

令和4年度行政評価結果
(令和3年度実施事業に係る外部評価)
及び、後期基本計画4年分の評価結果

栃木市市民会議

総合計画部会

《基本・単位施策評価表の見方》

令和3年度 基本施策評価表

所属 10100000
総合政策部 総合政策課

①	施策	6501 国内・国際交流の推進					
②	区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	余地有
		上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有
	対象	市民全般					
③	施策が目指す姿	友好都市等との連携強化に努めるとともに、多文化共生社会の実現を見据え、外国人住民との交流イベント等の開催、外国人住民に対する支援等を図る。					
④	成果指標	①交流イベント参加者数…5年間で1,500人（現状値980人）					
	目標達成状況		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標1 [人]	予定	980.00	1,110.00	1,240.00	1,370.00	1,500.00
		実績	1,284.00				
	成果指標2 []	予定					
		実績					
	成果指標3 []	単位ｺｽﾄ					
		予定					
	成果指標4 []	実績					
		単位ｺｽﾄ					
⑤	トータル (千円)	予定	32,280	33,175	29,288	0	0
		実績	35,086	33,175	29,288	0	0
⑥	内部評価	貢献度	上位施策目標指標「地域間や国内外の人との交流が増えていると感じる市民の割合」を高めるには、国内外の交流を推進する本単位施策の貢献度は高い。				
	達成状況	交流イベント参加者数の目標値980人を上回る1,284人の参加があり、参加者人数の目標を達成した。また、外国人住民対象に、日本語教室や防災教室を実施した。					
	課題	外国人住民が年々増加している状況があり、日本人住民との共生を図るため、情報発信の強化や交流事業の開催方法の工夫を図る必要がある。					
	取組方針	市国際交流協会との連携を強化し、生活マナーに関する講習会の開催、やさしい日本語でのパンフレット発行、FMラジオによる多言語放送等、有効な情報発信に努めたい。					
⑦	外部評価	成果指標である交流イベント参加者数は目標を達成しており評価できる。本市では年々外国人住民が増加傾向にあることから、地域の祭りや文化活動などを通して、相互理解が深まると思われるので、今後も良好な状況が続くことを期待する。市と市国際交流協会と連携を図りながら、外国人住民に対して積極的な情報提供を行うとともに、交流イベントや生活マナーに関する講習会の開催など啓発活動の充実を図られたい。					
⑧	単位施策達成のための事務事業	事業ｺｰﾄﾞ	名 称			トータル(千円)	達成度
		160101	国内交流事業費			1,813	100
		163201	国際交流協会補助金			14,450	100
		163501	在住外国人支援事業交付金			2,745	100
		163801	中学生海外派遣事業費			10,248	100
		774401	東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ誘致活動事業費			4,319	100
		163101	国際交流事業費			1,511	75
		163401	金華市小学生訪問団派遣事業費			0	0
		163701	友好・姉妹都市交流継続確認事業費			0	0
		999999	実験用				0

① 施策

施策の名称が記載されています。

② 区分

各施策について、妥当性やコスト削減の余地がどうだったかなど、職員が評価を行なった結果が記載されています。

【妥当性】 施策や事務事業の実施主体・対象・手段・意図は妥当か否か

【コスト削減の余地】 活動量を減らさずコストを下げるのが可能か否か

【受益者負担】 受益者に負担を求めるのが可能か否か

【上位貢献度】 上位施策に及ぼす貢献度

【類似事業の有無】 当該施策及び下位事務事業について類似する施策や事務事業の有無

【成果向上の余地】 さらに成果の向上の余地はないか

③ 施策が目指す姿

総合計画で定められた、各施策の方向性について記載されています。

④ 成果指標

「③ 施策が目指す姿」が達成されたかどうか、その進捗を図るための指標が記載されています。各施策は5年間の計画となっており、下段の表には年度ごとの目標値と、これまでの実績が記載されています。

⑤ トータルコスト

各施策に関連する事業の年度ごとの事業費の集計が記載されています。

⑥ 内部評価

成果指標の令和3年度の目標達成状況等の実績を分析のうえ、各項目に関し職員が行った内部評価結果が記載されています。

⑦ 外部評価

市民会議委員よりいただいた意見を集約し、こちらに記載しています。

また例年は単年度の評価の記載をしておりますが、今年度は後期基本計画4年分の総括を記載しております。

⑧ 関連施策・事務事業

各単位施策・基本施策の目標達成のため取り組んでいる事務事業・施策の一覧です。

達成度・・・ 令和3年度の実施結果を踏まえ、職員が評価した各施策・事業の達成度

※達成度0は、令和3年度未実施の事業、達成度1は法定負担金の支払い事務のみの事業等で評価を実施していない事業となります。

トータルコスト・・・ 関連する施策・事業の令和3年度事業費の集計です。

基本・単位施策評価表一覧

基本方針Ⅰ 「かけがえのない自然に優しいまちづくり」 …… P1

- 基本施策** 11 豊かな自然環境の保全
 - 単位施策 1101 環境の保全
 - 単位施策 1102 循環型社会の形成
 - 単位施策 1103 新エネルギーの推進
- 基本施策** 12 安全で良好な水資源の確保
 - 単位施策 1201 上水道の整備・管理
 - 単位施策 1202 生活排水処理施設の整備・管理
 - 単位施策 1203 河川環境の整備・管理

基本方針Ⅱ 「心地よく暮らせるまちづくり」 …… P21

- 基本施策** 21 暮らしやすい都市の創出
 - 単位施策 2101 都市基盤の充実
 - 単位施策 2102 景観形成及び歴史まちづくりの推進
 - 単位施策 2103 定住環境の整備推進
 - 単位施策 2104 公共交通体系の充実
- 基本施策** 22 生活環境の充実
 - 単位施策 2201 公園緑地の維持・整備
 - 単位施策 2202 衛生環境の充実
 - 単位施策 2203 住環境の維持・向上

基本方針Ⅲ 「安全安心で快適に暮らせるまちづくり」 …… P46

- 基本施策** 31 危機管理体制の構築
 - 単位施策 3101 防災・危機管理の強化
 - 単位施策 3102 消防・救急体制の充実
- 基本施策** 32 安全安心な暮らしの確保
 - 単位施策 3201 防犯・交通安全対策の充実
 - 単位施策 3202 市民相談の充実
 - 単位施策 3203 消費生活の安定と向上

基本方針Ⅳ 「健康で生きがいを持てるまちづくり」 …… P63

- 基本施策** 41 医療体制の充実
 - 単位施策 4101 地域医療の充実
 - 単位施策 4102 救急医療体制の充実
 - 単位施策 4103 社会保険安定運営
- 基本施策** 42 総合的な福祉の構築
 - 単位施策 4201 総合的な福祉サービス提供体制の構築
 - 単位施策 4202 地域福祉の充実
 - 単位施策 4203 結婚活動への支援の強化
 - 単位施策 4204 子育て環境の充実
 - 単位施策 4205 障がい者の自立支援の充実
 - 単位施策 4206 高齢者の自立支援の充実
 - 単位施策 4207 低所得者の自立支援の充実
- 基本施策** 43 健康づくりの充実
 - 単位施策 4301 予防対策の強化
 - 単位施策 4302 市民の健康づくり支援
 - 単位施策 4303 母子保健の充実

- | | |
|-------------|---------------------|
| 基本施策 | 51 学校教育の充実 |
| 単位施策 | 5101 確かな学力の育成 |
| 単位施策 | 5102 豊かな心及び健やかな体の育成 |
| 単位施策 | 5103 魅力ある教育環境の充実 |
| 単位施策 | 5104 一貫性のある教育の充実 |
| 基本施策 | 52 生涯学習の充実 |
| 単位施策 | 5201 生涯学習環境の充実 |
| 単位施策 | 5202 生涯学習機会の充実 |
| 基本施策 | 53 スポーツの推進 |
| 単位施策 | 5301 スポーツ環境の充実 |
| 単位施策 | 5302 生涯スポーツの推進 |
| 基本施策 | 54 文化の振興 |
| 単位施策 | 5401 文化芸術活動の推進 |
| 単位施策 | 5402 歴史文化等の保護と活用 |

- | | |
|-------------|-----------------------------|
| 基本施策 | 61 農林業の振興 |
| 単位施策 | 6101 農業経営基盤の充実 |
| 単位施策 | 6102 特色ある農林業の展開 |
| 基本施策 | 62 商工業の振興 |
| 単位施策 | 6201 商業の振興 |
| 単位施策 | 6202 工業の振興 |
| 基本施策 | 63 観光レクリエーションの振興 |
| 単位施策 | 6301 魅力ある観光交流・レクリエーション拠点の形成 |
| 単位施策 | 6302 観光ネットワークの形成 |
| 単位施策 | 6303 新たな付加価値の創造 |
| 基本施策 | 64 雇用の創出 |
| 単位施策 | 6401 企業誘致の推進 |
| 単位施策 | 6402 新産業創出の推進 |
| 単位施策 | 6403 多様な雇用環境の創出 |
| 基本施策 | 65 多様な地域間交流の充実 |
| 単位施策 | 6501 国内・国際交流の推進 |
| 単位施策 | 6502 全市的交流イベント開催の推進 |

- | | |
|-------------|-------------------------|
| 基本施策 | 71 市民自治の推進 |
| 単位施策 | 7101 市民自治の啓発 |
| 単位施策 | 7102 情報共有化の推進 |
| 単位施策 | 7103 市民参画の充実 |
| 単位施策 | 7104 市民活動の推進 |
| 単位施策 | 7105 市民協働の推進 |
| 単位施策 | 7106 地域自治の推進 |
| 基本施策 | 72 シティプロモーションの推進 |
| 単位施策 | 7201 愛着と誇りの醸成 |
| 単位施策 | 7202 市の認知度の向上 |
| 基本施策 | 73 基本的人権の尊重 |
| 単位施策 | 7301 人権の尊重 |
| 単位施策 | 7302 男女共同参画の推進 |
| 基本施策 | 74 行財政運営の充実 |
| 単位施策 | 7401 行財政基盤の強化 |
| 単位施策 | 7402 市民サービスの提供体制の充実 |

令和3年度 基本実施評価表 所属 04200000 生活環境部 環境課

基本 施策評価表 補表

政策	11 豊かな自然環境の保全					
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正
対象	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有
対象	市民、職員					
実施内容	地域の貴重な財産である豊かな自然環境が次世代に引き継がれる。地球環境にやさしい循環型社会の形成が図られる。市民一人ひとりのによる自発的な環境活動が展開される。					
成果指標	①環境保全施策に対する市民満足度…5年間(930~34)で60%増(現状値56.8%) ②環境保全にに取り組んでいる市民の割合…5年間(180~34)で100%達成(現状値97.5%)					
目標	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
達成状況	成果指標1 [%]	予定 実績			60.00	
	成果指標2 [%]	予定 実績			100.00	
	成果指標3 [%]	予定 実績				
	成果指標4 [%]	予定 実績				
状況	トータル (千円)	1,775,437 1,806,998	1,838,083 1,838,373	1,934,384 1,934,384	1,896,760 1,865,857	
内部評価	豊かな自然環境の保全には市民の参加と協力が不可欠であり、市民参加割合が100%達成となれば大きく貢献すると考えられる。					
内部評価	単位施策の達成状況が順調に推移しているため、目標達成が見込まれる。					
内部評価	資源の循環型社会形成のために、市民や企業が積極的に取り組めるよう意識づくりが必要である。					
内部評価	自然環境の保全には市民・企業の協力が必要であるため、市民・企業へ事業の更なる周知や啓発を実施し、目標達成を目指す。					
外部評価	【後期4年分の総括として】豊かな自然環境を保全するためには、構成している単位施策にあるとおり、その場における「環境の保全」が必要であり、近年台風や感染症の影響は見られるものの、これらの単位施策を着実に実行してきていることは基本実施の目指す姿にもつながっていくものと評価できる。環境の問題は、技術革新も重要であるが、そうした技術革新を促すのは個人個人の環境に対する関心にあると考える。今後、更なる個人意識の高まりを目指し、2050年カーボンニュートラルを達成したい。					
基本	実施コード	名	称	トータル(千円)	達成度	
施策	1101	環境の保全		1,301,140	100	
達成	1102	循環型社会の形成		618,057	100	
のための	1103	新エネルギーの推進		15,187	100	
単						
位						
施						
策						

施策	11 豊かな自然環境の保全					
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有
	豊かな自然環境の保全には市民の参加と協力が不可欠であり、市民参加割合が100%達成となれば大きく貢献すると考えられる。					
	単位施策の達成状況が順調に推移しているため、目標達成が見込まれる。コロナ感染対策により一部の事業が縮小となった。					
	資源の循環型社会形成のために、市民や企業への意識づくりが必要であり、積極的に取り組めるような場の提供を考える。近年の状況では合わせた、市民への周知等を迅速に伝える必要がある。					
	市民・企業へ事業の更なる周知や啓発を実施し、目標達成を目指す。外国人に対する環境教育を継続して実施する。新たな再生可能エネルギーの事業展開をしてゆく。					
	豊かな自然環境の保全には市民の参加と協力が不可欠であり、市民一人ひとりの意識と行動があり、大きく貢献すると考えられる。					
	単位施策の達成状況が順調に推移しているため、目標達成が見込まれる。昨年同様、コロナ感染対策により一部の事業が縮小となった。					
	資源の循環型社会形成のために、市民や企業への意識づくりが必要であり、積極的に取り組めるような場の提供を考える。近年の状況では合わせた、市民への周知等を迅速に伝える必要がある。					
	市民・企業へ事業の更なる周知や啓発を実施し、目標達成を目指す。外国人に対する環境教育を継続して実施する。新たな再生可能エネルギーの事業展開をしてゆく。					
	豊かな自然環境の保全には市民の参加と協力が不可欠であり、市民一人ひとりの意識と行動があり、大きく貢献すると考えられる。					
	単位施策の達成状況が順調に推移しているため、目標達成が見込まれる。昨年同様、コロナ感染対策により一部の事業が縮小となった。					
	資源の循環型社会形成のために、市民や企業への意識づくりが必要であり、積極的に取り組めるような場の提供を考える。近年の状況では合わせた、市民への周知等を迅速に伝える必要がある。					
	市民・企業へ事業の更なる周知や啓発を実施し、目標達成を目指す。外国人に対する環境教育を継続して実施する。新たな再生可能エネルギーの事業展開をしてゆく。					
総括	豊かな自然環境の保全については、災害やコロナ禍により、各種イベントや講座が中止となり、普及啓発が滞りていない状況ではあったが、事業等の通知はホームページやメディアを活用し周知してきた。今後、「ごみ減量化」によるリサイクル、資源化や2050年カーボンニュートラルによる脱炭素社会に向けた、さまざまな取り組みが重要となってくる。					

施策	1101	環境の保全	事業コード	名称	トヨタ(千円)	達成度
	817801			環境基本計画改定事業費	3,750	100
	838801			地域クレーン推進事業費	16,729	100
	841601			コウノトリ生息地環境整備基金積立金	5,760	100
	150101			環境課一般経常事務費	4,177	1
	152801			陸砂利採石監視事業費	2,876	1
	155202			環境美化対策事業費(大平)	3,182	1
	155203			環境美化対策事業費(藤岡)	5,389	1
	155204			環境美化対策事業費(都賀)	783	1
	155205			環境美化対策事業費(四方)	1,935	1
	155206			環境美化対策事業費(岩舟)	4,521	1
	700301			とちぎクレーンクラブ管理運営委託事業費	1,101,372	1
	708001			渡良瀬遊水地課一般経常事務費	5,418	1
	717301			ケールチョイス事業費	3,750	1
	718501			とちぎクレーンクラブ管理運営経常事業費	0	1
	738101			渡良瀬遊水地環境保全事業費	22,903	1
	746101			とちぎクレーンクラブ自動車購入事業費		1
	749401			路上喫煙防止対策事業費	750	1
	795901			会計年度任用職員人件費(クレーン推進課)	19,995	1
	835901			ごみ収集車購入事業費		1
	836001			ごみ減量推進対策事業費		1
	839001			クレーン推進課一般経常事務費	5,237	1
	850401			コウノトリ生息地環境整備事業費		1

単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業

施策	1101	環境の保全	事業コード	名称	トヨタ(千円)	達成度
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有		適正
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無		有
対象	市民、職員		受益者負担	成果向上の余地		
施策が指す姿	自然環境の保全、衛生環境の改善、河川環境の整備・管理、ごみの不法投棄の防止等を推進するとともに、温室効果ガス削減に取り組む。					
成果指標	①ごみの不法投棄発生量…5年間で20m3へ削減(現状値135m3) ②市有施設温室効果ガス排出量…5年間で20,281t-co2へ削減(単位t-co2)(現状値21,959t-co2)					
目 標			平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
成果指標1	予定	132.00	129.00	126.00	123.00	120.00
	実績	55.52	67.19	86.55	63.90	
成果指標2	予定	22,940.00	22,277.00	21,614.00	20,951.00	20,281.00
	実績	25,313.00	25,439.00	24,474.00	20,744.00	
	単位コト	44.39	46.28	49.58	62.72	
達成	予定					
	実績					
単 位 コ ト	単位コト					
トヨタ(千円)	予定	1,123,637	1,177,221	1,213,383	1,301,140	1,272,445
	実績	1,123,637	1,177,221	1,213,383	1,301,140	1,242,162
貢献度	本施策は公害知覚や不法投棄、ごみ収集運搬業務委託など、市民生活に直結するものであり大きく貢献するものと考えられる。					
達成状況	単位の施策においての達成度はおおむね100となったが、コロナ感染症対策によるイベント等の中止により未達成の事業もあった。					
内 部 評 価	達成度が100となった事業についても、外国人へのごみ出しルールの周知や野焼きの禁止などの市民へのより一層の周知啓発が必要である。					
課 題	現状に合わせて目標値の設定や事業内容などを柔軟に対応しながら、環境の保全に取り組む。環境保全事業への参加者が増加するように広報紙、ホームページ等で周知に努める。					
取組方針	【後期4年分の総括として】 施策の目的や設定された成果指標に対する令和3年度・後期4年分の内部評価については適正なものであったと見られる。通常とは違う生活となつていながらも年度目標達成にバラつきが生じているが、環境保全のために掲げられた成果目標の達成が必要である。現状に合わせて不法投棄の監視体制、温室効果ガス削減のため国民協働としての体制づくりをはじめ、外国人へのごみ出しルールの周知、クビアカツヤカヤミキ等の対応等の新たな課題についての対応を推進されたい。					
外 部 評 価	事業コード					
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	150401	エネルギー使用削減管理業務委託費	5,840	100		
	152401	公害対策費	17,457	100		
	155201	環境美化対策事業費(栃木)	4,063	100		
	156001	不法投棄監視事業費	5,960	100		
	156901	地域クレーン推進員事業費	10,500	100		
	737301	渡良瀬遊水地活用促進事業費	20,145	100		
	744301	二酸化炭素排出抑制対策事業費	19,816	100		
	757301	犬猫不妊手術費補助金	5,250	100		
	780601	一般廃棄物処理基本計画改訂等業務委託費	0	100		
	789901	生物多様性保全事業費	3,582	100		

単位 施策評価表 補表

1101	環境の保全			
	妥当性	妥当	環境の保全についての評価は妥当である。	
	コスト削減の余地	有	事業の集約や見直しなどによりコスト削減の余地がある。	
	受益者負担	適正	受益者負担はないため適正である。	
	上位貢献度	有効	基本施策の成果指標達成には貢献度は高い。	
	類似事業の有無	無	ごみ収集等についての環境保全事業に類似の事業はない。	
	成果向上の余地	有	今後適切に事業を行うことで、豊かな自然環境の保全の向上が見込まれる。	
	貢献度	本施策は公害対策や不法投棄、ごみ収集運搬業務委託など、市民生活に直結するものであり大きく貢献するものと考えられる。		
	達成状況	単位施策においては達成度がおおむね100となったが、コロナ感染対策によるイベント等の中止により未達成の事業もあった。		
	課題	達成度が100となった事業についても、外国人へのごみ出しルールの周知や野焼きの禁止などの市民へのより一層の周知啓発が必要である。		
	取組方針	現状に合わせて目標値の設定や事業内容などを柔軟に対応しながら、環境の保全に取り組む。環境保全事業への参加者が増加するよう広報紙、ホームページ等で周知に努める。		
	貢献度	本施策は公害対策や不法投棄、ごみ収集運搬業務委託など、市民生活に直結するものであり大きく貢献するものと考えられる。		
	達成状況	単位施策においては達成度がおおむね100となったが、昨年と同様、コロナ感染対策によるイベント等の中止により未達成の事業もあった。		
	課題	達成度が100となった事業についても、外国人へのごみ出しルールの周知や野焼きの禁止などの市民へのより一層の周知啓発が必要である。また、生物多様性の観点から近年のクビアカガキミキリ撤害等の対応が求められている。		
	取組方針	現状に合わせて目標値の設定や事業内容などを柔軟に対応しながら、環境の保全に取り組む。環境保全事業への参加者が増加するよう広報紙、ホームページ等で周知に努める。		
	総括	災害やコロナ禍により、ごみの運動や各種イベントをやむを得ず中止した事業も見受けられたが、目標はおおむね達成できた。今後、市有施設温室効果ガス排出量については、2050年カーボンニュートラルにより、大幅な削減目標が世界的に求められているため、市役所が率先した脱炭素社会に向けた取り組みが重要となってくる。		

令和3年度 単位施策評価表

所属 04250000

生活環境部 クリーン課

1102	循環型社会の形成							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民							
施策が指す姿	環境保全に対する市民意識の醸成、日常生活におけるリサイクル活動、マイバッグ運動の推進等を図る。							
区分	成果指標	①市民一人当たりごみ収集量(1日)…5年間で521gへ圧縮(現状値565g/日) 単位g/日 ②リサイクルされた資源物量…5年間で6,700tへ増加(現状値6,560t)						
	成果指標1	予定	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		実績	556.00	547.00	538.00	529.00	521.00	
	成果指標2	予定	656.60	656.10	584.10	569.00		
		実績	6,588.00	6,616.00	6,641.00	6,672.00	6,700.00	
	成果指標3	予定	6,074.56	5,773.05	5,557.18	5,315.40		
		実績	99.68	105.01	109.76	116.28		
	成果指標4	予定						
		実績						
内部評価	トータルコト(千円) 予定 605,486 606,207 609,953 618,057 609,458 618,057 608,838 実績 605,486 606,207 609,953 618,057 609,458 618,057 608,838							
内部評価	本施策の目標を達成することにより、基本施策である豊かな自然環境の保全に大きく貢献すると思われる。							
内部評価	コロナ禍により市民のごみ減量化が進まず、また新型コロナウイルス感染拡大防止のため集回回収が減少したことから達成には至らなかった。							
内部評価	アフターコロナを見据え、ごみ減量化に向けた新たな施策が必要である。							
外部評価	取組方針	ごみ減量化に関する市民意識の向上を図り、ごみと資源を分別し、リサイクルを推進する事業に取り組む。						
外部評価	取組方針	【後期4年分の総括として】 施策の目的や設定された成果指標に対する令和3年度・後期4年分の内部評価については適正なものであったと思われる。ごみ減量化の促進が市民一人当たりのごみ収集量やリサイクル資源物量にも影響を及ぼしているのではないかと懸われる。ごみの減量やリサイクルは、個人個人の意識、心掛けによるところが大きいと思うので、こうした意識向上の取組みに、特に力を入れたい。						
単位数	事業コード	155501	ごみ収集事業費	名称		達成度		
実施年度	838901	ごみ減量事業費		トータルコト(千円)	602,777	100		
達成年度	787701	あわせて10歳ヒアリング事業費			9,601	80		
のため	151201	生ごみ減量化補助金			2,221	0		
の	151301	資源物回収活動助成費			1,070	0		
事務	156501	ごみ収集車購入事業費			2,388	0		
事業	840701	一般廃棄物処理基本計画改訂等業務委託費				0		

令和3年度 単位施策評価表

所属 04200000
生活環境部 環境課

実施	1103 新エネルギーの推進	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正
区分		類似事業の有無	無	成果向上の余地	有
対象	市民				
実施が目標とする	原子力発電の見直しやエネルギーミックスの動きを受け、太陽光発電や水力・風力発電の普及促進、山林資源等を活用したハイオオマスの研究など、再生可能エネルギーの活用に向けた取組を推進する。				
成果指標	①太陽光発電システム年間設備延容量 5年間(H30～34)で19,600kWへ増加(現状値13,600kW)単位：kW				
目標	平成30年度 14,800.00 平成31年度 16,000.00 令和3年度 17,200.00 令和4年度 18,400.00 令和5年度 19,600.00				
達成	成果指標1 実績 17,017.59 成果指標2 実績 18,044.14				
状況	成果指標3 実績 成果指標4 実績				
内部評価	達成状況 目標は達成しているが、名称が「低炭素設備」から「低炭素設備」に変更されたことにより、市民意識の向上を図り、ごみと資源を分別し、リサイクルを推進する事業に取り組む。				
外部評価	【後期4年分の総括として】 設定された成果指標に対しては、平成31年度・後期4年分の内部評価については適正なものであった。達成には至らなかった。資源の回収については、スパーバーなどの店頭回収が普及してきていることにより減少傾向であることから、リサイクルできる資源の回収については、さらなる分別区分を検討する必要がある。				
単位施策	150201 住宅用低炭素設備設置費補助金	事業コード	150201	住宅用低炭素設備設置費補助金	達成度 100
達成	150801 再生可能エネルギー普及促進基金積立金	事業コード	150801	再生可能エネルギー普及促進基金積立金	達成度 100
状況	150601 新エネルギー普及事業費	事業コード	150601	新エネルギー普及事業費	達成度 1
課題	832501 再生可能エネルギー許可管理システム業務委託費	事業コード	832501	再生可能エネルギー許可管理システム業務委託費	達成度 1
取組方針		事業コード			
まとめ		事業コード			

単位施策評価表 補表

1102 循環型社会の形成	市民一人当たりごみ収集量において、成果指標は満たしていないが、前年度より減少していることから評価は妥当である。
妥当性	妥当
コスト削減の余地	事業の見直しなどによりコスト削減の余地がある。
受益者負担	適正
上位貢献度	有効
類似事業の有無	無
成果向上の余地	有
貢献度	本施策の目標を達成することにより、基本施策である豊かな自然環境の保全に大きく貢献すると考えられる。
達成状況	コロナ禍により市民のごみ減量化が進まず、また新型コロナウイルス感染拡大防止のため集団回収が減少したことから達成には至らなかった。
課題	アフターコロナを見据え、ごみ減量化に向けた新たな施策が必要である。
取組方針	ごみ減量化に関する市民意識の向上を図り、ごみと資源を分別し、リサイクルを推進する事業に取り組む。
貢献度	本施策の目標を達成することにより、基本施策である豊かな自然環境の保全に大きく貢献すると考えられる。
達成状況	平成31年の水害、その後のコロナ禍の影響により成果指標の達成には至らなかった。
課題	資源物量については、スパーバーなどの店頭回収が普及してきていることにより減少傾向であることから、リサイクルできる資源の回収については、さらなる分別区分を検討する必要がある。
取組方針	ごみ減量化に関する市民意識の向上を図り、ごみと資源を分別し、リサイクルを推進する事業に取り組む。
まとめ	コロナ禍により、成果指標である市民一人当たりごみ収集量及びリサイクルされた資源物量ともに達成には至らなかったことから、生ごみの三切り運動や生ごみ処理機の普及啓発を図り、減量化を進めるとともに、分別の徹底を周知し、資源化の促進に取り組む必要がある。

令和3年度 基本施策評価表

所属 08100000
都市建設部 道路維持課

政策	12 安全で良好な水資源の確保						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
施策内容	計画的・効率的な水道施設の整備・維持管理や水需要に応じた適切な水源が確保され、市民に対する安全かつ良質な水の安定供給が行われている。 生活雑排水処理対策の推進が図られ、市民の快適な生活環境が確保されている。 治水・利水・環境・景観等に配慮した河川環境が形成されている。						
成果指標	①上下水道整備・管理市民満足度 5年間(H30～H34)で65.0% (現状値63.0%) ②河川環境基準(BOD)達成率 5年間(H30～H34)で100.0% (現状値93.5%)						
内部評価	成果指標1	予定	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	〔 % 〕	実績	63.00			65.00	
	成果指標2	予定	94.40	95.30	97.20	98.10	100.00
	〔 % 〕	実績	96.40	92.80	89.20	89.20	
成果指標3	予定						
〔 % 〕	実績						
成果指標4	予定						
〔 % 〕	実績						
トータル	予定	13,704,088	13,445,605	14,644,410	13,354,745	13,064,429	
実績	13,704,088	13,445,605	14,644,410	13,354,745	12,992,926		
貢献度	基本施策が目指す姿である。安全で良質な水の安定供給・生活排水処理対策の推進・良好な河川環境の形成を図る上で、本基本施策の目標の達成は大きく貢献するものである。						
達成状況	単位施策においては、生活排水処理施設の整備・管理は目標値に達したが、他の単位施策については、目標値に達することができなかった。						
課題	目標値達成のため、直接目標値に関連する水質基準向上のための各事業の向上及び市民に対する普及啓発等の工夫が必要である。						
取組方針	目標値達成のため、水道施設の布設替え計画の見直しや生活排水施設の利用促進、普及活動に努める。また、水路等の維持管理を適正に行い、良好な河川環境の形成を図る。						
外部評価	【後期4年分の総括として】 水循環を考えると、きれいな水を取水する。使った水をきれいにして河川・湖に返すことが必要であり、その上で、配水管などおとして確実に水を届けることが、安全で良質な水を確保していく上で大切なことである。また、「水循環の要」であり、漏水を防ぐための計画的な配水管の取替え、更なる下水道整備を確実に進めたい。 また、水への理解を深める手法として河川美化活動は有効であると思われるので、引き続き行政、地域住民協力のもと、取組を進めたい。						
基本施策達成のため	施策コード	名称	達成度				
	1201	上下水道の整備・管理	100	トータル(千円)			
	1202	生活排水処理施設の整備・管理	100	4,617,172			
	1203	河川環境の整備・管理	100	8,725,161			
				12,412			

単位 施策評価表 補表

1103	新エネルギーの推進	妥当	新エネルギーの推進を図る上で必要な事業であり妥当である。
	コスト削減の余地	有	補助金額を見直すことでコスト削減の余地がある。
	受益者負担	適正	受益者負担はないため適正である。
	上位貢献度	有効	基本施策成果指標達成には貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	新エネルギーの推進については類似事業はない。
	成果向上の余地	有	取り組み方針を見直すことで新エネルギーの推進が見込まれる。
内部評価	貢献度	太陽光発電をエネルギーとした低炭素設備の普及促進を図ることは「豊かな自然環境の保全」の成果指標達成への貢献度は高い。	
	達成状況	成果指標0の理田としては、目標がある程度達成され、太陽光発電システムへの補助金を終了した為であり、今後も成果指標は「0」になるが、次世代エネルギーとした低炭素設備への補助金を活用している。更なる補助事業の周知啓発が必要である。 新エネルギー導入に対する支援の検討。	
	課題	新たな再生可能エネルギーとして、次世代エネルギー社会の実現を目指す。新設・改築する市有施設への再生可能エネルギーの導入を促進する。	
	取組方針	太陽光発電をエネルギーとした低炭素設備の普及促進を図ることは「豊かな自然環境の保全」の成果指標達成への貢献度は高い。	
内部評価	貢献度	太陽光発電をエネルギーとした低炭素設備の普及促進は定置型蓄電設備の申請は多くあるが、電気自動車充電システムの利用が広がらないため、1件の補助申請であった。	
	達成状況	電気自動車の普及に伴い、電気自動車充電システムの利用が広がる。また、コロナ禍によりやむを得ず中止したイベント等でのグリーンエネルギーのPR活動が必要である。	
	課題	新たな再生可能エネルギーとして、次世代エネルギー社会の実現を目指す。新設・改築する市有施設への再生可能エネルギーの導入を促進する。	
	取組方針	太陽光発電をエネルギーとした低炭素設備の普及促進を図ることは「豊かな自然環境の保全」の成果指標達成への貢献度は高い。	
総括	太陽光をエネルギーとした補助事業としての、普及促進は引き続き望まれる。また、再生可能エネルギー普及促進基金積立金の活用方法の再検討が必要と思われる。今後、世界的な規模での2050年カーボンニュートラルを目指すため、市民一人ひとりに脱炭素社会に向けた取り組みへの啓蒙啓発が必要である。		

基本 施策評価表 補表

内部評価 【R3年度分】	12 安全で良好な水資源の確保	妥当性	妥当	安全で良好な水資源を確保するうえでは、各事務事業の推進は不可欠であり妥当である。
	区分	コスト削減の余地	有	事業の成果と費用対効果の検証を行うことや、工事等のハード整備や維持管理においては整備手法や管理方法を見直すことなどにより、若干のコスト削減の余地があると見られる。
		受益者負担	適正	上水道及び下水道利用によるの使用料や下水道の整備により賦課される受益者負担金を事業の一部に充てており適正である。
		上位貢献度	有効	上位施策の「安全で良好な水資源の確保」の実現のため、上水道整備や生活排水処理施設(公共下水道、合併処理浄化槽)の整備・管理を適正に行うことは有効であり、大きく貢献している。
		類似事業の有無	無	本施策の成果を達成するために実施している事業について、代替えできる類似事業はない。
		成果向上の余地	有	各単位施策を進めることで成果の向上が期待できる。特に公共下水道への接続や合併処理浄化槽への転換を促進し、生活排水処理人口普及率を向上させることは、生活排水の河川への直接的な流入を軽減させることにつながる。成果の向上が期待できる。
		貢献度		上位施策の「安全で良好な水資源の確保」の実現において、上水道、生活排水処理施設、河川環境の整備・管理を行う各単位施策は、河川水質の向上に直接的に作用し、また快適な住環境の醸成のため有効な施策であり、貢献度は高い。
		達成状況		市民参加の下、河川清掃など行ってきたが、令和元年東日本台風からの復旧事業として河川改修が進められている影響も多少あると思われ、指標としている「河川環境基準」は達成できなかつた。また「上下水道整備・管理市民満足度」については未実施であり評価ができていない。
		課題		河川環境の整備・管理にあたっては、地域コミュニティ・ボランティアの参加を促しているが参加者の減少が続いており、幅広い世代への美化活動の啓発や自治会等との連携の強化など、参加しやすい体制を作っていく必要がある。
		取組方針		「安全で良好な水資源の確保」の実現のため、河川環境の整備・管理においては、美化活動への啓発、参加促進の働きかけや自治会等との積極的な連携や支援を行うとともに水路等の適切な管理に努める。また、上水道及び生活排水処理施設の整備・管理においては、上水道のインフラは重要な社会基盤であることから、設備の適切な維持管理、過大な投資とならないよう費用対効果を考えた計画的な整備に努める。

内部評価 【後期4年分】	貢献度	上位施策の「安全で良好な水資源の確保」の実現において、河川環境、上水道、生活排水処理施設の整備・管理を行う各単位施策は、河川水質の向上に直接的に作用し、また快適な住環境の醸成のため有効な施策であり、貢献度は高い。
	達成状況	基本施策の成果指標を「上下水道整備・管理市民満足度」と「河川環境基準」としているが、結果としては、未実施であること、また令和元年以降は成果が下がっている。各単位施策においては、成果指標の目標を達成しているものもあったが、目標達成に至らないなど低調であった。
	課題	河川環境の整備・管理にあたっては、地域コミュニティ・ボランティアの参加を促しているが参加者の減少が続いており、幅広い世代への美化活動の啓発や自治会等との連携の強化など、参加しやすい体制を作っていく必要がある。
	取組方針	上水道及び生活排水処理施設の整備・管理にあたっては、それぞれの普及率を伸ばしているものの、上水道においては、今後も安定供給に努め、有収率を向上させるため、漏水対策や老朽化している管の対策を計画的に進める必要がある。また、下水道においては、接続可能地域の未接続者に対しては引き続き利用促進の働きかけを積極的に行う必要がある。
	総括	「安全で良好な水資源の確保」の実現のため、河川環境の整備・管理においては、美化活動への啓発、参加促進の働きかけや自治会等との積極的な連携や支援を行うとともに水路等の適切な管理に努める。また、上水道及び生活排水処理施設の整備・管理においては、上水道のインフラは重要な社会基盤であることから、設備の適切な維持管理、過大な投資とならないよう費用対効果を考えた計画的な整備に努める。

施策	1201	事業コード	名称	トータル(千円)	達成度
	153201		専用水道事業等委託費	1,111	1
	461101		水道事業管理事業費 [総係費]	211,873	1
	461201		その他営業費用	243	1
	461301		消費税	80,000	1
	461401		雑支出	0	1
	461501		過年度損益修正損	1,832	1
	461601		予備費	0	1
	461701		支払利息	131,567	1
	461801		水道事業会計助成金	4,309	1
	461903		国庫補助金返還金	0	1
	463701		減価償却費	1,062,758	1
	463801		資産減耗費	40,000	1
	463901		企業償還金	675,712	1
	464001		予備費 [資本]	0	1

施策区分	1201	事業コード	名称		トータル(千円)	達成度
			事業コード	名称		
対象						
備考						
成果指標	①行政区域内普及率5年間で(H30~H34)普及率91.0%(現状値90.8%) ②有収率5年間で(H30~H34)有収率80.0%(現状値74.0%)					
目標						
達成						
状況						
内部評価						
外部評価						
単位施策	463201		水道整備事業費	174,818	100	
達成のため	463401		固定資産取得費	3,519	100	
の	463501		原水及び浄水施設管理事業費	413,337	100	
ため	463601		配水及び給水施設管理事業費	427,069	100	
の	464103		老朽管更新事業費	253,504	100	
事務	464304		管路耐震化事業費	584,428	100	
事業	464401		水道施設耐震化事業費	84,161	100	
	464601		栃木市水道統合事業費	333,190	100	
	466101		委託工事業費	42,082	100	
	469202		水道設備更新事業費	91,659	100	

令和13年度 単位施策評価表

所属 09150000
上下水道局 下水道建設

実施区分	1202 生活排水処理施設の整備・管理		コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	妥当性	妥当					類似事業の有無
対象	市民						
施策が目指す姿	公共下水道事業の推進、下水道・農業集落排水施設の利用促進、合併処理浄化槽の設置促進等を図る。						
成果指標	①生活排水処理人口普及率 5年間(930~34)で81.00%へ増加(現状値76.38%) (生活排水処理人口普及率=下水道、農業集落排水、浄化槽等を含めた生活排水処理施設で処理可能な人口の割合)						
目標	成果指標1	予定	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	[%]	実績	77.00	78.00	79.00	80.00	81.00
達成	成果指標2	予定	77.53	78.87	79.78	80.90	
	[%]	実績					
状況	成果指標3	予定					
	[%]	実績					
状況	成果指標4	予定					
	[%]	実績					
トータル(千円)	予算	9,745,255	9,124,796	9,432,087	8,725,161	8,546,163	
	実績						
内部評価	上位施策の「安全で良好な水資源の確保」の表題において、本単位施策は、河川水質の向上に作用し、快適な住環境の醸成のため有効な施策であることから貢献度は高い。						
内部評価	指標である「生活排水処理人口普及率」については、目標(80.0%)を達成(80.9%)したところであるが、個別の事務事業においては、達成度が低い事業もあった。						
内部評価	接続可能地域の未接続浄化槽の促進にあたっては、継続的な普及活動が必要である。また、認可区域外における合併処理浄化槽の促進については、周知・啓蒙に工夫が必要である。						
外部評価	【後期4年分の総括として】 施策の目的や設定された成果指標に対する令和3年度・後期4年分の内部評価については、適正なものであったと考えられる。生活排水処理人口普及率の全国平均(約90%)、栃平平均(約88%)を下回っている(栃平市：約80%)。状況であるが、下水道整備を進めることなどで、本指標は国、県平均に近づいていくので、安全で良好な水資源の確保のため、引き続き整備の推進に努められたい。						
事業コード	名称	達成度					トータル(千円)
428902	河川維持管理費						8,084
764201	管渠施設管理事業費						128,946
764301	処理場施設管理事業費						86,389
765701	公共下水道建設事業費						940,150
476101	浄化槽設備補助事業費						76,048
716401	雨水貯留・浸透施設設置補助事業費						1,124
764601	普及促進事業費						9,209
764401	流域下水道維持管理費						845,550
764501	水質見直し事業費						19,822
764701	受託工事事業費(下水)						3,728

単位 施策評価表 補表

施策区分	1201 上水道の整備・管理	
	妥当性	妥当
コスト削減の余地	有	施設改修や管路工事において、新しい技術やランニングコストを抑える製品等を採用することで使用年限の延伸やコストの削減が可能である。
受益者負担	適正	受益者からの水道料金によって、水道事業の運営は賄われている。
上位貢献度	有効	基本施策の達成には、安全で良質な水道水の安定供給は必須である。
類似事業の有無	無	水道事業には、類似する事業はない。
成果向上の余地	有	水道ビジョン策定により、より効果的で効率よい水の安定供給を図る。
貢献度	上位施策の目標指標である「上下水道整備・管理市民満足度」を向上させるためには、水道水の安定供給のため、上水道の整備や適切な維持管理が重要であり、本施策の目標達成による貢献度は高い。	
達成状況	普及率は、目標を達成することができた。 有収率は、前年度から1.32ポイント上昇したが、目標には到達しなかった。	
課題	漏水調査を実施しても、漏水箇所が見えにくいことや、配水管のうち耐久性が低い塩化ビニル管の老朽化が急激に進んでいることが課題である。	
取組方針	漏水発生状況や配水区域での有収率を分析し、漏水調査の範囲や管路更新の優先度などに反映させる。また、漏水の多い老朽化した塩化ビニル管の布設工事の事業費を継続的に確保し、計画的に実施することにより有収率の向上を目指す。	
貢献度	上位施策の目標指標である「上下水道整備・管理市民満足度」を向上させるためには、水道水の安定供給のため、上水道の整備や適切な維持管理が重要であり、本施策の目標達成による貢献度は高い。	
達成状況	普及率は、目標を達成することができた。 有収率は、4年間で0.66ポイントの上昇であり改善していると言えない状況であり、目標にも到達しなかった。	
課題	漏水調査を実施しても、漏水箇所が見えにくいことや、配水管のうち耐久性が低い塩化ビニル管の老朽化が急激に進んでいることが課題である。	
取組方針	漏水発生状況や配水区域での有収率を分析し、漏水調査の範囲や管路更新の優先度などに反映させる。また、漏水の多い老朽化した塩化ビニル管の布設工事の事業費を継続的に確保し、計画的に実施することにより有収率の向上を目指す。	
総括	市民が快適に暮らすための生活基盤となる水道水の安定供給のため、事業を推進し、上水道の普及率については目標を達成することができた。有収率については、年度ごとに上下動があり目標未達成となつたことから、今後も重点的に有収率の向上に取り組みが必要がある。	

施策	1202 生活排水処理施設の整備・管理	事業コード	名称	ト外コスト(千円)	達成度
		764801	下水道事業管理事業費 (総係費)	133,969	1
		764901	減価償却費 (下水)	1,962,959	1
		765001	資産減耗費 (下水)	30,000	1
		765101	その他営業費用 (下水)	0	1
		765201	支払利息 (下水)	398,983	1
		765301	消費税及び地方消費税	45,000	1
		765401	雑支出 (下水)	0	1
		765501	過年度損益修正損 (下水)	1,414	1
		765601	予備費 (下水)	0	1
		765901	流域下水道建設事業費	187,741	1
		766201	企業債償還金 (下水)	1,837,619	1
		766301	予備費 (資本) (下水)	0	1
		771501	下水道事業会計補助金	2,008,416	1
		745801	経営戦略策定事業費		0
		829901	生活排水処理構想見直し業務委託費		0

単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業

単位 施策評価表 補表

施策	1202 生活排水処理施設の整備・管理
妥当性	健康で快適な生活環境を確保し、河川等の公共用水域の水質の保全を図るためには、生活排水の処理が欠かせないことから、生活排水処理施設である公共下水道や合併処理浄化槽の整備・管理を適正に行うため、各事務事業の推進は不可欠である。
コスト削減の余地	管理整備や維持管理において整備手法や管理方法を見直すことにより、若干のコスト削減の余地があると思われる。
受益者負担	下水道の整備に一部充てており、市の負担は適正である。
上位貢献度	上位施策の「安全で良好な水資源の確保」の現現のため、生活排水処理施設(公共下水道、合併処理浄化槽)の整備・管理を適正に行うことは有効であり、大きく貢献している。
類似事業の有無	本施設の成果を達成するために実施している事業については、代替えできる類似事業はない。
成果向上の余地	公共下水道への接続や合併処理浄化槽への旧施設を促進し、生活排水処理人口普及率を向上させることにより、成果の向上が期待できる。
貢献度	上位施策の「安全で良好な水資源の確保」の実現において、本単位の施策は、河川水質の向上に直接的に作用し、また快適な住環境の醸成のため有効な施策であり、貢献度は高い。
達成状況	成果指標である「生活排水処理人口普及率」の目標は達成(目標80.0%に対し成果80.9%)している。個別の事務事業においては、公共下水道の整備を計画的に進めており、また、整備済みの設備なども適切に対応しているが、達成度が低い事業もあつた。今後、引き続き計画的に整備を進めるとともに、早期の接続を促進することで、引き続き目標を達成していく。
課題	接続可能地域の未接続者に対しては引き続き引き続きを積極的に進行し、工事の着手と併せて、速やかな下水道へ接続を案内しているが、既に浄化槽を使用している世帯などもあり、新たに取組を掛けることへの負担感がある。経済的な理由により接続が難しい家庭に対しては、水洗便所改修資金利子補給制度を対象とするなど、継続的な普及活動が必要である。また、認可区域外における合併処理浄化槽の設置促進にあたっては、訪問や広報での周知・啓発に工夫が必要である。
取組方針	「安全で良好な水資源の確保」の実現のため、生活排水処理構想に基づき生活排水処理施設の整備を進めるとともに適切な維持管理に努める。また、未接続世帯の解消が、健康で快適な生活環境の確保や河川等の公共用水域の水質の保全につながることから、積極的な普及促進を図る。
貢献度	上位施策の「安全で良好な水資源の確保」の実現において、本単位の施策は、河川水質の向上に直接的に作用し、また快適な住環境の醸成のため有効な施策であり、貢献度は高い。
達成状況	成果指標である「生活排水処理人口普及率」の目標は毎年達成している。個別の事務事業においては、公共下水道の整備を計画的に進めており、また、整備済みの設備なども適切に対応しているが、達成度が低い事業もあり、体系的な底上げは僅かであった。今後、引き続き計画的に整備を進めるとともに、早期の接続を促進することで、引き続き目標を達成していく。
課題	接続可能地域の未接続者に対しては引き続き引き続きを積極的に進行し、工事の着手と併せて、速やかな下水道へ接続を案内しているが、既に浄化槽を使用している世帯などもあり、新たに取組を掛けることへの負担感がある。経済的な理由により接続が難しい家庭に対しては、水洗便所改修資金利子補給制度を対象とするなど、継続的な普及活動が必要である。また、認可区域外における合併処理浄化槽の設置促進にあたっては、訪問や広報での周知・啓発に工夫が必要である。
取組方針	「安全で良好な水資源の確保」の実現のため、生活排水処理構想に基づき生活排水処理施設の整備を進めるとともに適切な維持管理に努める。また、未接続世帯の解消が、健康で快適な生活環境の確保や河川等の公共用水域の水質の保全につながることから、積極的な普及促進を図る。
内部評価【後期4年分】	
総括	「安全で良好な水資源の確保」の実現のため、生活排水処理構想(平成27年度策定)に基づき生活排水処理施設の整備を進めるとともに適切な維持管理に努めてきたところであり、成果指標である「生活排水処理人口普及率」の目標は毎年達成してきたところであるが、個別の事務事業においては達成度が低い事業もあり、体系的な底上げは僅かであった。上位施策の目標を達成するためには、未接続世帯の解消も重要であることから、次期計画においても、計画的な整備を進めながら、併せて積極的に普及促進を図り、健康で快適な生活環境の確保や河川等の公共用水域の水質の保全につながるよう取り組みを推進していく。

令和3年度 単位施策評価表

所属 08100000 都市建設部 道路維持課

実施区分	1203 河川環境の整備・管理			コスト削減の余地			受益者負担		適正	
	妥当性	妥当	有	無	有	無	有	無	有	無
対象	市民									
実施が指す事業	河川における水辺環境の整備、水質の浄化や、地域コミュニティ・ボランティアを主体とした美化活動を推進する。									
成果指標	①清掃作業参加人数 5年後(H30～H34)の参加人数15,500人(現状値15,180人)									
目標	成果指標1 [人]	平成30年度 予定 15,180.00	平成31年度 実績 15,032.00	平成32年度 予定 15,260.00	令和2年度 実績 15,125.00	令和3年度 予定 15,420.00	令和4年度 実績 15,500.00			
達成状況	成果指標2 []									
	成果指標3 []									
	成果指標4 []									
内部評価	トータル(千円)	8,009	8,009	9,020	9,429	12,412	11,543			
外部評価	トータル(千円)	8,009	8,009	9,020	9,429	12,412	10,647			
内部評価	貢献度	基本施策の目標達成には、市民への普及啓発及び支援活動や河川環境の整備・維持管理を適正に行うことが必要であるため、本単位の目標達成による貢献度は高い。								
内部評価	達成状況	普及啓発及び支援活動や河川環境の整備・維持管理を適正に行っているため、今年度は自協会・愛護団体以外の関係団体等との連携拡充や、幅広い年代への普及啓発が必要である。								
外部評価	課題	高齢化により清掃活動参加者が減少しているため、今後は自協会・愛護団体以外の関係団体等との連携拡充や、幅広い年代への普及啓発が必要である。								
外部評価	取組方針	自協会や愛護団体への手厚い支援及び河川環境の整備・維持管理を適正に行うことにより、米年度は目標達成に向けて事業・施策を進める。								
外部評価	取組方針	【後4年分の総括として】 設定された成果指標に対する令和3年度・後4年分の内部評価については適正なものであったと思われる。本単位の目標達成の成果指標として最も良いのではないだろうか。 河川環境の整備には「自指す委」である地域住民やボランティアの協力が欠かせない。本単位の目標達成には、令和2年と3年度については参加者が落ち込んだことから、これは感染の影響だと思われる、それ以前においては右肩上がりの状況を見ることができ、巴波川をはじめ市内の河川環境の取組みを、引き続き行政、地域住民が力を合わせて推進されたい。								
単位	事業コード	名称		トータル(千円)		達成度				
達成	152501	水質調査作業費		4,995		100				
のための	426101	河川総務事務費		7,417		100				
業務										
事業										

単位 施策評価表 補表

施策	1203 河川環境の整備・管理		
	妥当性	妥当	
区分	コスト削減の余地	有	河川総務事務費等経費縮減可能と思われる事業もある。
	受益者負担	適正	負担割合は適正である。
	上位貢献度	有効	単位施策の目標達成度による貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	代替事業等はない。
	成果向上の余地	有	水辺環境の整備や河川美化活動、また、水質の浄化等を進めることで河川環境の保全が図れる。
	貢献度		基本施策の目標達成には、市民への普及啓発及び支援活動や河川環境の整備・維持管理を適正に行うことが必要であるため、本単位の目標達成による貢献度は高い。
	達成状況		普及啓発及び支援活動や河川環境の整備・維持管理を適正かつ効果的に進めてきたが、コロナ感染対策による清掃活動等が中止により目標を達成できなかった。
内部評価【R3年度分】	課題		自協会や愛護団体の清掃活動参加者が高年齢化してきており、全体の清掃活動者数が減っている。今後は、自協会や愛護団体だけでなく関係する団体等との連携の拡充や幅広い層への普及啓発を行う。
	取組方針		自協会や愛護団体への厚い支援を行うとともに、河川環境向上の啓発活動を行い、併せて水路等の適正な維持管理に努め、米年度は目標達成に向けて事業・施策を進める。
	貢献度		基本施策の目標達成には、市民への普及啓発及び支援活動や河川環境の整備・維持管理を適正に行うことが必要であるため、本単位の目標達成による貢献度は高い。
	達成状況		普及啓発及び支援活動や河川環境の整備・維持管理を適正かつ効果的に進めてきたが、コロナ感染対策による清掃活動等が中止により目標を達成できなかった。
内部評価【後4年分】	課題		高齢化により清掃活動参加者が減少しているため、今後は自協会・愛護団体以外の関係団体等との連携拡充や、幅広い年代への普及啓発が必要である。
	取組方針		自協会や愛護団体への手厚い支援及び河川環境の整備・維持管理を適正に行うことにより、米年度は目標達成に向けて事業・施策を進める。
	貢献度		基本施策の目標達成には、市民への普及啓発及び支援活動や河川環境の整備・維持管理を適正に行うことが必要であるため、本単位の目標達成による貢献度は高い。
	達成状況		普及啓発及び支援活動や河川環境の整備・維持管理を適正に行っているため、今年度は自協会・愛護団体以外の関係団体等との連携拡充や、幅広い年代への普及啓発が必要である。
総括			清掃作業参加者の高齢化による参加者の減少をなくすため、自協会や愛護団体だけでなく関係する団体等への連携の拡充や、幅広い層への普及啓発、厚い支援を行う。

令和3年度 基本施策評価表

所属 08.150000
都市建設部 都市計画課

政策	暮らしやすい都市の創出			
区分	妥当	妥当	コスト削減の余地	余地有
対象	上位貢献度	有効	類似事業の有無	成果向上の余地
	市民			
<p>定住や就業の場としての利便性が確保された計画的な土地利用や道路網の形成を図る。 地域特性や日常生活圏に応じ、必要な機能を集積したコンパクトなまちづくりを進める。 本市の歴史・文化資産を活かした魅力的な景観や街並みの形成を図る。 多くの人が住みやすいと思える、質の高い定住環境の確保や様々な支援施策の展開を図る。 日常生活の足となる誰もが利用できる誰もが利用できるまちづくりの展開を図る。</p>				
<p>①道路の整備・保全に資する市民満足度…5年間で55.0%（現状値45.8%） ②美しい景観形成に資する市民満足度…5年間で60.0%（現状値54.9%） ③公共交通の充実に対する市民満足度…5年間で50.0%（現状値45.7%） ④専用住宅の年間新築戸数…5年間で720戸（現状値706戸） ⑤移住体験宿泊施設稼働日数…5年間で285日（現状値238日）</p>				
<p>成果指標1 [%]</p> <p>成果指標2 [%]</p> <p>成果指標3 [%]</p> <p>成果指標4 [%]</p> <p>トータル (千円)</p>	<p>平成30年度</p> <p>平成31年度</p> <p>令和2年度</p> <p>令和3年度</p> <p>令和4年度</p>	<p>55.00</p> <p>44.60</p> <p>60.00</p> <p>55.90</p> <p>50.00</p> <p>46.20</p> <p>715.00</p> <p>648.00</p> <p>1,878,158</p> <p>1,971,520</p> <p>1,687,883</p> <p>720.00</p> <p>735.00</p> <p>1,971,520</p> <p>1,635,820</p> <p>1,687,883</p>		
<p>貢献度</p> <p>達成状況</p> <p>課題</p> <p>取組方針</p>	<p>基本施策「暮らしやすい都市の創出」を実現するための取組として、各単位の重要な要素であり、基本方針「心地よく暮らせるまちづくり」への貢献度は高い。</p> <p>成果指標のうち「④専用住宅の年間新築戸数」は目標を達成できたが、①～③の市民満足度及び「⑤移住体験宿泊施設稼働日数」については、目標を達成できなかった。</p> <p>新型コロナウイルス感染症に配慮しながら、市民ニーズを踏まえた施策の見直しや施策実施に向けた財源確保を図っていく必要がある。</p> <p>制度や事業に対する市民等の理解促進を促すための積極的な情報提供や市民ニーズを踏まえた施策の見直しを行う。</p>			
<p>外部評価</p>	<p>【後期4年分の総括として】 事業を推進するにあたり、コロナウイルスの影響は多々あったと思うが、市民への告知・情報提供を十分にしながら、今後も継続した事業推進を図りたい。 道路の整備・保全に対する市民満足度は低い結果であると感じる。アンケート調査の内容を詳しく分析、検証し、満足度向上に努めてほしい。 市民の高齢化に伴い、公共交通の需要は年々増加していくと思われるので、更なる充実が必要である。特に感タラクは、利用者数向上のためにメリットや利用方法を積極的にPRしてほしい。</p>			
<p>基本</p> <p>施策</p> <p>達成</p> <p>のための</p> <p>単位の</p> <p>施策</p>	<p>達成度</p>	<p>トータル(千円)</p>	<p>57,356</p> <p>1,076,291</p> <p>423,684</p> <p>414,189</p>	<p>100</p> <p>90</p> <p>90</p> <p>70</p>

基本施策評価表 補表

施策	暮らしやすい都市の創出			
	妥当	妥当	コスト削減の余地	余地有
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	成果向上の余地
	市民			
<p>暮らしやすい都市の創出のため、各単位の施策下の事務事業の推進は不可欠であり、妥当である。 各事業の整備手法を見直すことにより、若干の余地があるものと認められる。 ふれあいバス・蔵タラクの料金見直しの検証結果によっては、割引内容の見直しなどの余地がある。その他の事業については適正な負担割合である。 各単位の施策下の事務事業を推進し、暮らしやすい都市の創出を図ることは、基本方針「心地よく暮らせるまちづくり」の達成には有効である。 他の事務事業では、本施策の成果は達成できない。 整備手法の見直しや施策の積極的な周知、市民への利便性の向上策を図ることによる成果向上の余地がある。</p>				
<p>貢献度</p> <p>達成状況</p> <p>課題</p> <p>取組方針</p> <p>貢献度</p> <p>達成状況</p> <p>課題</p> <p>取組方針</p>	<p>基本施策「暮らしやすい都市の創出」を実現するための取組として、各単位の重要な要素であり、基本方針「心地よく暮らせるまちづくり」への貢献度は高い。</p> <p>成果指標「①道路の整備・保全」「②美しい景観形成」「③移住体験宿泊施設稼働日数」に対する市民満足度は、令和3年度に実施された市民アンケートの結果、いずれも目標値に達しなかった。</p> <p>成果指標「④専用住宅の年間新築戸数」は目標を達成できたが、「⑤移住体験宿泊施設稼働日数」は、新型コロナウイルス感染症の影響による施設利用停止期間(117日)があったため目標未達となった。</p> <p>新型コロナウイルス感染症に配慮しつつ、市民等の理解や協力を得ながら事業を推進するとともに、市民ニーズを踏まえた施策の見直しが必要。</p> <p>施策実施のための財源確保が必要。</p> <p>市民ニーズを把握して施策の見直しを行うとともに、積極的に施策のPRを実施し、市民の利便性向上や利用促進を図る。</p> <p>円滑な施策推進のため、市民等との協力体制を構築する。</p> <p>各施策等の実施のため、国庫補助を含めた財源の確保を図る。</p> <p>基本施策「暮らしやすい都市の創出」を実現するための取組として、各単位の施策は重要な要素であり、基本方針「心地よく暮らせるまちづくり」への貢献度は高い。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の実施や施設等の利用に制約が生じ、単位施策も含まれて一部目標が未達となったが、回復傾向が見られるが、令和2年度の実績や令和3年度の目標を超えた可能性が高い。 (成果指標「⑤移住体験宿泊施設稼働日数」については、施設の利用停止がなければ、令和2年度の実績や令和3年度の目標を超えた可能性が高い)</p> <p>新型コロナウイルス感染症に配慮しつつ、市民等の理解や協力を得ながら事業を推進するとともに、市民ニーズを踏まえた施策の見直しが必要。</p> <p>施策実施のための財源確保が必要。</p> <p>市民ニーズを把握して施策の見直しを行うとともに、積極的に施策のPRを実施し、市民の利便性向上や利用促進を図る。</p> <p>円滑な施策推進のため、市民等との協力体制を構築する。</p> <p>各施策等の実施のため、国庫補助を含めた財源の確保を図る。</p>			
<p>総括</p>	<p>基本施策「暮らしやすい都市の創出」を実現するための各単位の施策は、基本方針「心地よく暮らせるまちづくり」を実現するための重要な役割を担っている。 新型コロナウイルス感染症のため、市民の足である公共交通の利用者数や移住体験宿泊施設の稼働に影響があったが、その他の施策については、概ね予定通りに進捗しており、一定の成果は出ていると見られるため、引き続き、各種事業を推進していく。</p>			

令和3年度 単位施策評価表

所属 08050000 都市建設部 道路整備課

基本方針Ⅱ 基本施策Ⅰ	基本方針Ⅰ 心地よく暮らせるまちづくり 基本施策Ⅰ 暮らしやすい都市の創出				
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
成果指標5 [日]	予定 238	250	262	274	285
	実績 275	241	234	159	
成果指標6 []	予定				
	実績				
成果指標7 []	予定				
	実績				

実施区分	2101 都市基盤の充実		コスト削減の余地	有	受益者負担	適正
対象	妥当性	妥当	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有
実施が 目指す姿	上位貢献度	有効				
	「市都市計画マスタープラン」及び「立地適正化計画」に基づく適切な土地利用の推進、主要道路の整備推進、鉄道駅周辺の利用環境の充実等を図る。					
成果指標	幹線市道の改良率・・・5年間（平成30年度～平成34年度）で94.6%（現状値93.9%）					

目標	平成30年度		平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標1 [%]	予定 94.00	94.20	94.20	94.40	94.60
	実績 94.10	94.10	94.10	94.20	94.40	
成果指標2 []	予定					
	実績					
成果指標3 []	予定					
	実績					
成果指標4 []	予定					
	実績					
トータル (千円)	予定 436,678	592,306	785,700	1,076,291	837,787	909,471
	実績 436,678	592,306	785,700	1,076,291		

上位施策の目標指標「道路の整備・保全に期する満足度」を向上させるためには都市基盤としての幹線道路の整備が重要であり本単位の施策の目標達成による貢献度は高い。
計画的な進捗管理のもと主要な事務事業の達成度は平均9.6の結果となった。その他の事業については計画通り進めることができた。
一部の事業で関係権利者や関係機関などとの調整に時間を要し、未達の事業があった。事業計画の見直しと更なる関係権利者の理解と協力を得ることが必要である。
事業の必要性について、関係権利者に十分な事前説明を行うとともに、関係機関との密な打合せを行い計画的な事業推進を図る。

【後期4年分の総括として】
内部評価については適正なものであったと思われる。ただし、未達の事業があった。今後3年度からの進捗が求められる。計画の進捗が計画通り進められていることから評価できる。今後3年度からの進捗が求められる。計画の進捗が計画通り進められていることから評価できる。今後3年度からの進捗が求められる。計画の進捗が計画通り進められていることから評価できる。

事業コード	事業名称	トータル(千円)	達成度
400201	道路台帳整備委託費	26,428	100
404601	市道1024号線道路改良事業費(栃木吹上町・宮町・皆川城内町)	27,077	100
408702	市道1061号線歩道整備事業費(大平新)	1,760	100
434301	シビックコア推進事業費	2,263	100
492201	スマートIC整備事業費	341,273	100
493202	市道23051・1037号線道路改良事業費(大平下皆川)	2,200	100
701501	パリアフリー推進事業費	750	100
705201	まちなか土地利用計画推進事業費	14,318	100
706102	市道2083号線道路改良事業費(大平成村)	22,759	100
712506	岩舟駅南口整備事業費	3,750	100

実施	2102 景観形成及び歴史まちづくりの推進	妥当	無	受益者負担	適正
区分		上位貢献度	有効	コスト削減の余地	有
対象		市民、事業者		類似事業の有無	有
実施が自持す姿	歴史や伝統を活かした個性的な景観・街並みの形成等を図る。				
成果指標	①：修景工事を実施した建築物の総数…5年間で118件（現状値112件） ②：景観計画の年間届出件数…年間で60件（現状値61件）				
成果指標1	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
[件]	予定 112.00 実績 124.00	114.00 125.00	116.00 126.00	117.00 128.00	118.00
成果指標2	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
[件]	予定 60.00 実績 63.00	60.00 87.00	60.00 122.00	60.00 82.00	60.00
成果指標3	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
[実績]	1,003.05	592.63	461.25	689.46	
成果指標4	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
[実績]					
トータル (千円)	予定 63,192 実績 63,192	51,559 51,559	56,272 56,272	57,356 57,356	74,051 68,698
貢献度	上位施策の成果指標である「美しい景観形成に対する市民満足度」を向上させるためには、景観計画の見直しが必要である。魅力ある景観形成の創出等が重要であり、本単位施策の目標達成による貢献度は高い。				
達成状況	修景工事の総数及び景観計画に基づく届出件数が目標を上回っており、良好な景観形成が図れている。				
課題	歴史的建造物等の修景工事に対する補助については、国庫補助を含めて財源を確保する必要がある。				
取組方針	修景工事等に対する補助継続や景観計画に基づく届出の徹底等を図り、市民、事業者、行政が一体となって、魅力ある景観形成の創出と歴史まちづくりを推進する。				
外部評価	【後期4年分の総括として】 内閣評価については適正なものであったと思われる。補助申請が増えるなど財源の確保も必要であるので、国の補助事業を積極的に活用し、継続した計画の推進をお願いしたい。 景観計画の年間届出件数は予定数より実績が上回っている。次期計画においては予定数を増やす見直しが必要である。 美しい歴史的回廊の保全については、益子町の陶器市の町並みは美しくすっきりとした街並みに変貌している。今後、見守りなどの情報収集を行ってみてはどうか。				
単位数	事業コード	名 称	トータル(千円)	達成度	
758901	歴史まちづくり事業費		20,535	100	
432301	都市景観形成事業費		9,338	90	
432501	屋外広告物指導事業費		8,042	90	
812901	右左衛門町(伝建地区)拠点施設運営委託事業費		13,428	80	
432101	まちづくり資金融資保証金		3,750	10	
735201	敵の街課一般経常事務費		2,263	1	
815301	景観形成重点地区ガイドライン作成業務委託費			0	

単位施策評価表 補表

施策	2102 景観形成及び歴史まちづくりの推進	妥当	無	受益者負担	適正
区分		上位貢献度	有効	類似事業の有無	無
		成果向上の余地	有	類似事業の有無	無
		貢献度		類似事業の有無	無
		達成状況		類似事業の有無	無
		課題		類似事業の有無	無
		取組方針		類似事業の有無	無
		貢献度		類似事業の有無	無
		達成状況		類似事業の有無	無
		課題		類似事業の有無	無
		取組方針		類似事業の有無	無
総括	建築物の修景工事の補助については、毎年1〜2件実施しており、美しい歴史的回廊の保全が着実に進んでいる。また、景観計画の年間届出件数については、年ごとにハラつきはあるものの、目標を達成しており、良好な景観形成が図られている。次期計画においても引き続き取組を推進していく。				

令和3年度

単位施策評価表

所属 08200000 都市建設部 市街地整備

区分	2103 定住環境の整備推進		成果指標				達成度	
	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正		
対象	市民全般	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
実施が目標寸姿	土地区画整理事業の推進、木造住宅の耐震化の促進、定住希望者への支援及び本市での定住の魅力伝えるシニアプロモーション事業の実施等を図り、定住環境の整備を推進する。							
成果指標	①区画整理実施面積…5年間で370.3ha (現状値364.9ha) ②木造住宅の耐震化率…5年間で85.0% (現状値77.8%) ③定住希望者住宅新築補助年間利用者数…年間で300件 (現状値250件) ④住まいる奨学生数…5年間で250人 (現状値83人)							
目標		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
達成	成果指標1	予定 364.90	367.10	369.10	370.10	370.30		
	[h a]	実績 365.50	367.00	368.20	368.20			
状況	成果指標2	予定 77.80	83.00	87.00	91.00	95.00		
	[%]	実績 81.60	83.00	87.00	87.60			
	単位コト	10,011.14	8,652.13	7,172.44	4,836.58			
	成果指標3	予定 250.00	255.00	265.00	280.00	300.00		
	[件]	実績 533.00	596.00	433.00	192.00			
	単位コト	1,532.66	1,204.91	1,441.11	2,206.69			
	成果指標4	予定 83.00	124.00	166.00	208.00	250.00		
	[人]	実績 87.00	158.00	204.00	232.00			
	単位コト	9,389.76	4,545.11	3,058.83	1,826.22			
	トコト(千円)	816,909	718,127	624,002	423,684	290,694		
	実績	816,909	718,127	624,002	423,684	288,871		
内部評価	単位施策「定住環境の整備推進」を表現させるための取組みとして、各事務事業は重要な要素であり、上位基本施策「暮らしやすい都市の創出」に大きく貢献するものである。							
課題	住まいる奨学生数については、目標値を達成することができかった。							
取組方針	近年の大規模地震の発生による市民の災害に対する意識の高まりなどにより、安全で快適に暮らすことのできる住環境の整備が求められている。							
外部評価	土地区画整理事業は地元住民に対して勉強会等を開催し、まちづくりの理解を深め、その他については普及啓発に努める。							
単位施策	【後期4年分の総括として】 内部評価については適正なものであったと思われる。 市民の安全・安心を守るために木造住宅の耐震化の促進は不可欠である。目標値にある耐震化率95%が少しでも早く達成できるように、より一層のPRや普及活動を実施願いたい。							
事業コード	事業名						トコト(千円)	達成度
430201	開拓指導事業費						38,105	100
437502	新大平・駅前地区土地区画整理事業費						116,522	100
456201	建築指導事業費						34,290	100
719501	建築指導業務支費システム整備事業費						30,996	100
719901	定住促進支援事業費						110,350	100
760901	木造住宅耐震化促進事業費						49,060	100
778001	定住促進奨学金貸付事業費						10,470	100
779001	ブロック塀等撤去改修工事費補助金						8,610	100
830801	都市計画法第34条第1項区域指定業務委託費						10,041	100
833501	滝・富士見地区土地区画整理事業費						3,750	100

令和3年度 単位施策評価表

所属 08200000 都市建設部 市街地整備

区分	2103 定住環境の整備推進		成果指標				達成度	
	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正		
対象	市民全般	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
実施が目標寸姿	土地区画整理事業の推進、木造住宅の耐震化の促進、定住希望者への支援及び本市での定住の魅力伝えるシニアプロモーション事業の実施等を図り、定住環境の整備を推進する。							
成果指標	①区画整理実施面積…5年間で370.3ha (現状値364.9ha) ②木造住宅の耐震化率…5年間で85.0% (現状値77.8%) ③定住希望者住宅新築補助年間利用者数…年間で300件 (現状値250件) ④住まいる奨学生数…5年間で250人 (現状値83人)							
目標		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
達成	成果指標1	予定 364.90	367.10	369.10	370.10	370.30		
	[h a]	実績 365.50	367.00	368.20	368.20			
状況	成果指標2	予定 77.80	83.00	87.00	91.00	95.00		
	[%]	実績 81.60	83.00	87.00	87.60			
	単位コト	10,011.14	8,652.13	7,172.44	4,836.58			
	成果指標3	予定 250.00	255.00	265.00	280.00	300.00		
	[件]	実績 533.00	596.00	433.00	192.00			
	単位コト	1,532.66	1,204.91	1,441.11	2,206.69			
	成果指標4	予定 83.00	124.00	166.00	208.00	250.00		
	[人]	実績 87.00	158.00	204.00	232.00			
	単位コト	9,389.76	4,545.11	3,058.83	1,826.22			
	トコト(千円)	816,909	718,127	624,002	423,684	290,694		
	実績	816,909	718,127	624,002	423,684	288,871		
内部評価	単位施策「定住環境の整備推進」を表現させるための取組みとして、各事務事業は重要な要素であり、上位基本施策「暮らしやすい都市の創出」に大きく貢献するものである。							
課題	住まいる奨学生数については、目標値を達成することができなかった。							
取組方針	近年の大規模地震の発生による市民の災害に対する意識の高まりなどにより、安全で快適に暮らすことのできる住環境の整備が求められている。							
外部評価	土地区画整理事業は地元住民に対して勉強会等を開催し、まちづくりの理解を深め、その他については普及啓発に努める。							
単位施策	【後期4年分の総括として】 内部評価については適正なものであったと思われる。 市民の安全・安心を守るために木造住宅の耐震化の促進は不可欠である。目標値にある耐震化率95%が少しでも早く達成できるように、より一層のPRや普及活動を実施願いたい。							
事業コード	事業名						トコト(千円)	達成度
430201	開拓指導事業費						38,105	100
437502	新大平・駅前地区土地区画整理事業費						116,522	100
456201	建築指導事業費						34,290	100
719501	建築指導業務支費システム整備事業費						30,996	100
719901	定住促進支援事業費						110,350	100
760901	木造住宅耐震化促進事業費						49,060	100
778001	定住促進奨学金貸付事業費						10,470	100
779001	ブロック塀等撤去改修工事費補助金						8,610	100
830801	都市計画法第34条第1項区域指定業務委託費						10,041	100
833501	滝・富士見地区土地区画整理事業費						3,750	100

令和3年度 単位実施策評価表

所属 04100000 生活環境部 交通防犯課

実施策	2104 公共交通体系の充実	コスト削減の余地 無	受利益者負担 余地有
区分	妥当性 妥当	類似事業の有無 無	成果向上の余地 有
対象	市民全般		
実施策の目的	高齢者等の交通弱者の日常生活における移動手段の確保及び公共交通空白地域の解消を目的とし、コミュニティバス（ふれあいバス）・デマンドタクシー（減タク）など便利な公共交通機関の充実を図る。		
成果指標	①ふれあいバス年間利用者数…2022年度に295,000人(現状値222,551人) ②減タク年間利用者数…2022年度に62,000人(現状値61,098人)		
目標	平成30年度	平成31年度	令和2年度
成果指標1	予定 230,000.00	250,000.00	270,000.00
	実績 229,647.00	231,385.00	166,891.00
成果指標2	予定 62,000.00	62,000.00	62,000.00
	実績 62,204.00	57,009.00	41,493.00
成果指標3	単位数 6.35	7.11	10.65
成果指標4	単位数 41.184	41.184	41.189
単位数 (千円)	395,018	405,494	414,189
単位数 (千円)	395,018	405,494	414,189
達成状況	上位施策の成果指標「公共交通の充実」に対する市民満足度を45.7%から50%に向上させるためには、利便性の向上が必要であり、本単位の施策の目標達成による貢献度は高い。		
課題	新型コロナウイルスの感染拡大が大きく影響し、ふれあいバス・減タクとも目標値に到達できなかった。		
取組方針	新型コロナウイルスの影響により利用者増加に向けた取り組みの実施にも制約はあるが、更なる利便性向上のための運行内容の見直しなどの対策が必要である。 令和2年春に実施した見直しの検証・評価をもとに、更なる利便性の向上に向けた運行内容の見直しを行い、利用者数の増加を図る。		
外部評価	【後期4年分の総括として】内部評価については適正なものであったと思われる。近隣の小山町、佐野市に乗り入れができていくなど利便性に加え、利用者数増加に努力しているのが伺えるので評価したい。しかしながら、国府・大吾蔵については、支所等の公共施設への乗り入れが不便であり、特にとちぎメディカルセンターに通院するのに不便をきたしている。ダイヤの見直しを検討されたい。観光シーズンに限定し、観光ルートを回るふれあいバスのコースを作るなど観光客を取り込む努力をされたい。減タクについては、仕組みや利用の仕方がわからない方が多い。利用方法のPRが足りない。		
事業コード	756601 交通防犯課一般経常事務費	756601 交通防犯課一般経常事務費	達成度 100
	116801 減タク運行事業費	116801 減タク運行事業費	75,105 70
	775101 ユニバーサルデザインタクシー導入促進補助金	775101 ユニバーサルデザインタクシー導入促進補助金	335,808 60
			750 0

単位・基本 施策評価表 補表

施策	2103 定住環境の整備推進	妥当性 妥当	受利益者負担 余地有
区分	妥当性 無	類似事業の有無 無	成果向上の余地 有
対象	市民全般		
実施策の目的	定住人口や交流人口の確保に向け、定住環境の整備は必要不可欠であり、展開する各種事業は妥当である。各種補助制度の利用者が、大幅に増加していることからコスト削減は困難な状況である。		
成果指標	現行の事業執行においては、適正である。		
目標	上位施策の「暮らしやすい都市の創出」の実現には、有効な事業であり、貢献度は高い。		
達成状況	現在、実施している事業において、類似する事業はない。		
課題	事業の必要性や各種補助制度の積極的なPR等により、さらなる成果が見込まれる。		
取組方針	公共施設の整備改善と宅地利用の増進を図る土地区画整理事業、適正な土地利用や住宅化を誘導する開発指導や建築確認、空き家の有効活用による定住促進を図る住まいるリビング事業、定住人口及び交流人口の増加を図る定住促進支援事業や定住促進奨励金交付事業等は、基本施策「暮らしやすい都市の創出」を実現するために有効な事業であり、貢献度は高い。		
外部評価	近年の大規模地震の発生による市民の災害に対する意識の高まりなどにより、安全で快適に暮らすことのできる住環境の整備が求められている。		
内部評価	誰もが安全で快適に暮らし続け、より多くの人が住みたいと思える、質の高い定住環境の整備と各種支援事業を引き続き推進する。		
課題	土地区画整理事業については、地元住民に対して勉強会を開催し、まちづくりの理解を深めていく。		
取組方針	木造住宅の耐震化については、ローラー作戦などを実施し、引き続き事業の重要性のPRに努める。		
貢献度	定住促進事業については、移住定住支援コーディネーターを配置しており、移住定住者数の増加を図るため、今後も積極的に情報発信に努める。		
達成状況	住まいる奨励金制度については、令和3年度に制度を見直し、所得基準等を緩和したことにより、制度を広く周知し、利用者の確保に努める。		
課題	事業期間内における各事務事業の成果が、基本施策「暮らしやすい都市の創出」に大きく貢献しており、今後とも定住環境の整備を促進する上で重要な事業である。		
取組方針	住まいる奨励金制度については、目標値を達成することができたが、その他については、目標値を下回る結果となった。		
外部評価	近年の大規模地震の発生による市民の災害に対する意識の高まりなどにより、安全で快適に暮らすことのできる住環境の整備が求められている。		
内部評価	土地区画整理事業については、地元住民に対して勉強会等を開催し、まちづくりの理解を深め、木造住宅の耐震化、定住促進事業及び住まいる奨励金制度については普及啓発に努める。		
課題	令和2年度までは、各成果指標について、ほぼ目標値を達成できていたが、今年度(令和3年度)においては各事業の制度見直し等により、目標値を下回る結果となった。しかしながら、定住人口や交流人口の確保には定住環境の整備は必要不可欠であることから、引き続き普及啓発等に努める必要がある。		

令和3年度 基本施策評価表

所属 08250000
都市建設部 公園緑地課

政策	22 生活環境の充実					
区分	上位貢献度	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正
対象	市民全般	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有
施策	<p>種別に合わせた適切な規模・機能を有する公園緑地を整備され、地域の主体的取組みによる既存公園の維持管理や、いつまでも安全・安心に利用できる長寿命化の取組みを進める。墓地及び火葬の需要に対応した墓園の整備や既存墓園の維持管理、斎場の再整備を図る。定住を促す市営住宅の適正な維持・保全や利便性を高める生活道路の整備が進められるほか、空き家等の適正管理や有効利用を図る。</p>					
区分	<p>①居住環境の整備の市民満足度・・・5年間(H30～H34)60% (現状値55.1%) ②斎場墓地に対する満足度・・・5年間(H30～H34)60% (現状値57.7%) ③道路の整備・保全の市民満足度・・・5年間(H30～H34)55% (現状値45.8%) ④市道の整備率・・・5年間(H30～H34)89.2% (現状値85.6%) ⑤市道の改良率・・・5年間(H30～H34)65.8% (現状値65.4%)</p>					
成果指標1	予定		平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
[%]	実績				60.00	
成果指標2	予定				53.70	
[%]	実績				60.00	
成果指標3	予定				52.20	
[%]	実績				55.00	
成果指標4	予定		86.50	87.40	88.30	89.20
[%]	実績		86.20	86.61	87.09	
トータル	予定		1,774,498	1,936,175	2,221,360	2,394,303
(千円)	実績		1,774,498	1,936,175	2,221,661	2,137,305
貢献度	基本方針「心地よく暮らせるまちづくり」を実現するため、各単位施策の推進による「生活環境の充実」は重要であり貢献度は高い。					
達成状況	成果指標のうち、「居住環境の整備」「斎場墓地」「道路の整備保全」に対する市民満足度は目標値に達しなかった。市道の舗装率、改良率は概ね目標達成となった。老朽化が進行する公園施設、市営住宅、生活道路等の維持管理を継続する。新斎場については、各段階でモニタリングを確実に実施し施設の性能を確保する。					
内部評価	生活環境に密接に関連する各公共施設の維持管理を適切に実施する。新斎場については令和5年10月に予定される開業に向けて迅速なく着実に事業を遂行していく。					
外部評価	【後期4年分の総括として】満足度以外の成果は概ね達成されており、内部評価については適正なものであったと評価した。老朽化した市営住宅の耐震対策は特に深刻である。低所得世帯の住居対策を十分に考えながら早急に対応願いたい。その他の施設についても、計画的に修繕、改修等を実施するよう要望する。					
基本施策達成のため、各単位の施策	実施コード	名称	達成度			
	2201	公園緑地の維持・整備	100	トータル(千円) 515,720		
	2202	衛生環境の充実	100	747,789		
	2203	住環境の維持・向上	100	958,152		

単位 施策評価表 補表

施策	2104 公共交通体系の充実	
区分	妥当	無
コスト削減の余地	余地あり	有効
受益者負担	無	無
上位貢献度	無	有
類似事業の有無	有	有
成果向上の余地	有	有
貢献度	上位施策の成果指標「公共交通の充実」については、路線・ダイヤ等の見直しや各種利便性向上策を実施することにより、利用者数の増加を図ることができる。	
達成状況	ふれあいバスについては、利用者等からの要望を踏まえ、運行ルートやダイヤの見直しを実施したが、新型コロナウイルスの感染拡大が大きく影響し、目標値の年間利用者数270,000人に対して実績値が168,891人と目標値を達成できなかった。また、蔵タクについては、ふれあいバスと同様に新型コロナウイルス感染拡大が大きく影響し、目標値の年間利用者数62,000人に対して実績値が41,493人と目標値を達成できなかった。	
課題	令和2年春に地域公共交通補償計画に基づき大規模な見直しを実施したが、新型コロナウイルスの影響で利用者数が大きく減少し、見直し効果の評価が十分に実施できない状況であるほか、今後車内の乗車間隔の確保等の感染予防対策が必要となることから、利用者数の増加に向けた取り組みの実施にも制約はある。しかしながら、利用状況やご意見、ご要望を踏まえ、更なる利便性の向上のための運行内容の見直しなどの対策が必要である。	
取組方針	新型コロナウイルスの影響による一定の制約はあるが、利用状況の精査などにより、令和2年春に実施した大規模な見直し後の検証・評価を行う。また、利用者からのご意見、ご要望などを踏まえ、運行ルートやダイヤなどの見直しなどによって利便性を高め、利用者数の増加を図る。	
貢献度	上位施策の成果指標「公共交通の充実」に対する市民満足度「現状値45.7%から目標値50.0%」向上させるためには、公共交通機関の利便性の向上が必要であり、本単位の施策の上位施策への貢献度は高い。	
達成状況	ふれあいバスについては、利用者等からの要望を踏まえ、運行ルートやダイヤの見直しを実施したが、新型コロナウイルスの感染拡大が大きく影響し、目標値の年間利用者数270,000人に対して実績値が168,891人と目標値を達成できなかった。また、蔵タクについては、ふれあいバスと同様に新型コロナウイルス感染拡大が大きく影響し、目標値の年間利用者数62,000人に対して実績値が41,493人と目標値を達成できなかった。	
課題	令和2年春に地域公共交通補償計画に基づき大規模な見直しを実施したが、新型コロナウイルスの影響で利用者数が大きく減少し、見直し効果の評価が十分に実施できない状況であるほか、今後車内の乗車間隔の確保等の感染予防対策が必要となることから、利用者数の増加に向けた取り組みの実施にも制約はある。しかしながら、利用状況やご意見、ご要望を踏まえ、更なる利便性の向上のための運行内容の見直しなどの対策が必要である。	
取組方針	新型コロナウイルスの影響による一定の制約はあるが、利用状況の精査などにより、令和2年春に実施した大規模な見直し後の検証・評価を行う。また、利用者からのご意見、ご要望などを踏まえ、運行ルートやダイヤなどの見直しなどによって利便性を高め、利用者数の増加を図る。	
総括	新型コロナウイルスの感染拡大が大きく影響し、ふれあいバス、蔵タクともに目標値未達となった。また、令和2年春に大規模な見直しを実施したが、向様の理由により、十分な評価・検証ができなかったことから、今後、新型コロナウイルスの影響による一定の制約はあるが、利用状況の精査及び利用者からの意見・要望等を踏まえ、ふれあいバス、蔵タクの利便性を高め、利用者数の増加を図る。	

基本 施策評価表 補表

施策	22 生活環境の充実	
	妥当性	妥当
	コスト削減の余地	有
	受益者負担	適正
区分	上位貢献度	有効
	類似事業の有無	無
	成果向上の余地	有
	貢献度	基本方針「心地よく暮らせるまちづくり」を実現するために、各単位施策の推進による「生活環境の充実」は重要であり貢献度は高い。
	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 成果指標①「居住環境の整備」、「②斎場墓地」、「③道路の整備・保全」に対する市民満足度は、令和3年度に実施された市民アンケートの結果、いずれも目標値に達しなかった。 成果指標④市道の舗装率は目標値に届かなかったが、⑤市道の改良率は目標値を上回る結果となった。
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化した公園施設の増加、樹木の老木化等、維持管理の課題は多い。 新斎場については性能を確保するため、設計、建設の各モニタリングを確実に実施する必要がある。 住環境の維持向上については、市営住宅、生活道路のみならず地域の住環境と一体的に行う必要があるが、現状は各住宅、各道路の対応にとまっ
	取組方針	<ul style="list-style-type: none"> 公園施設、市営墓地、市営住宅、生活道路等の住環境の向上に、密接に関連する公共施設の維持管理を適切に実施する。 新斎場については、開業予定の令和5年10月に向けて、遅滞なく着実に事業を遂行する。
	貢献度	基本方針「心地よく暮らせるまちづくり」を実現するために、各単位施策の推進による「生活環境の充実」は重要であり貢献度は高い。
	達成状況	各単位施策の成果指標については、概ね目標を達成しており、各事務事業の達成度も高いが、基本施策における成果指標①～③の市民満足度において目標値に達しなかった。
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 公園、墓園、斎場、市営住宅、生活道路等の公共施設は、年々経年劣化が進んでいくなか、公園道路等のアダプト制度等に携わる活動団体の方の高齢化など維持管理に関する課題がある。 多様化する市民ニーズに対応した施設整備、維持管理が求められている。
	取組方針	<ul style="list-style-type: none"> 生活環境に密接に関連する本基本施策の公共施設について、年々経年劣化が進捗するなか、適切な維持管理を継続していくとともに、新たな市民ニーズに対応した施設整備を並行して実施していく必要がある。
総括		<ul style="list-style-type: none"> 公園、墓園、斎場、市営住宅、生活道路等は、市民生活において最も身近な公共施設であることから、修繕が必要な箇所等の情報を収集し、迅速な対応に努めていきます。 また、多様化する市民のニーズに対応した施設整備や維持管理を実施することで、生活環境の充実に関する市民満足度の向上につなげていきたい。

基本施策評価表

基本方針Ⅱ 心地よく暮らせるまちづくり
基本施策Ⅱ 生活環境の充実

目標達成状況	平成30年度		平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標5 [%]	予定	65.40	65.50	65.60	65.70
成果指標6 []	実績	65.50	65.60	66.06	66.18	
成果指標7 []	予定					
	実績					

事業コード	事業名称	ト列コスト(千円)	達成度
763801	国民体育大会関連施設整備事業費	88,756	100
763901	都市公園等バリアフリー化改修事業費	1,512	100
811401	公園遊具点検事業費	2,620	100
445401	生花設置奨励補助金	842	1
754305	西方ふれあいパーク花の滝管理事業費	1,376	1
763701	公園緑地課一般経理事務費	1,814	1
795401	会計年度任用職員人件費(公園緑地課)	7,949	1
833601	特定外来生物防除対策事業費	1,690	1
440104	都市公園等管理費(都営)		0
443904	つかの里公園整備事業費		0
717206	岩舟総合運動公園施設整備事業費		0
766401	公園施設整備事業費		0
785801	公園施設夜間照明改修事業費		0
837701	栃木総合運動公園陸式野球場再整備事業費		0
838501	公園施設長寿命化対策事業費		0
848101	岩舟総合運動公園施設改修事業費		0

単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業

事業コード	事業名称	ト列コスト(千円)	達成度
440101	都市公園等管理費	122,216	100
440301	栃木総合運動公園管理委託費	181,264	100
440503	藤岡渡良瀬運動公園管理費	12,055	100
441001	栃木総合運動公園管理費	7,649	100
443101	栃木総合運動公園施設整備事業費	10,841	100
443501	太白山県立自然公園施設整備事業費	6,010	100
711706	岩舟総合運動公園管理費	8,591	100
748201	太白山遊覧道路改修事業費	1,740	100
754002	大平運動公園管理費	46,394	100
754105	西方総合公園管理費	12,401	100

区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正
対象	市民全般	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有

総合運動公園の改修をはじめ、既存の都市公園等の適正な維持管理や長寿命化に向けた取組を進める。また、つかの里については、魅力ある公園として再整備を進める。

目標	達成状況	平成30年度				令和3年度			
		予定	実績	達成率	差	予定	実績	達成率	差
①一人当たり都市公園面積...5年間で12.6㎡(現状値12.0㎡)		12.12	12.15	100%	0	12.36	12.44	101%	0
成果指標1		12.12	12.48	103%	0	12.48	12.60	104%	0
成果指標2		12.15	12.27	101%	0	12.44	12.56	101%	0
成果指標3									
成果指標4									
ト列コスト(千円)		465,382	510,022	109%	44,640	709,003	515,720	72%	-193,283
貢献度		465,382	510,022	109%	44,640	709,003	515,720	72%	-193,283

「居住環境の整備の市民満足度」を向上させるには、公園の整備、適切な維持管理及び老朽化した施設の更新が重要であり、本単位の施策の目標達成度により貢献度は高い。

成果指標「一人当たり都市公園面積」は目標達成した。主な取組として老朽化した遊具の更新やバリアフリーに対応した水飲み場の設置を実施した。

老朽化した公園施設の増加や、樹木の老木化等、維持管理に関する課題は多い。また、公園に対するニーズを的確に把握し、公園整備が必要になっている。

老朽化した公園施設は、長寿命化計画に基づき計画的な更新、修繕を実施する。また、新たなニーズに対応した公園整備を実施する。

【後期4年分の総括として】
内部評価については適正なものであったと思われる。例えば「金の池」という池が今後評価される子供遊具は、健康づくりの用具・器具の設置が望まれる。大平遊覧道路にある坂の段がゆるい。また、健康づくりの用具・器具の設置が望まれる。定期的な管理をお願いしたい。また、健康づくりの用具・器具の設置が望まれる。あるが、名前の由来等がわからない。興味がある方は多いと思うので説明看板を設置する等し、園内のスポットを回れるようなコース取りがほしいと思う。検討したい。公園の維持管理が大変なのは理解しているが、第二公園に犬のフンが多すぎる、飼い主の

令和13年度 単位施策評価表

所属 04200000
生活環境部 環境課

実施	2202 衛生環境の充実	コスト削減の余地	無	受益者負担	余地有
区分	妥当性	妥当	無	類似事業の有無	有
対象	上位貢献度	有効	無	成果向上の余地	有
施策	市民				
効果	墓地及び火葬の需要増加の推移を見据え、既存墓園の適正な維持管理、斎場の再整備を図るとともに、既存墓園の拡張や新たな墓園整備の必要性について検討を進める。				
区分	成果目標	斎場・墓地に関する年間苦情件数…5年間で0件（現状値4件）			
目標	成果指標1	予定	平成30年度	令和13年度	令和14年度
達成	実績	4.00	3.00	2.00	1.00
状況	成果指標2	予定	3.00	1.00	0.00
	実績				
	成果指標3	予定			
	実績				
	成果指標4	予定			
	実績				
	トータル	423,108	554,618	467,954	891,278
	貢献度	423,108	554,618	467,954	797,783
内部評価	達成状況	上位施策の目標指標「斎場・墓地」に対する満足度を60%に向上させるため、年間苦情件数の減少が必要であり、本単位の施策の目標達成度による貢献度は高い。			
外部評価	課題	墓地に関する苦情は多く目標達成と成らなかった。新斎場については、設			
外部評価	取組方針	築期再整備に当たり、R4年度までに使用を開始する。新斎場については、施設を確保するため、各業務の段階においてモニタリングを実施する必要がある。			
外部評価	取組方針	【後期4年分の総括として】 内外部評価については適正なものであったと思われる。車イスでは事前に準備する必要があるが、真参りができないというケースがあることについては、今後墓地公園の整備を進める際に、平地地での開発、バリアフリー対応など高齢者への対応を考慮した計画にて推進したい。			
単位	事業コード	名	称	トータル	達成度
実施	152101	聖地公園来代使用料選付金		1,459	100
事業	152301	墓園管理費		29,263	100
達成	152601	斎場管理運営委託事業費		38,149	100
のため	152701	斎場再整備事業費		83,889	100
の	153103	公園管理基金積立金		3,532	100
事務	153103	佐野地区衛生施設組合斎場負担金		19,969	100
事業	155701	公衆トイレ管理費		792	100
	156203	佐野地区衛生施設組合し尿処理料		4,923	100
	156601	衛生センター管理運営委託事業費		431,459	100

単位 施策評価表 補表

施策	2201 公園緑地の維持・整備	妥当性	妥当	上位施策の目標を達成するために有効である。
区分	コスト削減の余地	無	公園施設等の維持管理が主であるため、コスト削減は困難である。	
	受益者負担	適正	公園施設使用料等の負担割合は適正である。	
	上位貢献度	有効	基本施策「生活環境の充実」の成果指標達成への貢献度は高い。	
	類似事業の有無	無	他に類似事業はない。	
	成果向上の余地	有	公園の適正な維持管理を図ることによって居住環境の向上が見込まれる。	
内部評価	貢献度	上位施策の成果指標である「居住環境の整備の市民満足度」を向上させるには、公園の適切な維持管理及び老朽化した施設の更新が重要であり、本単位の施策の目標達成による貢献度は高い。		
【R3年度分】	達成状況	成果指標「一人当たり都市公園面積」は令和3年度末現在、12.56㎡/人であり目標を達成している。主な取組として老朽化した遊具等の更新のほか、バリアフリーに対応した水飲み場の設置等を実施した。		
	課題	老朽化した公園施設が増加することや、樹木の老朽化等、維持管理に関する課題は多い。また、市民の公園に対するニーズは多様化しているため、ニーズを的確に把握した公園整備が必要になっている。		
	取組方針	老朽化した公園施設は、長寿命化計画に基づく計画的な更新、修繕を実施するほか、定期的な施設点検により異常の早期発見、早期対応に努める。また、従来の子供の遊び場としての役割のほか、健康づくりの場などの新たなニーズに対応した公園整備を実施する。		
外部評価	貢献度	上位施策の成果指標である「居住環境の整備の市民満足度」を向上させるには、公園の適切な維持管理及び老朽化した施設の更新が重要であり、本単位の施策の目標達成による貢献度は高い。		
外部評価	達成状況	成果指標「一人当たり都市公園面積」は令和3年度末現在、12.56㎡/人であり目標を達成している。主な取組として国体の競技会場である栃木市総合運動公園の施設改修を実施した。なお、つがの里の再整備は令和元年東日本台風の影響や、国体関連の施設整備を優先したため着手していないが、令和4年度に老朽化した遊具の更新を実施する。		
外部評価	課題	年々、老朽化した公園施設が増加することや、樹木の老朽化等のほか、公園管理活動団体の方々の高齢化等、維持管理に関する課題は多い。また、市民の公園に対するニーズは多様化しているため、ニーズを的確に把握した公園整備が必要になっている。		
外部評価	取組方針	老朽化した公園施設は、長寿命化計画に基づく計画的な更新、修繕を実施するほか、定期的な施設点検により異常の早期発見、早期対応に努める。また、従来の子供の遊び場としての役割のほか、健康づくりの場などの新たなニーズに対応した公園整備を実施する。		
総括	総括	成果指標の「一人当たり都市公園面積」は目標達成となった。しかし、長寿命化計画に基づき老朽化した施設の更新を進めているが、経年劣化により老朽化した公園施設の更なる増加や樹木の巨木化、老木化が進行するなか、市民協働により公園管理に携わる活動団体の方々の高齢化など、公園の維持管理に関する課題は多い。今後、居住環境の整備の満足度を高めるために、多様化する市民ニーズに対応した公園の維持・整備を図る取組を継続していく。		

令和3年度 単位施策評価表

令和3年度 単位施策評価表

所属 08300000 都市建設部 建築住宅課

施策	2203	住環境の維持・向上	事業コード	住環境の維持・向上	名称	トコト(千円)	達成度
	708101	舗装修繕事業費				27,031	100
	709806	市道62219号線道路改良事業費(岩舟静戸)				7,797	100
	710906	市道61268・61262・61251号線道路改良事業費(岩舟静戸)				5,509	100
	718401	道路付居物件撤去事業費				23,531	100
	722601	空き家対策事業費				30,694	100
	739201	市営住宅解体事業費				15,403	100
	745701	土木施設管理事業費				1,128	100
	749001	生活道路舗装補修事業費				183,365	100
	753801	市道61095号線道路改良事業費(岩舟三谷)				56,831	100
	827701	市道33074号線(藤岡駅前広場)道路改良事業費(藤岡内町)				10,658	100
	833701	四季の森公園集会所改修事業費				2,399	100
	490802	市道23037号線道路改良事業費(大平西山田)				5,167	90
	834801	市道2098号線(明洞橋)橋りょう整備事業費(大平榎本)				4,368	90
	701601	あつたか住まいるバンク事業費				23,317	80
	739601	道路河川維持課一般経営事務費				2,326	10
	815501	道路橋りょう災害復旧事業費(令和元年台風19号災害)				750	10
	818001	会計年度任用職員人件費(道路河川維持課)				6,380	10
	450101	改良住宅管理費				2,135	1
	450301	市営住宅共有通管理費				124,522	1
	451701	市営住宅敷地賃借費				17,231	1
	652801	建築住宅課一般経営事務費				3,031	1
	797301	会計年度任用職員人件費(建築住宅課)				4,118	1
	814401	住宅被災者支援事業費(令和元年台風19号災害)				1,926	1
	492804	市道1014号線道路改良事業費(船賀家甲)				0	0
	493405	市道2002(N2021)号線道路改良事業費(西方真石子)				0	0
	495001	市道219号線道路改良事業費(栃木大宮町)				0	0
	495102	市道23002号線道路改良事業費(大平下皆川)				0	0
	701201	舗装修繕計画策定事業費				0	0
	705702	市道21046号線道路改良事業費(大平北武井)				0	0
	705802	市道22024号線道路改良事業費(大平下高島)				0	0
	705902	市道2106号線道路改良事業費(大平富田)				0	0
	706002	市道61277号線道路改良事業費(大平新)				0	0
	709306	市道62102号線道路改良事業費(岩舟静)				0	0
	710106	市道1158号線道路改良事業費(岩舟静)				0	0
	710206	市道62023号線道路改良事業費(岩舟和泉)				0	0
	718003	市道13-316号線道路改良事業費(藤岡字校通)				0	0
	727501	住宅被災者支援事業費(平成27年9月豪雨災害)				0	0
	836601	住生活基本計画等策定委託事業費					0
	837401	道路長寿命化修繕計画策定事業費					0
	847401	市道1024号線道路改良事業費(栃木皆川城内町・大皆川町)					0
	849301	市道32160・32174号線道路改良事業費(藤岡志辺)					0

単位の達成のため、の事務事業

令和3年度 単位施策評価表

令和3年度 単位施策評価表

所属 08300000 都市建設部 建築住宅課

施策	2203	住環境の維持・向上	事業コード	住環境の維持・向上	名称	トコト(千円)	達成度
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	有
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
実施内容	<p>快適な暮らしに配慮した定住環境の強化に向け、市営住宅の長寿命化を図る修繕、市道の整備維持管理等を進めるとともに増加から転落する空き家について、「栃木市空き家等対策計画」に基づき適正な管理・解体や有効活用の促進等に努める。</p>						
成果指標	<p>①市営住宅の長寿命化修繕率…5年間(平成30年度～34年度)で85%(現状値50.0%) ②空き家バンクの年間登録件数…5年間(平成30年度～34年度)で90件/年(現状値44件/年) ③空き家の年間除却件数…5年間(平成30年度～34年度)で90件/年(現状値78件/年)</p>						
目標		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
達成	成果指標1	予定	50.00	60.00	70.00	75.00	85.00
	[%]	実績	73.80	78.57	84.00	85.00	
達成	成果指標2	予定	44.00	60.00	70.00	80.00	90.00
	[件]	実績	124.00	110.00	106.00	95.00	
達成	成果指標3	単位コト	7,145.23	7,923.05	7,975.50	10,085.81	
	[件]	予定	78.00	80.00	84.00	88.00	90.00
	[件]	実績	119.00	110.00	74.00	79.00	
達成	成果指標4	単位コト	7,445.45	7,923.05	11,424.36	12,128.51	
	[件]	予定					
	[件]	実績					
トコト(千円)	予定	886,008	871,535	845,403	958,152	1,044,271	
実績		886,008	871,535	845,403	958,152	845,810	
内部評価	<p>上位施策を目標値に向上させるためには、市営住宅の長寿命化修繕及び市道の舗装・改良、空き家の解消が重要であり本単位施策の目標達成度による貢献度は高い。</p> <p>実施計画に基づいた計画的な進捗管理により、実施した事業の達成度は高く、概ね良好といえる。</p>						
課題	<p>住環境の維持向上にあたっては、市営住宅及び市道の維持補修のみならず、地域の住環境整備を一体的に行う必要があるが、現状は各住宅・各路線別の対応に留まっている。</p>						
取組方針	<p>市営住宅・市道における要補修箇所及び空き家の情報収集に努め、地域性・緊急性を視野に入れた計画変更を含めつつ目標値に向けて実施していくことが重要である。</p>						
外部評価	<p>【後期4年分の総括として】 空き家バンクについては成約数も多く、事業の成果も出ており評価したい。 空き家バンクについては更新する日時を明記しておいていただくとタイミンがよくなるので検討したい。 加えて、インターネットが苦手な方への周知方法を検討された。</p>						
単位施策	事業コード	名称	トコト(千円)	達成度			
402101	市道13249号線道路改良事業費		33,281	100			
402301	市道13249号線道路改良事業費(栃木川原田町)		14,728	100			
413101	市道13349号線道路改良事業費(栃木川原田町)		779	100			
414101	市道維持管理費		139,189	100			
414201	市道各号線道路維持補修事業費		9,761	100			
414501	道普請事業費		19,100	100			
414701	市道各号線橋りょう維持補修事業費		6,354	100			
450201	市営住宅リフレッシュ事業費		109,893	100			
492304	市道43386号線道路改良事業費(都賀合鴨橋)		40,680	100			
494601	市道14239号線道路改良事業費(栃木皆川城内町)		24,790	100			

令和3年度 基本施策評価表

所属 01300000
総合政策部 危機管理課

政策	31 危機管理体制の構築					
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有
対象	市民、自主防災組織等					
施策内容	<p>・市民の生命や財産を守ることでできる環境を整える。 ・安全で安心して暮らせるまちづくりに向けた危機管理・消防・救急体制を構築する。 ・災害に強い都市環境の形成を図る。</p>					
成果指標	①防災・危機管理への市民満足度…5年間で70% (現状値 52.9%) ②年間出火件数…5年間で60件 (現状値 63件) ③救急死亡率…5年間で10% (現状値 6.5%)					
目 標	成果指標1	予定	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	[%]	実績				70.00
	成果指標2	予定	63.00	63.00	62.00	61.00
	[件]	実績	59.00	79.00	49.00	67.00
達 成	成果指標3	予定	7.00	8.00	9.00	10.00
	[%]	実績	8.50	6.80	5.80	8.00
状 況	成果指標4	予定				
	[%]	実績				
トータル (千円)	予定	1,368,764	1,576,863	2,570,929	8,011,727	4,185,939
	実績	1,368,764	1,576,863	2,570,929	8,011,727	3,681,214
内 容	自主防災組織数の増加や、消防訓練・救命講習等の増を旨とする事で、市民の防災へ意識を醸成し、安全で安心して暮らせる環境づくりに大きく貢献するものである。					
内 部 評 価	新型コロナウイルスの影響により、自主防災組織の教員目標は達成できなかったが、住宅用火災警報器設置率も、法定消防訓練実施回数も目標を達成している。					
取組方針	防災情報として、防災行政無線の他に、コミュニティFM、C9登録制メール、緊急速報メール、テレビ、市のホームページ、広報車等、様々な媒体により入手してもらおうこと。					
取組方針	災害に強い市を目指すためにも、更なる市民の防災意識を高め、危機管理体制や消防・救急体制の強化と事業の実施を推進する。					
外 部 評 価	【後期4年分の総括として】 過去、大きな災害を受けた栃木市において本施策はとて重要なものと考えます。しかし、成果指標の「防災危機管理への市民満足度」は5年に一度しか語ることでできない指標であるため、再度検討が必要ではないか、初期活動は地域の力が必要であるため、継続した事業として実施したい。					
基本施策達成のため	実施コード	名 称	達成度			
	3101	防災・危機管理の強化				705,312
	3102	消防・救急体制の充実				7,306,415

単位施策評価表 補表

施策	2203 住環境の維持・向上					
区分	妥当性	妥当	上位施策の目的を達成するために有効である。			
	コスト削減の余地	有	維持管理費等経費縮減可能と思われる事業もある。			
	受益者負担	適正	交付金等の負担割合は適正である。			
	上位貢献度	有効	単位施策の目標達成度による貢献度は高い。			
	類似事業の有無	無	代替え事業等はない。			
	成果向上の余地	有	低所得者や住宅確保要配慮者へ住みよい住環境提供を図ることができる。			
内部評価 【R3年度分】	貢献度	上位施策「生活環境の充実」を目標値に向上させるためには、市営住宅の長寿命化修繕及び市道の舗装・改良が重要であり、本単位の目標達成度による貢献度は高い。				
	達成状況	実施計画に基づいた計画的な進捗管理により、実施した事業の達成率は高く、概ね良好といえる。				
	課題	住環境の維持向上にあたっては、市営住宅及び市道の維持補修のみならず、地域の住環境整備を一体的に行う必要があるが、現状は各住宅・各路線別の対応状況であった。				
	取組方針	市営住宅・市道における要補修箇所の情報収集に努め、地域性・緊急性を視野に入れた計画変更を含めつつ目標値に向けて実施していくことが必要である。				
内部評価 【後期4年分】	貢献度	上位施策「生活環境の充実」を目標値に向上させるためには、市営住宅の長寿命化修繕及び市道の舗装・改良が重要であり、本単位の目標達成度による貢献度は高い。				
	達成状況	実施計画に基づいた計画的な進捗管理により、実施した事業の達成率は高く、概ね良好といえる。				
	課題	住環境の維持向上にあたっては、市営住宅及び市道の維持補修のみならず、地域の住環境整備を一体的に行う必要があるが、現状は各住宅・各路線別の対応にとどまっている。				
	取組方針	市営住宅・市道における要補修箇所の情報収集に努め、地域性・緊急性を視野に入れた計画変更を含めつつ目標値に向けて実施していくことが必要である。また、財政状況を踏まえ、緊急対策事業等、今後事業実施の平準化を図り、計画的に進めていくことも必要である。				
総括	実施計画に基づいた計画的な進捗管理により、概ね目標どおり事業を実施することが出来た。今後も、計画的に事業を進め、地域性・緊急性を視野に入れた計画変更を含めつつ目標値に向けて事業を実施していくことが必要である。なお、空き家対策事業等、今後さらに費用の増加が見込まれる事業は、費用対効果の検証を行いながら効果的な事業を実施していく必要がある。					

令和3年度 単位施策評価表

所属 11050000 消防本部 消防総務課

事業コード	事業コード	名 称	ト・列コト(千円)	達成度
797901	797901	塵落制止用器具更新事業費(消防総務課)	4,846	100
813701	813701	塵落制止用器具更新事業費(消防第一課)	8,674	100
830201	830201	高機能消防指令センター情報系設備更新事業費	70,660	100
126101	126101	消防・救急資機材購入事業費	14,288	80
122101	122101	火災予防活動普及啓発事業費	23,218	76
781001	781001	ネット1.1.9緊急通報システム事業費	10,617	54
121701	121701	救急救命士養成事業費	8,559	47
126501	126501	応急手当普及啓発活動事業費	5,042	15
120401	120401	消防町運営費	43,516	1
121101	121101	消防総務課一般経常事務費	4,350	1
121201	121201	消防職員研修事業費	6,724	1
121301	121301	消防本部管理費	13,323	1
121401	121401	消防本部運営費	17,536	1
121501	121501	消防職員福利厚生事業費	4,410	1
121601	121601	警防課一般経常事務費	5,613	1
121801	121801	予防課一般経常事務費	60,629	1
122201	122201	通信指令課一般経常事務費	9,883	1
122301	122301	消防署共通管理費	19,753	1
122401	122401	栃木消防署管理運営費	19,416	1
122501	122501	分署管理運営費	6,242,268	1
123201	123201	消防施設維持管理費	7,895	1
123301	123301	消防用機械器具購入費	1,991	1
123401	123401	消火栓設置負担金	75,945	1
123501	123501	消火栓管理負担金	32,964	1
124601	124601	器材等管理費	10,497	1
124701	124701	消防車等管理費	12,416	1
124801	124801	救急車等管理費	6,619	1
125401	125401	通信指令システム費	27,819	1
716501	716501	消防通信施設管理事業費	25,305	1
831301	831301	気象観測装置再検定委託費	112,428	1
832801	832801	感染症対策資機材購入事業費	9,500	1
125001	125001	広報車購入事業費	8,824	1
126701	126701	水槽付消防ポンプ自動車購入事業費	7,500	0
126801	126801	総務連絡用自動車購入事業費	0	0
716901	716901	住宅用防災機器普及啓発事業費	0	0
730901	730901	分署車庫設置事業費	0	0
752601	752601	熱画像直視装置購入事業費	0	0
780901	780901	指令システム改修事業費	0	0
781201	781201	見山山崎消防水改修事業費	1,465	0
831001	831001	全国女性消防団法人会出場運営事業費	0	0
834101	834101	見山山崎消防水改修事業費	0	0
834901	834901	県防災訓練対策事業費	0	0
835001	835001	特殊災害対応資機材更新事業費	0	0
835501	835501	高機能消防指令センター整備事業費	0	0
843101	843101	小型動力ポンプ付水槽車購入事業費	0	0
847801	847801	体力錬成器具更新事業費	0	0
847901	847901	熱中症予防対策事業費	0	0
850801	850801	消防水利施設管理費	0	0

令和3年度 単位施策評価表

所属 11050000 消防本部 消防総務課

実施	事業コード	事業コード	名 称	ト・列コト(千円)	達成度
	3102	3102	消防・救急体制の充実		
			事業コード		
			797901	797901	797901
			813701	813701	813701
			830201	830201	830201
			126101	126101	126101
			122101	122101	122101
			781001	781001	781001
			121701	121701	121701
			126501	126501	126501
			120401	120401	120401
			121101	121101	121101
			121201	121201	121201
			121301	121301	121301
			121401	121401	121401
			121501	121501	121501
			121601	121601	121601
			121801	121801	121801
			122201	122201	122201
			122301	122301	122301
			122401	122401	122401
			122501	122501	122501
			123201	123201	123201
			123301	123301	123301
			123401	123401	123401
			123501	123501	123501
			124601	124601	124601
			124701	124701	124701
			124801	124801	124801
			125401	125401	125401
			716501	716501	716501
			831301	831301	831301
			832801	832801	832801
			125001	125001	125001
			126701	126701	126701
			126801	126801	126801
			716901	716901	716901
			730901	730901	730901
			752601	752601	752601
			780901	780901	780901
			781201	781201	781201
			831001	831001	831001
			834101	834101	834101
			834901	834901	834901
			835001	835001	835001
			835501	835501	835501
			843101	843101	843101
			847801	847801	847801
			847901	847901	847901
			850801	850801	850801

令和3年度 基本施策評価表

所属 04100000
生活環境部 交通防犯課

政策	32 安全安心な暮らしの確保			
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無
対象	市民			
施策	市民が犯罪や交通事故に巻き込まれない環境を整備し、消費者の利益を擁護する取組みを推進する。			
区分	①年間犯罪件数…5年間（平成30年度～平成34年度）で765件（現状値850件） ②年間交通事故件数…5年間（平成30年度～平成34年度）で330件（現状値367件） ③消費者行政への市民満足度…5年間（平成30年度～平成34年度）で50.0%（現状値22.2%）			
成果指標	成果指標1	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標	予定	830.00	815.00	800.00
達成	実績	776.00	785.00	785.00
状況	成果指標2	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	予定	360.00	355.00	350.00
	実績	279.00	348.00	340.00
	成果指標3	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	予定	22.20		315.00
	実績			321.00
	成果指標4	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	予定			
	実績			
トータル	トータル	210,275	263,342	235,649
貢献度	トータル	210,275	263,342	235,649
達成状況	トータル	210,275	263,342	235,649
課題	交通安全や防犯対策は、警察等関係団体と更に連携する必要がある。また、消費者行政は市民が主体的に行動できるよう消費者教育を推進し、情報提供していく必要がある。			
取組方針	防犯、交通安全、消費者利益の擁護のため、関係機関団体との連携を強化し、様々な機会を捉え、周知、啓発活動を実施し、市民の意識高揚を図る。			
外部評価	【後期4年分の総括として】 巧妙な手口の詐欺等が引き続き横行していること、 「年間交通事故件数」については、市民自身から対策に取組むような事業を展開していることが成果として表れていると考 える。引き続き、推進していただきたい。			
基本施策達成のための単位	実施コード	名称	達成度	
	3201	防犯・交通安全対策の充実	247,502	100
	3203	消費生活の安定と向上	21,797	75
	3202	市民相談の充実	6,086	74

単位 施策評価表 補表

施策	3102 消防・救急体制の充実	
妥当性	妥当	常備消防の充実強化を図るために必要な事業であり妥当である。
コスト削減の余地	有	車両や資機材の点検手入れを徹底することで、長期間の使用が可能となりコスト削減が見込まれる。
受益者負担	適正	消防・救急体制の充実強化のために適正である。
上位貢献度	有効	市民の安全・安心を確保するための貢献度は高い。
類似事業の有無	無	類似の事業はない。
成果向上の余地	有	火災警報器設置率や消防訓練実施回数増加は、市民自らが災害に備える意識の高まりが見込まれ、事業成果に向上の余地がある。
貢献度	消防訓練や救命講習等の市民と直接触れ合う機会を通じ、火災警報器設置についての啓発を行い、市民の安全・安心に貢献するものである。	
達成状況	住宅用火災警報器設置率と法定消防訓練実施回数は目標を上回ることができたが、普通救命講習受講者数は、コロナ禍の影響を受け目標値に達することができなかった。	
課題	今後は、新型コロナウイルスへの対応策を講じて、引き続き火災予防や応急手当等AED取り扱いを含む講習の普及啓発を行っていく必要がある。	
取組方針	ホームページ等を活用するほか、査察等の際、火災予防や応急手当の普及啓発を図ると共に、今後も積極的に職員・訓練に取組み、災害対応力の向上に努めていく。	
貢献度	消防訓練や救命講習等の市民と直接触れ合う機会を通じ、火災警報器設置についての啓発を行い、市民の安全・安心に貢献するものである。	
達成状況	住宅用火災警報器設置率と法定消防訓練実施回数は目標を上回ることができたが、普通救命講習受講者数は、コロナ禍の影響を受け目標値に達することができなかった。	
課題	今後は、新型コロナウイルスへの対応策を講じて、引き続き火災予防や応急手当等AED取り扱いを含む講習の普及啓発を行っていく必要がある。	
取組方針	ホームページ等を活用するほか、査察等の際、火災予防や応急手当の普及啓発を図ると共に、今後も積極的に職員・訓練に取組み、災害対応力の向上に努めていく。	
総括	市民の安全・安心を確保するため、火災予防や応急手当の普及啓発と、職員・訓練に取組む災害対応力の向上に努め、消防・救急体制の充実強化を図っていく必要がある。	

基本 施策評価表 補表

施策	32 安全安心な暮らしの確保	市民が安全・安心に暮らせる環境の確保を行わねばならない。	妥当
	妥当性	市民が安全・安心に暮らせる環境の確保を行わねばならない。	妥当
区分	コスト削減の余地	不要となった防犯灯の再利用、再生資源利用等による交通安全施設整備などに余地がある。	有
	受益者負担	市が行うべき事業である。	適正
内部評価 【R3年度分】	上位貢献度	安全・安心な暮らしの確保のための貢献度は高い。	有効
	類似事業の有無	市・警察等が連携し役割を分担しており類似事業はない。	無
内部評価 【後期4年分】	成果向上の余地	防犯・交通安全の推進及び市民相談窓口の周知、消費者啓発活動は継続して実施していく必要がある。	有
	貢献度	基本方針「安全安心で快適に暮らせる街づくり」を進めるうえで貢献度は大きい。	
内部評価 【R3年度分】	達成状況	交通事故件数は減少し目標に達したが、犯罪件数が目標に達しなかった。	
	課題	交通安全や防犯対策については、特に警察及び関係団体等と連携し、周知・啓発活動を継続的に実施しなければならぬ。市民相談体制を強化していくとともに消費者トラブルに遭わないための啓発活動や消費者教育を継続していく必要がある。	
内部評価 【後期4年分】	取組方針	特殊詐欺対策電話機等の購入費補助及び自治会に対する防犯カメラ設置費補助の普及を図る。また、栃木駅周辺の防犯パトロールについては、警察及び関係団体と連携していく。交通安全についても、警察及び関係団体と連携し交通安全運動等を展開していく。市民相談、消費者行政についても関係機関、団体と連携して取り組む。	
	貢献度	基本方針「安全安心で快適に暮らせる街づくり」を進めるうえで貢献度は大きい。	
外部評価	達成状況	犯罪件数、交通事故件数ともに減少傾向にあるものの、目標を達成するべく、方策を継続していかねばならない。	
	課題	交通安全や防犯対策については、特に警察及び関係団体等と連携し、周知・啓発活動を継続的に実施しなければならぬ。市民相談体制を強化していくとともに消費者トラブルに遭わないための啓発活動や消費者教育を継続していく必要がある。	
外部評価	取組方針	特殊詐欺対策電話機等の購入費補助が終了し、特殊詐欺対策電話機器の貸出を行う。また自治会に対する防犯カメラ設置費補助の普及を図る。栃木駅周辺の防犯パトロールについては、警察及び関係団体と連携し進めていく。交通安全についても、警察及び関係団体と連携し交通安全運動等を展開していく。市民相談、消費者行政についても関係機関、団体と連携して取り組む。	
	総括	市民が安全安心に生活するための、犯罪や交通事故に巻き込まれない環境を整備し、防犯・交通安全の意識醸成を図るとともに、消費者の利益を擁護する取組みを推進する。	

令和3年度 単位施策評価表

所属 04100000 生活環境部 交通防犯課

実施区分	3201 防犯・交通安全対策の充実	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	妥当性	妥当	有	無	有		
対象	市民	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
		犯罪や交通事故に対する不安の解消に向け、防犯対策及び交通安全対策の推進を図る。					
成果指標	①防犯灯延設置数…5年間で15,500基(現状値14,079基) ②防犯カメラ設置費補助延台数…5年間で25台(現状値0台) ③交通安全教室参加者数…5年間で6,000人(現状値5,089人) ④歩道設置道路延長…5年間で143,582m(現状値141,016m)	平成30年度	令和13年度	令和14年度			
		成果指標1	予定	14,500.00	14,750.00	15,000.00	15,250.00
目標	[基]	実績	14,673.00	14,845.00	15,021.00	15,139.00	
		成果指標2	予定	5.00	10.00	15.00	20.00
達成	[台]	実績	5.00	7.00	11.00	11.00	
		単位コト	35,192.00	33,114.86	19,161.27	22,500.18	
状況	[人]	予定	5,000.00	5,200.00	5,400.00	5,700.00	6,000.00
		実績	4,805.00	4,461.00	5,372.00	2,298.00	
状況	[m]	予定	36.62	39.24	107.70		
		単位コト	141,579.00	142,304.00	143,153.00	143,384.00	143,582.00
内部評価	歩道設置道路延長は目標に達した。防犯灯設置台数、防犯カメラ設置台数、交通安全教室参加者数は目標に達しなかった。	実績	141,374.40	142,307.00	142,975.00	143,840.00	
		単位コト	1.24	1.63	1.47	1.72	
内部評価	犯罪件数・交通事故件数の減少には、防犯灯設置台数・交通安全教室参加者数の増加及び歩行者の安全施設の整備推進が必要であるため、目標達成度による貢献度は高い。	予定	175,960	231,804	247,502	371,638	
		実績	175,960	231,804	210,774	247,502	342,056
外部評価	【後期4年分の総括として】 市民が安心に暮らせるためにも、本施策はとて重要なものと考え、「歩道設置道路延長」については、通学路を中心としたものも多く、子育て支援の一環と考えられるため、今後引き続き推進していききたい。具体的な実施計画により、市民自身が交通安全対策について考える機会となることから、継続的に取り組んでいきたい。	課題	交通安全への関心を高めるための周知・啓発活動を継続的に実施することが必要。また、交通安全施設の整備を計画的に推進するためには、充分な財源の確保が必要。				
		取組方針	防犯灯設置及び防犯カメラは自治会に周知し要望を取りまともでもらう。交通安全教室開催を積極的にPRするとともに通学路交通安全プログラム等において順次整備推進を図る。				
外部評価	事業コード	114101	交通指導員設置費	8,067	100		
		114201	交通安全対策事業費	15,812	100		
外部評価	達成のため	114301	防犯事業費	12,427	100		
		114401	防犯灯設置費	11,941	100		
外部評価	達成のため	406104	市道20331線交通安全施設整備事業費(都庁合戦場)	2,908	100		
		414601	市道各号線交通安全施設整備事業費	9,225	100		
外部評価	達成のため	497301	通学路交通安全施設整備事業費	2,468	100		
		522101	通学路交通安全施設整備事業費	1,305	100		
外部評価	達成のため	707901	防犯灯維持管理事業費	35,754	100		
		712901	防犯カメラ設置費	4,900	100		

区分	3202	市民相談の充実		妥当	妥当	受益者負担	適正
対象	市民	コスト削減の余地	無	無	成果向上の余地	有	有
実施	市民の生活不安を解消するために、市民相談体制の充実を図る。						
区分	市民相談受付件数…5年間（平成30年度～令和4年度）で843件（現況値767件）						
成果指標							
目標							
達成							
状況							
内部評価							
外部評価							
単位数							
達成のための事務							
事業							

施策	3202	市民相談の充実		妥当	妥当
区分	妥当性	市民の様々な生活不安を解消するためには必要事項であり妥当である。	妥当	有	市民の様々な生活不安を解消するためには必要事項であり妥当である。
	コスト削減の余地	現在の市民相談体制を維持するためには、コスト削減の余地は無い。	有	有	現在の市民相談体制を維持するためには、コスト削減の余地は無い。
	受益者負担	無料であることで、市民全ての方が気軽に安心して相談できることにつながるため、適正である。	適正	有	無料であることで、市民全ての方が気軽に安心して相談できることにつながるため、適正である。
	上位貢献度	市民相談体制の充実により安全・安心に暮らせる環境づくりの一助となっており、貢献度は高い。	有効	有	市民相談体制の充実により安全・安心に暮らせる環境づくりの一助となっており、貢献度は高い。
	類似事業の有無	どこに相談したら良いか分からない場合の相談窓口となっており、他に無い事業である。	無	有	どこに相談したら良いか分からない場合の相談窓口となっており、他に無い事業である。
内部評価【R3年度分】	成果向上の余地	どこに相談したら良いか分からない場合の相談窓口となっており、他に無い事業である。	有	有	どこに相談したら良いか分からない場合の相談窓口となっており、他に無い事業である。
	貢献度	相談者が不安な状況を話すことで、相談者自身が解決の方向性を見出し、不安の解消につながることで、貢献度は高いと考えられる。			相談者が不安な状況を話すことで、また、相談内容に則してより適切な相談先の案内を受けることで、相談者自身が解決の方向性を見出し、不安の解消につながることで、貢献度は高いと考えられる。
	達成状況	相談件数は、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策に伴う外出自粛などの影響で目標を下回った。			相談件数は、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策に伴う外出自粛などの影響で目標を下回った。
	課題	多様な相談に対応できる専門相談を充実させるなど、より一層市民相談窓口の利用しやすい環境づくりを行う必要がある。			多様な相談に対応できる専門相談を充実させるなど、より一層市民相談窓口の利用しやすい環境づくりを行う必要がある。
	取組方針	市民相談窓口の周知を図るほか、相談内容が多様化しているため、庁内や庁外関係機関との連携を強化し、より適切な相談先の案内をできるようにするなど、相談者の利用しやすい環境づくりを整える。			市民相談窓口の周知を図るほか、相談内容が多様化しているため、庁内や庁外関係機関との連携を強化し、より適切な相談先の案内をできるようにするなど、相談者の利用しやすい環境づくりを整える。
内部評価【後期4年分】	貢献度	相談者が不安な状況を話すことで、また、相談内容に則してより適切な相談先の案内を受けることで、相談者自身が解決の方向性を見出し、不安の解消につながることで、貢献度は高いと考えられる。			相談者が不安な状況を話すことで、また、相談内容に則してより適切な相談先の案内を受けることで、相談者自身が解決の方向性を見出し、不安の解消につながることで、貢献度は高いと考えられる。
	達成状況	消費生活相談件数や啓発講座開催数が着実に増加している。			消費生活相談件数や啓発講座開催数が着実に増加している。
	課題	多様な相談に対応できる専門相談を充実させるなど、より一層市民相談窓口の利用しやすい環境づくりを行う必要がある。			多様な相談に対応できる専門相談を充実させるなど、より一層市民相談窓口の利用しやすい環境づくりを行う必要がある。
	取組方針	市民相談窓口の周知を図るほか、相談内容が多様化しているため、庁内や庁外関係機関との連携を強化し、より適切な相談先の案内をできるようにするなど、相談者の利用しやすい環境づくりを整える。			市民相談窓口の周知を図るほか、相談内容が多様化しているため、庁内や庁外関係機関との連携を強化し、より適切な相談先の案内をできるようにするなど、相談者の利用しやすい環境づくりを整える。
	総括	住である「市民の生活不安を解消するために、市民相談体制の充実を図る」については、指標を通じて概ね目標どおり達成されている。社会情勢の変化に伴い、市民生活に係る様々なトラブルは増加する傾向にあり、市民相談業務の必要性は高まっている。相談者に適切な助言を行うことにより、問題解決を図る。			住である「市民の生活不安を解消するために、市民相談体制の充実を図る」については、指標を通じて概ね目標どおり達成されている。社会情勢の変化に伴い、市民生活に係る様々なトラブルは増加する傾向にあり、市民相談業務の必要性は高まっている。相談者に適切な助言を行うことにより、問題解決を図る。

実施区分	3203 消費生活の安定と向上	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正
対象	市民	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有
実施対象	消費生活の安定と向上のため、正しい消費知識の普及や情報提供を図る。						
成果指標	消費生活相談件数…5年間（平成30年度～令和4年度）で87件増やす 啓発講座開催数…5年間（平成30年度～令和4年度）で15件増やす						
目標		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
達成		予定 983.00	1,000.00	1,017.00	1,034.00	1,050.00	
状況		実績 1,455.00	902.00	1,111.00	1,054.00		
		予定 19.00	23.00	27.00	31.00	34.00	
		実績 54.00	16.00	2.00	30.00		
		単位コスト 485.93	1,467.06	9,358.50	726.57		
		予定					
		実績					
		単位コスト					
		予定 26,240	23,473	18,717	21,797	23,460	
		実績 26,240	23,473	18,717	21,797	23,172	
内部評価	相談件数は目標値を達成したが、啓発講座実施件数は、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策に伴う外出自粛制限などの影響で啓発講座等が中止となり目標値は高い。						
内部評価	消費者被害が後を絶たないことから、引き続き相談業務、啓発活動に努める必要がある。						
外部評価	平成29年度に策定した第2次栃木市消費生活基本計画に基づき、関係する部署や団体等との連携を強化しながら、市民の消費生活の安定と向上を図る。						
外部評価	【後期4年分の総括について】 指標に対する成果が出ており評価したい。 成果指標の「消費生活相談件数」については、様々な相談を受けている実情が見受けられる。 成人年齢が18歳になったことから、消費生活についての知識を教育しなければいけないのではないかと考える。教育部局との連携を図られたい。						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名称	トータルコスト(千円)	達成度			
	112201	消費生活センター運営費	11,115	99			
	829501	第3次消費生活基本計画策定事業費	3,012	50			
	643301	消費者行政事務費	7,670	0			

施策	3203 消費生活の安定と向上	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有
区分													
内部評価【R3年度分】													
内部評価【後期4年分】													
総括													

令和3年度 基本施策評価表 所属 05250000 保健福祉部 健康増進課

基本 施策評価表 補表

政策区分	医療体制の充実				妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	類似事業の有無	無	受益者負担	適正	成果向上の余地	有	
	上位貢献度	有効	無	無											有
対象	市民														
趣旨	身近な医療から救急医療まで様々な段階の医療を受けられる環境が整っている。国民健康保険制度や後期高齢者医療制度の健全な運営が図られている。														
成果指標	①地域医療についての市民満足度…5年間で62%（現状値60.3%） ②救急車が病院に受入照会をした時に、1回目の照会を受入れた割合（産科・周産期、小児を除く重症以上傷病者）…5年間で100%（現状値78.8%）														
目標	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度										
達成状況	予定				62.00										
	実績														
達成率	予定	78.80	80.00	80.00	90.00										
	実績	78.00	80.20	77.40	73.80										
達成率	予定														
	実績														
達成率	予定	23,915,205	23,815,233	24,747,722	25,431,092	23,744,796									
	実績	23,915,205	23,815,233	24,747,722	25,431,092	23,615,765									
内部評価	基本施策「医療体制の充実」の貢献度は高い。 1回目の照会を受け入れた割合は、73.8%と目標を下回った。														
外部評価	市民満足度を上げるため、さらに関係機関と連携を図る必要がある。また、救急医療体制の充実に向け、救急車の受け入れ改善を図る必要がある。 安定した医療体制を構築するため、医療従事者の確保に努めるよう働きかけを行うとともに、関係機関との連携を強化する。														
外部評価	【後期4年分の総括として】 今般の感染症下において、医療について考える機会が多かったのではないかと思われる。医療体制の充実のためには、医療従事者の確保や医療機関との連携が確かに必要であるが、医療負担は有限であり、いかに効率的に医療にアクセスできるか、また、受診する側の意識も重要になってくることを考える。 今般の感染症下で、より効率的に医療体制、連絡体制を構築する動きが全国であったかと思う。これは平時においても活かせる話かと思うので、栃木市としても効率的な医療体制構築の事例を研究されたい。 また、合わせて医療機関への適切な受診の目安について、啓発活動を図られたい。														
基本施策	4101	地域医療の充実												達成度	100
達成のため	4102	救急医療体制の充実												達成度	100
の単位	4103	社会保険安定運営												達成度	100
実施															

施策	41 医療体制の充実					
	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正
区分	コスト削減の余地	無	市民が安心して住み慣れた地域で健やかに暮らし続けることのできる環境整備のため必要な事業である。			
	受益者負担	適正	医療体制や社会保険の安定運営のためコスト削減は困難である。			
	上位貢献度	有効	社会保険制度を運営するに当たり、適正な負担をいただいている。			
	類似事業の有無	無	基本方針「健康で生きがいを持てるまちづくり」に対する貢献度は高い。			
	成果向上の余地	有	類似事業はない。			
内部評価【R3年度分】	貢献度	基本方針である「健康で生きがいを持てるまちづくり」への貢献度は高い。				
	達成状況	市内には身近な医療から救急医療まで、様々な段階の医療を受けられる環境が整っているものの、令和3年度については、救急車が病院に受入照会をしたときに1回目の照会を受け入れた割合が低下した。国民健康保険制度や後期高齢者医療制度については、健全な運営が図られている。				
	課題	全国的に、産科や小児科の医師が不足している。医師の働き方改革による救急医療への影響について注視していく必要がある。新型コロナウイルス感染症に伴う受診行動の変化により、医療機関を利用する患者が減少し、経営環境が悪化していることから、必要に応じて適宜支援する必要がある。				
	取組方針	医療体制の充実を図るため、医師の確保について、国等への要望を行うとともに、医療機関に対しても働きかけを行う。また、社会保険安定運営のため、滞納処分の強化や口座振替の推進等の取組率向上対策を積極的に実施し、取組率の向上を図るとともに、生活習慣病の重症化予防等の効果的な保健事業を実施し、医療費の抑制を図る。				
	貢献度	基本方針である「健康で生きがいを持てるまちづくり」への貢献度は高い。				
内部評価【後期4年分】	達成状況	市内には身近な医療から救急医療まで、様々な段階の医療を受けられる環境が整っているものの、救急車が病院に受入照会をしたときに1回目の照会を受け入れた割合については、目標達成に至らなかった。国民健康保険制度や後期高齢者医療制度については、健全な運営が図られている。				
	課題	全国的に、産科や小児科の医師が不足している。医師の働き方改革による救急医療への影響について注視していく必要がある。新型コロナウイルス感染症に伴う受診行動の変化により、医療機関を利用する患者が減少し、経営環境が悪化していることから、必要に応じて適宜支援する必要がある。				
	取組方針	医療体制の充実を図るため、医師の確保について、国等への要望を行うとともに、医療機関に対しても働きかけを行う。また、社会保険安定運営のため、滞納処分の強化や口座振替の推進等の取組率向上対策を積極的に実施し、取組率の向上を図るとともに、生活習慣病の重症化予防等の効果的な保健事業を実施し、医療費の抑制を図る。				
	貢献度	基本方針である「健康で生きがいを持てるまちづくり」への貢献度は高い。				
	総括	本市の地域医療や救急医療は、専門外来や入院、救急医療など地域医療の中心的役割を担う「とちぎメディカルセンター」もつがと、かかりつけ医として地域医療の第一線で身近な医療を担う多くの病院・診療所に支えられている。市民が必要な時に様々な段階の医療を受けられるよう、引き続き、地域医療や救急医療体制の充実を図っていくとともに、社会保険の安定運営を図っていく。				

4101	地域医療の充実	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正
		上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有
対象	市民	市民が適時・適切な医療を受けられることのできるよう、地域医療を支える医師の確保対策、地域の医療機関や中核病院等の充実、地域拠点等における医療福祉機能等の充実、かかりつけの普及、市民への適正受診の啓発を図ります。					
成果指標	①人口10万人当たりの医師数…5年間で120人(現状値115人) ②かかりつけ医療機関を持っている割合(高齢者)…5年間で80%(現状値一%)						
目標	成果指標1	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	[人]	115.00	117.00	117.00	120.00	120.00	
	実績	123.00	129.30	129.30			
	成果指標2					80.00	
	[%]						
	実績						
達成	成果指標3						
	[人]						
	実績						
状況	成果指標4						
	[千円]						
	実績						
	予定	7,456	509,206	507,455	851,204	555,226	
	実績	7,456	509,206	507,455	851,204	535,091	
内部評価	貢献度	上位施策の「地域医療の市民満足度」等を向上させるため、医療機関等の充実により医師の確保を図ることが重要であることから、本単位施策の貢献度は高い。					
	達成状況	栃木県保健統計年報の発表が遅れているため、現時点で達成状況は不明である。					
外部評価	課題	地域医療の充実を図るため、医師数の維持と医療従事者の拡充を図る必要がある。					
	取組方針	地域医療の充実のため、医療機関・県と連携して医師確保に向けた取組を行う。					
	外部評価	【後期4年分の総括として】 適正な目的や設定された成果指標に対する令和3年度・後期4年分の内部評価については人口10万人当たりの医師数は目標値を上回っており、地域医療の充実が読み取れる。ただし、内部評価にもあるように、感染症下における受診行動の変容で、患者数の減少から経営面に影響が出ているとの話も報道等であつたので、医師の適正受診の側面も含め、今後の医療のあり方を研究されたい。 また、とちぎメデイカルセンターは地域医療を支える中核的医療機関であることから、今後も地場強化を図られたい。					
単位	事業コード	名	称	ト	コ	コ	ト
達成	273201	地域医療対策基金助立金				750	100
のための	273301	地域医療推進事業費				506,705	100
事務	840301	P C R 検査実施事業費				343,749	100
事業	839401	新型コロナウイルスワクチン接種事業費					1

4101	地域医療の充実	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正
		上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有
区分	市民が適時・適切な医療を受けられることのできるよう、地域医療を支える医師の確保対策、地域の医療機関や中核病院等の充実、地域拠点等における医療福祉機能等の充実、かかりつけの普及、市民への適正受診の啓発を図ります。						
	貢献度	本事業は、地域完結型の中核的医療機関であるとちぎメデイカルセンターへの支援が核となっており、地域医療の充実に向けた貢献度は高い。					
	達成状況	栃木県保健統計年報の発表が遅れているため、現時点で達成状況は不明であるが、とちぎメデイカルセンターに対して、運転資金の貸し付け等の支援を計画しており実施することができた。					
	課題	地域医療の充実には、医師の確保のほか、かかりつけ医の普及、医療機関への適正受診啓発等が必要となる。 また、新型コロナウイルス感染症に伴う受診行動の変容により、患者数が大幅に減少し、経営環境が悪化していることから、支援が必要となっている。					
	取組方針	医師会と連携し、かかりつけ医の普及・啓発、在宅医療の推進を図るとともに、国・県・大学病院等関係機関に医師確保に向けた働きかけを行う。 地域医療体制の維持のため、とちぎメデイカルセンターに必要な支援を行っている。					
	貢献度	本事業は、地域完結型の中核的医療機関であるとちぎメデイカルセンターへの支援が核となっており、地域医療の充実に向けた貢献度は高い。					
	達成状況	令和3年度については、栃木県保健統計年報の発表が遅れているため、達成状況は不明であるが、平成30年度から令和2年度までは人口10万人当たりの医師数が目標値を上回っており、地域における医師が確保されている状況にある。					
	課題	地域医療の充実には、医師の確保のほか、かかりつけ医の普及、医療機関への適正受診啓発等が必要となる。 また、新型コロナウイルス感染症に伴う受診行動の変容により、患者数が減少し、経営に影響が出ていることから、支援が必要となっている。					
	取組方針	医師会と連携し、かかりつけ医の普及・啓発、在宅医療の推進を図るとともに、国・県・大学病院等関係機関に医師確保に向けた働きかけを行う。 地域医療体制の維持のため、とちぎメデイカルセンターに必要な支援を行っている。					
総括	市民が適時・適切に良質な医療を受けられることのできるよう、引き続き、医師会、歯科医師会、薬剤師会、地域の医療機関であるとちぎメデイカルセンターとの連携を強化し、地域医療を支える医師の確保対策、地域の医療機関や中核病院等の充実、地域拠点等における医療福祉機能等の充実、かかりつけ医の普及、在宅医療の推進、市民への適正受診の啓発等を行う必要がある。						

単位 施策評価表 補表

4102	救急医療体制の充実	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正
		上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有
対象	市民	救急患者の円滑・適切な受入れに向け、医師会との連携・協力のもと、急患センターの充実強化や、夜間救急における病院群輪番制病棟の確保を図りながら、救急医療機関の適正利用についての市民への周知等を図ります。					
区分	4102	救急医療体制の充実					
成果指標	急患センター年間延利用者数・6,500人 (現状値7,772人)						
目標	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
達成状況	成果指標1 [人]	7,000.00	7,000.00	7,000.00	7,000.00	6,500.00	
	成果指標2 [人]	7,001.00	6,397.00	2,519.00	3,216.00		
	成果指標3 [人]						
	成果指標4 [人]						
状況	トータル (千円)	132,041	137,204	135,373	132,478	129,426	
	実績	132,041	137,204	135,373	132,478	129,426	
内部評価	貢献度	本單位施策は、基本施策で目指す、身近な医療から救急医療まで様々な段階の医療を受けられる環境整備に大きく貢献する。					
	達成状況	コロナ禍でも、一次救急である急患センターの運営を行ったほか、輪番制の二次救急医療施設での運営助成を行い、夜間・休日の急な病气やケガにも対応できる体制が確保できた。					
	課題	時間外の救急医療の適正受診を啓発し、かかりつけ医の普及促進を図る。					
外部評価	取組方針	とちぎメディアカルセンター、下都賀郡市医師会など関係機関と連携し、救急医療体制の充実を図る。					
	外部評価	【後期4年分の総括として】 設定された成果指標に対しては令和3年度・後期4年分の内部評価については適正なものであったと思われる。感染拡大における急患センターの年間延利用者数は半減しており、これを単に「受診控え」と言ってしまうのが、本来の適正な医療受診の姿と見るかは分析が必要であると懸念される。救急医療体制の充実は、そこで生活する者の「安全」と「安心」に直結するものであるため、体制の充実には不断の努力を講じたい。					
単位	事業コード	事業名	単価	数量	トータル(千円)	達成度	
実施	272201	急患センター管理運営委託事業費			35,628	100	
達成	272501	病院群輪番制病棟運営等補助事業費			72,886	100	
のため	273101	小児二次救急医療支援事業費補助金			3,582	100	
の	792901	輪番制休日歯科診療事業費			18,732	100	
事務	272401	病院群輪番制病棟設備補助金			1,650	100	
事業					0	0	

4102	救急医療体制の充実	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正
		上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有
区分		救急医療体制整備のためコスト削減は困難である。					
		救急医療体制の充実を確保する上で必要な事業であり妥当である。					
		救急医療体制整備のためコスト削減は困難である。					
		受診者には、医療費を負担いただいている。					
		地域医療全体の満足度につながるため貢献度は高い。					
		類似事業の有無					
		類似事業はない。					
		成果向上の余地					
		救急医療の適正受診を啓発しつつ市民が安心してできる医療体制を構築し、成果指標の上昇を目指す。					
		貢献度					
		医療体制の充実を図るうえで、本事業の貢献度は高い、急患センター事業や病院群輪番制病棟等の充実を図り、市民満足度の向上を目指す。					
		達成状況					
		急患センターの利用者は、新型コロナウイルス感染症の流行による受診控えや季節性のインフルエンザが流行しなかったことにより、大幅に減少した。しかし、コロナ禍においても、365日急患センターや輪番制病棟が救急患者を受け入れる体制を整えており、安定的な救急医療体制を確保することができた。					
		課題					
		新型コロナウイルス感染症に伴う受診行動の変容により、患者数が大幅に減少し、経営環境が悪化していることから、支援が必要となっている。					
		取組方針					
		地域医療の崩壊を招かないよう医療機関を適宜支援するとともに、市民に対して救急医療の適正利用を啓発していく。					
		貢献度					
		医療体制の充実を図るうえで、本事業の貢献度は高い、急患センター事業や病院群輪番制病棟等の充実を図り、市民満足度の向上を目指す。					
		達成状況					
		コロナ前はもとより、コロナ禍にあっても、365日、急患センターや輪番制病棟が救急患者を受け入れる体制を整えており、安定的な救急医療体制を確保することができた。					
		課題					
		急患センターは下都賀郡市医師会により管理運営されているが、協力医の高齢化と減少が課題となっている。					
		取組方針					
		地域医療の崩壊を招かないよう医療機関を適宜支援するとともに、市民に対して救急医療の適正利用を啓発していく。また、関係医療機関と連携し、初期救急の在り方を検討する必要がある。					
総括		市民が安全安心して生活するためには、救急医療体制の充実が不可欠である。そのため、引き続き、医師会との連携・協力のもと、急患センターの充実強化や、夜間救急における病院群輪番制病棟の確保を図るとともに、医療資源は有限であることを認識し、救急医療機関の適正利用について、市民へ啓発を行っていく。					

令和3年度 単位施策評価表

所属 04150000 生活環境部 保険年金課

区分	41103 社会保険安定運営		コスト削減の余地		受益者負担		適正
	妥当性	妥当	無	無	無	有	
対象	市民(国民健康保険被保険者)						
実施が指す姿	国民健康保険制度や後期高齢者医療制度の健全な運営等を図る。						
成果指標	国民健康保険現年収納率・・・9.0.0.0%(平成34年度目標値)(現状値87.9%)						
目標	成果指標1	予定	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	[%]	実績	88.60	88.80	89.20	89.60	90.00
	成果指標2	予定	88.60	88.80	90.10	91.20	
	[]	実績					
達成	成果指標3	単位コスト					
	[]	実績					
状況	成果指標4	単位コスト					
	[]	実績					
	トータル(千円)	予定	23,775,708	23,168,823	24,104,894	24,447,410	23,060,144
	実績		23,775,708	23,168,823	24,104,894	24,447,410	22,951,248
内部評価	国民健康保険及び後期高齢者医療の安定運営は、地域医療の充実不可欠であり、上位施策に対する貢献度が高い。						
課題	定期報告、後期窓口の開設、口振替・コンビニ・スマートフォン決済(DayPay)による収納の定着化、滞納処分等の強化等の取納率向上対策を実施し、目標を達成できた。						
取組方針	取納率が改善傾向にあるが、更なる取納率向上対策を積極的に行うとともに、効果的な保健事業の推進等により医療費の抑制を図る必要がある。						
外部評価	【後期4年分の発注として】 設定された成果指標に対しては、令和3年度・後期4年分の内部評価については適正なものあり、国保費が全国平均(92.93.69%)を下回っており、更に栃木市の取納率は栃木県の取納率を下回っている状況である。 取納率の向上にむけて、他県の取り組みを参考にしたい。また、1人あたりの医療費の低減が保険の安定運営につながるため、一人ひとりの健康に関する意識向上を図りたい。						
単位	事業コード	名称		トータル(千円)		達成度	
実施	131101	運営協議会運営費		2,946		100	
達成	132901	保険財政調整基金積立金		533,843		100	
のため	134201	国民健康保険税徴収事務費		20,542		100	
の	131001	国民団体連合会負担金		4,041		96	
ため	130101	国民健康保険特別会計繰出金		1,377,885		1	
の	130401	一般被保険者過剰納付金		25,900		1	
事務	130501	退職被保険者等過剰納付金		1,250		1	
事業	130601	一般被保険者等過剰納付加算金		1,250		1	
	130701	退職被保険者等過剰納付加算金		780		1	
	130801	国民健康保険事務費		82,116		1	

令和3年度 単位施策評価表

所属 04150000 生活環境部 保険年金課

施策	事業コード	名称	トータル(千円)	達成度
	131201	一般被保険者診療報酬支払経費	10,886,545	1
	131301	退職被保険者等診療報酬支払経費	625	1
	131401	一般被保険者療養費支払経費	89,899	1
	131501	退職被保険者療養費支払経費	385	1
	131601	診療報酬等審査経費	35,145	1
	131701	一般被保険者高額療養費支払経費	1,698,962	1
	131801	退職被保険者等高額療養費支払経費	800	1
	131901	一般被保険者移送費	450	1
	132001	退職被保険者雪移送費	76	1
	132101	出産育児一時金支払経費	55,725	1
	132201	葬祭費支払経費	17,100	1
	133001	一時借入金利子	75	1
	133101	返還金	200,764	1
	133301	予備費	75	1
	133601	一般被保険者高額介護合算療養費支払経費	2,150	1
	133701	退職被保険者等高額介護合算療養費支払経費	76	1
	133801	出産育児一時金支払手数料	178	1
	134101	国民健康保険税課事務費	23,417	1
	140201	後期高齢者医療特別会計繰出金	470,226	1
	140301	後期高齢者医療広域連合負担金	1,548,661	1
	145301	後期高齢者医療広域連合負担金	1,554,772	1
	145401	後期高齢者医療保険料還付金	8,475	1
	145501	後期高齢者医療保険料還付加算金	475	1
	145601	後期高齢者医療事務費	11,442	1
	145701	一般会計繰出金	12,341	1
	145801	予備費	0	1
	146001	後期高齢者医療広域連合保険基盤安定制度負担金	394,486	1
	146601	後期高齢者医療保険料賦課事務費	11,125	1
	148101	国民年金事業費	23,546	1
	760801	財政安定化基金償還金	76	1
	761101	一般被保険者医療給付費分国保事業費納付金	3,728,712	1
	761201	退職被保険者等医療給付費分国保事業費納付金	301	1
	761301	一般被保険者等後期高齢者支援金等分国保事業費納付金	1,150,121	1
	761401	退職被保険者等後期高齢者支援金等分国保事業費納付金	301	1
	761501	介護納付金分国保事業費納付金	425,753	1
	761601	財政安定化基金拠出金	76	1
	772901	一般会計繰出金	17,707	1
	793301	会計年度任用職員人件費(保険年金課)	7,057	1
	793401	会計年度任用職員人件費(保険年金課)	13,978	1
	824501	傷病手当金支払経費	4,031	1
	134601	マルチメディアメント口座振替受付サービス事業費	758	0

令和3年度 基本施策評価表

所属 05050000
保健福祉部 福祉総務課

政策	42 総合的な福祉の構築			
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無
対象	市民（障がい者・高齢者・子育て世代等）		受益者負担	適正
	市民（障がい者・高齢者・子育て世代等）		成果向上の余地	有
意義・効果・目標等	<p>要支援者の多様なニーズに応じた細やかな福祉サービスの提供が図られると共に保護者が希望する適切な子育てサービスの提供による子育て環境の一層の充実が図られている。また、様々な主体による福祉の取組が積極的に進められ、地域で支え合い助け合うことのできる環境が整っている。</p>			
成果指標	<p>①障がい者に対する支援満足度…5年間で55.0%（現状値47.2%） ②学童保育・保育所の待機児童数…2022年度目標値 0人（現状値18人） ③元氣な高齢者（介護保険認定者を除く高齢者）の割合…5年間で84.5%（現状値84.0%）</p>			
目 標	成果指標1	予定	令和2年度	令和3年度
	〔 % 〕	実績		50.10
	成果指標2	予定	0.00	0.00
	〔 人 〕	実績	1.00	8.00
	成果指標3	予定	84.30	84.40
達 成	成果指標3	実績	83.48	83.93
	成果指標4	予定		
	〔 〕	実績		
	トータル	予定	32,556,696	34,025,579
	（千円）	実績	32,556,696	34,025,579
貢 献 度	貢献度	支援を必要とする人の二一に比べて福祉サービス提供や地域で支え合う環境を整えるためにより、基本施策の目標達成は大きく貢献するものである。		
	達成状況	元氣な高齢者の割合は、ほぼ横ばいであり、目標達成までには至らなかった。学童保育・保育所の待機児童数は年々減少していったが、増加に転じてしまった。		
内 部 評 価	課題	支援を必要とする人が、住み慣れた地域でいきいきと暮らすことができるよう、多様な主体が連携・協力して地域づくりに取り組む必要がある。		
	取組方針	支援を必要とする人が、住み慣れた地域でいきいきと暮らしていくため、多くの関係機関との連携・協働を更に強化し、包括的支援体制の構築を図る。		
外 部 評 価	【後期4年分の総括として】	様々な主体による福祉の取組が積極的に進められ、地域で支え合うことのできる環境の「整備」のためには、行政機関間での連携はもろろのこと、福祉に關する様々な団体との連携・情報共有が必要であり、大同回結した動きが総合的な福祉の構築には必要であると考えられる。同じ福祉という括りでも、立場により意見の相違があり、調整が大変な場面もあるかと思うが、そこを調整するが行政の仕事かと思うので、「福祉の向上」という共通の思いにみんなが力を合わせてもらえるよう、関係各所との連携を密にしていきたい。		
	実施内容	名 称	トータル（千円）	達成度
4201	低所得者の自立支援の充実		133,725,118	100
4204	子育て環境の充実		9,553,133	96
4205	障がい者の自立支援の充実		5,242,126	91
4201	総合的な福祉サービス提供体制の構築		89,154	87
4206	高齢者の自立支援の充実		18,667,664	87
4202	地域福祉の充実		251,298	75
4203	結婚活動への支援の強化		0	0

単位 施策評価表 補表

施策	4103 社会保険安定運営	
区分	妥当性	国民健康保険法及び高齢者の医療の確保に関する法律により、市が実施すべき事業であり、妥当である。
	コスト削減の余地	加入者の高齢化により医療費は増加傾向にあり、コスト削減は困難である。
	受益者負担	社会保険方式を採用する医療保険制度では、負担能力に応じた保険料負担をいただく必要があり、適正である。
	上位貢献度	国民健康保険や後期高齢者医療の安定運営を図ることが、地域医療の基本であり、市民満足度の向上に有効である。
	類似事業の有無	国民健康保険、後期高齢者医療に類似の事業はない。
	成果向上の余地	有
内部評価 【R3年度分】	貢献度	国民健康保険及び後期高齢者医療は、国民皆保険制度の中核的な役割を担い、地域住民の医療の確保や健康の保持増進に大きく貢献している。
	達成状況	定期報告、夜間窓口の開設、口座振替・コンビニ・スマートフォン決済（PayPay）による取納の定着化、滞納処分の強化等の取納率向上対策を実施した。現年度分の取納率は前年度より11ポイント上昇し、目標を達成できた。滞納繰越分の取納率は22.0%であり、前年度よりも2.9ポイント上昇した。
	課題	取納率が改善傾向にあるが、更なる取納率の向上が喫緊の課題であり、取納率向上対策を強化する必要がある。高齢化の進展や医療技術の進歩等により医療費の抑制を図る必要がある。おり、効果的な保健事業の推進等により医療費の抑制を図る必要がある。
	取組方針	滞納処分の強化や口座振替等の推進等により取納率の向上が喫緊の課題であり、滞納繰越分を含めた取納率の向上を図る。また、レセプトや健診等のデータ分析に基づき、生活習慣病の重症化予防等の効果的な保健事業を健康増進課と連携して実施し、医療費の抑制を図る。
	貢献度	国民健康保険及び後期高齢者医療は、国民皆保険制度の中核的な役割を担い、地域住民の医療の確保や健康の保持増進に大きく貢献しており、必要不可欠である。
内部評価 【後期4年分】	達成状況	定期的な報告や夜間窓口の開設をはじめ、口座振替・コンビニ・スマートフォン決済による納付が取納に繋がりが取納率が上がった。また、滞納分の取納強化に伴う対策を実施したことにより取納率向上に繋がった。
	課題	取納率については、改善傾向にあるが、更なる取納率の向上が喫緊の課題であり、取納率向上対策を強化する必要がある。高齢化の進展や医療技術の高度化等により、1人当たりの医療費は増加を続けており、効果的な保健事業の推進等により更なる医療費の抑制を図る必要がある。
	取組方針	滞納処分の強化や口座振替等の推進等により取納率の向上が喫緊の課題であり、滞納繰越分を含めた取納率の向上に努めてきた。また、レセプトや健診等のデータ分析に基づき、生活習慣病の重症化予防等の効果的な保健事業を健康増進課と連携して実施し、医療費の抑制を図ってきた。
総括	公的保険の健全な財政運営を進めるために、保険料の取納率向上に向けた滞納処分の強化や口座振替の推進等を積極的に実施し、滞納繰越分を含めた取納率の向上に努めてきた。また、市民の健康保持の推進と社会保険の安定した運営のため、レセプトや健診等に基づき生活習慣病の重症化予防等の効果的な保健事業を健康増進課と連携して実施することで、医療費の抑制に繋がるよう努めてきた。	

令和13年度 単位施策評価表

所属 06050000

こども部 子育て支援

施策	4201 総合的な福祉サービス提供体制の構築								
	区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正		
	対象	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	発達障がい者等								
施策内容	総合的な福祉構築のための基礎づくり、相談窓口の設置や専門職の派遣、医療機関・教育機関・就業支援機関等との連携強化等を図りながら、包括的な地域支援体制の構築を進める。								
区分	成果指標	発達障がい者等巡回相談率...5年間で目標値73.5%(現状値70.3%) 生活支援コーディネート率...5年間で100%(現状値21.4%)							
目標	成果指標1	予定	70.70	平成31年度	71.40	令和3年度	72.80	令和4年度	73.50
	【 % 】	実績	105.28		107.14		96.91		103.68
達成	成果指標2	予定	21.40		42.80		64.20		100.00
	【 % 】	実績	21.40		28.60		42.90		50.00
状況	成果指標3	単位コスト	4,837.76		3,754.16		1,859.42		1,783.08
	【 % 】	実績							
	成果指標4	単位コスト							
	【 % 】	実績							
貢献度	単位コスト	実績	103,528		107,369		79,769		89,154
	トータルコスト(千円)	実績	103,528		107,369		79,769		89,154
内部評価	達成状況	二一ズに応じた保護者の相談や児童支援に対応し、発達障がい者等巡回相談の目標値を達成することができた。							
	課題	関係機関が協力して、対象児童だけでなく、その児童を含む家族が抱える問題を包括的に支援していく取り組みが必要である。							
外部評価	取組方針	【後期4年分の総括として】 設定された成果指標に対しては令和3年度・後期4年分の内部評価については適正なものであったと思われる。内部評価にもあり福祉の内容は複雑かつ多様化しており、大人の発達障害なども今まで見過ごされてきた課題ではないかと恐られる。このように課題に配慮していただくためには各機関の連携が重要であると考えられるので、連絡を密に、更なる連携が図られるよう取り組みたい。							
	取組方針	【後期4年分の総括として】 設定された成果指標に対しては令和3年度・後期4年分の内部評価については適正なものであったと思われる。内部評価にもあり福祉の内容は複雑かつ多様化しており、大人の発達障害なども今まで見過ごされてきた課題ではないかと恐られる。このように課題に配慮していただくためには各機関の連携が重要であると考えられるので、連絡を密に、更なる連携が図られるよう取り組みたい。							
単位	事業コード	832101	児童支援記録データベース推進事業費	7,789	達成度	100			
実施	203301	就学前障がい児等発達支援事業費		11,002	68				
	203101	発達障がい者等相談支援事業費		1,596	1				
	201301	社会福祉施設推進委員会運営費		31,027	1				
	201801	福祉事業推進事業費		11,384	1				
達成	203501	こどもサポートセンター管理運営費		12,505	1				
	745301	多機関協働包括的支援体制構築事業費		3,197	1				
	790601	会計年度任用職員人件費(福祉総務課)		7,654	0				
	811001	子ども行動ひきこもり支援事業費							

基本 施策評価表 補表

施策	42 総合的な福祉の構築		
	妥当性	妥当	市民が地域で安心して暮らしていくための仕組みとして、互助・共助・公助といった支え合い、助け合いの仕組みづくりが必要であり妥当である。
区分	コスト削減の余地	無	地域にねざした福祉サービスを提供するため、コスト削減は困難である。
	受益者負担	適正	支援者からの負担であり、所得に応じた応じた負担となることから適正な負担である。
	上位貢献度	有効	基本方針「総合的な福祉の構築」に対する貢献度は高い。
内部評価【R3年度分】	類似事業の有無	無	類似事業はない。
	成果向上の余地	有	支援者に対する社会資本の整備や関係機関との協力・連携を強化し、よりきめ細やかに支援していくことができ
	貢献度	高い	支援者の二一ズに応じた細やかな福祉サービスが提供され、地域での支え合い、助け合いの仕組みづくりの整備につながっている。本施策の貢献度は高い。
	達成状況		元気な高齢者の割合は、ほぼ横ばいであり、目標達成までには至らなかった。学童保育・保育所の待機児童数は年々減少しているが、増加に転じてしまった。
外部評価	課題		多様化する二一ズに適応していくためには、多くの関係機関の協力が不可欠であり、これまでと変わらずに地域で生活していくためには、介護や保育における環境など複雑化していく社会的な状況に対応していきける体制整備が求められる。
	取組方針		支援者の地域での暮らしを支えていくために、他機関が連携して支援できる仕組みづくりを、より強く進めていくとともに、多様化・複雑化する二一ズに対応できるようなサービス提供体制を整えていく。
総括	貢献度		基本方針である「総合的な福祉の構築」への貢献度は高い。
	達成状況		最終年度に向けた目標値には近づきつつあるものの、その歩みは緩やかであった。
後期4年分	課題		多様化・複雑化していく二一ズに対応するため、多機関での協力・連携をより促進していくことが課題である。ここ数年の新型コロナウイルス感染症の影響は少なからず地域で安心して暮らしている社会を目標とするには、影響が出ていると恐られる。
	取組方針		支援者の地域での暮らしを支えていくために、多機関が連携して支援できる仕組みづくりを、より強く進めていくとともに、多様化・複雑化する二一ズに対応できるようなサービス提供体制を整えていく。
総括	地域で暮らすに支え合いが実現することを当たり前の社会を目指して柔軟に対応していきける体制を整えていくことが求められる。		

令和13年度 単位施策評価表

所属 05050000
保健福祉部 福祉総務課

実施区分	4202 地域福祉の充実		コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	
	妥当性	妥当					類似事業の有無
対象	市民全般						
施策が指す姿	様々な課題を抱える人たちが安心して暮らすことができる。地域で助け合う互助・共助の確立に向けた、社会福祉協議会やNPO等の地域福祉団体・ボランティアと地域の特長に応じた連携強化等を図る。						
成果指標	①民生委員年間総活動数…2025年度目標値 51,000日(現状値50,416日) ②ボランティア登録団体数・2022年度目標値 190団体(現状値178団体) ③ボランティア登録者数…2022年度目標値 313人(現状値223人)						
目標	成果指標1	予定	平成30年度	令和31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	[日]	実績	50,530.00	50,640.00	50,760.00	50,880.00	51,000.00
	成果指標2	予定	49,799.00	47,779.00	37,603.00	42,726.00	
	[団体]	実績	180.00	182.00	185.00	187.00	190.00
達成	成果指標3	予定	204.00	210.00	175.00	180.00	
	[人]	実績	1,231.56	1,222.94	1,420.35	1,396.10	
状況	成果指標4	予定	241.00	259.00	277.00	295.00	313.00
	[単位]	実績	247.00	203.00	37.00	88.00	
	[単位]	実績	1,017.16	1,265.11	6,717.89	2,855.66	
内部評価	課題	高齢者や障がい者が健康で生きがいを持ち、住み慣れた地域で安心して暮らすためには、地域で助け合う「互助・共助」の確立が重要であるため、貢献度は高い。					
内部評価	取組方針	民生委員による年間総活動数は、目標には達しなかったもののコロナ禍の影響の中前年より増加したことで概ね達成できた。					
外部評価	課題	人口減少、少子高齢化、核家族化の進行、8050問題、地域をつなぐがりの希薄化など、地域社会を取り巻く環境の変化により、市民の福祉ニーズが多様化・複雑化している。					
外部評価	取組方針	地域で暮らし、支援を必要とする高齢者や障がい者に対して、地域での連携を更に強化し、地域共生社会の実現のため、地域全体で支える仕組みづくりを推進する。					
外部評価	取組方針	【後期4年分の総括として】 設定された成果指標に対しては、後期4年分の内部評価については適正なものであったと考えられる。また、ほとんどの対人活動量が低下している中で、民生委員の年間総活動数は、ほぼ感染直前の水準を維持しており、熱心な活動の姿が見える。こうした活動を支えるのは「情報」や「使命感」であり、是非、こうした思いを次世代に繋げ、若い年代の方を取り込みながら事業推進を図られたい。					
単位	事業コード	200101	民生委員児童ボランティア活動費	名称	トータル	達成度	
実施	200401	社会福祉協議会補助金			48,136	100	
事業	759101	地域力強化推進事業費			125,724	100	
達成	201401	地域福祉基金積立金			14,137	100	
のため	762601	地域支え合い活動スタートアップ支援補助金			21,717	64	
の	200301	災害中絶見舞費			800	10	
事務	200902	大平地域福祉センターふもとふれあい館管理運営費			2,220	1	
事業	203201	福祉総務課一般経営事務費			17,783	1	
	251604	あいあいプラザ管理運営費			16,065	1	
	200201	地域福祉計画策定委託費			4,716	1	
						0	

基本・単位 施策評価表 補表

施策	4201 総合的な福祉サービス提供体制の構築	
妥当性	妥当	法律で、地方公共団体の責務として、適切な発達支援が行われるよう必要な措置を講じるように定めており、市が事業を実施することは妥当である。
コスト削減の余地	無	事業費の大部分を専門員の人員費が占めているが、専門的支援を必要とする児童は増加の傾向にあり、コストの削減は困難である。
受益者負担	適正	子育てや養育についての相談支援は受益者負担を求める性格のものではなく、負担なのであることは適正である。
上位貢献度	有効	就学前から18歳まで切れ目の無い支援を実施しており、上位施策「総合的な福祉の構築」に大きく貢献している。
類似事業の有無	無	—
成果向上の余地	有	関係課と連携を強化することで、家族全体の問題に対応することができる。
貢献度		専門性のある相談支援を実施しており、上位施策の目標指標「障がい者に対する支援満足度」を向上させるための貢献度は高い。
達成状況		関係機関が協力して、対象児童だけでなく、その児童を含む家族が抱える問題を包括的に支援していく体制が整備されてきており、困難な相談にも対応することができた。
課題		相談内容は複雑且つ多様化しており、更に専門性を高めた相談支援が必要である。
取組方針		単独の相談機関では十分に対応できない「制度の狭間」の問題に対応や関係機関の連携強化を図るため、国の補助事業である「多機関連協働包括支援体制構築事業」を実施した。併せて、社会福祉法の改正により創設された「重層的支援体制整備事業」への移行に向け、実施内容や庁内体制等の検討を行った。
貢献度		専門性を活用した相談支援を実施しており、上位施策の目標指標「障がい者に対する支援満足度」を向上させるための貢献度は高い。
達成状況		関係機関が協力して、対象児童だけでなく、その児童を含む家族が抱える問題を包括的に支援していく体制が整備されてきており、困難な相談にも対応することができた。
課題		相談内容は複雑且つ多様化しており、更に多機関との連携による専門性を高めた相談支援が必要である。
取組方針		複合化・複層化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を確立するため、相談支援・参加支援・地域づくりに向けた支援を一体的に実施する「重層的支援体制整備事業」を実施していく。
総括		専門性のある相談支援は向上したが、相談者は、介護、障がい、子育て、生活困窮等福祉ニーズの多様化、複雑化に伴う、複層的な課題が増える傾向にあり、ニーズに合わせた相談支援、効果的な福祉サービスを支える中で足りない資源の創設を含め、多機関が連携した総合的な福祉サービス提供体制を充実させる必要がある。

令和13年度 単位施策評価表 所属 01.050000 総合政策課 総合政策課

実施区分	4203 結婚活動への支援の強化		コスト削減の余地		受益者負担	
	妥当性	妥当	有	無	有	有
対象	市民					
施策が指す姿	若い世代の結婚に対する希望の実現や晩婚化・未婚化の抑制に向け、官民の連携によるサポート体制の充実、結婚につながる出会いの場の創出など、対象者のニーズに応じた結婚活動への支援強化を図る。					
成果指標	①婚姻届出件数…2022年度目標値 1,750件(現状値1,712件) ②婚活イベントにおけるカップル成立延数…2022年度目標値 100組(現状値13組)					
目標	成果指標1	予定	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
		実績	1,720.00	1,727.00	1,734.00	1,742.00
達成	成果指標2	予定	1,521.00	1,667.00	1,422.00	
		実績	20.00	35.00	55.00	75.00
状況	成果指標3	単位コスト	13.00	13.00	13.00	100.00
		実績	0.00	0.00	0.00	
内部評価	貢献度	人口減少や少子高齢化社会の克服に向け、晩婚化・未婚化への対策は重要であることから本単位施策の貢献度は高い。				
	達成状況	令和2年度に関しては、結婚支援センターへの補助金という形で結婚へのサポートを行っていたが、成果指標1、成果指標2ともに未達成となった。				
外部評価	課題	晩婚化・未婚化の抑制を図ることが目的であるが、市の係わりをどのように行っていくのか今後、施策を含め検討する必要がある。				
	取組方針	若い世代の結婚に対する希望の実現や晩婚化・未婚化の抑制に向け、結婚につながる出会いの場の提供として結婚支援センターがあるため、必要な方へは入会を促していく。				
単位施策達成のための事務事業	事業コード	【後期4年分の総括として】 設定された成果指標に対する後期4年分の内部評価については適正なものであったと思われる。 内部評価にあるとおり、結婚は個人の価値観に関することでもあり、その先の大きな目的である「少子化の解消」についても結婚同様、価値観によることろが大きい。 「出会い」かなければ、結婚もなく出産もないので、こうした「場」を市民等と共に考えていくことは、現代においては行政としてはコミュニケーションを研究されたい。 現代にマッチした人のコミュニケーションを研究されたい。				
	事業名称	ト列コスト(千円)				
達成度	達成度					

単位 施策評価表 補表

施策	4202 地域福祉の充実	
	妥当性	妥当
区分	コスト削減の余地	無
	受益者負担	適正
内部評価【R3年度分】	上位貢献度	有効
	類似事業の有無	無
内部評価【後期4年分】	成果向上の余地	有
	貢献度	地域共生社会の実現には十分貢献している。
総括	達成状況	ボランティア登録者数の令和2年度の急激な減少は、活動実績に関わらず登録者数を計上していたものを実際の活動者数を基に、計上することとしたためである。
	課題	新型コロナウイルス感染拡大の影響により事業の進捗が困難であったことから、今後はコロナ禍においても持続可能な福祉体制の構築が必要である。
総括	取組方針	令和4年度より重層的支援体制整備事業が本格的に取組み開始となった中で、地域共生社会の実現を目指して取り組んだ本施策の貢献度は高い。
	達成状況	コロナ禍の影響もあり、ボランティア育成に思うように取り組めなかった。
総括	課題	コロナ禍の影響で希薄となった地域のつながりを回復していくことが課題である。
	取組方針	アフターコロナに対応した地域全体で支える仕組みづくりを社会福祉協議会と連携し構築していく。
総括	岩舟地域を筆頭に地域福祉の充実を着実に図れてきている。しかし、民生委員ボランティア従事者の高齢化が進み、若年層を取り込んだ地域福祉の充実が必要であるとの新たな課題も見えてきた。	

令和13年度 単位施策評価表

所属 06050000

こども部 子育て支援

実施区分	4204 子育て環境の充実		コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	
	妥当性	妥当					類似事業の有無
対象	「市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、保育需要を踏まえた適切な施設の設置、市民ニーズにこたえる子育て支援環境の整備、学童保育事業の推進、子育てに係る経済的負担の軽減等を図ります。						
成果指標	①学童保育利用者数…5年間で2,100人（現状値2,053人） ②市内保育施設の保育に係る利用定員…5年間で3,111人（現状値2,970人） ③子育て応援企業登録事業者数…5年間で80社（現状値64社） ④児童館・子どもの遊び場利用者数…5年間で266,000人（現状値97,867人）						
目標	成果指標1	予定	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	[人]	実績	2,053.00	2,064.00	2,076.00	2,088.00	2,100.00
	成果指標2	予定	2,053.00	2,079.00	2,041.00	2,144.00	
	[人]	実績	3,011.00	3,031.00	3,051.00	3,081.00	3,111.00
達成	成果指標3	単位コト	2,505.32	2,519.25	3,301.00	3,285.00	
	[社]	予定	75.00	77.00	78.00	79.00	80.00
	成果指標4	単位コト	103,206.00	107,897.00	117,513.16	124,066.66	
	[人]	予定	97,000.00	96,000.00	95,000.00	181,000.00	266,000.00
状況	成果指標5	単位コト	96,525.00	75,028.00	39,317.00	51,377.00	
	[千円]	予定	82.33	109.29	227.15	185.94	
	課題	実績	7,946,862	8,200,172	8,931,000	9,553,133	9,252,286
	取組方針	実績	7,946,862	8,200,172	8,931,000	9,553,133	9,046,316
内部評価	上位施策の実現に関する指標「学童保育・保育所の待機児童数」の現状値及び目標値の達成のために、本単位施策は大いに貢献する。 学童保育利用者数、子育て応援企業登録事業者数及び児童館の利用者数については、コアノウハウの拡充により貢献が期待されているが、特定の園を希望する潜在的待機児童が発生している。学童保育も利用者増により保育室が手狭になっており、施設の拡充等が必要である。 計画的な施設整備や保育所などの定員見直しを進め、児童の安全確保を図るとともに利用者の増加への対応を図りたい。						
外部評価	【後期4年分の総括として】 設定された成果指標に対する令和3年度・後期4年分の内部評価については適正なものであったと考えられる。市内保育施設利用定員、共に目標値を超えていることから、子どもの数が減少している中でも利用ニーズについて上向きに推移していることが読み取れる。家族の働き方を分析しううえで、子どもたちが安全に過ごせる施設の適正配置を図りたい。						
単位施策	事業コード	名称		達成度		トータル(千円)	達成度
実施	233201	不妊治療費助成事業費				20,349	100
推進	233301	養育支援家庭訪問事業費				6,004	100
達成	234201	民間保育所等一時預かり事業補助金				49,632	100
のため	234501	幼稚園等子育て応援事業費				2,338	100
の	234601	幼児教育行政がらみ児童支援事業費				7,025	100
事務	234801	幼児教育振興助成事業費				14,504	100
事業	235501	赤ちゃん誕生祝金事業費				7,658	100
	235801	赤ちゃんの取組事業費				75	100
	236401	不妊治療費助成事業費				661	100
	240301	学童保育事業費				281,138	100

基本・単位 施策評価表 補表

施策	4203 結婚活動への支援の強化(令和2年度をもって事業終了)					
区分	妥当性	令和3年度事業未実施につき記載なし				
	コスト削減の余地	"				
	受益者負担	"				
	上位貢献度	"				
	類似事業の有無	"				
内部評価【R3年度分】	達成状況	令和3年度事業未実施につき記載なし				
	課題	"				
	取組方針	"				
	貢献度	「未婚」の原因として「出会いがない」というデータがあり、出会いの場を提供するという観点では、ある程度貢献度があつたと考える。				
	達成状況	未達 ◎婚姻届出数:2022年度目標1,750件、実績1,330件 ◎婚活イベントにおけるカップル成立延数:2022年度目標100組、実績13組				
内部評価【後期4年分】	課題	目標を達成するためのアプローチとして、本事業の内容が適切だったかどうか検証が必要。				
	取組方針	令和2年度をもって終了。令和3年度からは広域的に結婚支援に関わる民間団体等の取組範囲により、引き続き出会いから結婚への支援を続けていく。				
総括	既婚女性の産む子ども数は約2名で推移している。婚外子の数が少ない日本の現状を考えれば、未婚率の上昇が少子化につながっている側面があり、また、結婚してから子どもをもつけない選択をする夫婦も増えている傾向があるとされている。未婚率を低下させるため、出会いの場を提供するとともに、「結婚・出産」を取り巻く考え方を、価値観の押し付けにならないよう配慮しつつ現代風(共働き前提)の夫婦育児協力(等)する啓発活動を実施する必要がある。					

令和3年度 単位施策評価表

所属 06050000
 こども部 子育て支援

施策	事業コード	子育て環境の充実	名称	トコト(千円)	達成度
	240501	病児・病後児保育事業費		18,109	100
	241101	民間保育所等延長保育事業補助金		15,846	100
	241301	民間保育所等1歳児担当保育士増員事業補助金		16,476	100
	242701	保育所等第三者評価委託事業費		1,342	100
	243801	子育て応援企業登録制度事業費		380	100
	243901	民間保育所等一泊二日事業費補助金		1,036	100
	713201	保育所等アレルギー疾患対応事業費		1,069	100
	715901	認定こども園施設整備補助金		15,938	100
	733501	民間保育所等食料アレルギー対応給食提供事業補助金		6,522	100
	744901	子育て支援マイサポーターチーム事業費		4,582	100
	760701	生活保護世帯等特定教育・保育施設実費徴収費補助金		600	100
	766701	子どもの居場所運営事業費		19,228	100
	774801	子ども未来基金積立金		68,431	100
	827301	子ども家庭総合支援拠点事業費		22,616	100
	833201	学童保育施設整備事業費		110,009	100
	720201	子育て短期支援事業費		1,965	94
	747101	子育て支援施設子どもの遊び場整備事業費		0	10
	230301	母親クラブ有成補助金		1,688	1
	230401	民間児童厚生施設等活動推進事業費補助金		11,451	1
	230501	児童センター管理運営費		6,759	1
	230601	児童館共通管理運営費		3,627	1
	230701	いまいずみ児童館管理運営委託費		9,789	1
	230801	そのべ児童館管理運営委託費		8,907	1
	230902	大平児童館管理運営委託費		15,250	1
	231002	大平のみみ児童館管理運営費		6,284	1
	231401	保育園給食調理業務委託費		137,854	1
	233101	こども・妊産婦・ひとり親家庭医療費助成事業費		688,809	1
	233501	児童扶養手当支給費		512,465	1
	233701	遺児手当支給費		3,234	1
	233801	母子・父子自立支援事業費		10,250	1
	233901	母子生活支援施設措置委託費		15,844	1
	234101	民間保育所等地域子育て支援センター補助金		44,303	1
	234301	地域子育て支援センター運営事業費		23,890	1
	234901	子育て支援課一般経常事務費		1,646	1
	235401	児童手当支給事業費		2,311,434	1
	236501	保育課一般経常事務費		1,085	1
	240201	子ども・子育て支援事業計画策定事業費			1
	240401	ファミリーサポートセンター運営費		4,279	1
	240601	保育料事務費		2,774	1
	240801	民間保育所等入所委託費		729,147	1
	241801	保育所共通管理運営費		34,976	1
	241901	いまいずみ保育園管理運営費		23,367	1
	242101	おおつか保育園管理運営費		18,150	1
	242201	はこのもり保育園管理運営費		22,167	1
	242601	保育料等通達納付費		631	1
	244004	都賀よつば保育園管理運営費		25,145	1
	244202	大平南第1保育園管理運営費		13,582	1
	244302	大平南第2保育園管理運営費		1,185	1
	244402	大平西保育園管理運営費		17,773	1
	244701	いわふね保育園管理運営費		21,409	1
	603401	国庫支出金返還金(子育て支援課)		92,928	1
	650101	とちぎコミュニケーションプラザ管理事業費		18,912	1

令和3年度 単位施策評価表

所属 06050000
 こども部 子育て支援

施策	事業コード	子育て環境の充実	名称	トコト(千円)	達成度
	704301	民間保育所整備補助金		750	1
	716801	藤岡はーとらんど保育園管理運営費		19,749	1
	719301	子どものための教育・保育給付費		3,155,919	1
	723301	認定西方なかよしこども園運営費		29,583	1
	728801	保育対策総合支援事業補助金		14,987	1
	761001	国庫支出金返還金(保育課)		1,501	1
	769301	くらのまち保育園管理運営費		22,405	1
	792101	子育てのための施設等利用給付費		30,306	1
	792201	会計年度任用職員人件費(保育課)		7,621	1
	792301	会計年度任用職員人件費(保育課)		425,739	1
	793601	会計年度任用職員人件費(子育て支援課)		46,116	1
	795701	会計年度任用職員人件費(子育て支援課)		250,678	1
	824901	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業費		40,929	1
	825401	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業費			1
	825301	子育て世帯プラスサポート給付金支給事業費			1
	826501	ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業費			1
	828001	新生児未だ心援特別給付金支給事業費			1
	831101	大平南第2保育園解体事業費		2,323	1
	840001	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費			1
	848001	子ども・子育て支援事業計画策定事業費			1
	796101	大平南第1保育園改修事業費			0
	797801	子育て支援施設子どもの遊び場運営事業費		0	0
	823701	児童福祉施設等感染症対策補助事業費(新型インフルエンザ等)(はこのもり保育園改修設備改修事業費)			0
	836801	認定西方なかよしこども園改修事業費			0
	841701	はこのもり保育園改修設備改修事業費			0

基本・単位 施策評価表 補表

施策	4204	子育て環境の充実	保護者の就労等により保育を必要とする児童を対象に実施しており、子育て環境の充実に資するため、市が実施することは妥当である。	妥当
		コスト削減の余地	利用者数の増加により、支援員や保育士の配置人数も増となるため、人件費の増加が見込まれる。	無
区分		受益者負担	保育料については、市民税の課税状況に応じて設定されており適正である。	適正
		上位貢献度	働く保護者のニーズに対応しており、子育て支援に大いに貢献している。	有効
		類似事業の有無		無
		成果向上の余地	学童保育の施設整備や既存の保育所等の定員見直しを図ることにより、増加が見込める。	有
	貢献度	学童保育の増設や保育所における保育の実施については、ニーズも増加しており、子育て環境の充実に不可欠な事業であるため、上位施策に対する貢献度は高い。		学童保育の増設や保育所における保育の実施については、ニーズも増加しており、子育て環境の充実に不可欠な事業であるため、上位施策に対する貢献度は高い。
	達成状況	学童保育については、利用児童数の受け入れ拡大を図るため、施設整備を行いつつ、特色ある保育が充実した民間活力の導入を進めた。		学童保育については、利用児童数の受け入れ拡大を図るため、施設整備を行いつつ、特色ある保育が充実した民間活力の導入を進めた。
	課題	保育所の定員については、幼稚園の認定こども園への移行や整備により増加し、引き続き目標を達成している。 業が子育て支援に取り組みむきかけとして機能している。 児童館については、令和2年から新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため入館者数の制限等を行って運営しており、令和2年度に半減した利用者も微増した。 学童保育の利用者数については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止による利用制限を行なった関係で多少減少したものの、現在は、利用児童数は例年に戻りつつあり、在籍者数が増加している。 保育所の定員については、目標を達成しているが、特定の園を希望する潜在的待機児童が発生している。 子育て応援企業登録制度については、登録企業側にメリットが感じられないため登録が伸びない現状があるため、改善を図る必要がある。		保育所の定員については、幼稚園の認定こども園への移行や整備により増加し、引き続き目標を達成している。 業が子育て支援に取り組みむきかけとして機能している。 児童館については、令和2年から新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため入館者数の制限等を行って運営しており、令和2年度に半減した利用者も微増した。 学童保育の利用者数については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止による利用制限を行なった関係で多少減少したものの、現在は、利用児童数は例年に戻りつつあり、在籍者数が増加している。 保育所の定員については、目標を達成しているが、特定の園を希望する潜在的待機児童が発生している。 子育て応援企業登録制度については、登録企業側にメリットが感じられないため登録が伸びない現状があるため、改善を図る必要がある。
内部評価 【R3年度分】		取組方針	学童保育及び保育所の定員については、子ども・子育て支援事業計画(第2期計画)、保育所整備基本方針に基づき、関係機関と連携を図り、計画的な施設整備等による拡充を進め、待機児童の解消を図る。	
		貢献度	学童保育の増設、運営や保育所における保育の実施等ニーズも増加しており、子育て環境の充実に不可欠な事業であるため、上位施策に対する貢献度は高い。	

内部評価 【後期4年分】	達成状況	学童保育については、幼稚園の認定こども園への移行や整備により増加し、引き続き目標を達成している。 児童館については、年度により増減はあるものの一定の利用者を保っていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数は減少した。
	課題	学童保育の利用者数については、新型コロナウイルス感染症の影響により多少減少したが、現在は、コロナ前に戻りつつあり、在籍者数が増加しており対応が必要である。 保育所の定員については、目標を達成しているが、特定の園を希望する潜在的待機児童が発生している。 子どもの遊び場整備事業については、整備予定地に子どもの遊び場を提供すべく事業を進めていたが、台風19号の被害の復旧に多額の費用を要すること及び市街地浸水対策が必要なることにより中断をしていた。今後は整備予定地を含め整備の再考が必要である。
	取組方針	学童保育及び保育所の定員については、子ども・子育て支援事業計画(第2期計画)、保育所整備基本方針に基づき、関係機関と連携を図り、計画的な施設整備等による拡充を進め、待機児童の解消を図る。
	総括	「第二期子ども・子育て支援事業計画」で計画した保育施設の量の見込み、学童保育施設の量の見込みと実績を毎年検証し、適切なサービズ提供体制の整備を進め目標は達成しているものと考えるが、一方で特定の園を希望する潜在的待機児童が発生しているため、原因分析を行い子育て環境の充実を図りたい。

令和3年度 単位施策評価表

所属 05100000 保健福祉部 障がい福祉

施策	4205 障がい者の自立支援の充実	事業コード	名称	トコロト(千円)	達成度
		211901	障がい者相談支援事業費	48,026	94
		211001	福祉タクシー料金助成事業費	38,207	86
		201701	障がい児者アートをセミナー事業費	831	74
		212301	障がい者等移送サービス事業費	7,361	60
		212501	障がい者等社会参加促進事業委託費	4,659	57
		210101	重度心身障がい者医療費助成事業費	372,514	1
		210401	障がい福祉団体補助事業費	4,442	1
		211101	身体障がい者(児)補装具等交付事業費	77,921	1
		211201	自立支援医療費事業費	194,728	1
		211301	特別障がい者手当等給付事業費	53,941	1
		211401	障がい者自立支援事業費	4,129,309	1
		211501	成年後見制度利用支援事業費	1,985	1
		211701	障がい者在宅生活支援委託事業費	154,067	1
		211801	障がい支援区分審査判定事務費	15,276	1
		216203	地域活動支援センター委託事業費(福岡)	14,326	1
		216204	地域活動支援センター委託事業費(都賀)	12,226	1
		233401	特別児童扶養手当支給事務費	1,544	1
		742001	障がい福祉課一般経常事務費	783	1
		746001	国県支出金返還金(障がい福祉課)	752	1
		790701	会計年度任用職員人件費(障がい福祉課)	12,382	1
		201501	社会福祉施設整備費補助金	1,500	0
		210801	身体障がい者福祉電話設置事業費	750	0
		844101	障がい者等自立支援協議会運営費		0

単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業

令和3年度 単位施策評価表

所属 05100000 保健福祉部 障がい福祉

施策	4205 障がい者の自立支援の充実	事業コード	名称	トコロト(千円)	達成度
区分	妥当性 妥当		コスト削減の余地 無		適正
	上位貢献度 有効		類似事業の有無 無		有
対象	市内障がい者等 障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らせる「共生社会」の実現に向け、適切な福祉サービスを提供、社会参加の促進、権利擁護に係る支援の充実を図ります。				
成果指標	障がい者年間相談件数・・・2022年度目標値5,000件(現状値 4,617件)				
目標	成果指標1 []	予定 4,850.00	実績 5,629.00	平成30年度 4,850.00	令和4年度 5,000.00
	成果指標2 []	予定		平成31年度 4,850.00	令和3年度 4,950.00
	成果指標3 []	実績		令和2年度 4,900.00	4,790.00
達成状況	単位コード				
	トコロト(千円)	予定 4,450,280	実績 4,450,280	平成30年度 4,870,935	令和3年度 5,242,126
				令和2年度 5,044,534	5,242,126
内部評価	「障がい者に対する支援満足度」を向上させるためには、障がい者のニーズに合わせた障がい福祉サービスの提供が必要であるため、本単位施策の貢献度は高い。				
	指標の相談業務においては、必要な障がい福祉サービスに結び付けられるかが重要であり、コロナ禍により相談件数は減少しているものの、確実に結び付けることはできた。				
	困難な事例対応や相談支援事業者への指導・助言を行う機能を担う基幹相談支援センターが整備されている。事業者等からの情報収集蓄積し、迅速的確な対応をしていく。				
	障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らしていきけるよう、様々な支援を切れ目なく提供できる体制の充実を図る。				
外部評価	【後期4年分の総括として】 設定された成果指標に対する令和3年度・後期4年分の内部評価については適正なものであったと思われる。 障がい者の年間相談件数は、感染症下においても大きく低下しておらず、行政が相談ニーズに込えられていると評価できる。「ひきこもり」への的確な対応には関係機関との連携が欠かせないため、更なる連携強化を図り支援に結び付けられたい。				
単位施策達成のため	事業コード		名称	トコロト(千円)	達成度
	210601		障がい者福祉計画決定事業費	750	100
	210901		特定疾患患者介護手当支給費	48,906	100
	212201		重度障がい児支援手当支給費	5,445	100
	212701		軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業費	1,514	100
	216201		地域活動支援センター委託事業費(栃木)	23,505	100
	744601		身体障がい者補助犬健康管理費用補助金	786	100
	755701		共生社会の実現のための合理的配慮推進事業費	9,692	100
	840201		新型コロナワクチン接種に係る手話通訳派遣事業費		100
	210301		障がい者体力増進補助事業費	1,738	97
	701001		障がい者就労支援事業費	2,250	95

令和3年度 単位施策評価表

所属 05200000 保健福祉部 包括ケア課

実施	4206 高齢者の自立支援の充実	コスト削減の余地 有	受益者負担 適正		
区分		類似事業の有無 無	成果向上の余地 有		
対象	高齢者				
施策が目指す姿	地域の方々が高齢者がいきいきとした暮らしのできる環境づくりに向け、社会参加・生きがいづくりの推進、医療・介護等の関係者の連携による地域包括ケアの推進、介護保険制度の適正な実施、介護予防施策の推進を図る。				
成果指標	①はつらつセンター事業年間参加者数 2022年度目標値 270,000人 (現状値177,776人) ②いきいきサロン開設箇所数 2022年度目標値 300箇所 (現状値 34箇所) ③特別養護老人ホームの待機者数 2022年度目標値 125人 (現状値 162人)				
目 標	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
	平成32年度	令和3年度	令和4年度		
成果指標1	予定 210,000.00	225,000.00	240,000.00	255,000.00	270,000.00
[人]	実績 217,139.00	208,256.00	136,589.00	145,621.00	
成果指標2	予定 160.00	200.00	230.00	270.00	300.00
[箇所]	実績 141.00	151.00	151.00	152.00	
成果指標3	予定 165.00	155.00	145.00	135.00	125.00
[人]	実績 187.00	158.00	142.00	142.00	
成果指標4	予定 92,266.65	114,168.74	418,266.05	131,462.42	
[単位]	実績				
状況					
内部評価	達成状況	単位数 17,253,864	18,038,661	59,393,779	18,667,664
	貢献度	単位数 17,253,864	18,038,661	59,393,779	18,667,664
	達成状況	実績 17,253,864	18,038,661	59,393,779	18,667,664
	課題				
	取組方針				
外部評価	達成状況				
	課題				
	取組方針				
単位施策達成のため	事業コード	100401	戦後省退職等補助金	100	達成度
		250301	敬老事業費	100	
		251001	高齢介護課一般経常事務費	100	
		253601	緊急通報委託費	100	
		253701	老人福祉電話管理事業費	100	
		253801	高齢者日常生活用具購入費等助成事業費	100	
		257001	高齢者ふれあい相談員事業費	100	
		257201	在宅高齢者短期入所委託費	100	
			軽度生活援助員派遣委託費	100	

単位 施策評価表 補表

施策	4205 障がい者の自立支援の充実	障がい者に対する相談支援や各種サービスの提供により障がい者の自立を支援することは、必要不可欠なことであり、よって本施策及び事務事業の実施は、妥当である。
妥当性	妥当	障がい者が安心して定住した生活を送るため、障がい者に対する相談支援や障がい福祉サービスを将来にわたって継続して行っていく必要があることから、コスト削減は難しい。
コスト削減の余地	無	各種サービスにおいて、受益者の所得状況に応じた個人負担の措置が施されていることから、受益者負担の適正化は図られている。
受益者負担	適正	相談業務を通して把握されたニーズに応じて、障がい福祉サービスが適切に提供されることは、障がい者が健康で生きがいを持って自立した生活を送る上で不可欠であるため、上位貢献度は高いと考えられる。
上位貢献度	有効	障がい者の特性に応じた障がい福祉サービスを提供する類似事業は、他には見当たらない。
類似事業の有無	無	障がい者からの相談が多様化・複雑化していること、また社会の変化により障がい者を取り巻く環境が変わっていくことが将来的に予測され、その時々に対応した適切な対応が必要である。
成果向上の余地	有	障がい者からの多岐にわたる相談を丁寧に取り、必要とされる障がい福祉サービスに結び付けられたことから、貢献度は高い。
貢献度		コロナ禍において継続すべき相談事業・障がい福祉サービス提供事業等は、確実に実施することができた。また、コロナ禍の影響を受けやすい人流を伴う事業についても、感染状況を監視し、実施できた事業が多岐あり、施策の目的は達成することができた。
達成状況		複合的な課題を抱える困難事例に的確に対応できるよう、担当職員の責任向上を図る必要がある。また事業を継続していくに当たりコロナ感染症の影響を受けにくい事業手法等を模索していく必要もある。
課題		相談支援センターの役割を担う基幹相談支援センター（障がい児者相談支援センター）の充実、障がい者が安心して暮らすための地域生活支援体制（くらしだいじネット）の機能充実、障がい者相談支援専門員や手話通訳者の配置によりコーディネート機能の充実を図る。
取組方針		相談支援センター（障がい児者相談支援センター）の役割の充実に、必要とされる障がい福祉サービスに繋げることが4年間を通して継続してできたことから、貢献度は高い。
貢献度		基幹相談支援センター（障がい児者相談支援センター）の役割の充実と地域生活支援体制（くらしだいじネット）の機能充実、障がい者相談支援専門員の配置や手話通訳者の配置によりコーディネート機能の充実が図られ、障がい福祉サービスを的確に提供することができたことから、概ね施策の目的を達成することができた。
達成状況		自立支援のため、相談体制等をさらに充実させるとともに、台風19号災害、コロナ感染症の経験を活かし、有時における継続的な支援を、より効果的に、より円滑に行う手法等を検討していく必要がある。
課題		今後は、複合的な課題を抱える困難事例に、迅速かつ的確に対応できるように、担当職員の責任向上を図ると共に、基幹相談支援センター（障がい児者相談支援センター）の役割の充実、地域生活支援体制（くらしだいじネット）の更なる体制の充実を図る。また、早期に相談・支援につながるに「いきいきこもり対策」の推進を、関係機関と連携・協力しながら進める。
取組方針		取組方針に示した相談体制をはじめとする各機関の充実を継続的に図り、4年間を通じて適切な障がい福祉サービスを提供できたことから、障がい者の自立に対する支援は十分にできた。昨今は、障がい者を取り巻く社会環境が変化していく中で、障がい者の高齢化・重度化・親なき後等新たな問題も発生しており、相談内容がより多岐化・複雑化することが想定されることから、今後さらなる体制強化を図っていく必要がある。

施策	4206	高齢者の自立支援の充実	名称	トータル(千円)	達成度
	261001	介護認定審査会事務費		77,362	100
	263401	介護給付費準備基金積立金		131,404	100
	263801	一般会計繰出金		42,676	100
	265401	介護保険システム改修事業費		3,435	100
	703701	高齢者健康鍼灸マッサージ事業費		2,585	100
	711606	小野寺ふれあい館管理運営費		3,126	100
	738301	成年後見センター運営委託事業費		15,100	100
	741701	在宅寝たきり老人等介護手当支給事業費		26,391	100
	749801	介護人材確保対策補助事業費		771	100
	761901	訪問調査員支援システム導入事業費		6,485	100
	780501	高齢者自立生活支援委託費		4,650	100
	798901	紙おむつ給付委託事業費		35,393	100
	830701	配食サービス事業費		16,203	100
	840401	新型コロナウイルス感染症に係る高齢者移動支援事業費		4,220	100
	841801	新型コロナウイルス感染症対策介護・障がい・医療費助成金未受給者			
	259101	地域安心安全事業費		1,125	80
	260801	介護保険総務費		7,784	80
	261101	介護認定調査等事務費		20,958	75
	833401	認知症にやさしいまちづくり事業費		6,036	60
	252001	はつらつセンター委託事業費		17,417	55
	255201	地域介護予防活動支援事業費		24,653	55
	252105	さくらホーム管理運営費		2,268	50
	829601	就労的活動支援員設置事業費		4,725	50
	250501	老人福祉センター等施設共管理費		2,840	33
	117001	老人福祉センター団体送迎バス運行事業費		1,946	10
	146701	後期高齢者医療保険料徴収事務費		4,676	1
	250601	長春園管理運営委託費		39,278	1
	250701	福寿園管理運営委託費		33,387	1
	250801	泉春園管理運営委託費		31,362	1
	251805	西方ふれあいプラザ管理運営委託費		7,821	1
	253201	老人保護措置事業費		131,316	1
	255001	高齢者介護予防宣伝事業費		2,319	1
	255101	介護予防普及啓発事業費		16,241	1
	255301	地域包括支援センター事務費		29,096	1
	255401	総合相談事業費		48,368	1
	255501	権利擁護事業費		10,207	1
	255601	包括的継続的ケアマネジメント支援事業費		37,396	1
	255701	介護給付等適正化事業費		3,911	1
	255901	高齢者地域見守り支援事業費		4,836	1
	256001	在宅老人成年後見制度利用支援事業費		4,708	1
	256101	住宅改修理由書作成支援事業費		115	1
	256201	シルバーハウジング生活援助員派遣委託事業費		4,443	1
	256301	地域自立支援事業費		10,635	1
	256601	介護予防把握事業費		471	1
	260101	介護保険特別会計繰出金		2,537,748	1
	260201	低所得者介護保険サービス助成事業費		1,199	1
	260701	第1号被保険者過納還付金		5,350	1
	261201	介護サービス給付費		5,415,285	1
	261301	特別介護サービス給付費		760	1
	261401	施設介護サービス給付費		4,516,334	1
	261501	特別施設介護サービス給付費		760	1
	261601	介護保険特別会計繰入金		18,248	1

施策	4206	高齢者の自立支援の充実	名称	トータル(千円)	達成度
	261701	居宅介護住宅改修費		41,586	1
	261801	居宅介護サービス計画給付費		680,777	1
	261901	特別居宅介護サービス計画給付費		85	1
	262001	介護予防サービス給付費		174,171	1
	262101	特別介護予防サービス給付費		85	1
	262201	介護予防福祉用具購入費		4,711	1
	262301	介護予防住宅改修費		18,955	1
	262401	介護予防サービス計画給付費		33,663	1
	262501	特別介護予防サービス計画給付費		85	1
	262601	審査支払手数料		14,145	1
	262701	高額介護サービス費		295,590	1
	262801	高額介護予防サービス費		1,180	1
	262901	特定入所者介護サービス費		544,519	1
	263001	特別特定入所者介護サービス費		85	1
	263101	特定入所者介護予防サービス費		1,625	1
	263201	特別特定入所者介護予防サービス費		85	1
	263301	財政安定化基金拠出金		76	1
	263701	国庫支出金等返還金		2,914	1
	263901	予備費		1,075	1
	264001	地域密着型介護サービス給付費		2,488,771	1
	264101	特別地域密着型介護サービス給付費		85	1
	264201	地域密着型介護予防サービス給付費		8,297	1
	264301	特別地域密着型介護予防サービス給付費		85	1
	264401	高額医療合算介護サービス費		40,304	1
	264501	高額医療合算介護予防サービス費		129	1
	264801	介護予防サービス計画委託費		44,385	1
	265101	介護保険料賦課事務費		18,393	1
	265201	介護保険料徴収事務費		5,340	1
	602601	保険料特別徴収負担金		533	1
	628801	職員人件費 3人			1
	733801	生活支援体制整備事業費		25,342	1
	733901	認知症初期集中支援推進事業費		8,512	1
	734001	認知症地域支援・ケア向上事業費		8,955	1
	734101	地域ケア会議推進事業費		16,854	1
	734201	在宅医療・介護連携推進委託費		22,685	1
	738401	訪問型サービス事業費		72,056	1
	738501	通所型サービス事業費		208,613	1
	738601	生活支援サービス事業費(配食)		64,591	1
	738701	介護予防ケアマネジメント事業費		31,266	1
	738801	療養支援費		1,860	1
	740801	高額介護予防サービス相当事業費		1,759	1
	740901	地域ハビリテーション活動支援事業費		437	1
	755101	認知症サポート等養成事業費		15,124	1
	760601	回費支出金返還金(地域包括ケア推進課)			1
	770701	介護予防ケアマネジメント委託費		40,437	1
	796001	会計年度任用職員人件費(地域包括ケア推進課)		49,439	1
	796201	会計年度任用職員人件費(高齢介護課)		44,654	1
	829801	認知症サポート等活動促進・地域づくり推進事業費		8,535	1
	842001	国庫支出金等返還金(地域包括ケア推進課)		88,893	1
	145201	後期高齢者医療保険料滞納処分事務費		0	0
	253401	老人福祉施設等整備事業補助金		21,494	0
	254001	高齢者保健福祉計画策定委託費		7,500	0

単位施策評価表 補表

施策	4206	高齢者自立支援の充実	市の高齢化率が31.6%となる中で、地域包括ケアシステムの構築や高齢者等健康福祉計画・介護保険事業計画に基づき介護保険制度の適正な運用、高齢者の自立支援に向けた取組を推進する本単位施策は必要である。
	妥当性	妥当	
区分	コスト削減の余地	有	補助事業の活用及び効率的な事業実施を図りコスト削減に努めている。
	受益者負担	適正	介護保険サービスに対する受益者負担は、介護保険法に基づき自己負担割合が定められており、収益応能負担となっている。市独自の介護保険サービスにおいても、世帯や所得の状況を考慮して適正な受益者負担に努めている。
内部評価	上位貢献度	有効	介護予防事業や高齢者福祉サービスの推進は、元々高齢者の割合の維持・向上に有効である。一方、介護保険サービスは、介護が必要に合ったもは前提とした地域で生活できる安心なサービスとなり、基本施策の目標達成に貢献している。
	類似事業の有無	無	-
	成果向上の余地	有	各種事業を冊子、ホームページ、出前講座等により市民への周知・啓蒙を図りサービス利用へと繋げる必要がある。また、第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき事業の推進を図り成果を追求する。
	貢献度	高齢者の生活がいきいきと元気に暮らすための様々な事業を実施する団体に対する支援については、はつらつセンター、いきいきサロンを中心に実施している。今年度は、新型コロナウイルスの影響により計画に幅がなかったが、基本施策の目標達成への貢献度は高い。	
内部評価	達成状況	第8期高齢者の割合を維持するた	新型コロナウイルスの影響で活動が制限されたことにより、はつらつセンター事業の参加者数は、目標値である253,000人に対して145,621人、いきいきサロンの開設箇所は、目標値である270箇所に対して152箇所となり、いずれも目標値を達成できなかった。
	課題	はつらつセンター事業	はつらつセンター事業については、新型コロナウイルスの影響により活動が制限され、活動量が削減されている。活動支援を検討していく必要がある。施設整備については第8期介護保険事業計画に基づき進捗を遅らせていく必要がある。社会情勢の変化を見据えながら施設整備のニーズの把握に努めていく必要がある。
内部評価	取組方針	高齢者が任意で暮らす地域で	高齢者が任意で暮らす地域で自分らしい生活を送ることができると、はつらつセンター事業等の実施により、地域住民による主体的な介護予防・生活がいづりの充実を図るとともに、地域全体で高齢者を支える地域づくりを推進し、地域包括ケアシステムの構築を図る。
	貢献度	新型コロナウイルスの影響により	新型コロナウイルスの影響によりはつらつセンター、いきいきサロンの活動が制限されている状況が続いているが、上位施策の目標達成のためには、高齢者による主体的な介護予防、生きがいづくりは重要であり、貢献度は高い。
内部評価	達成状況	はつらつセンター事業参加者数	はつらつセンター事業参加者数については、目標値を上回る人数で推移してきたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い大きく減少し、目標値を下回ることとなった。いきいきサロン設置箇所数は、徐々に増加しているものの、新型コロナウイルスの影響によりこの数年は伸び悩み、目標値には到達していない。
	課題	はつらつセンター事業	はつらつセンター事業については、新型コロナウイルスの影響により活動量が削減されている。活動支援を検討し、地域住民による主体的な介護予防・生活がいづりの充実を図っていく必要がある。施設整備については第8期介護保険事業計画に基づき進捗を遅らせていく必要がある。社会情勢の変化を見据えながら施設整備のニーズの把握に努めていく必要がある。
総括	取組方針	高齢者が任意で暮らす地域で	高齢者が任意で暮らす地域で自分らしい生活を送ることができると、はつらつセンター事業等の実施により、地域住民による主体的な介護予防・生活がいづりの充実を図るとともに、地域全体で高齢者を支える地域づくりを推進し、地域包括ケアシステムの構築を図る。
			特別養護老人ホームの待機者数については、第8期介護保険事業計画の整備期間である令和5年度において確実に施設整備を実施し、待機者の減に努めている。

施策	事業コード	事業名	予算額(千円)	達成度	
単位の達成のため	257601	紙おむつ給付事業費	0	0	
	260601	介護保険料滞納処分事務費	0	0	
	260901	国保団体連合会負担金	75	0	
	263501	市債償還元金	1	0	
	263601	一時借入金利息	1	0	
	265301	介護認定調査訪問自動車購入費	0	0	
	454302	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業補助金	0	0	
	602501	国県支出金返還金(高齢介護課)	1	0	
	740601	高齢福祉施設運営費補助金	0	0	
	753601	介護認定調査訪問自動車購入費	0	0	
	842401	一般会計繰出金(地域包括ケア推進課)	0	0	
	843501	地域包括支援センター訪問用自動車購入費	0	0	
	844701	介護認定審査会オンライン化導入事業費	0	0	
	849401	はつらつセンター委託事業費	0	0	
	849501	地域介護予防活動支援事業費	0	0	
	849601	地域包括支援センター事務費	0	0	
	849701	総合相談事業費	0	0	
	849801	権利擁護事業費	0	0	
	849901	包括的継続的ケアマネジメント支援事業費	0	0	
	850001	生活支援体制整備事業費	0	0	
	850101	就労的活動支援職員設置事業費	0	0	
	850201	会計年度任用職員人件費(地域包括ケア推進課)	0	0	

令和3年度 単位施策評価表

所属 05050000
保健福祉部 福祉総務課

施策コード	低所得者の自立支援の充実	名称	トータル(千円)	達成度
798701	会計年度任用職員人件費 (福祉総務課)		6,566	1
830501	保護費即時払基金繰出金		1,250	1
841001	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業費		131,151,500	1
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業				

令和3年度 単位施策評価表

所属 05050000
保健福祉部 福祉総務課

施策コード	低所得者の自立支援の充実	名称	平成30年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			予定	実績	予定	実績	予定	実績	予定	実績
成果指標1	[世帯]	コスト削減の余地	90.00	86.00	93.00	83.00	93.00	73.00	95.00	
成果指標2	[世帯]	類似事業の有無	90.00	86.00	93.00	83.00	93.00	73.00	95.00	
成果指標3	[世帯]	類似事業の有無	90.00	86.00	93.00	83.00	93.00	73.00	95.00	
成果指標4	[世帯]	類似事業の有無	90.00	86.00	93.00	83.00	93.00	73.00	95.00	
トータル(千円)			2,550,923	2,551,624	2,554,351	2,554,351	133,725,118	133,725,118	2,441,738	
貢献度			2,550,923	2,551,624	2,554,351	2,554,351	133,725,118	133,725,118	2,520,574	
達成状況	<p>①就労により自立した年間世帯数...2022年度目標値95世帯（現状値76世帯）</p> <p>生活困窮者の多感化・複雑化する問題に適切に対応するため、生活保護制度の適正な実施及び自立に向けた取組の推進、就労支援の推進等が図られている。</p>									
課題	<p>要支援者の生活状況把握し、ハローワーク等の機関と連携協力して、就労の安定化を図り、自立した生活へ結びつける。</p>									
取組方針	<p>要支援者の生活状況把握し、ハローワーク等の機関と連携協力して、就労の安定化を図り、自立した生活へ結びつける。</p>									
外部評価	<p>【後期4年分の総括として】 設定された成果指標に対する令和3年度・後期4年分の内部評価については適正なものであったと思われるが、不安定な社会情勢の中での就労支援は困難が伴うと思うが、そのような中でも目標値に近い実績をあげられたのは評価できる。 低所得者の生活状況を把握し、1世帯でも多く就労による自立に結び付けられるよう取り組まなければならない。</p>									
単位施策達成のため	事業コード	名称	トータル(千円)	達成度						
	220301	生活保護適正実施推進事業費	2,852	100						
	220101	行旅死傷人救済費	1,599	1						
	220201	生活保護運営対策事業費	14,329	1						
	220501	生活保護費支給費	2,481,155	1						
	223101	奨学金繰出金	0	1						
	223301	大学資金融資保証、利子補給補助事業費	3,777	1						
	700701	生活困窮者自立支援事業費	48,434	1						
	727201	国県支出金返還金 (福祉総務課)	1	1						
	769901	篤志奨学金給付事業費	5,550	1						
	770601	篤志奨学金親立金	8,115	1						

令和3年度 基本施策評価表

所属 05250000
保健福祉部 健康増進課

政策	43 健康づくりの充実	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正
区分	上位貢献度	有効	無	成果向上の余地	有
対象	市民				
施策内容	市民の健康を保持するための総合的な取り組みや意識の啓発を図るとともに、妊娠・出産・乳幼児期を通して親と子の健康を確保する。				
区分	健康づくり対策に対する市民満足度… 80.0% (現状値60.90%) 標準化死亡率(SMR) がん … 95.0 (現状値97.10%) 標準化死亡率(SMR) 心疾患 … 100.0 (現状値117.70%) 標準化死亡率(SMR) 脳血管疾患 … 100.0 (現状値141.20%)				
成果指標	1 健康づくり対策に対する市民満足度… 80.0% (現状値60.90%) 2 標準化死亡率(SMR) がん … 95.0 (現状値97.10%) 3 標準化死亡率(SMR) 心疾患 … 100.0 (現状値117.70%) 4 標準化死亡率(SMR) 脳血管疾患 … 100.0 (現状値141.20%)				
目標	平成30年度 0.00	平成31年度 0.00	令和2年度 0.00	令和3年度 0.00	令和4年度 80.00
達成	成果指標1 予定 実績 0.00 0.00	成果指標2 予定 実績 99.80 98.60	成果指標3 予定 実績 104.70 105.50	成果指標4 予定 実績 110.00 106.70	成果指標5 予定 実績 112.90 116.20
状況	成果指標1 実績 156.70	成果指標2 実績 1,357,107	成果指標3 実績 1,386,908	成果指標4 実績 1,675,558	成果指標5 実績 1,415,802
内部評価	生涯にわたって健康づくりを支援し、感染症対策を行い、検診や教室等による病気の早期発見・健康増進を図ることは、健康で生きがいを得るまっとうな生活に大きく貢献する。				
課題	結果指標としてしている標準化死亡率(目標100以下、低い方が望ましい) については、3項目短期では新型コロナウイルス感染症拡大防止対策が必須。長期としては、特に脳血管疾患死亡率が高いことから、基礎疾患対策について重点的に取り組んでいくことが必要。				
取組方針	関係団体等と連携を図りながら、予防接種を始めとする新型コロナウイルス感染症拡大防止対策及び健康増進計画における各重点領域を中心に健康づくり支援を行う。				
外部評価	【後期4年分の総括として】 成果指標の結果として、改めて師木の脳血管疾患の多さを認識した。師木の脳血管疾患の多さについては、前々から言われていることであるが、脳血管疾患の原因となる基礎疾患は生活習慣に起因していることから、生活習慣改善のための啓発活動に力を入れていた。母性保健については、単体施策で評価したとおり感染症下においても着実に事業を実施しており、成果が出ていると見られる。引き続き母性保健について事業を推進するとともに、若い段階から健康づくりの重要性について啓発活動を積極的に図りたい。				
基本	4303	母子保健の充実	名	称	達成度
施策	4301	予防対策の強化			228,394
達成	4302	市民の健康づくり支援			1,229,473
のため					411,424
の単位					
実施					

単位 施策評価表 補表

施策	4207 低所得者の自立支援の充実	低所得者の自立支援を図るため必要な事業である。
区分	妥当性	無
区分	コスト削減の余地	無
区分	受益者負担	適正
区分	上位貢献度	有効
区分	類似事業の有無	無
区分	成果向上の余地	有
内部評価【R3年度分】	貢献度	上位施策の目的である地域で支え合うことのできる環境を整えるため、本単位施策の実現に向けての貢献度は高い。
内部評価【後期4年分】	達成状況	自立による生活保護廃止世帯数は、目標には達しなかったがハローワーク等他機関との連携協力により目標値に近づけることができた。 【廃止内訳】 ・就労 23件 ・年金収入 2件 ・施設入所 4件 ・手持金 19件 ・転出等 25件 計 73件
内部評価	課題	要支援者の生活状況、就労求職状況を把握し、関係機関と協力して自立へと結びつけていくことが必要である。
内部評価	取組方針	要支援者の生活状況を把握し、ハローワーク等他機関と連携協力して、就労の安定化を図り、自立した生活へ結びつける。
内部評価	貢献度	上位施策の目的である地域で支え合うことのできる環境を整えるため、本単位施策の実現に向けての貢献度は高い。
内部評価	達成状況	自立による生活保護廃止世帯数は、目標には達しなかったがハローワーク等他機関との連携協力により目標値に近づけることができた。 【廃止内訳】 ・就労 104件 ・年金収入 32件 ・施設入所 29件 ・手持金 100件 ・転出等 90件 計 355件
内部評価	課題	要支援者の生活状況、就労求職状況を把握し、関係機関と協力して自立へと結びつけていくことが必要である。
内部評価	取組方針	要支援者の生活状況を把握し、ハローワーク等他機関と連携協力して、就労の安定化を図り、自立した生活へ結びつける。
総括		自立による生活保護廃止世帯数は、おおむね目標を達成することができた。今後は、ハローワーク等他機関との連携をより強化し、就労による自立件数の増加を目指す。

基本 施策評価表 補表

施策	43 健康づくりの充実	
	妥当性	健康増進法等法令で市が実施すべき事業であり、健康づくりを推進するため妥当である。
区分	コスト削減の余地	有 事業の統合化を図ってきており、内容を検討することによってコスト削減の余地はある。
	受益者負担	適正 健康づくりは誰でも取り組めることが必要であり、受益者負担を求めることは好ましくないため適正である。
	上位貢献度	有効 健康づくりを充実させることは、健康で生き生きとした生活につながるから、貢献度は高い。
	類似事業の有無	無 健康づくりを総合的に推進している類似的な事業はない。
	成果向上の余地	有 成果指標のうち目標値が達成できていない内容については、強化して取り組むことにより、成果向上の余地がある。
	貢献度	本市では壮年期の死亡率が国や栃木県と比較し高い状況であり、乳幼児期から早期に健康づくりを支援し、感染症対策等を行い、健診や教室等による疾病の早期発見・健康増進等を図ることは、健康で生きがいを持つてまちづくりに大きく貢献する。
内部評価 【R3年度分】	達成状況	成果指標としている標準化死亡率(目標100以下、低い方が望ましい)については、3項目とも昨年上回っており、目標の達成は出来ない。 特に脳血管疾患の標準化死亡率が高い状況にある。
	課題	3つの成果指標のうち脳血管疾患の死亡比が特に高い状況である。その基礎疾患となっている高血圧・糖尿病・脂質異常症等で受診している人が多いことから、医療機関と連携しながら疾患の管理を支援しつつ、集団及び個人に対する事業を通じて予防に力を入れていく必要がある。 各種事業において新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きく、市民の心身の健康維持のためにも感染症拡大防止対策を進める必要がある。
	取組方針	医師会、歯科医師会等の関係団体等と連携を図りながら、予防接種を始めとする新型コロナウイルス感染症拡大防止対策及び健康増進計画における各重点領域を中心とした生涯にわたる心身の健康づくり支援を行う。
	貢献度	本市では壮年期の死亡率が国や栃木県と比較し高い状況であり、乳幼児期から早期に健康づくりを支援し、感染症対策等を行い、健診や教室等による疾病の早期発見・健康増進等を図ることは、健康で生きがいを持つてまちづくりに大きく貢献する。

内部評価 【後期4年分】	貢献度	本市では壮年期の死亡率が国や栃木県と比較し高い状況であり、乳幼児期から早期に健康づくりを支援し、感染症対策等を行い、健診や教室等による疾病の早期発見・健康増進等を図ることは、健康で生きがいを持つてまちづくりに大きく貢献する。
	達成状況	成果指標としている標準化死亡率(目標100以下、低い方が望ましい)については、心疾患、脳血管疾患において当初よりわずかに改善しているものの、未だ高い状況にある。また、がんにおいては当初値を大きく上回り、目標値から離れてしまっている。 令和元年度終盤からの新型コロナウイルス感染症の流行により、県健康福祉センター等と連携し、対策を行った。
	課題	3つの成果指標のうち脳血管疾患の死亡比が特に高い状況である。その基礎疾患となっている高血圧・糖尿病・脂質異常症等で受診している人が多いことから、医療機関と連携しながら疾患の管理を支援しつつ、集団及び個人に対する事業を通じて予防に力を入れていく必要がある。 各種事業において新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きく、市民の心身の健康維持のためにも感染症拡大防止対策を進める必要がある。
	取組方針	医師会、歯科医師会等の関係団体等と連携を図りながら、予防接種を始めとする感染症拡大防止対策及び健康増進計画における各重点領域を中心とした生涯にわたる心身の健康づくり支援を行う。
総括	生涯にわたる健康づくりを支援する施策であり、健康で生きがいの持てるまちづくりに大きく貢献している。 引き続き、関係団体等と連携を取りながら、市民の健康寿命の延伸を図っていく。	

施策	4301	予防対策の強化	名称	トータル(千円)	達成度
	717101	高齢者歯科口腔健康事業費		2,321	60
	134501	国保歯周疾患検診事業費		904	38
	132801	医療費通知事業費		5,139	1
	134401	後発医薬品利用促進通知事業費		1,011	1
	603301	国県支出名返還金(健康増進課)			1
	823301	会計年度任用職員人件費(保険年金課)		2,824	1
	826101	新型コロナウイルス感染症対策基金積立金		283,750	1
	845901	国県支出名返還金(健康増進課)			1
	846101	会計年度任用職員共済費			1
	826401	新型コロナウイルス感染症対策事業費(健康増進課)			0
	827401	臨時助成インフルエンザ予防接種事業費			0
	845201	健康状態不明高齢者対策事業費			0
	845301	高齢者難病尿毒症重症化予防事業費			0
	845401	高齢者フレイル啓発事業費			0
	847701	会計年度任用職員人件費(保険年金課)			0
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業					

施策	4301	予防対策の強化	名称	トータル(千円)	達成度	
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	余地有	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	有	
対象	市民					
施策が目指す姿	各種健診や予防接種の実施、新たな感染症の発生・拡大を防ぐ意識啓発や体制づくり、生活習慣病の予防を図る。					
成果指標	①国民健康保険人間ドック(一般、脳)受診者数・・・9,000人(現状値8,511人) ②国民健康保険特定健康診査受診率・・・5.5.0%(現状値27.8%) ③後期高齢者健康診査受診率・・・30.0%(現状値23.5%)					
目 標	成果指標1	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	[人]	900.00	900.00	900.00	900.00	900.00
目 標	成果指標2	932.00	1,020.00	688.00	822.00	
	[%]	33.20	38.70	44.10	49.60	55.00
目 標	成果指標3	26.70	33.40	23.20	27.30	
	[%]	30,773.48	25,430.72	44,006.98	45,035.64	
目 標	成果指標4	26.00	27.00	28.00	29.00	30.00
	[%]	21.07	23.00	20.45	21.60	
目 標	成果指標5	38,996.30	36,929.83	49,924.79	56,920.05	
	[千円]					
内 容	トータル(千円)	821,652	849,386	1,020,962	1,229,473	929,699
	貢献度	821,652	849,386	1,020,962	1,229,473	928,799
内 容	達成状況	新型コロナウイルス感染症の流行により、種々の対策を行った。また、コロナ禍による人 口制限や受診控え等減少していた健診等の受診者が、啓発の効果もあり増加した。				
	課題	引き続き新型コロナウイルス感染症対策が必須。特定健康診査等は、年1回の健康 診査としての意識を高め、受診しやすい環境づくりを促進し受診を促す必要がある。				
取 組 方 針	取組方針	予防接種を始めとする新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を進めながら、各種健(検)診、人間ドック等の受診者の増加、受診率の向上を図りたい。				
	外部評価	【後期4年分の総括として】 設定された成果指標に対する令和3年度・後期4年分の内部評価については適正なものであ ったと思われる。後期高齢者健康診査受診率については、今回の感染発生前後に開いたら、低調である 加齢による足踏み傾向は医療機関受診の影響もあるかもしれないが、身体の総合的な疾病予防 のために健康診査は欠かせないので、受診率向上を図る取り組みを進めたい。				
単位	事業コード	名称	トータル(千円)	達成度		
実施	271201	新型コロナウイルス対策事業費	7,962	100		
達成	271501	狂犬病予防事業費	8,599	100		
のため	717701	テーマヘルス事業費	10,751	100		
の	824601	新型コロナウイルス感染症対策事業費	20,709	100		
事務	270101	健康診査事業費	208,282	99		
事業	271101	予防接種事業費	512,381	92		
	717001	人間ドック検診事業費	6,869	96		
	145901	健康診査事業費	65,578	86		
	270201	特定健康診査事業費	73,072	76		
	132701	人間ドック検診事業費	19,321	73		

単位 施策評価表 補表

施策	4301 予防対策の強化	<p>予防接種法や健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律法令で、市での実施を求められている。</p> <p>事業の目標である接種者・受診者の増加で、コストは上昇する。</p> <p>検診自己負担金の増額等はあるが、受診者の低下及び近隣市町負担金のバランスに注意が必要。</p> <p>病気を未然に防ぐ予防接種、病気の早期発見・早期治療により重症化を予防する健(検)診等は、健康づくりの充実に貢献する。</p> <p>関係法令で市が実施することとされており、類似事業はない。</p> <p>有</p> <p>健(検)診受診率の向上の余地がある。</p>
	区分	<p>感染症等を未然に防ぐ予防接種、日頃の健康管理への動機づけや病気の早期発見・早期治療により重症化を予防する人間ドックを含む健(検)診は、予防的な施策として市民の健康づくりの充実に貢献したと考える。</p> <p>指標となっている市の助成による人間ドックの受診者数、国民健康保険特定健診の受診率、後期高齢者健康診査の受診率は、前年度のコロナ禍による大幅な減少から、受診動員等により回復してきているものの、コロナ禍前の水準には達していない。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の長引く流行により、県健康福祉センター等と連携し、対策を行った。</p> <p>年代や環境、考え方によって健診受診に対する意識は様々であり、画一的に受診を強制することはできないが、自分自身の健康状態に興味を持つよう促すことで、年に1回の健診受診の意識を高めていく必要がある。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の流行により、感染症対策に重点を置いた事業の実施が引き続き必要となる。</p> <p>人間ドック受診者への助成は、真直しながら当面継続する。</p> <p>広報紙やホームページを使った広報活動のほか、個別通知による受診勧奨(コール)、再勧奨(リコール)を関係機関と連携しながら効果的に行い、受診者数の増加、受診率の向上を図っていく。</p> <p>集団検診において、新型コロナウイルスを始めとする感染症対策を十分に行い安心して受診できる環境を整えとともに、個別検診の受診環境を整えていく。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止の注意喚起及び予防対策を迅速に進める。</p>
内部評価 【R3年度分】	妥当性	有
	妥当	有
達成状況	コスト削減の余地	無
	受益者負担	余地あり
課題	上位貢献度	有効
	類似事業の有無	無
取組方針	成果向上の余地	有
	貢献度	<p>感染症等を未然に防ぐ予防接種、日頃の健康管理への動機づけや病気の早期発見・早期治療により重症化を予防する人間ドックを含む健(検)診は、予防的な施策として市民の健康づくりの充実に貢献したと考える。</p> <p>指標となっている市の助成による人間ドックの受診者数、国民健康保険特定健診の受診率、後期高齢者健康診査の受診率は、前年度のコロナ禍による大幅な減少から、受診動員等により回復してきているものの、コロナ禍前の水準には達していない。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の長引く流行により、県健康福祉センター等と連携し、対策を行った。</p> <p>年代や環境、考え方によって健診受診に対する意識は様々であり、画一的に受診を強制することはできないが、自分自身の健康状態に興味を持つよう促すことで、年に1回の健診受診の意識を高めていく必要がある。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の流行により、感染症対策に重点を置いた事業の実施が引き続き必要となる。</p> <p>人間ドック受診者への助成は、真直しながら当面継続する。</p> <p>広報紙やホームページを使った広報活動のほか、個別通知による受診勧奨(コール)、再勧奨(リコール)を関係機関と連携しながら効果的に行い、受診者数の増加、受診率の向上を図っていく。</p> <p>集団検診において、新型コロナウイルスを始めとする感染症対策を十分に行い安心して受診できる環境を整えとともに、個別検診の受診環境を整えていく。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止の注意喚起及び予防対策を迅速に進める。</p>

内部評価 【後期4年分】	貢献度	<p>感染症等を未然に防ぐ予防接種、日頃の健康管理への動機づけや病気の早期発見・早期治療により重症化を予防する人間ドックを含む健(検)診は、予防的な施策として市民の健康づくりの充実に貢献したと考える。</p> <p>指標となっている市の助成による人間ドックの受診者数、国民健康保険特定健診の受診率、後期高齢者健康診査の受診率は、令和元年度までは年々伸びてきていたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の流行により、受診控えや集団検診等における人数制限等が影響し、大幅な減少となった。令和3年度は受診動員等により回復してきているが、コロナ禍前の水準には達しなかった。</p> <p>また、令和元年度の終盤から新型コロナウイルス感染症が流行したため、県健康福祉センター等と連携し、種々の対策を行った。</p> <p>本市の健康診断、がん検診の受診率は県内で低い水準にある。市民がいつまでも健やかに暮らすことが出来るよう、疾病の早期発見・早期治療につながる健康診断・がん検診等の必要性をさらに周知し、意識を高めていく必要がある。</p> <p>市民に重大な被害を及ぼす新型コロナウイルス感染症を始めとする感染症に関する正しい知識の普及や、感染拡大への予防対策が引き続き必要となる。</p>
	達成状況	<p>各種健(検)診事業については、広報活動や個別通知による受診動員を効果的に行うとともに、市民のニーズに合わせて受診しやすい環境を整え、受診率の向上を図っていく。</p> <p>感染症に関する正しい知識の普及と感染拡大防止の注意喚起及び予防接種等の予防対策を継続的に進める。</p>
課題	取組方針	<p>健康寿命の延伸を図るため、疾病の早期発見・早期治療につながる健康診断・がん検診等の実施や受診率向上に向けた普及啓発活動を行った。</p> <p>また、感染症の拡大防止及び重症化予防のため、予防接種や感染対策の普及啓発等を実施した。</p> <p>上位施策である健康づくりの充実に高い貢献度があるが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり指標の目標の達成はならなかった。</p>
	総括	<p>健康寿命の延伸を図るため、疾病の早期発見・早期治療につながる健康診断・がん検診等の実施や受診率向上に向けた普及啓発活動を行った。</p> <p>また、感染症の拡大防止及び重症化予防のため、予防接種や感染対策の普及啓発等を実施した。</p> <p>上位施策である健康づくりの充実に高い貢献度があるが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり指標の目標の達成はならなかった。</p>

令和3年度 単位施策評価表

令和3年度 単位施策評価表

所属 05250000 保健福祉部 健康増進課

施策コード	事業コード	事業名称	トコロト(千円)	達成度
4302	市民の健康づくり支援			
	270301	特定保健指導事業費	16,932	1
	274101	健康増進課一般経営事務費	2,917	1
	275502	大平健康福祉センター管理運営委託事業費	73,254	1
	650201	栃木保健福祉センター管理運営費	25,982	1
	650203	藤岡保健福祉センター管理運営費	3,799	1
	711906	岩舟健康福祉センター管理運営委託事業費	57,206	1
	762501	北部健康福祉センター管理運営委託事業費	95,757	1
	792801	会計年度任用職員人件費(健康増進課)	8,672	1
	275101	健康訪問員活動人件費		0
	841101	大平健康福祉センター空調設備更新事業費		0

単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業

令和3年度 単位施策評価表

所属 05250000 保健福祉部 健康増進課

区分	4302 市民の健康づくり支援	妥当性		コスト削減の余地		受益者負担		適正	
		上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民								
実施が目標寸姿	健康の保持・増進のための健康相談や健康教育の実施し、疾病予防や健康づくりを支援する。								
成果指標	健康教室等の年間参加者数…10,000人(現状値9,196人)								
目 標	成果指標1	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		予定	9,357.00	9,518.00	9,679.00	9,840.00	10,000.00		
達 成	成果指標2	実績	9,999.00	2,041.00	575.00	655.00			
		実績							
状 況	成果指標3	単位コスト							
		実績							
内 容	成果指標4	単位コスト							
		実績							
内 容	トコロト(千円)	予定	318,539	321,496	417,044	411,424	324,935		
		実績	318,539	321,496	417,044	411,424	324,779		
内 容	貢献度	健康増進計画内容の推進を図るため、各重点領域の中で様々な健康づくり事業に取り組んできた。そのため、市民に対する健康づくりへの支援として貢献度は高い。							
		相談事業、補助事業や情報発信による健康づくり意識の普及啓発等を行った。新型コロナウイルス感染症拡大防止のための事業中止等より目標は達成できていない。							
内 容	課題	健康増進計画中間評価では、壮年期世代の生活習慣に関する課題が多いため、壮年期を対象とする健康づくり支援の充実が必要である。							
		働き世代である壮年期を対象に事業を推進することをふまえ、市内各事業所等関係機関と連携を図り、健康づくりに関する事業展開を行う。							
内 容	取組方針	【後期4年分の総括として】 設定された成果指標に対する令和3年度・後期4年分の内部評価については適正なものであったと思われるが、感染症の影響を受ける結果であった方が再考され、イベント設営の方 法によってはコスト削減の余地はあるかと思われる。自民連携によるイベント開催等を各 め効果的な手法を検討されたい。							
外 部 評 価	事業コード	事業名称	トコロト(千円)	達成度					
		724701	竹野移住ドナー支援事業費	1,960	100				
外 部 評 価	事業コード	830601	藤岡保健福祉センター水道接続事業費	4,490	100				
		768601	健康マイレージ事業費	2,839	96				
外 部 評 価	事業コード	275001	自殺予防事業費	10,236	95				
		734801	がん患者支援補助金	3,123	89				
外 部 評 価	事業コード	750301	糖尿病性腎症重症化予防事業費	16,652	60				
		274301	健康増進計画推進事業費	26,332	56				
外 部 評 価	事業コード	274401	健康教育・相談事業費	24,725	30				
		274201	市民健康まつり負担事業費	750	10				
外 部 評 価	事業コード	216403	渡良瀬の里管理委託事業費	35,798	1				

単位 施策評価表 補表

施策	4302 市民の健康づくり支援	健康増進法や高齢者医療の確保等で市が実施すべき事業であり、市民の健康増進を図るために妥当である。	妥当	健康増進計画内容の推進を図るため、各重点領域の中で様々な健康づくり事業に取り組んできた。そのため、市民に対する健康づくりへの支援として貢献度は高い。
	区分	コスト削減の余地	有	事業に関する周知等の工夫によりコストをかけすぎず活動を増やしている余地がある。
		受益者負担	適正	健康づくりは誰でも取り組めることが必要であり、受益者負担を求めるとは好ましくないため適正である。
		上位貢献度	有効	健康教育や健康相談等は、健康の保持増進を目的とした事業であるため貢献度は高い。
		類似事業の有無	無	総合的に健康づくりを推進している類似的な事業はない。
		成果向上の余地	有	様々な対象者が参加できているような内容や方法を検討することにより成果向上の余地はある。
貢献度		健康増進計画内容の推進を図るため、各重点領域の中で様々な健康づくり事業に取り組んできた。そのため、市民に対する健康づくりへの支援として貢献度は高い。		
内部評価 【R3年度分】	達成状況			相談事業、補助事業や熱中症警戒アラート等の情報発信による健康づくり意識の普及啓発等を行った。 新型コロナウイルス感染症拡大予防のための事業中止や普及啓発の場の減少により成果指標の達成ができていない。
	課題			本市の健康増進計画中間評価では、全国と比較すると壮年期死亡率が高いこと、また、壮年期における生活習慣(肥満、食生活、運動習慣、喫煙、飲酒等)の課題が他世代と比べて多いという実態がある。年々高齢化が進む中、要介護認定の原因として多い生活習慣病の予防のためにも、若い世代から継続的に事業を推進していくことが必要である。 また、長引くコロナ禍により心身へのストレス、運動不足など、健康への影響が出ているため、対策が必要である。
	取組方針			働き世代である壮年期を対象とした事業を推進するため、市内各事業所等関係機関との連携を強化し、健康づくりを支援していく。 様々なツールを利用した情報発信や教育・相談・支援事業などを通して、市民の心身の健康の維持増進を図っていく。
	総括			健康増進計画に基づき、健康づくりに関する情報提供や教育・相談、指導及び普及啓発活動等を行った。 上位施策への貢献度の高い施策であるが、災害の発生や新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、健康まつりを始めとする各種事業が中止または縮小となり普及啓発の場が減少したことで、成果指標の達成ができていなかった。

内部評価 【後期4年分】	貢献度	健康増進計画内容の推進を図るため、各重点領域の中で様々な健康づくり事業に取り組んできた。そのため、市民に対する健康づくりへの支援として貢献度は高い。
	達成状況	平成30年度までは順調に目標を達成していたが、災害の発生や新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、健康まつりを始めとする各種事業が中止または縮小となり普及啓発の場が減少したことで、成果指標の達成ができていなかった。
	課題	本市の健康増進計画中間評価では、全国と比較すると壮年期死亡率が高いこと、また、壮年期における生活習慣(肥満、食生活、運動習慣、喫煙、飲酒等)の課題が他世代と比べて多いという実態がある。年々高齢化が進む中、要介護認定の原因として多い生活習慣病の予防のためにも、若い世代から継続的に事業を推進していくことが必要である。 また、長引くコロナ禍により心身へのストレス、運動不足など、健康への影響が出ているため、対策が必要である。
	取組方針	働き世代である壮年期を対象とした事業を推進するため、市内各事業所等関係機関との連携を強化し、健康づくりを支援していく。 様々なツールを利用した情報発信や教育・相談・支援事業などを通して、市民の心身の健康の維持増進を図っていく。
総括	健康増進計画に基づき、健康づくりに関する情報提供や教育・相談、指導及び普及啓発活動等を行った。 上位施策への貢献度の高い施策であるが、災害の発生や新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、健康まつりを始めとする各種事業が中止または縮小となり普及啓発の場が減少したことで、成果指標の達成ができていなかった。	

単位 施策評価表 補表

区分	4303 母子保健の充実		コスト削減の余地		受益者負担		適正	
	妥当性	妥当	無	無	無	無	有	有
対象	市民（母性並びに乳幼児）							
実施が目標とする	子育て支援施策の充実に向け、母子の生命や健康を守る、各家庭の事情に応じたきめ細かな保健対策の実施、各種健診や相談・健康教育の充実を図る。							
成果指標	①乳児家庭全戸訪問実施率…5年間で100%（現状値93.5%） ②3歳児健康診査受診率…5年間で100%（現状値96.6%） ③妊婦歯科健康診査受診率…5年間で60%（現状値37.2%）							
目標	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
達成	96.00	97.00	98.00	99.00	100.00			
状況	98.30	97.80	99.80	99.20				
	96.00	97.00	98.00	99.00	100.00			
	98.90	98.40	97.30	98.80				
	2,193.29	2,195.39	2,441.44	2,311.68				
	40.00	45.00	50.00	55.00	60.00			
	38.60	36.50	32.70	38.40				
	5,619.59	5,918.52	7,264.59	5,947.76				
	216,916	216,026	237,552	228,394	163,534			
	216,916	216,026	237,552	228,394	162,224			
内部評価	産前産後ヘルパー派遣事業を実施し、多胎妊産婦等の家事や育児の負担軽減を図った。上位事務 位置施策の市民満足度の向上への貢献度は高い。							
外部評価	成果指標2は目標値に達していないが未受診把握を徹底し100%現認できている。下位事務 事業の母子保健事業費目標「育児支援費」はコロナ禍においても増加している。							
課題	課題を抱える子育て世帯への継続的な支援のため、関係機関との連携を図り切れ目のない 支援体制の強化や、誰もが地域で安心して子育てできる支えあい体制が必要である。							
取組方針	妊娠届時から支援の必要な人を把握し、支援者間のネットワークの構築を図りながら切れ 目ない支援を行うと共に、課題に対応できるように事業を強化していく。							
外部評価	【後期4年分の総括として】 設定された成果指標に対する令和3年度・後期4年分の内部評価については適正なもので あったと思われる。また、乳児家庭の全戸訪問を実施し、その実施率99%超は評価できる。課 感感染症に置いてても乳児家庭の全戸訪問を行い、誰もが地域で安心して子育てできる。課 題を抱える家庭に対し積極的な支援を行い、家庭で悩んでいる問題に寄り付き、その支援強 化を図られた。							
事業コード	事業名称	名	称	ト	コスト(千円)	達成度		
277101	母子保健事業費				102,242	100		
768501	妊婦出産包支費				7,698	100		
832201	産前産後ヘルパー派遣事業費				1,949	100		
277501	妊産婦健康診査事業費				77,711	86		
277801	未熟児保育医療給付事業費				10,472	1		
791901	会計年度任用職員人件費（健康増進課）				28,322	1		
832401	乳児家庭全戸訪問自動車購入費					1		

施策	4303 母子保健の充実	
	妥当性	妥当
コスト削減の余地	無	
受益者負担	適正	
上位貢献度	有効	
類似事業の有無	無	
成果向上の余地	有	
貢献度	今年度から産前産後ヘルパー派遣事業を実施し、多胎妊産婦や日 中支援者がいない妊産婦への家事や育児の負担軽減を図ることが できた。受託事業者の拡大に努めるとともに、情報交換会などで課題 を共有し、支援者のスキルアップも行った。利用後のアンケートから 満足度の高い事業となっている。また、保健師等専門職による乳児 家庭全戸訪問事業において、支援の必要な人を早期に把握し切れ 目ない支援を行うと共に、コロナ禍により孤立しないよう、地域の子育 て情報の発信など、すべての対象者に対しニーズにあった対応をす ることができた。産後ケア事業においては、ニーズに対応できるよう 事業者の拡大に努めた。全体として母子保健事業の充実に貢献する ことができた。	
達成状況	成果指標「乳児家庭全戸訪問事業実施率」は達成できた。成果指標 「213歳児健康診査受診率」は98.8%で目標値には0.2ポイント足りない が、昨年度よりも1.4ポイントの上昇となっている。未受診管理を徹底し、 100%現認できている。成果指標「妊婦歯科健康診査受診率」は昨 年度より5.7ポイント上昇している。 また、下位事務事業における母子保健事業費の結果指標である「育 児支援した数」は目標値13,000人を達成し16,295人となっている。昨 年度より182人増加しており、事業内容を充実した成果が表れてい る。	
課題	家族等の協力体制が得られない状況や、心身の病気、経済的な問 題、夫婦間の問題や虐待へのリスクなど課題を抱える子育て世帯が 増加し、出産育児の負担から健康的な生活を送ることが困難になる 恐れがあるため、継続した支援がより必要となっている。そのため に、医療機関や市内各課、関係機関、多職種との連携を密にし、切れ 目のない支援体制の強化や、誰もが地域で安心して子育てできるよ う、支えあう体制を整備していくことが必要である。	

内部評価
【R3年度分】

令和3年度 基本施策評価表

所属 12100000 教育委員会 学校教育課

政策	51 学校教育の充実																		
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正													
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有													
対象	市民、保護者等																		
施策目標	<ul style="list-style-type: none"> 多様な教育プログラムの導入により「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」の調和のとれた学校教育の推進を図る。 充実した学校教育を支える教育体制や学校施設の確保、教育環境の均等を保つ学校の適正配置を進める。 地域社会が一体となった総合的な教育環境の充実を図る。 																		
成果指標	保護者の学校教育に対する満足度・・・5年間で90%（現状値87.4%）																		
目標	成果指標1	予定	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度												
	[%]	実績	88.00	88.50	89.00	89.50	90.00												
	成果指標2	予定	88.20	88.60	89.80	90.20													
	[%]	実績																	
達成	成果指標3	予定																	
	[%]	実績																	
	成果指標4	予定																	
	[%]	実績																	
状況	<p>トータル（千円）</p> <table border="1"> <tr> <td>予定</td> <td>3,082,815</td> <td>3,225,913</td> <td>5,979,535</td> <td>4,169,355</td> <td>4,003,468</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>3,082,815</td> <td>3,225,913</td> <td>5,979,535</td> <td>4,169,355</td> <td>3,683,350</td> </tr> </table> <p>基本方針が目指す「健やかな心や学び続けられるまちづくり」には、学校教育の充実が必要不可欠であり、本施策の目標達成による貢献度は高い。</p> <p>本施策の指標「保護者の学校教育に対する満足度」は、継続して目標を達成しているが、各単位の施策の目標については、一部目標が未達となっている。</p> <p>単位の施策の目標未達については、学習や体方向への指導の改善が課題である。また、コロナ禍の状況に応じた学習機会の確保を図る必要がある。</p> <p>保護者の満足度だけでなく子どもたちが進んで学べる環境づくりを進めるため、コロナ対策に配慮しつつ地域との連携を図り調和のとれた学校教育を推進する。</p>							予定	3,082,815	3,225,913	5,979,535	4,169,355	4,003,468	実績	3,082,815	3,225,913	5,979,535	4,169,355	3,683,350
予定	3,082,815	3,225,913	5,979,535	4,169,355	4,003,468														
実績	3,082,815	3,225,913	5,979,535	4,169,355	3,683,350														
内部評価	<p>【後期4年分の総括として】</p> <p>児童生徒への評価は適切に行われており、学校教育全般に対する満足度も高いことから引き続き施策を推進されたい。</p> <p>コロナ禍の状況に応じた学習機会の確保について、公平性の観点から、市内各校間の学習内容や環境・体制のバランスを適切に調整するとともに、効果的な具体策を検討されたい。</p>																		
外部評価	<p>【後期4年分の総括として】</p> <p>児童生徒への評価は適切に行われており、学校教育全般に対する満足度も高いことから引き続き施策を推進されたい。</p> <p>コロナ禍の状況に応じた学習機会の確保について、公平性の観点から、市内各校間の学習内容や環境・体制のバランスを適切に調整するとともに、効果的な具体策を検討されたい。</p>																		
基本施策達成のための単位的実施	実施コード	名	称	達成度															
	5102	豊かな心及び健やかな体の育成		100	1,524,149														
	5103	魅力ある教育環境の充実		100	2,310,599														
	5101	確かな学力の育成		95	334,607														
	5104	一貫性のある教育の充実		0	0														

取組方針	<p>地域で安心して、妊娠・出産・育児期を過ごせるよう、妊娠届出時面接、生後2週間目全戸電話相談やこんにちは赤ちゃん訪問など専門職の早期からの関わりを重視している。コロナ禍での心身への影響も視野に、各家庭の事情に応じたきめ細やかな妊産婦の心身のサポートや養育支援を行うことがより重要である。支援者間の有機的な連携のもと、横断的に子育て支援を考えると、また、子育て世代をとりまく課題に対応できるより充実した母子保健事業の底上げを図っていく。</p>
貢献度	<p>妊娠・出産・子育て期と安心して過ごせ、切れ目ない継続した支援が送れるために、健診精度の向上、経済的負担の軽減、母子の心身の安定への支援、家事・育児負担の軽減など、新規事業と実施や事業拡大を図り、母子保健事業の充実に貢献することができた。</p>
達成状況	<p>成果指標1「乳児家庭全戸訪問実施率」は達成できた。成果指標2「3歳児健康診査受診率」は目標値に達していないが、高い受診率を維持している。また、未受診管理を徹底し、100%現認できている。成果指標3「妊婦歯科健康診査受診率」は目標値には達していないが、少しづつ受診率は上昇している。</p> <p>また、下位事務事業における母子保健事業費の結果指標である「育児支援した数」は年々増加しており、コロナ禍でのニーズも高くなっている。</p>
課題	<p>家族等の協力体制が得られない状況や、心身の病気、経済的な問題、夫婦間の問題や虐待へのリスクなど課題を抱える子育て世帯が増加し、出産育児の負担から健康的な生活を送ることが困難になる恐れがあるため、継続した支援が必要となっている。そのため、医療機関や庁内各課、関係機関、多職種との連携を密に、切れ目のない支援体制の強化や、誰もが地域で安心して子育てできるよう、支えあう体制を整備していくことが必要である。</p>
取組方針	<p>地域で安心して、妊娠・出産・育児期を過ごせるよう、妊娠届出時面接、生後2週間目全戸電話相談やこんにちは赤ちゃん訪問など専門職の早期からの関わりを重視している。コロナ禍での心身への影響も視野に、各家庭の事情に応じたきめ細やかな妊産婦の心身のサポートや養育支援を行うことがより重要である。支援者間の有機的な連携のもと、横断的に子育て支援を考えると、また、子育て世代をとりまく課題に対応できるより充実した母子保健事業の底上げを図っていく。</p>
総括	<p>妊娠・出産・子育て期に對してきめ細やかに相談支援を行うとともに、産後ケア事業や乳児家庭全戸訪問事業の充実を図るほか、新たに産前産後ヘルパー派遣事業を立ち上げ、安心して子どもを産み育てる安心して子どもを産み育てられるよう体制を整備することができた。今後は地域の子育て関係機関と連携を密にし、全ての子育て世代が必要である。安心して子育てができるよう、支えあう体制を整備していくことが必要である。</p>

令和13年度 単位施策評価表

所属 12100000 学校教育課

実施	5101 確かな学力の育成	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正
区分	妥当性	妥当	有	位置貢献度	有
対象	市内小・中学生	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有
実施が目標指向	基礎学力の向上に資する学習指導の強化、特別支援教育の充実、国際教育の推進、特色ある教育プログラムの研究・実践等を図る。				
成果指標	①全国学力学習状況調査の平均正答率…5年間で全国平均を上回る(現状値やや下回る) 全国平均を下回る=1 全国平均をやや下回る=2 全国平均と同程度=3 全国平均をやや上回る=4 全国平均を上回る=5 未実施=空欄 ②放課後教室参加率…5年間で15% (現状値13.2%)				
目標	成果指標1	平成30年度	5.00	令和13年度	5.00
	[]	予定	5.00	令和4年度	5.00
	成果指標2		3.00		3.00
	[]	実績	14.00		14.80
	成果指標3		24.50		23.80
	[%]	実績	5,141.01		18,723.57
	成果指標4				
	[]	実績			
	成果指標5				
	[]	実績			
達成状況	トータル(千円)		134,036		334,607
			134,036		334,607
状況					
内部評価	基本施策目標達成率を推進する本施策の目標達成度は高い。 放課後教室参加率は、全国平均正答率と同程度で、目標を達成することができなかつた。放課後教室参加率は、調査結果から課題を把握し、学習指導の改善を図る必要がある。放課後教室学習調査の結果を分析し、コロナ対策に配慮した学習機会の確保を図りながら、授業改善に努めるよう全小中学校への訪問指導を実施し、児童生徒の授業への満足度を高めたい。				
外部評価	【後期4年分の総括として】 実施の目的や成果指標に対する内部評価については適正であると思われる。 全国学力学習状況調査の目標は達成できなかったが、結果の数値は全国と同程度であり、引き続き努力された。児童生徒の学力は、標準化していると感じているが、そのような把握や対策はとれているのか。学力の全体的な底上げだけでなく、成績上位者のレベルアップも必要ではないか。放課後教室は学力向上のための趣旨に反し、生徒への全般的な個別指導になっているのではないかと把握し、対処されたい。				
単位施策	事業コード	名称	達成度	トータル(千円)	
実施	531101	特別支援教育交付金	4,320	4,320	
達成	534901	特別支援教育事業費	8,664	8,664	
のため	535501	外国人児童生徒指導事業費	6,835	6,835	
の	532401	小規模特設校実施事業費	3,810	3,810	
事務	536201	学力向上事業費	2,352	2,352	
事業	530201	教科書採択購入事業費	31,192	31,192	
	532001	特色ある学校づくり奨励補助金	4,150	4,150	
	535401	グローバル教育推進事業費	8,103	8,103	
	791001	会計年度任用職員人件費(学校教育課)	265,181	265,181	
	778401	グローバル教育推進事業費	0	0	

基本 施策評価表 補表

施策	51 学校教育の充実	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有
区分	受益者負担	適正	有	位置貢献度	有
	類似事業の有無	無		成果向上の余地	有
	成果指標	将来を担う子どもたちの「生きる力」として、基礎的な学力、心身の健康、地域への愛着や誇り等を育むため、教育環境の整備、学校教育を支えるための教育体制の充実を推進する本施策の貢献度は高い。			
	達成状況	保護者の学校教育に対する満足度は、目標を上回ることができた。単位施策については一部が目標未達となっており、成果指標や目標値の見直しも検討しなければならぬ状況となっている。			
内部評価	課題	全国学力・学習状況調査の結果を分析し、指導方法の工夫改善を進められるよう、指導員による指導訪問等を通して、授業研修会を活性化し、教職員の資質向上を図る。新たな生活様式に配慮した学習機会の確保に向け、ICTのさらなる活用や学校生活のルールづくりなどに取り組んでいく。このような状況を考慮して、次期総合計画における新たな成果指標を検討したい。			
内部評価	取組方針	全国学力・学習状況調査において、全国平均正答率と同程度となっている。新体力テストにおいては、同程度又はやや下回る結果も推察されている。コロナ禍で従来の体育の授業ができていない状況もあり、新しい生活様式に配慮した学習機会の確保をいかにしていくかが課題である。			
	貢献度	将来を担う子どもたちの「生きる力」として、基礎的な学力、心身の健康、地域への愛着や誇り等を育むため、教育環境の整備、学校教育を支えるための教育体制の充実を推進する本施策の貢献度は高い。			
	達成状況	保護者の学校教育に対する満足度は、年々向上しており、コロナ禍においても目標を上回ることができた。コロナウイルスの影響によりいくつか事業で実施見合わせや規模縮小を余儀なくされたこと、単位施策の一部が目標未達となっており、次期総合計画の策定において、成果指標や目標値の見直しも検討しなければならぬ状況となっている。			
	課題	全国学力・学習状況調査の結果を分析し、指導方法の工夫改善を進められるよう、指導員による指導訪問等を通して、授業研修会を活性化し、教職員の資質向上を図る。新たな生活様式に配慮した学習機会の確保に向け、ICTのさらなる活用や学校生活のルールづくりなどに取り組んでいく。このような状況を考慮して、次期総合計画における新たな成果指標を検討したい。			
総括	取組方針	全国学力・学習状況調査の結果を分析し、指導方法の工夫改善を進められるよう、指導員による指導訪問等を通して、授業研修会を活性化し、教職員の資質向上を図る。新たな生活様式に配慮した学習機会の確保に向け、ICTのさらなる活用や学校生活のルールづくりなどに取り組んでいく。このような状況を考慮して、次期総合計画における新たな成果指標を検討したい。			
	達成度	成果指標「保護者の学校教育に対する満足度」については、目標を達成できたことから、一定の成果があったものと考えられる。学校教育の充実のためには、家庭との連携や理解が必要不可欠なことから引き続き、満足度向上に向け、取り組みを進めていく。			

実施区分	5102 豊かな心及び健やかな体の育成	コスト削減の余地 有	受益者負担 適正		
		類似事業の有無 無	成果向上の余地 有		
	対象	道徳教育の充実、人権教育の推進、いじめ「0」（ゼロ）を目指した対策の推進、体力の向上、食育の推進等を図る。			
成果指標	①適応指導教室利用率回復率…5年間で75%（現状値72%）	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	②新体力テストの全国平均値に対する本市平均値…5年間で全国平均を上回る	72.70	74.10	74.80	75.00
	③児童生徒に対する食に関する指導回数…5年間で6,300回（現状値6,224回）	77.50	59.50	75.00	
目標	達成	予定	73.40		
		実績	71.10		
達成	状況	予定			
		実績			
状況	内部評価	予定	6,300.00	6,300.00	6,300.00
		実績	7,248.00	5,830.00	6,529.00
状況	外部評価	予定	209.67	234.32	233.44
		実績			
課題	取組方針	予定	1,467,672	1,369,609	1,524,149
		実績	1,519,662	1,467,672	1,524,149
取組方針	達成状況	予定	1,519,662	1,369,609	1,524,149
		実績	1,519,662	1,467,672	1,413,328
取組方針	課題	予定	1,519,662	1,369,609	1,524,149
		実績	1,519,662	1,467,672	1,413,328
取組方針	外部評価	予定	1,519,662	1,369,609	1,524,149
		実績	1,519,662	1,467,672	1,413,328

単位 施策評価表 補表

5101 豊かな学力の育成	妥当	上位施策である学校教育の充実を図るためには、確かな学力の育成が必要である。
	有	事業の実施方法等を工夫することにより、経費を削減できる可能性がある。
	適正	本施策は、義務教育の一環であり、事業によって受益者から適正な負担を求めている。
	有効	本施策は、子どもたちの生きる力を育て、学校教育の充実の貢献度は高い。
	無	他に類する事業はなく、代替は困難である。
成果向上の余地	有	児童生徒・教職員への指導等を工夫することにより、成果向上を図る必要がある。
内部評価 【R3年度分】	貢献度	本単位施策は、子どもたちの学力の向上を図るための支援を行う事業を実施しており、基礎的な知識・技能、思考力・判断力・表現力を身につかせるための効果があり、豊かな学力の育成への貢献度は高い。
	達成状況	全国的な義務教育の機会均等と水準を確保するため、児童生徒の学力や学習状況を把握する目的で行う全国学力・学習状況調査において、正答率が全国平均とほぼ同等の結果となった。また、放課後教室参加率は前年度より低下したが目標値を上回ることができた。
	課題	全国学力・学習状況調査の結果を分析し、基礎的な知識を活用する問題、自分の考えを述べる問題等に課題があることから、学習指導の改善策を計画するとともに、保護者等に課題があること、学習指導の改善策を計画するとともに、保護者等と協力しなから継続的に進める必要がある。また、子どもたちが自ら進んで学ぶために、授業に足度に関与していく必要があることに加え、コロナ禍の中でいかに学習機会の確保を図っていくかが求められる。
	取組方針	学力調査の結果に基づき、基礎的な知識、思考力、表現力の向上を図る授業改革に向けたリーフレットを作成するとともに、小中学校に指導主事の派遣期間を確保し、教員の授業力の向上を図る。また、コロナ対策に配慮し、オンラインや放課後等を利用した学習機会の確保を図る。
	貢献度	本単位施策は、子どもたちの学力の向上を図るための支援を行う事業を実施しており、基礎的な知識・技能、思考力・判断力・表現力を身につかせるための効果があり、豊かな学力の育成への貢献度は高い。
内部評価 【後期4年分】	達成状況	全国的な義務教育の機会均等と水準を確保するため、児童生徒の学力や学習状況を把握する目的で行う全国学力・学習状況調査において、正答率が全国平均とほぼ同等の結果となっている。また、放課後教室参加率は、目標を上回っているが、幅広いで推移している。
	課題	全国学力・学習状況調査の結果を分析し、基礎的な知識を活用する問題、自分の考えを述べる問題等に課題があることから、学習指導の改善策を計画するとともに、保護者等と協力しながら継続的に進める必要がある。また、子どもたちが自ら進んで学ぶために、授業に足度に関与していく必要があることに加え、コロナ禍の中でいかに学習機会の確保を図っていくかが求められる。
	取組方針	学力調査の結果に基づき、基礎的な知識、思考力、表現力の向上を図る授業改善に向けたリーフレットを作成するとともに、小中学校に指導主事の派遣期間を確保し、教員の授業力の向上を図る。また、コロナ対策に配慮し、オンラインや放課後等を利用した学習機会の確保を図る。
	貢献度	本単位施策は、子どもたちの学力の向上を図るための支援を行う事業を実施しており、基礎的な知識・技能、思考力・判断力・表現力を身につかせるための効果があり、豊かな学力の育成への貢献度は高い。
	課題	全国的な義務教育の機会均等と水準を確保するため、児童生徒の学力や学習状況を把握する目的で行う全国学力・学習状況調査において、正答率が全国平均とほぼ同等の結果となっている。また、放課後教室参加率は、目標を上回っているが、幅広いで推移している。
総括	全国学力・学習状況調査については目標を達成できなかったが、引き続き、子どもたちの確かな学力を養うため、主体的・対話的で深い学びの実現を目指した授業改善を進めていく。	

令和3年度 単位施策評価表

所属 12150000 教育委員会 学校施設課

区分	5103 魅力ある教育環境の充実	妥当性		コスト削減の余地		有	受益者負担	適正
		妥当	有効	有	無			
対象	市内小・中学生、教職員	教員の資質向上、学習相談・指導体制の充実、学校施設の改修、学校の適正配置等を図ります。						
成果指標	①教職員の研修参加者数…令和4年度で900人(現状値79人) ②小中学校洋式トイレ改修整備率…令和4年度で100%(現状値2.7%)							
目標		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
達成状況		予定	800.00	825.00	850.00	875.00	900.00	
		実績	779.00	936.00	1,915.00	1,852.00		
		予定	72.70	72.70	79.50	81.80	100.00	
		実績	72.70	76.10	81.40	100.00		
		単位コト	19,747.68	21,343.04	51,020.53	23,105.99		
		予定						
		実績						
		単位コト						
		予定	1,435,656	1,624,205	4,153,071	2,310,599	2,245,034	
		実績	1,435,656	1,624,205	4,153,071	2,310,599	1,958,777	
内部評価	成果指標1の研修参加者数は1,852人となり目標を達成することができた。また、成果指標2の小中学校洋式トイレ改修整備率は国の補助に採択されたことにより達成できた。教職員の資質向上のため、内容や実施方法を工夫し、多様な研修の企画が必要である。また、学校適正配置等で検討を図るとともに学校施設長若命化計画を基に整備する。							
外部評価	【後期4年分の総括として】 教職員の資質の低下が指摘されて久しい。また、社会の変化や人々の意識の変化が家庭内の教育についても影響を及ぼしている。このように、本状況の変化に柔軟に対応するためにも、教職員への多様な研修が不可欠であり、今後も積極的に参加されたい。							
単位施策	事業コード	小学校コンピュータ管理費	名	称	トコト(千円)	達成度		
達成のため	500201	小学校教育環境整備事業費			260,772	100		
業務のため	500301	小学校教育環境整備事業費			2,455	100		
業務のため	505201	中学校コンピュータ管理費			141,207	100		
業務のため	505301	中学校教育環境整備事業費			2,066	100		
業務のため	510101	小学校施設整備事業費			74,079	100		
業務のため	515101	中学校施設整備事業費			59,905	100		
業務のため	700901	学校適正配置事業費			7,544	100		
業務のため	703201	中学校洋式トイレ改修事業費			283,202	100		
業務のため	741101	小学校プール整備事業費			18,052	100		
業務のため	741201	小学校屋内運動場改修事業費			56,301	100		

令和3年度 単位施策評価表

所属 12150000 教育委員会 学校施設課

施策	5103 魅力ある教育環境の充実	名	称	トコト(千円)	達成度
	747401	コミュニティ・スクール運営事業費		10,431	100
	755601	吹上小学校給食共同調理場整備事業費		24,586	100
	756301	就学事務システム運営事業費		5,228	100
	767801	小学校業務適正化事業費		4,076	100
	769101	小学校校舎改修事業費		11,152	100
	769201	小学校給排水設備整備事業費		59,184	100
	778201	小中学校給食事務費		10,924	100
	782201	東陽中学校施設整備事業費		17,802	100
	782901	中学校校舎改修事業費		128,042	100
	798501	中学校屋内運動場改修事業費		150,133	100
	798601	中学校給排水設備整備事業費		6,155	100
	813601	第3期教育計画策定事業費		3,818	100
	824001	小学校ICT環境整備事業費		12,665	100
	824101	中学校ICT環境整備事業費		10,907	100
	827501	小学校再開対策支援事業費(栃木中央小学校)(新型インフルエンザ)			100
	827502	小学校再開対策支援事業費(栃木第三小学校)(新型インフルエンザ)			100
	827503	小学校再開対策支援事業費(栃木第四小学校)(新型インフルエンザ)			100
	827504	小学校再開対策支援事業費(栃木第五小学校)(新型インフルエンザ)			100
	827505	小学校再開対策支援事業費(南小学校)(新型インフルエンザ)			100
	827506	小学校再開対策支援事業費(大宮南小学校)(新型インフルエンザ)			100
	827507	小学校再開対策支援事業費(大宮北小学校)(新型インフルエンザ)			100
	827508	小学校再開対策支援事業費(皆川城東小学校)(新型インフルエンザ)			100
	827509	小学校再開対策支援事業費(吹上小学校)(新型インフルエンザ)			100
	827510	小学校再開対策支援事業費(千塚小学校)(新型インフルエンザ)			100
	827511	小学校再開対策支援事業費(寺尾小学校)(新型インフルエンザ)			100
	827512	小学校再開対策支援事業費(国府南小学校)(新型インフルエンザ)			100
	827513	小学校再開対策支援事業費(国府北小学校)(新型インフルエンザ)			100
	827514	小学校再開対策支援事業費(大平東小学校)(新型インフルエンザ)			100
	827515	小学校再開対策支援事業費(大平南小学校)(新型インフルエンザ)			100
	827516	小学校再開対策支援事業費(大平西小学校)(新型インフルエンザ)			100
	827517	小学校再開対策支援事業費(大平中央小学校)(新型インフルエンザ)			100
	827518	小学校再開対策支援事業費(藤岡小学校)(新型インフルエンザ)			100
	827519	小学校再開対策支援事業費(部屋小学校)(新型インフルエンザ)			100
	827520	小学校再開対策支援事業費(赤麻小学校)(新型インフルエンザ)			100
	827521	小学校再開対策支援事業費(三鴨小学校)(新型インフルエンザ)			100
	827522	小学校再開対策支援事業費(合戦場小学校)(新型インフルエンザ)			100
	827523	小学校再開対策支援事業費(家中小学校)(新型インフルエンザ)			100
	827524	小学校再開対策支援事業費(赤津小学校)(新型インフルエンザ)			100
	827525	小学校再開対策支援事業費(西方小学校)(新型インフルエンザ)			100
	827526	小学校再開対策支援事業費(真名子小学校)(新型インフルエンザ)			100
	827527	小学校再開対策支援事業費(岩舟小学校)(新型インフルエンザ)			100
	827528	小学校再開対策支援事業費(静和小学校)(新型インフルエンザ)			100
	827529	小学校再開対策支援事業費(小野寺小学校)(新型インフルエンザ)			100
	827601	中学校再開対策支援事業費(栃木東中学校)(新型インフルエンザ)			100
	827602	中学校再開対策支援事業費(栃木南中学校)(新型インフルエンザ)			100
	827604	中学校再開対策支援事業費(東陽中学校)(新型インフルエンザ)			100
	827605	中学校再開対策支援事業費(皆川中学校)(新型インフルエンザ)			100
	827606	中学校再開対策支援事業費(吹上中学校)(新型インフルエンザ)			100
	827607	中学校再開対策支援事業費(寺尾中学校)(新型インフルエンザ)			100
	827608	中学校再開対策支援事業費(大平南中学校)(新型インフルエンザ)			100
	827609	中学校再開対策支援事業費(大平南中学校)(新型インフルエンザ)			100

実施区分	5104 一貫性のある教育の充実		コスト削減の余地 無	類似事業の有無 無	受益者負担 成果向上の余地 有
	妥当性 有効	妥当 有効			
対象	市民・幼稚園・高等学校事業者など				
施策が目指す姿	目指す子ども像を共有した一貫性のある教育の実施に向け、幼・保・小・中・高・大の連携推進を図る。家庭教育支援の充実、「コミュニティ・スクエア」により地域社会と一体となった教育環境の構築等を図る。				
成果指標	①相互職場交流研修会参加者数…5年間で60人(現状値53人) ②小中一貫教育重点目標の達成率…5年間で85%(現状値0%)				
目 標	成果指標1 [人]	成果指標2 [%]	成果指標3 [千円]	成果指標4 [千円]	達成率
達成状況	59.00	85.00	0.00	0.00	85.00
取組方針	基本施策目標「保護者の学校教育に対する満足度」を高めるには、一貫性のある教育の充実が必要不可欠であり、本施策の目標達成度による貢献度は高い。 相互職場交流研修会参加者数及び小中一貫教育重点目標の達成率は、コロナ対策のため、実施見合わせや実施方針変更を余儀なくされ、目標を達成することができなかった。 小中一貫教育については、重点目標の検証・改善に課題が見られる中学校プロジェクトがあった。コロナ禍においては、重点目標の検証・改善に課題を見られる中学校プロジェクトがあった。コロナ禍においては、重点目標の検証・改善に課題が見られる中学校プロジェクトがあった。				
外部評価	【後期4年分の総括として】相互職場交流研修会を開催しているようだが、そういつた場で小学校から中学校への継続についてどのようなか等連携を推進しているのか等について、小中一貫教育重点目標を中核として設定しているようだが、市民への認知度が低く、目標の達成と合わせて広く市民に周知されたい。 加えて、保護者は小中一貫教育にどのような期待を持っているのかしっかりと把握し、対応されたい。				
事業コード	事業コード				
達成率	達成率				
事務事業	事務事業				

単位 施策評価表 補表

5103 魅力ある教育環境の充実	妥当 有	コスト削減の余地 有	受益者負担 適正	上位貢献度 有効	類似事業の有無 無	成果向上の余地 有	貢献度	達成状況	課題	取組方針	貢献度	達成状況	課題	取組方針
説明	<p>教員の資質向上、学習相談、指導体制の充実、学校施設の修繕、学校適正配置等を図るためには妥当である。</p> <p>工事内容を精査することで、コスト削減する余地はあると考えられる。</p> <p>教員の資質向上、学習相談、指導体制の充実、学校施設の修繕、学校適正配置等を図るためには適正である。</p> <p>学校教育の充実を図るためには、教員研修に参加することと個々の資質が向上すること、また、学校施設の環境の充実は有効である。</p> <p>教員の資質向上、学習相談、指導体制の充実、学校施設の修繕、学校適正配置等、類似事業はないと考える。</p> <p>教員研修内容の質を向上させることや学校施設環境の充実のためには長寿命化計画を見直す等、成果向上の余地はある。</p> <p>上位施策の目標指標「保護者の学校教育に対する満足度」を高めるには、魅力ある教育環境の充実は必要不可欠であり、本単位の施策の目標達成度による貢献度は高い。</p> <p>成果指標1の研修参加者数は1,852人となり、目標を達成することができた。また、成果指標2の小中学校洋式トイレ改修整備率は、国の補助に採択されたことで財源が確保され、順調に工事を進めることができたため、達成できた。</p> <p>教職員の資質向上のため、内容や実施方法を工夫し、多様な研修の企画が必要である。また、学校適正配置と併せ、学校施設を大規模改修するか、修繕するかの検討が必要である。</p> <p>教職員の向上を図るため、研修内容の充実と教職員の指導力の向上を図る。また、学校適正配置に向け、学区審議会等で検討を図るとともに、学校施設長寿命化計画に基づいた施設整備を行う。</p> <p>上位施策の目標指標「保護者の学校教育に対する満足度」を高めるには、魅力ある教育環境の充実は必要不可欠であり、本単位の施策の目標達成度による貢献度は高い。</p> <p>成果指標1は平成30年度を除いて、成果指標2はすべての年度において、各年度の目標を達成することができた。</p> <p>教職員の資質向上のため、内容や実施方法を工夫し、多様な研修の企画が必要である。また、学校適正配置と併せ、学校施設を大規模改修するか、修繕するかの検討が必要である。</p> <p>教職員の向上を図るため、研修内容の充実と教職員の指導力の向上を図る。また、学校適正配置に向け、学区審議会等で検討を図るとともに、学校施設長寿命化計画に基づいた施設整備を行う。</p>													
総括	<p>上位施策への貢献度は高く、平成30年度を除き、目標を達成することができた。また、教職員の資質向上や学校施設の整備方法などの課題については、今後も継続的に検討していく必要がある。</p>													

令和3年度 基本施策評価表

所属 12250000 教育委員会 生涯学習課

Main evaluation table with columns for policy, objectives, performance metrics (2018-2022), and internal/external evaluations.

単位 施策評価表 補表

Supplementary table for unit strategy evaluation, including sub-sections for 5104, internal evaluation (R3), internal evaluation (R4), and summary.

令和3年度 単位施策評価表

所属 12250000 教育委員会 生涯学習課

実施区分	5201 生涯学習環境の充実	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	
対象	市	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
実施対象	<ul style="list-style-type: none"> 学校・家庭・地域が連携・協働した教育・ボランティア活動の充実。 生涯学習の拠点となる施設の整備充実及び利用促進。 					
成果指標	①とちぎ未来アシストネット事業による教育効果充実度…5年間で70.0%(現状値62.8%) ②とちぎ未来アシストネット事業ボランティア交流会参加者数…5年間で250人(現状値178人) ③社会教育施設利用者数…5年間で882,000人(現状値782,875人)					
目標		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
成果指標1	予定	64.20	65.70	67.10	68.60	70.00
	実績	64.20	71.30	63.70	63.40	
成果指標2	予定	195.00	210.00	225.00	240.00	250.00
	実績	169.00	194.00	42.00	0.00	
成果指標3	単位コスト	2,012.73	1,951.08	8,146.62		
	予定	793,000.00	803,000.00	812,000.00	822,000.00	832,000.00
	実績	789,769.00	750,739.00	291,101.00	430,574.00	
成果指標4	単位コスト	0.43	0.50	1.18	1.16	
	予定					
	実績					
トータルコスト(千円)	単位コスト	340,151	378,510	342,158	500,126	177,797
	実績	340,151	378,510	342,158	500,126	172,800
内 部 評 価	<p>貢献度</p> <p>上位施策の目標指標「社教施設利用者満足度」を向上させるためには、社教施設の適正な維持管理が不可欠であるため、本単位施策の目標達成度による貢献度は高い。</p> <p>達成状況</p> <p>アシストネット事業教育効果充実度は目標値を5.2%下回った。ボランティア交流会は新型コロナウイルスにより中止した。社会教育施設利用者数は目標値の約半分となった。</p> <p>課題</p> <p>ボランティア交流会は、開催方法の工夫が必要である。社会教育施設は、全体的に老朽化しており、計画的な長寿命化への措置等が必要である。</p> <p>取組方針</p> <p>ボランティア交流会は、新型コロナウイルスによる中止も想定し、インターネットや動画等のツールを工夫して情報共有に取り組む。社会教育施設は長寿命化への対策を行う。</p>					
外 部 評 価	<p>【後期4年分の総括として】</p> <p>コロナ禍の影響もあり、アシストネット事業は継続的に取り組まれており、市内外からの評価も得られている。今後の市民への認知度を高め、スポーツや文化等の分野との連携も強化するなど、さらに充実した取り組みを検討していきたい。</p> <p>また、コロナ禍においては、ボランティアの交流等について、インターネット等の利用により情報を共有する方向性等を検討されたい。</p>					
事業コード	事業名称	事業費			達成度	
562401	社会教育関係団体補助金(地域政策課)	1,000			100	
562402	社会教育関係団体補助金(大平地域づくり推進課)	2,456			100	
562403	社会教育関係団体補助金(藤岡地域づくり推進課)	807			100	
562404	社会教育関係団体補助金(都賀地域づくり推進課)	930			100	
562405	社会教育関係団体補助金(西方地域づくり推進課)	810			100	
562406	社会教育関係団体補助金(岩舟地域づくり推進課)	830			100	
562601	コミュニティ推進協議会補助金	1,175			100	
566001	社会教育事務費	2,123			100	
582303	とちぎ未来アシストネット事業費(藤岡)	1,837			100	
582305	とちぎ未来アシストネット事業費(岩舟)	1,687			100	

基本 施策評価表 補表

施策	52 生涯学習の充実	
妥当性	妥当	生き生きと学び、人づくり・まちづくりに参画する生涯学習を推進するため、妥当である。
コスト削減の余地	無	施設の維持管理や講座開催に係る経費は必要最小限であり、適正な受講料を徴しているため、コスト削減は難しい。
受益者負担	適正	施設の使用料や各種講座の受講料や講師謝金等をしていくことから適正である。
上位貢献度	有効	多様なニーズに応じた生涯学習環境の形成や多彩な人材を活かした学習メニューの充実による貢献度が高いと判断した。
類似事業の有無	無	
成果向上の余地	有	施設利用者数や各種学級受講者数は伸びており、今後も成果向上の余地があると判断した。
貢献度		基本方針の「健やかにかに人を育み学び続けられるまちづくり」には一生に渡り学び続ける生涯学習の充実が不可欠であるため、本単位施策の目標達成度による貢献度は高い。
達成状況		社会教育施設利用者満足度は目標値を達成したが、各種学級講座受講者満足度は目標値を0.5%下回る結果となった。
課題		施設が老朽化しており、市全体の公共施設見直しの動向を見ながら計画的な維持管理を行う。講座については内容の見直しを行い、満足度向上に努める必要がある。
取組方針		施設の老朽化による機能低下に留意する。講座については内容の拡充を行う。学校・家庭・地域の連携・協働体制(アシストネット)を推進し、更なる生涯学習の拡充を図る。
貢献度		基本方針の「健やかにかに人を育み学び続けられるまちづくり」には一生に渡り学び続ける生涯学習の充実が不可欠であるため、本単位施策の目標達成度による貢献度は高い。
達成状況		全体として、平成30年度は順調であったが、令和元年の台風19号、新型コロナウイルス感染症拡大防止による中止の影響を大きく受け、講座の開催は著しく低減したが、満足度は高い数値となっていた。生涯学習環境の充実は平均100%、最高101%、最低99%、生涯学習機会の充実率は平均99%、最高99.9%、最低98.8%。
課題		SDGsやSociety5.0など喫緊の課題への取組みが必要となってきている。また、施設の維持管理は、カーボンニュートラルなどにも対応する必要がある。
取組方針		今後はSDGsやSociety5.0など課題への取組みやカーボンニュートラルなどへの対応を進めていく。
総括		生涯学習の充実としては、貢献度が高く、単位施策も適正であるが、withコロナへの対応やSDGsやSociety5.0など、時代の変化への対応も必要となってきている。引き続き、社会教育施設(ハード)、学級・講座(ソフト)、アシストネット事業(人)について、バランス良く事業を展開し、地域の多彩な人材を活かした生涯学習プログラムの充実や社会全体の教育力の向上に努める。

令和3年度 単位施策評価表

所属 12250000

教育委員会 生涯学習課

生涯学習環境の充実としては、貢献度は高く、取り組みとして適正であり、学校における教育効果充実度は、概ね良好である。ボランティア交流会による学校・家庭・地域が連携・協働した教育・ボランティア活動を安定して行う仕組みが必要である。
また、生涯学習の拠点となる社会教育施設の適正な維持管理に努め、市民の利用促進につなげて生涯学習環境の充実を推進する。

実施区分	5202 生涯学習機会の充実		コスト削減の余地		無		受益者負担		適正		
	妥当性	妥当	無	類似事業の有無	無	無	成果向上の余地	有	有		
対象	・市民 ・市民ニーズや社会の要請を的確に捉えた様々なテーマの学級・講座の開催による生涯学習機会の充実。 ・市民一人ひとりが多様な個性・能力を活かした新たな価値を創造できる生涯学習社会の構築。										
成果指標	①市民大学事業出席者数…5年間で1,650人(現状値1,402人) ②生涯学習人材バンク登録者の活動件数…5年間で130件(現状値105件) ③学級・講座等の受講者数…5年間で35,000人(現状値33,394人) ④人権教育指導者養成講座受講者数…5年間で320人(現状値309人)										
目標	成果指標1	予定	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	[人]	実績	1,450.00	1,500.00	1,550.00	1,600.00	1,650.00				
			1,581.00	940.00	501.00	401.00					
	成果指標2	予定	110.00	115.00	120.00	125.00	130.00				
	[件]	実績	100.00	71.00	47.00	29.00					
			86,349.50	5,650.10	8,945.83	15,275.72					
達成	成果指標3	予定	33,710.00	34,030.00	34,350.00	34,670.00	35,000.00				
	[人]	実績	32,522.00	29,337.00	4,879.00	13,605.00					
状況	成果指標4	予定	265.51	13.67	86.18	32.56					
	[人]	実績	311.00	313.00	315.00	317.00	320.00				
			216.00	230.00	292.00	176.00					
	トータル	予定	39,976.62	1,744.16	1,439.91	2,517.02					
	(千円)	実績	8,634,950	401,157	420,454	442,996	295,761				
			8,634,950	401,157	420,454	442,996	300,811				
内部評価	上位施策の目標指標「各種学級・講座受講者数は、新型コロナウイルスを向上させるためには、学級・講座等受講者数の増加が必要であるため、本単位の施策は目標値達成による。										
外部評価	市民大学 人材バンク、学級・講座受講者数は、新型コロナウイルスによる中止で、それぞれ25%、23%、39%と低迷した。人権指導者養成講座は過半数を超えた。										
外部評価	安全で安心な講座の開催に努め、併せて、市民ニーズの多様化への対応や受講者の自己充実に留まらず、学びの成果を地域等に活かすためのきっかけづくりが必要である。										
外部評価	市民のニーズと地域課題や郷土(ゆかりの方、特産品)等、行政が提供すべき学習課題のバランスを取り、幅広い受講者の増加を図る。情報手段に工夫して広報周知を行う。										
外部評価	【後期4年分の総括として】 各種講座に幅広い年齢の市民が参加できるように工夫されているが、夜間や休日等開催の時間帯についても検討されない、コロナ禍で受講者数が低迷しているが、オンライン開催に加え、とちぎテレビ・ケーパルテレビ等のローカルテレビによる放映等についても検討されたい。										
単位実施	事業コード	名称		達成度		トータル(千円)		達成度		達成度	
実施	560101	私学振興費補助金		100		2,750		100		100	
達成	562203	二十歳の集い開催事業費(藤岡)		100		2,325		100		100	
達成	562204	二十歳の集い開催事業費(都賀)		100		2,320		100		100	
達成	562205	二十歳の集い開催事業費(西方)		100		3,069		100		100	
達成	569101	図書館振興基金積立金		100		4,742		100		100	
達成	569401	図書館事務費		100		1,200		100		100	
達成	834401	生涯学習振興計画策定事業費		100		5,706		100		100	
達成	560301	生涯学習課一般経常事務費		99		9,827		99		99	
達成	560701	市職員出前講座開催事業費		99		750		99		99	
達成	562201	二十歳の集い開催事業費(栃木)		99		8,586		99		99	

令和3年度 基本実施評価表

所属 03400000 地域振興部 市民スポーツ課

政策区分	53 スポーツの推進			
	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有
対象	有	有	有	有
実施内容	市民全般			
実施内容	身近にスポーツを楽しむコミュニティの活動の場としてスポーツ施設や運動広場などの充実が図られています。			
実施内容	各種大会・教室の開催などスポーツを楽しむ機会の充実が図られています。			
実施内容	①体育館・グラウンド等のスポーツ施設への市民満足度…2022年度で90% (現状値74%) ②スポーツ大会・教室への市民満足度…2022年度で95% (現状値88.2%)			
成果指標	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
成果指標1	77.50	81.00	84.00	87.00
達成率	89.97	84.27	91.70	63.82
成果指標2	90.00	92.00	93.00	94.00
達成率	93.30	89.47	91.60	71.78
成果指標3				
成果指標4				
トータル(千円)	206,964	250,669	337,030	720,317
達成率	206,964	250,669	337,030	720,317
貢献度	基本方針を進めるためには、スポーツ施設の整備・充実やスポーツを楽しむ機会の充実が必要であり、本基本実施計画の目標達成のための貢献度は高い。			
達成状況	新型コロナウイルスの影響で多くのスポーツイベントが中止されたことや施設の利用制限があったことを受けて、市民満足度は目標を下回る結果となったと判断した。			
課題	市民からのご意見には施設の整備や施設の今後の維持管理などについて厳しい意見もあることから、市民のご意見を反映し利用しやすい施設づくりが必要である。			
取組方針	スポーツ施設ストック適正化計画に沿った計画的な施設管理による環境の向上及び魅力あられるスポーツイベントの開催など生涯スポーツの推進に努めたい。			
外部評価	【後期4年分の総括として】 市民のスポーツに対する意識は高く、施設利用者や参加者の満足度が高い点は評価できているが、近頃では、オリンピックや東京2020オリンピック等の新しいスポーツも盛り込まれており、こうした状況の対応についても検討されたい。 また、施設使用申請のオンライン化、簡素化をさらに推進されたい。			
基本実施計画	5301	スポーツ環境の充実	達成度	82
実施内容	5302	生涯スポーツの推進	達成度	56

基本 施策評価表 補表

施策	53 スポーツの推進	
	妥当性	妥当
コスト削減の余地	有	事業実施による効果を検証し、コストの検証を行い適正な執行に務める必要がある。
受益者負担	適正	時代背景やニーズなども検証しながら受益者負担の必要性、負担すべき金額を設定してまいりたい。
上位貢献度	有効	「大会参加者数」「施設利用者数」の向上のためには、貢献度は高く有効である。
類似事業の有無	無	他に類する事業で代替は困難である。
成果向上の余地	有	各種スポーツ団体などの活動に必要な情報提供の充実と団体間の交流を促進することで、活動の活性化や組織の育成支援・ネットワーキング化を図るなど成果向上の余地がある。
貢献度		基本方針を実現するために、市民が利用しやすい施設づくりや市民がスポーツ活動に親しむためのきっかけづくりや実践する場の確保に向けて、身近なスポーツ大会・イベントなどの充実を図る必要があり、各単位施策の貢献度は高い。
達成状況		令和3年度は施設利用者及びイベント参加者だけでなく、スポーツ推進委員や市内中学生も対象に幅広くアンケートを実施した。対象者拡大の他、アンケート等の施設利用者への満足度、教室への参加者の満足度、体育館及びグラウンド等の施設利用者への満足度、共に目標値を大きく下回る結果となった。
課題		スポーツ施設ストック適正化計画による計画的な施設の維持補修を実施し、スポーツ環境の充実を図るとともに、既存のイベント・大会の内容の充実を図り、市民の満足度を向上させる工夫が必要である。
取組方針		令和5年度に栃木市スポーツマスタープラン改訂版を策定し、令和2年度にはスポーツ施設ストック適正化計画を策定した。こうした計画の策定により将来に向けた施設の計画的な維持補修と魅力的なイベントに取り組むことで市民の満足度を高める。
貢献度		基本方針を実現するために、市民が利用しやすい施設づくりや市民がスポーツ活動に親しむためのきっかけづくりや実践する場の確保に向けて、身近なスポーツ大会・イベントなどの充実を図る必要があり、各単位施策の貢献度は高い。
達成状況		平成30年度を除き、台風による災害や新型コロナウイルスの影響を受け、「スポーツ大会・教室への参加者の満足度」「体育館及びグラウンド等の施設利用者への満足度」は目標を達成できなかったことがあった。また、令和3年度はアンケートの対象者を拡大した影響もあり、目標を大きく下回った。
課題		スポーツ施設ストック適正化計画による計画的な施設の維持補修を実施し、スポーツ環境の充実を図るとともに、既存のイベント・大会の内容の充実を図り、市民の満足度を向上させる工夫が必要である。
取組方針		令和5年度に栃木市スポーツマスタープラン改訂版を策定し、令和2年度にはスポーツ施設ストック適正化計画を策定した。こうした計画の策定により将来に向けた施設の計画的な維持補修と魅力的なイベントに取り組むことで市民の満足度を高める。
総括		新型コロナウイルスの影響で施設に利用制限が設けられたことや多くのスポーツイベントが中止されたことが如実に反映された結果となり、成果指標の2つの満足度は目標を達成することができなかった。 スポーツ施設ストック適正化計画による計画的な施設の維持補修を行い、利便性の向上を図るとともに、イベント・大会については、より多くの方が参加できる魅力あふれるイベントに取り組む必要がある。

令和13年度 単位施策評価表

所属 03400000 地域振興部 市民スポーツ課

実施	5302	生涯スポーツの推進	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正
区分	妥当性	妥当	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有
対象	上位貢献度	有効				
対象	市民全般					
施策が目指す姿	市民の健康・体力作りやスポーツに親しむきっかけづくりとなり、より多くのニーズに応じた各種大会・教室等の開催を図る。					
成果指標	①スポーツ大会参加者数…2022年度で23,000人(現状値17,366人) ②スポーツ教室参加充足率…2022年度で90.0%(現状値80.4%)					
目標	平成30年度 18,600.00 平成31年度 19,700.00 令和2年度 20,800.00 令和3年度 21,900.00 令和4年度 23,000.00					
達成	実績 15,809.00 実績 84.50 実績 82.50 実績 728.17					
状況	単位数 88.20 単位数 53.70 単位数 59.70 単位数 3,591.04					
状況	実績 60.802 実績 103.503 実績 192.839 実績 334.177					
状況	単位数 742.600 単位数 742.762					
内部評価	貢献度 達成状況 課題 取組方針					
外部評価	【後期4年分の総括として】 スポーツを始めるきっかけづくりとして、スポーツ教室の開催は重要であることから更なる積極的な情報の発信に努めるとともに、ウィズコロナにシフトしたイベント等の開催もまた、生涯スポーツの推進及び地域の活性化の一つとして、プロスポーツや団体選手と市民・スポーツクラブ、部活等との交流を深め、幅広くスポーツ愛好家を育てられたい。					
単位	事業コード	名称	単位数	単位数	単位数	単位数
実施	555901	スポーツ振興基金積立金	22,186	22,186	22,186	100
達成	833801	スポーツ大会出場者奨励金等給付事業費	2,035	2,035	2,035	100
達成	833901	スポーツマスタープログラム策定事業費	1,566	1,566	1,566	100
達成	737201	第77回国民体育大会開催関係事業費	264,205	264,205	264,205	90
達成	788001	プロスポーツ振興事業費	14,005	14,005	14,005	70
達成	556303	生涯スポーツ振興事業費(藤岡)	5,135	5,135	5,135	62
達成	556601	少年スポーツ振興事業費	830	830	830	60
達成	555701	中高年スポーツ振興事業費	790	790	790	40
達成	556305	生涯スポーツ振興事業費(四方)	878	878	878	39
達成	556304	生涯スポーツ振興事業費(都賀)	828	828	828	35

単位 施策評価表 補表

施策	5301	スポーツ環境の充実	妥当性	妥当	対象、事業手法、目的ともに妥当である。
区分	コスト削減の余地	有	本単位施策のコストを下げることは可能と考えるが、各事業間の調整が必要である。		
区分	受益者負担	適正	施設利用者には妥当な受益者負担を求めており、適正である。		
区分	上位貢献度	有効	上位目標指標を向上させるためには、適正な維持管理が必要なことから本単位施策による貢献度は高い。		
区分	類似事業の有無	無	他に類する事業で代替は困難である。		
区分	成果向上の余地	有	施設維持管理における工夫や事業間調整。		
内部評価	貢献度	上位基本施策の目標指標である「体育館・グラウンド等のスポーツ施設への市民満足度」を向上させるためには、市民やスポーツ団体が日常のかつ継続的にスポーツ活動に取り組みることができるよう身近な施設を確保することが必要のため本単位施策の目標による貢献度は高い。			
内部評価	達成状況	新型コロナウィルスの影響により、施設の利用制限や利用できない期間があったため、施設利用者数は、予定を大きく下回った。			
内部評価	課題	また、「体育協会(理)スポーツ協会の主催事業の参加者数」については、各地域で開催する体育祭や主催事業が中止になったことから参加者が大幅に減少した。			
内部評価	取組方針	多くのスポーツ施設は昭和50年代に建設されており、施設の老朽化が著しい状況にあり、毎年のように部分的な修繕を実施している。利用者に快適な利用環境を提供するため、スポーツ施設ストック適正化計画に基づき、施設の集約化や適切な維持管理を行っていく。			
内部評価	貢献度	学校夜間照明施設については、老朽化した施設が多いため、計画的な更新に努める。また、体育館等の施設についても、利用頻度や利用者数等を勘案しながら、修繕・改修を行う。体育館等の予約については、体育館等において大会等の予約の日程調整会議を行い、利用者の調整を図っている。			
内部評価	達成状況	上位基本施策の目標指標である「体育館・グラウンド等のスポーツ施設への市民満足度」を向上させるためには、市民やスポーツ団体が日常のかつ継続的にスポーツ活動に取り組みることができるよう身近な施設を確保することが必要のため本単位施策の目標による貢献度は高い。			
内部評価	課題	当初、SNSなどを活用し、大会などの周知を図り大会参加者数など目標を達成することが出来たが、令和元年の台風災害や新型コロナウィルスの影響により、施設利用者数や大会参加者数が大幅に減少した。			
内部評価	取組方針	多くのスポーツ施設は昭和50年代に建設されており、施設の老朽化が著しい状況にあり、毎年のように部分的な修繕を実施している。スポーツ施設ストック適正化計画を策定したことにより、計画に基づき施設の集約化や適切な維持管理を行うことにより、利用者に快適な利用環境を提供する。			
総括		学校夜間照明施設については、老朽化した施設が多いため、計画的な更新に努める。また、2022年度は、体育館等の施設を修繕・改修を実施し、そのほかの体育施設についても、利用頻度や利用者数などを勘案しながら修繕・改修を行う。体育館等の予約については、大会等の予約の日程調整会議を行い、利用者の調整を図っている。			
総括		令和元年度の台風災害や新型コロナウィルスの影響により、施設の利用制限や大会の開催中止などにより、目標を達成することができなかった。また、多くのスポーツ施設が老朽化が進んでおり、今後、維持管理費が増加することが予想されることから、施設のあり方を策定したスポーツ施設ストック適正化計画に基づき、施設の集約化や計画的な修繕・改修を進めることが必要である。			

政策 54 文化の振興							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
施策内容	○文化芸術に触れる機会の確保や文化施設の利用等により文化に親しみ環境を整える。 ○文化活動団体の支援や文化の伝承者の育成により地域の特色ある歴史文化の継承・発展を図る。 ○本市に縁のある文化人を顕彰するとともに、文化財をはじめとする歴史的文化遺産の保護や地域資源としての活用を図る。						
成果指標	①文化芸術活動等の参加者満足度…2022年度で80%（現状値70.4%） ②資料館等の利用者満足度…2022年度で70%（現状値65.0%）						
目標	平成30年度		平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	予定	72.00	74.00	76.00	78.00	80.00	
達成	実績	74.50	71.20	95.50	94.70		
	予定	69.00	69.00	69.50	69.50	70.00	
状況	実績	64.50	58.50	68.40	71.70		
	実績						
状況	実績						
	実績						
内部評価	貢献度	予定	605,656	1,364,581	3,127,199	887,830	878,821
	実績	605,656	1,364,581	3,127,199	887,830	817,442	
達成状況	基本施策を推進するためには、文化芸術に親しみ環境づくりや、歴史文化の継承、文化活動団体への支援等が必要であり、目標達成への貢献度は高い。						
課題	文化芸術活動等の参加者満足度については、昨年度に引き続き高い評価を受け、資料館等の利用者満足度についても満足度が向上し、ともに目標達成に至った。 また、効果的な文化財の保存・活用を図ることが必要である。						
取組方針	文化施設の老朽化により、維持管理費が増加傾向にあること。 また、効果的な文化財の保存・活用を図るとともに、市民が文化芸術に親しみやすい環境づくりに取り組む。						
外部評価	【後期4年分の総括として】 コロナ禍においても文化芸術活動が継承され、参加者から高い満足度を得ていることは関係者の努力が感じられる。 本年開始する市立文学館・美術館を積極的に活用し、今後も市民がより文化芸術に親しみやすい環境を形成されたい。						
基本施策	施策コード	名称		トータルコスト(千円)	達成度		
	5402	歴史文化等の保護と活用		213,562	90		
	5401	文化芸術活動の推進		674,268	70		

基本施策評価表 補表

施策	54	文化の振興				
	妥当性	妥当	文化芸術活動の推進及び歴史文化等の保護と活用は、文化振興を図る上で重要であり、各種事業は妥当である。			
	コスト削減の余地	有	文化施設の統廃合等により、コスト削減を図る余地がある。			
	受益者負担	適正	妥当な受益者負担を求めており、適正である。			
	上位貢献度	有効	基本方針を進めるうえで、大いに貢献している。			
	類似事業の有無	無	他に類似する事業はない。			
	成果向上の余地	有	文化会館や美術館等の企画内容の充実について、検討する余地がある。			
	貢献度		上位計画の基本方針である「健やかに人を育み学び続けるまちづくり」に対し、本基本施策は大いに貢献している。			
	達成状況		令和3年度は、コロナ禍により、文化会館のみのアンケート調査の参加者満足度ではあるが、高い評価を受けている。資料館についても、満足度が向上している。			
	課題		市内に類似する文化施設が複数存在しており、それらの建物は建築後相当年数経過し、老朽化が著しく維持管理費が膨大となっている等が課題となっている。			
	取組方針		市民、文化団体、関係各課等と協議・情報交換等しながら、効率的な施設の維持管理を行うとともに、市民が文化芸術に親しみやすい環境づくりに取り組む。			
	内部評価	【R3年度分】	上位計画の基本方針である「健やかに人を育み学び続けるまちづくり」に対し、本基本施策は大いに貢献している。			
外部評価	【後期4年分】	指標である「文化芸術活動等の参加者満足度」及び「資料館等の利用者満足度」は向上している。				
内部評価	【後期4年分】	市内に類似する文化施設が複数存在しており、それらの建物は建築後相当年数経過し、老朽化が著しく維持管理費が膨大となっている等が課題となっている。				
取組方針		市民、文化団体、関係各課等と協議・情報交換等しながら、効率的な施設の維持管理を行うとともに、市民が文化芸術に親しみやすい環境づくりに取り組む。				
総括		文化振興の推進を図っていく上で、新型コロナウイルス感染症の影響は大きかったものの、各施策・事業は適切に進められたと考える。しかしながら、文化芸術の担い手不足や文化施設の施設整備等の課題も多く、各施策・事業の更なる推進を図り、市民が文化芸術に親しみやすい環境づくりに取り組む必要性が再確認された。				

施策	5401 文化芸術活動の推進	事業コード	名称	トータル(千円)	達成度
		713401	歌麿の愛したまちとちぎ事業費	2,985	15
		570301	文化課一般経営事務費	2,219	1
		572301	旧とちぎ城の街美術館管理費	5,972	1
		840501	文化施設守感染症対策事業費	277	1
		572101	美術館特別企画展等開催事業費	0	0
		572201	美術館作品収集事業費	2,250	0
		770901	文化会館再編事業費	0	0
		842701	文化館展示等開催事業費		0
		843201	文化館管理運営費		0
		843301	美術館管理運営費		0
		844401	栃木文化会館劣化状況調査等委託事業費		0
		851101	会計年度任用職員人件費(美術・文学館課)		0

単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業

施策	5401 文化芸術活動の推進	事業コード	名称	トータル(千円)	達成度
区分	妥当性 妥当	コスト削減の余地 有	受益者負担 有	適正 有	
対象	市民	類似事業の有無 無	成果向上の余地 有		
対象が指す姿	文化会館における指定管理者制度の導入、文化施設等の修繕・充実、文化祭等の文化活動の推進等を図る。				
成果指標	①文化会館入場者数…2022年度で360,000人(現状値351,512人) ②文化祭参加者数…2022年度で24,300人(現状値24,100人) ③美術館等入館者数…2022年度で30,000人(現状値13,664人)				
目標	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
成果指標1	予定 353,200.00	354,900.00	356,600.00	358,300.00	360,000.00
[人]	実績 368,813.00	317,000.00	59,356.00	98,667.00	
成果指標2	予定 24,140.00	24,180.00	24,220.00	24,260.00	24,300.00
[人]	実績 19,840.00	15,518.00	1,379.00	3,637.00	
単位コスト	16.46	54.40	2,065.69	185.39	
成果指標3	予定 13,000.00	13,000.00	6,500.00	0.00	30,000.00
[人]	実績 18,224.00	12,215.00	3,261.00	0.00	
単位コスト	17.92	69.10	873.53		
状況	予定				
[人]	実績				
トータル(千円)	予定 326,639	844,107	2,848,585	674,268	427,482
実績	326,639	844,107	2,848,585	674,268	388,993
内部評価	上位施設の成果指標の目標値を達成するためには、市民のライフスタイルやニーズに即した魅力ある事業展開が必要であるため、本単位の事業の貢献度は高い。 新型コロナウイルス感染症の影響により、文化会館や美術館の催事の多くが縮小・中止となったため、文化会館等年間入場者数や文化祭参加者数に大きく影響した。 市内各地域で活発に文化活動が行われているが、団体間や地域間の交流や相互理解が十分とは言いえない上に、若年層の加増・参加が少ない状況となっている。 市民が、気軽に文化芸術活動に参加・体験できる環境づくりと共に、文化団体間・世代間の交流を促進していく。				
外部評価	【後期4年分の総括として】世代間のギャップが拡大しているように感じられる。取組方針にあるように、今後は世代間の交流を深めるとともに、市民が各団体の活動や文化祭等に参加しやすいPR方法の検討をされたい。また、文化活動やイベント開催のオンライン化等、ウィズコロナにシフトした対応も検討されたい。市立美術館や文学館を活用し、歌麿や山本有三等を生んだ、「文教都市栃木市」の魅力を積極的に発信されたい。				
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名称	トータル(千円)	達成度	
	570101	ふるさと文化振興基金積立金	10,057	100	
	570201	山本有三記念「路傍の石」俳句大会開催事業費	3,893	100	
	734401	文化会館施設改修事業費	18,240	100	
	737101	(仮称)文化会館等整備事業費	310,840	100	
	794201	(仮称)文化会館開館準備事業費	71,099	100	
	797101	文化振興推進事業費	7,752	80	
	797201	(仮称)文学館開館準備事業費	60,668	70	
	578401	文化会館管理運営委託事業費	168,068	60	
	836201	文化振興計画策定事業費	3,849	40	
	570401	文化補助金	6,099	15	

令和13年度 単位施策評価表

所属 12300000
教育委員会 文化課

実施	5402 歴史文化等の保護と活用	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正
区分		上位貢献度	有効	成果向上の余地	有
対象	職員、市民				
歴史的・文化的遺産の調査・研究・保存の推進、伝統芸能活動等の継承支援、地域資源としての活用策の検討等を図る。					
成果指標	①文化財等件数…2022年度で306件(現状値301件) ②文化財施設入館者数…2022年度で20,000人(現状値18,999人)				
目標	平成30年度 301.00 平成31年度 302.00 令和2年度 303.00 令和3年度 304.00 令和4年度 306.00				
達成	実績 300.00 実績 300.00 実績 300.00 実績 300.00				
状況	実績 19,000.00 実績 19,250.00 実績 19,500.00 実績 19,750.00 実績 20,000.00				
状況	実績 20,010.00 実績 15,105.00 実績 5,019.00 実績 6,237.00				
状況	実績 13.94 実績 34.46 実績 55.51 実績 34.24				
状況	実績 279,017 実績 520,474 実績 278,614 実績 213,562 実績 451,339				
状況	実績 279,017 実績 520,474 実績 278,614 実績 213,562 実績 428,449				
内部評価	基本施策を推進するためには、適切な文化財保存や円滑な資料館運営等が必要であるため、本単位施策の上位施策に対する貢献度は高い。				
内部評価	新規の文化財指定はなかった。文化財施設入館者数については、新型コロナウイルス感染症対策の影響（休館や利用制限等）により減少傾向が続いている。				
内部評価	各地域に点在する文化財資料等の再確認を含めた整理を進め、適正管理を行う必要がある。				
内部評価	各地域における文化財資料等の整理とその適正管理を計画的に実施し、適切な保存とその有効活用を図る。				
外部評価	【後期4年分の総括として】 地域資源のひもとくとして、文化財をしっかりと後世に伝えていくためには、適切な保存・管理が必要であり、各施策や事業については評価できるものの、祭りやお祭り等の地域の伝統芸能活動については、後継者不足等の問題があるため、積極的な情報の発信に努め、市民参加を促し、活動の継承を支援されたい。 また、本市は「蔵の街」としての研究・保存が中心となっており、市内に点在する城跡の「蔵下町」としての研究・保存についても検討されたい。				
単位施策	事業コード	名称	達成度		
実施	578001	伝統的建造物群保存事業費	64,157	100	
推進	722401	市内運動調査事業費	17,329	100	
達成	752001	ふるさとの城群再発見事業費	9,116	100	
のため	783201	伯仲第一号古墳保存活用事業費	7,083	100	
の	798101	小平道平生家修繕事業費	9,479	100	
事務	827101	星野道跡周辺整備事業費	4,182	100	
事業	778301	小平浪平顕彰基金積立金	3,039	90	
	525901	伝建地区拠点施設整備事業費	30,965	80	
	719601	文化財補助金	1,343	67	
	575101	文化施設共同管理費	19,140	1	

単位施策評価表 補表

施策	5401 文化芸術活動の推進	妥当性	有	文化の振興を図るため、市民や文化団体等の文化芸術活動を支援することは妥当である。
区分		コスト削減の余地	有	施設統廃合等によりコスト削減を図る余地がある。
		受益者負担	適正	利用者に対しては、妥当な受益者負担を求めている。適正である。
		上位貢献度	有効	文化会館や美術館等の自主事業や企画展等は、上位計画に対し、大いに貢献している。
		類似事業の有無	無	他に類似する事業はない。
		成果向上の余地	有	文化会館や美術館の事業の内容や、文化団体等への活動支援方法について検討の余地がある。
内部評価	【R3年度分】	貢献度		総合計画の目標「文化芸術活動等参加者の満足度」の達成のためには、文化会館や美術館等の自主事業、企画展を魅力あるものにする必要があり、本単位施策の事務事業の貢献度は高いと判断した。
		達成状況		新型コロナウイルス感染症の影響により、文化会館・美術館催事の多くが縮小・中止となったため、目標達成に至らなかった。
		課題		各地域の文化団体等が活発に活動を行っているが、活動範囲は限定的であり、今後は団体間・地域間交流が必要である。また、若年層の加盟・参加が少ない状況となっている。
		取組方針		各地域で行われている文化芸術活動の相互交流や情報交換等により、団体間や地域間の交流が活性化するように、各地域の文化協会等を総括する栃本市文化活動協議会に働きかけを行う。
内部評価	【後期4年分】	貢献度		総合計画の目標「文化芸術活動等参加者の満足度」の達成のためには、文化会館や美術館等の自主事業、企画展を魅力あるものにする必要があり、本単位施策の事務事業の貢献度は高いと判断した。
		達成状況		平成30年度は概ね目標達成できたが、令和元年度は災害、令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により目標達成に至らなかった。
		課題		各地域の文化団体等が活発に活動を行っているが、活動範囲は限定的であり、今後は団体間・地域間交流が必要である。また、若年層の加盟・参加が少ない状況となっている。
		取組方針		各地域で行われている文化芸術活動の相互交流や情報交換等により、団体間や地域間の交流が活性化するように、各地域の文化協会等を総括する栃本市文化活動協議会に働きかけを行う。
総括				新型コロナウイルスの感染拡大により、文化芸術活動は活動自粛や規模縮小を余儀なくされたが、そのような状況下においても、各種イベント等に準じ、文化会館の自主事業等において魅力あるイベントを開催したほか、文化祭を開催することが出来た。また、美術館・文学館の整備が完了し、開館に向けた準備を進めることができた。

令和3年度 基本施策評価表

所属 07150000 産業振興部 農業振興課

政策区分	61 農林業の振興			
	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有
対象	有	有	有	有
農林業者	<p>○本市の特徴を生かした農業生産基盤の充実、多様な担い手の育成、特色ある農畜産物の生産・販売体制の強化等により農業の経営基盤の充実に努める。</p> <p>○地域ブランドの育成、観光等との連携、体験型グリーンツーリズムの推進、安全安心で新鮮な農畜産物の提供等により特色ある農林業の展開を図る。</p>			
成果指標	<p>①50歳以下の認定農業業者率…5年間で25%（現状値18%）</p> <p>②年間新規就農者数…5年間で25人（現状値17人）</p> <p>③非農業出身の年間新規就農者数…5年間で5人（現状値3人）</p> <p>④企業家からの農業参加社数…5年間で3社（現状値0社）</p> <p>⑤市内カボチャペーパー食料自給率…5年間で65%（現状値59%）</p>			
目標	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
達成	18.00	19.00	20.00	22.50
達成	18.00	18.00	19.00	17.40
達成	17.00	19.00	22.00	23.00
達成	24.00	26.00	16.00	12.00
達成	3.00	3.00	4.00	4.00
達成	2.00	2.00	2.00	3.00
達成	0.00	0.00	1.00	2.00
達成	0.00	0.00	0.00	0.00
達成	1,054,504	1,070,219	991,006	1,481,380
達成	1,054,504	1,070,219	991,006	1,480,479
達成	農林業の分野から基本方針にアクセスする施策であり、貢献度は高い。			
内部評価	<p>【後期4年分の総括として】</p> <p>コロナ禍での厳しい経済情勢の中ではあるが、目標が達成できなかつたのは残念である。行動制限や営業短縮による制約は、異業種連携や輸出等の新たな取組みにより対応策を講じられた。</p> <p>また、新規就農者へのフォローアップに努められた。</p>			
外部評価	<p>【後期4年分の総括として】</p> <p>コロナ禍での厳しい経済情勢の中ではあるが、目標が達成できなかつたのは残念である。行動制限や営業短縮による制約は、異業種連携や輸出等の新たな取組みにより対応策を講じられた。</p> <p>また、新規就農者へのフォローアップに努められた。</p>			
基本	達成	達成	達成	達成
達成	6101	農業経営基盤の充実	1,240,941	90
達成	6102	特色ある農林業の展開	239,538	80
達成				
達成				
達成				

基本施策評価表 補表

施策	61 農林業の振興	
	妥当性	妥当
コスト削減の余地	有	実施主体、対象、意図ともに基本方針に沿ったものである
受益者負担	適正	事務事業の組み合わせや統廃合により圧縮の余地はあるが、性急な対応は区葬や地域間の摩擦を生む懸念あり
上位貢献度	有効	各事務事業において本人負担を求めている
類似事業の有無	無	農林業の分野から基本方針にアクセスする施策である
成果向上の余地	有	農林業に新たな価値や可能性を拓く可能性あり
貢献度	基本方針が目指すのは、農業を魅力ある産業・職業として成長・発展させることであり、基本施策は、その実現に寄与するものである。	
達成状況	コロナ禍と不安定な国際情勢の中、多くの農業者は現状維持が精いっぱいである。新規就農についても、収支面での不安からか、動きが鈍い。行政側においては、コロナ禍による行動制限により、農業者への直接的なアプローチやフォローアップが制限されており、目標の達成に少なからず影響が出ている。	
課題	担い手への農地集積は一定程度進んでいるが、立地や耕作条件の違いなどにより、農地のマッチングが難しい。また、担い手の絶対数が少ないため、畦畔や水際、里山などの管理負担が増大している。また、人口減少の時代を迎え、農産物に係る国内市場は縮小の懸念がある。営業環境の維持は、経営資源の有効活用につながるが、安定的・発展的な農業経営は、生産性と付加価値の向上をもたらし、農業所得の向上につながる。また、国内市場縮小の懸念がある中、輸出や異なる分野との連携により、新たな販路や農業の新たな可能性を拓くことが必要。	
取組方針	基本方針が目指すのは、農業を魅力ある産業・職業として成長・発展させることであり、基本施策は、その実現に寄与するものである。	
貢献度	コロナ禍と不安定な国際情勢が農業経営、特に経済的側面に大きな打撃を与えているため、農業者の間では、発展・拡大的な動きや新規就農の動きが弱まっている。行政側においても、コロナ禍による行動制限と組織機構の変更により、農業者への直接的かつ細やかなフォローアップが困難になっており、各成果指標の促進を図っていく。	
達成状況	農業上の喫緊の課題は、「経営合理化」と「経営資源の円滑な継承」であり、それを阻む要因として最も大きいのは、「コスト削減を目的とする経営体系＝産業としての魅力の薄さ」にあり、安定的・発展的な農業経営は、生産性と付加価値の向上をもたらし、農業所得の向上につながるため、これを維持・促進する施策を講じていくことが必要。	
課題	営業環境の維持は、農村が持つ多面的機能の効果的な発現と経営資源の有効活用につながるため、農業者の減少や高齢化を進行させ、新規就農や円滑な経営継承を阻害している。これは、耕作放棄地や農業生産施設の管理不全、里山の荒廃といった諸問題を連ね、さらなる管理負担や再生コストの増加は、生産性や所得の向上を阻み、生活の質を低下させている。また、担い手の減少や高齢化による農業者の減少は、農業を対象として講じられることが多いが、根本的な解決を図るためには、個々の農業者が所属する地域コミュニティ＝農村の維持に目を配りつつ、農業の多面的機能の恩恵を受けたい社会全体に対して講じていく必要がある。	
取組方針	営業環境の維持は、農村が持つ多面的機能の効果的な発現と経営資源の有効活用につながるため、農業者の減少や高齢化を進行させ、新規就農や円滑な経営継承を阻害している。これは、耕作放棄地や農業生産施設の管理不全、里山の荒廃といった諸問題を連ね、さらなる管理負担や再生コストの増加は、生産性や所得の向上を阻み、生活の質を低下させている。また、担い手の減少や高齢化による農業者の減少は、農業を対象として講じられることが多いが、根本的な解決を図るためには、個々の農業者が所属する地域コミュニティ＝農村の維持に目を配りつつ、農業の多面的機能の恩恵を受けたい社会全体に対して講じていく必要がある。	
総括	農業と農村に関する諸課題の根源は、「産業・職業としての魅力が薄く」ことにある。特に「農業では生活に必要な収入を得られない」という認識が、農業従事者の減少や高齢化を進行させ、新規就農や円滑な経営継承を阻害している。これは、耕作放棄地や農業生産施設の管理不全、里山の荒廃といった諸問題を連ね、さらなる管理負担や再生コストの増加は、生産性や所得の向上を阻み、生活の質を低下させている。また、担い手の減少や高齢化による農業者の減少は、農業を対象として講じられることが多いが、根本的な解決を図るためには、個々の農業者が所属する地域コミュニティ＝農村の維持に目を配りつつ、農業の多面的機能の恩恵を受けたい社会全体に対して講じていく必要がある。	

令和3年度 単位施策評価表

所属 07200000 産業振興部 農林整備課

実施区分	6101 農業経営基盤の充実		コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	妥当性	妥当					類似事業の有無
対象	農林業者						
施策が対象とする	本市の特徴を生かした農業経営基盤の充実に向け、優良農地の適切な保全、かんがい・排水施設の保全、整備促進、地域の中心となる大規模経営体への農地の集積・農産物の販売・流通体制の多様化、新規就農者の育成・確保、鳥獣被害の削減等を図る。						
成果指標	①農地集積率…5年間で50% (現状値43.6%) ②土地利用型農業で経営面積が10ha以上の経営体数…5年間で80経営体 (現状値67経営体) ③売上金額1億円以上の経営体数…5年間で20経営体 (現状値15経営体)						
目標	成果指標1	予定	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	[%]	実績	48.00	48.50	49.00	49.50	50.00
達成	成果指標2	予定	46.92	45.37	46.21	45.83	
	[件]	実績	67.00	70.00	73.00	76.00	80.00
状況	成果指標3	単位コスト	12,506.19	13,037.06	7,780.11	12,166.09	
	[件]	予定	15.00	16.00	17.00	18.00	20.00
状況	成果指標4	単位コスト	55,861.00	58,232.20	60,445.46	95,457.00	
	[実績]	実績					
内部評価	トータル (千円)	予定	837,915	873,483	785,791	1,241,842	787,673
	貢献度	実績	837,915	873,483	785,791	1,240,941	745,620
外部評価	達成状況	農地集積率は、前年度は増加を示したが再び減少した。					
	課題	地域の農業経営基盤を充実するため令和2年度に作成した「実質化された人・農地プラン」を確実に実行する必要がある。					
外部評価	取組方針	「実質化された人・農地プラン」の実行や新規就農しやすい環境の整備など、地域の農業経営基盤を整えていく。 【後期4年分の総括として】 概ね目標を達成したことは評価できるが、農業経営基盤の運用やそれを維持していく段階での支援については、更に具体的な施策を検討し、提示していくべきではないかと考える。					
	事業コード	事業名称	トータル (千円)				達成度
320201	栃木県土地方卸売市場事務委託費	8,640				100	
320401	農業関係資金利子補助金	954				100	
322701	栃木市農業再生協議会補助事業費	52,908				100	
331301	農村環境多面的機能事業費	154,086				100	
331302	多面的機能事業費 (大平)	47,890				100	
331303	多面的機能事業費 (藤岡)	32,914				100	
331304	多面的機能事業費 (都賀)	30,209				100	
331306	多面的機能事業費 (岩舟)	24,727				100	
335001	県単独農業農村整備事業費	43,765				100	
335002	県単独農業農村整備事業費 (大平)	375				100	

基本方針VI いまいきと働き賑わいのあるまちづくり
基本施策I 農林業の振興

成果指標5	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	予定	実績	60.50	62.00	63.50	65.00				
[%]	71.00					59.00				
成果指標6	予定									
[]	実績									
成果指標7	予定									
[]	実績									

令和3年度

単位施策評価表

所属 07200000
産業振興部 農林整備課

施策	事業コード	事業経営基盤の充実	名 称	トータル(千円)	達成度
	335003		県単独農業農村整備事業費(藤岡)	3,790	100
	335005		県単独農業農村整備事業費(西方)	7,500	100
	335006		県単独農業農村整備事業費(岩舟)	2,250	100
	335301		市単独土地改良事業補助金	600	100
	335302		市単独土地改良事業補助金(大平)	2,270	100
	335303		市単独土地改良事業補助金(藤岡)	1,125	100
	335305		市単独土地改良事業補助金(西方)	1,000	100
	335306		市単独土地改良事業補助金(岩舟)	2,000	100
	342401		市単独農業農村整備事業費	16,264	100
	353505		優良種苗購入事業費補助金	1,206	100
	740201		郡屋南部地区かんがい排水事業費	12,175	100
	746901		農地耕作条件改善事業費	4,400	100
	766001		農集排灌事業費	13,365	100
	786301		繁雑牛糞処理推進支援補助金	2,200	100
	826001		インドア花いっぱい応援事業費(新型インフルエンザ等)	5,439	100
	841501		猿瀬川緊急浚渫事業費	18,411	95
	323001		稲等病害虫防除事業費補助金	1,000	90
	320101		栃木市認定農業者協議会補助金	3,050	90
	323401		農業用廃ビニール処理事業費補助金	48,307	85
	338801		有喜島撤却対策事業費	8,319	85
	322901		新規就農支援事業費	20,430	75
	736501		栃木市農業公社運営補助金	24,304	60
	323801		香産振興補助事業費	3,124	55
	350101		人・農地プラン推進事業費	12,062	50
	789301		防災重点農業用ため池整備事業費	375,481	40
	832801		防災重点農業用ため池調査委託事業費	72,250	40
	842601		ナラ枯れ被害緊急対策事業費	12,382	30
	320301		農業振興課一般経営事務費	4,999	1
	320601		栃木市農業再生協議会負担金	0	1
	320801		農業者年金事業費	8,324	1
	323101		農業振興事務費	0	1
	323701		農振センター施設管理費	3,096	1
	326101		農業委員会運営費	63,966	1
	326301		農地台帳管理事業費	3,201	1
	326401		国有農地等管理処分事業費	2,012	1
	326501		農業振興地域整備計画改定事業費	0	1
	330101		農地事務費	10,927	1
	330102		農地事務費(大平)	3,304	1
	330103		農地事務費(藤岡)	2,489	1
	330104		農地事務費(都賀)	1,063	1
	330105		農地事務費(西方)	911	1
	330106		農地事務費(岩舟)	753	1
	332603		西前原たん入水防除事業費	11,479	1
	332701		西前原地区県管かんがい排水事業負担金	1,873	1
	332803		与良川水系治水防除事業維持管理負担金	2,725	1
	332903		邑楽東部第一排水機場維持管理負担金	340	1
	333003		排水事業維持管理補助金	1,390	1
	334303		界地区排水機場維持管理負担金	375	1
	336003		渡良瀬川中央地区水管理システム維持管理負担金	250	1
	342201		国管かんがい排水事業栃木南部地区負担金	150	1
	785901		農業委員会人件費	31,965	1

令和3年度

単位施策評価表

所属 07200000
産業振興部 農林整備課

施策	事業コード	事業経営基盤の充実	名 称	トータル(千円)	達成度
	794301		会計年度任用職員人件費(農業委員会事務局)	2,632	1
	799101		会計年度任用職員人件費(農業振興課)	3,224	1
	321001		土地改良団体育成事業補助金	3,880	0
	321004		土地改良団体育成事業補助金(都賀)	2,580	0
	331101		農業施設災害復旧事業費	751	0
	333801		県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金(栃木)		0
	335004		県単独農業農村整備事業費(都賀)	0	0
	335304		市単独土地改良事業補助金(都賀)	0	0
	338001		林業施設災害復旧事業費	0	0
	343001		維持管理適正化事業補助金(栃木)		0
	343003		維持管理適正化事業補助金(藤岡)		0
	343004		維持管理適正化事業補助金(都賀)	1,110	0
	343201		地域農業水利施設ストックマネジメント事業費		0
	343301		農業基盤整備促進事業費(栃木)		0
	733401		維持管理適正化事業補助金	0	0
	757101		水利施設等保全高度化事業負担金(栃木)		0
	771201		県営農業用河川工作物応急対策事業負担金		0
	786001		農地現況調査委託費		0
	793006		水利施設等保全高度化事業補助金(岩舟)		0
	839901		産地米活用事業費(新型インフルエンザ等)		0
	845801		わたらせふれあい農圃借地原状回復事業費		0
	846701		農業水利施設整備等補助金		0
	849201		皆川西部地区ほ場整備事業費		0

令和3年度 単位施策評価表

所属 07150000 産業振興部 農業振興課

実施	6102 特色ある農林業の展開	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正
区分		上位貢献度	有効	成果向上の余地	有
対象	農林業者				
施策が指す姿	持続可能な強い農林業の実現に向け、競争力のある農畜産物のブランド化、作付面積の拡大、さらにはスマート農業の推進、安全安心な農畜産物の販売・PR、市内の消費を拡大する農産物直売施設等の機能充実、農業の6次産業化、水資源の涵養につながる森林保全や間伐等農林整備の推進、里山林の整備・利活用の推進等を図る。				
成果指標	①農地バンク・農業機械施設バンクの利用者延べ数…5年間で180人（現状値0人） ②市民農園の開設数…5年間で8箇所（現状値5箇所） ③市民農産物 極めブランド認定数…5年間で6品目（現状値0品目） ④農産物直売所への市内出荷登録者数…5年間で1,300人（現状値1,190人）				
目標		平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
達成	成果指標1	予定	130.00	150.00	180.00
		実績	126.00	149.00	127.00
	成果指標2	予定	5.00	6.00	7.00
		実績	3.00	6.00	5.00
	成果指標3	予定	0.00	3.00	5.00
		実績	0.00	0.00	0.00
	成果指標4	予定	1,200.00	1,230.00	1,260.00
		実績	1,113.00	1,084.00	1,015.00
状況	トータル	予定	194.60	163.27	189.31
		実績	216.589	196.736	205.215
			216.589	196.736	205.215
				239.538	147.088
				239.538	142.204
内部評価	基本施策に直接的に作用する施策であるため、貢献度は高い。 社会情勢の急激な変遷により、農業者の経営意欲の維持が難しくなっていることに加え、組織・事業の整理統合により、目標達成のための取組が難しくなっている。 持続可能な強い農林業の実現に向けて、多様な担い手の確保と経営・技術の継承、生産性向上につながる経営改善、消費者と生産者、異業種との新しい関係づくりが必須。 農村における生産活動と生活、生態環境の調和・連携を図るとともに、栃木市ブランドの生産振興・販路拡大を図ることで、産業・職業としての農業の魅力と価値を高める。				
外部評価	【後期4年分の総括として】 農畜産物のブランド化については、生産振興、輸出促進、販路拡大に有効な施策である一方で、緊急に被害を軽減するためのプラットフォームを構築する必要がある。市民農園の開設数は、特色ある農林業の展開という施策の目的に合致するか疑問であるので、指標として再検討されたい。				
単位施策	事業コード	名称	達成度		トータル(千円)
実施	323301	農業生産振興事業補助金			62,808
達成	323401	地域農産物活用補助事業費			1,786
成果	350503	環境保全型農業直接支払交付金			2,539
のため	831901	国県支出金返還金(岩舟産業振興課)			3,252
の	337601	木のふれあい体験委託事業費			2,396
事務	337801	出流ふれあいの森管理運営委託事業費			12,474
事業	338101	明るく安全な里山林整備事業交付金			450
	338201	森を育てようづくり事業交付金			651
	323501	農村女性性活動活性化事業補助金			1,500
	338101	都市農村交流事業費			4,050
					156

単位施策評価表 補表

6101 農業経営基盤の充実	妥当性	妥当	国庫の政策・施策に沿ったものであり、本市農業が抱える課題に即したものである。
	コスト削減の余地	有	国庫事業への稼働や事業主体の統合、経営合理化などを図ることにより、コスト削減が見込まれるが、性急に進めると反発や地域間の摩擦を生む懸念がある。
区分	受益者負担	適正	農業者の主体的取組を支援するものであり、各事務事業において本人負担を求めている。
	上位貢献度	有効	農業の最も基本的な要素である人と農地を対象としており、基本施策に直結する施策である。
	類似事業の有無	無	本施策が目指す姿、効果と類似するものはない。
	成果向上の余地	有	事務事業の組み合わせや推進体制の工夫により成果向上が見込まれる。
	貢献度		基本施策に直接的に作用する施策であるため、貢献度は高い。
内部評価【R3年度分】	達成状況		コロナ禍と物価高騰の中、農地集積率については、離農や担い手不足の影響もあり伸びているが、収益性の悪化は、各事務事業の成果指標の伸びの鈍化や低下を招いている。
	課題		農業機械の高性能化・大型化や農業生産施設の老朽化により、圃場や土地改良施設の再整備・長寿命化が必要になっている。また、担い手や新規就農者へのフォローアップ体制などソフト面の充実を図る必要がある。
	取組方針		県、農協、農業公社、土地改良区などと連携をとりながら、農業経営基盤の適切な整備と維持管理を図りつつ、「人・農地プラン」の実行や新規就農しやすい環境の整備を行う。
	貢献度		農業が安定かつ継続的に行われることで発揮される多面的機能の利益は、農村地域にとどまらず、都市住民を含む国民全体に及び、本施策は、他の施策を効果的に推進する上で最も基礎的な効果をもたらすものと言える。
内部評価【後期4年分】	達成状況		農業者の発展的動きは、農業経営基盤の向上・改善と経営の安定が図られたときに発現するため、近年のコロナ禍がもたらした農産物価格の低下や生産資材の価格高騰は、各事務事業の目標達成や農業者の経営意欲にマイナスに作用した。また、行政側の組織機構改革は、細やかなフォローアップを困難にしている。
	課題		土地改良区では、非農家が農地を担持するケースの増加や離農などにより、購買金の徴収が困難になるなどの問題が顕在化しつつある。また、担い手の不足は、農地・営農技術や経営資源の継承・活用を困難にしているほか、農地や土地改良施設、里山の管理不全・荒廃を招き、機能・生産性の低下や被害の拡大の原因になっている。
	取組方針		農業経営基盤の安定的な継続的に整備を進めるためには、県、農協、農業公社、土地改良区との連携強化を図り、農業がかけがえのない担い手不足の解消や生産性の低下を招いている農地の環境整備を強化する。
総括			これまでの施策の展開により、農業生産基盤の整備は相応に進んだと考えるが、その多くはスタートアップを対象としており、運用・維持管理段階での支援については、整備・卒業の余地がある。特に、農地や水路、畦畔、里山林などの管理コストや手間については、農家の減少や高齢化により担い手への負担が集中・増大し、農業経営に大きく影響するようになっているにもかかわらず、その価値（対価）が正当に評価・認識されておらず、支障が深い。

施策	6102 特色ある農林業の展開	事業コード	名称	予算(千円)	達成度
		353701	農産物PR事業費	2,355	50
		759001	森林・山村多面的機能発揮対策交付金	8,294	50
		826601	林道整備事業費	8,374	20
		323201	とちぎアグリフェスタ負担金	2,250	10
		325302	おおひら産業祭開催事業費	3,000	10
		325303	ふじおか産業祭開催事業費	6,000	10
		810001	森林経営管理事業費	2,160	10
		324103	藤岡農産加工センター管理運営費	4,857	1
		325f02	大平西地区農産加工所管理運営費	3,678	1
		325802	大平農村婦人の家管理運営費	2,168	1
		336506	わたらせふれあい農園管理運営費	4,855	1
		337101	農村公園管理費	1,118	1
		337101	林業総務事務費	5,595	1
		337102	林業総務事務費 (大平)	0	1
		337201	治山林道管理費	8,128	1
		337202	治山林道管理費 (大平)	0	1
		337205	治山林道管理費 (両方)	0	1
		337206	治山林道管理費 (岩舟)	0	1
		337401	松くい虫防除委託費	3,590	1
		337402	松くい虫防除委託費 (大平)	3,591	1
		337605	木とのふれあい体験事業委託費 (両方)	0	1
		337606	木とのふれあい体験事業委託費 (岩舟)	0	1
		337901	問伐支援交付金 (栃木)	0	1
		338102	明るく安全な里山林整備事業交付金 (大平)	0	1
		338104	明るく安全な里山林整備事業交付金 (都賀)	0	1
		338106	明るく安全な里山林整備事業交付金 (岩舟)	0	1
		338206	森を育む人づくり事業交付金 (岩舟)	0	1
		338504	白久保地区緑地保全用地管理費	841	1
		338704	生出宿里の駅施設管理費	1,460	1
		338904	つがの里周辺森林管理事業費	0	1
		353205	西方農産加工所管理運営費	3,196	1
		353305	真名子農産加工所管理運営費	802	1
		353405	岩舟町ふるさとセンター管理運営費	1,619	1
		354006	岩舟町ふるさとセンター管理運営費	4,641	1
		354106	むらづくり施設管理運営委託事業費	21,805	1
		718103	道の駅みかも管理運営費	15,410	1
		747701	「何とかしたい農」からはじまる事業費補助金	0	1
		786102	あじさい林道回廊委託事業費	0	1
		789402	環境保全型農業直接支援対策交付金 (大平)	1,551	1
		789501	森林環境譲与税金積立金	23,662	1
		825602	林道整備事業費 (大平)	1	1
		817901	とちぎ田んぼアース事業費	2,572	0

単位施策評価表 補表

施策	6102 特色ある農林業の展開		
	妥当性	妥当	実施主体、対象、意図ともに本施策に沿ったものである
	コスト削減の余地	有	事務事業の整理統合の検討が可能であるが、急急な整理統合は反策や地域間の摩擦を生む懸念がある
	受益者負担	適正	各事務事業において本人負担を求めている
	上位貢献度	有効	基本施策に直結する施策である
	類似事業の有無	無	施策単位では類似のものはない
	成果向上の余地	有	農業生産活動の視点に加え、農村の生活と生態環境にも目を向けることで、新たな価値と魅力が実現する可能性あり
区分	貢献度	上位施策が掲げる農林業の振興を図るうえで、農地・森林の機能を適切に発揮し、食と農に対する多様な価値観やニーズにコミットする本単位施策の貢献度は高い。	
	達成状況	コロナ禍下での行動制限により、農産物の需要減少に加え、生産者と消費者の交流や理解促進の機会も縮小した。また、農業経営が苦境にある中、行政による細やかなサポートや農業者に対する必要になっているが、組織機構の見直しによる窓口の縮小は、それをまもらなければならないものとしている。	
	課題	コロナ禍下での農産物の需要減少と価格低迷、生産資材の高騰は、農業経営の意欲を抑制し農産物を加減する要因がある。従来の対面を基本とした関係から、IoTを活用した新たな関係や理解促進の方法も模索していく必要がある。	
	取組方針	ブランド化を進めるためには、「高品質」「生産量」以外にも選んでもらう理由＝高付加価値化や人、土地、暮らしを総合した魅力的な魅力アップが必要である。また、担い手の一歩踏み出し農業の新たな可能性として、農福連携など異業種との連携も進める必要がある。	
	貢献度	上位施策が掲げる農林業の振興を図るうえで、農地・森林の機能を適切に発揮し、食と農に対する多様な価値観やニーズにコミットする本単位施策の貢献度は高い。	
内部評価	達成状況	この単位施策の成果指標には、「生産者と消費者の交流」の項目が多分に含まれており、ここ数年のコロナ禍による行動制限が、実績に大きく影響したことは間違いない。各地域の産業振興の盛況は、地域(農地)と結びつく農業者の窓口を狭め、行政との物理的・心理的な距離を開く結果となっていると考える。	
	課題	担い手の確保は喫緊の課題であるが、地域農業を少数の担い手に委ねていくことは、「特色」を維持していくうえで危うい一面もある。	
	取組方針	「特色ある農林業」を、「そこしがない、そこしが味わうこと」ができないやまととで解散すれば、農産物だけでなく、その風景や暮らしも、栃木市の魅力や価値を高める「ブランド」になり、その顧客は国内にとどまらぬ。また、農福連携をばしめとするとする異業種との連携は、担い手確保の新たな手段となり得るとともに、農業の新たな可能性を拓くものとなり得る。	
内部評価	達成状況	農業生産とそれに係る経営資源の維持管理は、担い手＝特定少数の農業者が担っているが、担い手の減少と高齢化が進む中、早期閉鎖を迎えることは想像に難くない。地域農業に携わってきた人々の暮らしが歴史や文化を創り、地域の特色となって継承されて来たことを考えれば、「特色ある農林業」は、多様な人が多様な形で、継続的に関わることによってのみ実現できない。	
	課題	つまり、この施策の成否は、多様な担い手を確保できるか否かにかかっている。	
総括	農業生産とそれに係る経営資源の維持管理は、担い手＝特定少数の農業者が担っているが、担い手の減少と高齢化が進む中、早期閉鎖を迎えることは想像に難くない。地域農業に携わってきた人々の暮らしが歴史や文化を創り、地域の特色となって継承されて来たことを考えれば、「特色ある農林業」は、多様な人が多様な形で、継続的に関わることによってのみ実現できない。		

令和3年度 基本施策評価表

所属 07050000 産業振興部 商工振興課

政策	62 商工業の振興
区分	妥当性 妥当 有効 有
対象	コスト削減の余地 有 無 有 有
	受益者負担 有 有
	成果向上の余地 有 有

対象	商工業者
趣旨	まちの魅力や市民生活の利便性の向上に資する商業機能の再生や活性化を図る。 まちの活力を生み出す経済的基盤として工業全体の競争力の強化を図る。
実施計画	①市内商工業の総売上高…5年間で12,709億円(現状値11,758億円) ②市内総事業所数…5年間で7,360件(現状値7,320件) ③事業継続率…5年間で10回(現状値1回)

成果指標	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
成果指標1	予定 11,941.00 実績 13,052.00	12,127.00	12,317.00	12,511.00	12,709.00
成果指標2	予定 7,328.00 実績 7,320.00	7,032.00	7,032.00	7,032.00	7,300.00
成果指標3	予定 2.00 実績 1.00	4.00	6.00	8.00	10.00
成果指標4	予定 実績	5.00	8.00	11.00	

トータル (千円)	2,650,647	2,189,472	128,228,922	3,454,082	2,261,040
実績	2,650,647	2,189,472	128,228,922	3,454,082	2,219,090

内部評価	中小企業者の事業の継続、発展は本市産業の発展に欠かせないものである。特に各種融資制度や商工業振興事業による当施策は貢献度が高いと言える。
達成状況	成果指標の総売上高は目標値を上回っており、前年と比較しても若干伸びている。事業所数は減少しているものの生産の効率化、集約化が進んでいると考えられる。
課題	中小事業所の生産性向上のための設備更新への支援や、店舗等への消費者取込みへの支援が必要である。
取組方針	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による顧客の減少、売上が減少している事業所の事業継続や経営安定を図るための各種支援を図る。

外部評価	【後期4年分の総括として】 貢献度の高い施策であり、成果も上がっているが、総売上高などは目標をさらに高く設定された。 事業所数の減少については、関係団体との連携を図り、廃業の減少と創業支援による開業の増加で歯止めを掛けたい。 七ミナ一の開催については、開催数を指標とするのではなく、事業が継承された数や、少なくとも参加した企業数等に改善されたい。
------	--

基本	施策コード	名 称	達成度
	6201	工業の振興	95
	6202	商業の振興	90
		トータル(千円)	3,153,528
			300,554

基本 施策評価表 補表

62 商工業の振興	妥当性	妥当	商工業の振興は地域経済を支え、雇用を創出するなど重要な役割を担っており、当該施策の実施は妥当である。	
	コスト削減の余地	有	経常経費の削減に努める必要がある。	
	受益者負担	適正	事業者の主体的な取組を支援するものであり、適正である。	
	上位貢献度	有効	商工業の振興は、地域経済の発展、雇用の確保・創出、まちの賑わいの創出につながるが、貢献度は非常に高い。	
	類似事業の有無	無		
	成果向上の余地	有	多種多様な施策への取組が考えられ、成果向上の余地がある。	
	貢献度		市内中小企業者の事業の継続、発展は本市産業の発展に欠かせないものであり、商工業振興事業による当施策は貢献度が高い。	
	達成状況		成果指標の商工業の総売上高は、年々伸びており目標値を上回ることできた。	
	課題		市内事業者は、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響により、長期に渡り業績悪化の状況が続いており、引き続き事業支援等の取組が必要である。	
	取組方針		コロナ禍の影響による経済活動の停滞が続いており、事業者への事業継続及び経営安定を図るため、資金繰りをばしめとする支援の継続を図る。	
内部評価 【R3年度分】	貢献度		市内事業者の99%を占める中小企業者の事業継続、経営の安定は、本市産業の発展に欠かせないものであり、中小企業者を対象とした各種融資制度や商工業振興事業による当施策は貢献度が高い。	
	達成状況		成果指標の商工業の総売上高はH30年度にて達成し、製造品出荷額等は、年々売上高も伸びていることから、生産の効率化、集約化が進んでいると考えられる。	
	課題		関係団体と連携を図り、異業種交流等による販路の拡大や、人材育成、事業承継への支援、中小事業所の労働生産性の向上等への支援が必要である。	
	取組方針		様々な社会情勢等の影響により、停滞する事業者への事業継続及び経営安定を図るため、引き続き融資や資金繰りをばしめとする事業者への支援に努める。	
	内部評価 【後期4年分】	貢献度		商工業の振興は地域経済の基盤となり、雇用を創出するなど市民生活への重要な役割を担っており、各種商工業振興事業による貢献度は高く、市制度融資や各種補助金制度等による一定の効果は上がっている。「栃木市中小企業振興ビジョン」に基づき、創業支援や事業継続及び経営安定に向けた、様々な施策を積極的に推進し、中小企業による商工業の振興に引き続き努めていく。

令和3年度 単位施策評価表

施策	事業コード	商業の振興	名称	トータル(千円)	達成度
	828401		飲食店応援PR事業費(新型インフルエンザ等)		1
	837001		商店街景観向上事業補助金	6,750	1
	839301		新型コロナウイルス感染症拡大防止営業時間短縮協力金負担金	37,642	1
	839701		緊急事態宣言対応一時支援補助金	7,750	1
	839801		新しい生活様式対応事業所支援補助金	46,737	1
	722701		プレミアム商品券事業補助金	0	0
	851001		とちぎおいしいとこフードパラー事業費	0	0
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業					

令和3年度 単位施策評価表

区分	6201 商業の振興	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正				
対象	商業事業者	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有				
対象	まちの魅力を高める暮らしに便利な商業機能の再生に向け、空き店舗対策の推進、地元高層団体の連携強化、起業支援や後継者の人材育成、イベント開催等の商店街の活性化支援を図る。										
成果指標	①空き店舗活用促進事業対象区域内空き店舗への出店延数…5年間で32件(現状値15件) ②ビジネスプランコンテスト受賞者の新規創業延数…5年間で20件(現状値0件) ③年間商品販売総額…5年間で2,791億円(現状値2,776億円)										
目標	成果指標1 [件]	予定	20.00	平成31年度	23.00	令和2年度	26.00	令和3年度	29.00	令和4年度	32.00
	成果指標2 [件]	実績	25.00		27.00		31.00		35.00		
	成果指標3 [件]	予定	4.00		8.00		12.00		16.00		20.00
		実績	4.00		5.00		5.00		9.00		
	成果指標4 [件]	単位コスト	10,782.00		22,099.60		-		33,394.89		
		予定	2,776.00								2,791.00
		実績	2,776.00		3,051.00		3,051.00		3,051.00		
	単位コスト	単位コスト	15.54		36.22		41,024.63		98.51		
		実績									
	単位コスト	単位コスト									
	トータル(千円)	予定	43,128		110,498		125,166,155		300,554		97,889
		実績	43,128		110,498		125,166,155		300,554		55,939
貢献度	各種審査制度や空き店舗活用補助金、ビジネスプランコンテストの開催等の各種商業振興事業による当施策は貢献度が高い。										
達成状況	空き店舗への新規出店数は、累計35件で目標値を上回った。各種創業支援制度を利用し、空き店舗を活用した新店舗が進出している。										
課題	新規創業への支援により一定の効果が上がっているが、コロナ禍における売上減少など、事業者及び創業者の様々なフローアップが必要である。										
取組方針	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による急激な顧客減少、売上減少となっている各種事業者の事業継続や経営安定への支援をしていく。										
外部評価	【後期4年分の総括として】 空き店舗の活用は創業支援、地域活性化、商業振興と波及効果が大きく、本市において新店舗が続けて出店していることは成功例と言えるのではないか。今後は区域の拡大等を検討されたい。 ビジネスプランコンテストについては、新規創業や第2創業(異業種からの転換)に効果を上げるような内容の検討をされたい。										
単位	事業コード	事業名称				トータル(千円)	達成度				
施策	306201	産業振興補助事業費				39,987	100				
達成	781301	市有登録有形文化財(旧関根邸)管理費				3,733	100				
のため	826601	プレミアム商品券事業補助金(新型インフルエンザ等)				79,250	100				
の	744701	中小企業振興事業費				1,672	90				
事務	756101	ビジネスプランコンテスト事業費				5,213	80				
事業	828501	オフィス移転等支援補助事業費				1,600	75				
	3001101	商工振興課-一般経常事務費				4,028	1				
	757201	創業支援中村由美子基金積立金				750	1				
	819701	中小企業災回復旧支援事業費(令和元年度台風19号災害)(商工振)					1				
	826901	緊急経済対策支援補助金(新型イン)				65,442	1				

令和13年度 単位施策評価表

所属 07050000

産業振興部 商工振興課

実施区分	6202 工業の振興		コスト削減の余地	有	受益者負担	適正
	妥当性	妥当				
対象	市内総事業所					
施策が指す姿	国・県や金融機関・地元商工団体等との連携による融資制度の事施、事業所の設備投資や経営体質強化の促進、国・県等の各種産業支援策の提供や相談体制の充実等を図る。					
成果指標	年間製造品出荷額…5年間で9,916億円(現状値8,981億円)					
目	成果指標1	予定	平成30年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		実績	9,161.00	9,344.00	9,531.00	9,722.00
標	成果指標2	予定	10,275.00	10,922.00	11,198.00	10,948.00
		実績				
達	成果指標3	予定				
		実績				
成	成果指標4	予定				
		実績				
状	トータル	予定	2,607,519	2,078,974	3,062,767	2,163,151
		実績	2,607,519	2,078,974	3,153,528	2,163,151
況	貢献度					
	達成状況					
内	課題					
	取組方針					
部	貢献度					
	達成状況					
評	課題					
	取組方針					
価	貢献度					
	達成状況					
外	課題					
	取組方針					
部	貢献度					
	達成状況					
評	課題					
	取組方針					
価	貢献度					
	達成状況					
単	事業コード		名称			達成度
	304101	中小企業創業資金融資保証金				トータル(千円)
位	304201	工業開発事業費				33,750
	306101	中小企業融資保証事業費				100
施	306301	中小企業緊急景況対策特別融資保証金				100
	306401	中小企業向け資金融資保証金				100
策	707001	小規模事業者経営改善資金融資制度利子補助金				1
	824401	中小企業緊急資金利子補助金				2,486
成	828901	新型コロナウイルス感染症対策中小企業緊急資金利子補助事業基金				34,636
						1
の						
務						
事						
業						

単位 施策評価表 補表

施策	6201 商業の振興	
区分	妥当性	妥当
	コスト削減の余地	有
	受益者負担	適正
	上位貢献度	有効
	類似事業の有無	無
	成果向上の余地	有
	貢献度	中小企業者を対象とした設備、運転、創業資金等の各種融資制度や空き店舗活用補助金、ビジネスプランコンテストの開催等の各種商業振興事業による当施策は貢献度が高い。
内部評価 【R3年度分】	達成状況	成果指標として設定している空き店舗への開業出店数は、累計35件となり目標数値を上回った。併せて空き店舗補助金対象区域の見直しを行い区域拡充を行った。
	課題	新規創業への支援において一定の効果が上がっているが、コロナ禍における影響が続いており、創業者への様々なフォローアップが引き続き必要である。
	取組方針	コロナ禍における影響が続いている事業者への事業継続及び経営安定に向けた支援施策を計画的に推進し、地域経済の振興を図っていく。
	貢献度	中小企業者を対象とした事業継続、経営安定に向けた資金等の各種融資制度や各種補助金、ビジネスプランコンテストの開催等の様々な商業振興事業による当施策は貢献度が高い。
内部評価 【後期4年分】	達成状況	成果指標としていた空き店舗補助金対象区域への出店延数は、目標数値を上回ることができた。ビジコン受賞者の多くは既創業者のため、新規創業者延数は少ないが関係団体との連携等により、創業支援策の充実を図った。
	課題	事業者への各種補助金の交付や支援制度により事業成果は出ているが、コロナ禍や社会情勢の変化による影響が続いており、資金繰り、売上増、事業継続支援等の取組みの必要性を感じている。
	取組方針	コロナ禍の長引く影響に加え、原油価格・物価高騰により業種や企業規模を問わず、景況感の更なる低迷が続いている。事業者の事業継続及び経営安定に向けて、引き続き事業者支援に努めていく。
	貢献度	商業の振興は地域経済を支え、雇用を創出するなど重要な役割を担っており、各種商業振興事業による貢献度は高く、市制度融資や各種補助金制度等による一定の効果は上がっている。「栃木市中小企業振興ビジョン」に基づき、創業支援や事業者の事業継続及び経営安定に向けた、様々な施策を積極的かつ計画的に推進し、中小企業による商業の振興に努めていく。

令和3年度 基本施策評価表

所属 07100000

産業振興部 観光振興課

政策区分	観光レクリエーションの振興									
	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有						
対象	有効	有	無	有						
受益者負担	有	有	無	有						
類似事業の有無	有	有	無	有						
観光客	有	有	無	有						
地域を支える重要な活性化策のひとつとして、魅力的な観光資源を活かした、来客者の多様なニーズを充足する総合的な観光地づくりを推進するとともに、業種や市町の垣根を越えた連携強化や観光資源のネットワークの構築により、観光地としての新たな付加価値の創出を図る。										
観光客入込数：5年間で650万人（現状値604万人）										
成果指標										
成果指標1	予定	6,100,000.00	平成31年度	6,200,000.00	令和2年度	6,300,000.00	令和3年度	6,400,000.00	令和4年度	6,500,000.00
成果指標2	実績	6,009,231.00	5,514,544.00	3,909,590.00	4,125,470.00					
成果指標3	予定									
成果指標4	実績									
トータル	予定	230,429	236,075	267,977	302,900	231,512				
実績	230,429	236,075	267,977	302,900	228,304					
貢献度										
達成状況										
課題										
取組方針										
外部評価										

単位 施策評価表 補表

施策	工業の振興	
区分	妥当性	妥当
コスト削減の余地	有	有
受益者負担	適正	有
上位貢献度	有効	有
類似事業の有無	無	有
成果向上の余地	有	有
貢献度		コロナ禍における市内事業者への影響は深刻な状況であり、事業継続及び経営支援に寄与する工業振興事業による当施策の貢献度は高い。
達成状況		コロナ禍における影響により、年間製造品出荷額は昨年度より減少となったが、目標値を上回ることができた。生産の効率化、集約化が図られていると考えられる。
課題		地域資源の活用や各産業との連携による取組み、事業承継問題やコロナ禍における事業継続への支援、生産性を向上させる取組みが重要である。
取組方針		コロナ禍における影響が続いている事業者への資金繰り、事業継続及び経営安定に向けた支援施策を推進し、地域経済の振興を図っていく。
貢献度		上位施策の達成には、中小企業者を対象とした設備、運転、創業資金等の各種融資制度や新製品開発費、産業財産権取得費の補助等の工業振興事業による当施策の貢献度は高い。
達成状況		事業所数は事業承継問題等により減少しているものの、年間製造品出荷額は初年度に目標値を上回っている。コロナ禍による減少はあるが、生産の効率化、集約化が図られていると考えられる。
課題		事業者への各種補助金制度や市制度融資等による事業成果は出ているが、コロナ禍や社会情勢の変化による影響が続いており、資金繰り、事業継続支援への取組みが必要である。
取組方針		コロナ禍の長引く影響に加え、原油価格・物価高騰により業種や企業規模を問わず、景況感の更なる低迷が続いている。事業者への資金繰り、事業継続及び経営安定に向けて、引続き事業者支援に努めていく。
総括		工業の振興は地域経済を支え、雇用を創出するなど重要な役割を担っており、各種工業振興事業による貢献度は高く、市制度融資や各種補助金制度等による一定の効果は上がっている。「栃木市中小企業振興ビジョン」に基づき、創業支援や事業者の事業継続及び経営安定に向けた、様々な施策を積極的かつ計画的に推進し、中小企業による工業の振興に努めていく。

令和3年度 単位施策評価表

所属 07100000

産業振興部 観光振興課

実施	6301 魅力ある観光交流・レクリエーション拠点の形成			
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有
対象	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無
	観光客			
	観光地としての魅力を更に向上させるため、特徴的な観光資源を有効活用した観光・レクリエーション拠点の整備充実、多彩なイベント等の開催支援、地元の施設を維持管理、観光地としての知名度の向上、インバウンド観光による米客者のおもてなし体制の強化等を図る。			
成果指標	①観光客の満足度率（再訪問の意思）：5年間で90.0%（現状値86.1%） ②観光施設の年間利用者数：5年間で340万人（現状値300万人）			
目標	成果指標1	予定	平成30年度	平成31年度
		実績	86.80	87.60
	成果指標2	予定	3,108,000.00	3,160,000.00
		実績	2,772,875.00	2,497,659.00
	成果指標3	予定	0.07	0.08
		実績	0.12	0.11
達成	成果指標4	予定	201,095	199,177
		実績	201,095	199,177
状況	達成状況	基本施策の目標指数「観光客入込数」を増加させるためには、観光地としての魅力ある拠点を創出し、目録達成を達成することにはできなかったが、アフターコロナを克服した受入体制や効果的な情報発信のための基盤構築を図った。		
状況	課題	観光分野に携わる事業者だけでなく、スポーツ関連事業者、農工商事業者、交通事業者や食品関連事業者など幅広い分野での連携体制を構築し、戦略的な事業の展開を行っていく必要がある。		
状況	取組方針	観光基本計画に位置付けた施策を着実に実施するとともに、食とスポーツによる地域活性化計画やフードハブ構築を視野に入れたととも、観光振興計画に基づいた多分野連携による新たなポテンシャルはしめるとともに、ポテンシャルや状況変化による本市場品の開発等を行い、SNS等を活用した全市一体的な観光振興の推進を図る。		
内部評価	貢献度	基本方針を実現するためには、観光ネットワークの形成、新たな付加価値の創出、魅力ある観光拠点の形成など総合的な観光地づくりの推進が重要であるため、貢献度は高い。		
内部評価	達成状況	様々な社会情勢の変化があったものの、観光基本計画に掲げる施策の実施に加え、食とスポーツによる観光振興及び地域活性化計画やフードハブ構築に基づいた事業の実施について検討した。		
内部評価	課題	観光分野に携わる事業者だけでなく、スポーツ関連事業者、農工商事業者、交通事業者や食品関連事業者など幅広い分野での連携体制を構築し、戦略的な事業の展開を行っていく必要がある。		
内部評価	取組方針	観光基本計画に位置付けた施策を着実に実施するとともに、食とスポーツによる地域活性化計画やフードハブ構築を視野に入れたととも、観光振興計画に基づいた多分野連携による新たなポテンシャルはしめるとともに、ポテンシャルや状況変化による本市場品の開発等を行い、SNS等を活用した全市一体的な観光振興の推進を図る。		
内部評価	貢献度	基本方針を実現するためには、観光ネットワークの形成、新たな付加価値の創出、魅力ある観光拠点の形成など総合的な観光地づくりの推進が重要であるため、貢献度は高い。		
内部評価	達成状況	様々な社会情勢の変化があったものの、観光基本計画に掲げる施策の実施に加え、食とスポーツによる観光振興及び地域活性化計画やフードハブ構築に基づいた事業の実施について検討した。		
内部評価	課題	観光分野に携わる事業者だけでなく、スポーツ関連事業者、農工商事業者、交通事業者や食品関連事業者など幅広い分野での連携体制を構築し、戦略的な事業の展開を行っていく必要がある。		
内部評価	取組方針	観光基本計画に位置付けた施策を着実に実施するとともに、食とスポーツによる地域活性化計画やフードハブ構築を視野に入れたととも、観光振興計画に基づいた多分野連携による新たなポテンシャルはしめるとともに、ポテンシャルや状況変化による本市場品の開発等を行い、SNS等を活用した全市一体的な観光振興の推進を図る。		
総括	令和4年度をもって、現行観光基本計画の計画期間が終期となるため、新報計画を策定するにあたり、新たな生活様式への対応、SDGsやカーボンニュートラルを意識した施策を計画に盛り込み、社会情勢に対応した観光レクリエーションの振興が必要である。			

基本施策評価表 補表

施策	63 観光レクリエーションの振興			
	妥当性	妥当	観光地づくりの推進においては、関係者や観光資源間の連携が重要であり、各種事業の実施は妥当である。	
	コスト削減の余地	有	事業実施における効果を検証することでコストの再確認を行い、適正な執行に努める必要がある。	
	受益者負担	適正	一部負担による事業実施のほか、広告掲載料や敷地使用料による料金収入などを研究する余地はある。	
区分	上位貢献度	有効	「観光客入込数」増加のための貢献度は有効である。	
	類似事業の有無	無	他の類する事業はなく、代替えは困難である。	
	成果向上の余地	有	観光基本計画に位置付けた施策の実現により、成果向上の余地はある。	
内部評価	貢献度	基本方針を実現するためには、観光ネットワークの形成、新たな付加価値の創出、魅力ある観光拠点の形成など総合的な観光地づくりの推進が重要であるため、貢献度は高い。		
内部評価	達成状況	新型コロナウイルス感染症の影響で事業の見直しや中止をせざるを得ない状況であり、目標達成を達成することはできなかったが、アフターコロナを克服した受入体制や効果的な情報発信のための基盤構築を図った。		
内部評価	課題	観光分野に携わる事業者だけでなく、スポーツ関連事業者、農工商事業者、交通事業者や食品関連事業者など幅広い分野での連携体制を構築し、戦略的な事業の展開を行っていく必要がある。		
内部評価	取組方針	観光基本計画に位置付けた施策を着実に実施するとともに、食とスポーツによる地域活性化計画やフードハブ構築を視野に入れたととも、観光振興計画に基づいた多分野連携による新たなポテンシャルはしめるとともに、ポテンシャルや状況変化による本市場品の開発等を行い、SNS等を活用した全市一体的な観光振興の推進を図る。		
内部評価	貢献度	基本方針を実現するためには、観光ネットワークの形成、新たな付加価値の創出、魅力ある観光拠点の形成など総合的な観光地づくりの推進が重要であるため、貢献度は高い。		
内部評価	達成状況	様々な社会情勢の変化があったものの、観光基本計画に掲げる施策の実施に加え、食とスポーツによる観光振興及び地域活性化計画やフードハブ構築に基づいた事業の実施について検討した。		
内部評価	課題	観光分野に携わる事業者だけでなく、スポーツ関連事業者、農工商事業者、交通事業者や食品関連事業者など幅広い分野での連携体制を構築し、戦略的な事業の展開を行っていく必要がある。		
内部評価	取組方針	観光基本計画に位置付けた施策を着実に実施するとともに、食とスポーツによる地域活性化計画やフードハブ構築を視野に入れたととも、観光振興計画に基づいた多分野連携による新たなポテンシャルはしめるとともに、ポテンシャルや状況変化による本市場品の開発等を行い、SNS等を活用した全市一体的な観光振興の推進を図る。		

令和4年度をもって、現行観光基本計画の計画期間が終期となるため、新報計画を策定するにあたり、新たな生活様式への対応、SDGsやカーボンニュートラルを意識した施策を計画に盛り込み、社会情勢に対応した観光レクリエーションの振興が必要である。

実施区分	観光ネットワークの形成					受益者負担 余地向上の余地	余地向上の余地 有
	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	無		
対象	観光施設の利用者						
実施が自担当	観光スタイルを一極集中型から多地域周遊型へ誘導するため、観光資源をつなぐ移動手段の確保、シタイプロモーション等による観光情報提供体制の強化を図るとともに、広域観光ネットワークの形成を見据えた関連自治体との連携強化を図る。						
成果指標	観光客宿泊者数：5年間で16,000人（現状値13,096人）						
目標	成果指標1	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	[人/年]	13,600.00	14,200.00	14,800.00	15,400.00	16,000.00	
達成	成果指標2	実績	16,857.00	17,281.00	20,645.00	12,392.00	
	[]	実績					
状況	成果指標3	単位コト					
	[]	実績					
状況	成果指標4	単位コト					
	[]	実績					
トータル (千円)	単位コト	予定	25,684	33,398	21,813	18,570	8,738
	実績		25,684	33,398	21,813	18,570	6,922
貢献度	基本施策の目標指数「観光客入込数」を増加させるため、全市的な観光資源を繋ぐ観光ルートへの創出及び効果的な情報発信が重要であるため貢献度は高い。						
達成状況	宿泊者数は、新型コロナウイルスの影響により令和3年度こそ落ち込んでいたものの令和2年度までは順調な伸びを示し目標を達成していた。						
課題	withコロナを念頭に置き、感染拡大防止措置を徹底した新しい生活様式の観光客誘致の事業展開が必要である。						
取組方針	栃木市観光交流館をはじめとする各地域の観光拠点施設を活用し、観光資源間のモデル						
外部評価	【後期4年分の総括として】 指標となる観光客宿泊者数は、コロナ禍以前は順調な伸びを見せていたが、最後は確かな結果とならなかった。また、感染拡大防止のモデルコースや観光協会の観光プランに、市内各地域の観光拠点施設を活用したモデルコースとして宿泊するコースも導入された。観光客の二次交通は兼ねてより大きな問題であるが、ふれあいバス等の柔軟な運行等を検討されたい。						
事業コード	313201	観光振興宣伝事業費	名	額	トータル(千円)	達成度	
711101	自転車を活用した広域連携事業費				7,085	100	
786701	観光資源魅力アップ委託費				960	100	
724401	国際観光まちづくり事業費				3,505	100	
314401	栃木県県民交流センターアンテナショップ事業費				3,516	90	
					3,504	1	

施策	6302 観光ネットワークの形成		
	妥当性	妥当	観光資源間の連携による取り組みに繋げるため必要事業であり、実施は妥当である。
区分	コスト削減の余地	有	事業実施における効果を検証することでコストの再確認を行い、引き続き適正な執行に努める。
	受益者負担	適正	一部負担による事業実施のほか、パンフレットの種類によっては、広告掲載による料金収入などを研究する余地はある。
	上位貢献度	有効	「観光客入込数」向上のための貢献度は有効である。
	類似事業の有無	無	他に類する事業はなく、代替は困難である。
	成果向上の余地	有	広報媒体を工夫することにより、成果向上の余地はある。
	貢献度		基本施策の目標指数「観光客入込数」を増加させるため、全市的な観光資源を繋ぐ観光ルートの創出及び効果的な情報発信が重要であるため貢献度は高い。
	達成状況		新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の見直しや中止を余儀なくされた事業もあり、予定していた事業をすべて実施することができない状況であり、成果指標である「観光客宿泊者数」についても、観光需要低下の影響もあり、目標値を達成できなかった。
内部評価 【R3年度分】	課題		withコロナを念頭に置き、感染拡大防止措置を徹底した「新しい様式」に対応した各観光資源のネットワーク形成による観光客誘致のための事業展開を行っている必要がある。
	取組方針		栃木市観光交流館「蔵なび」をはじめとする各地域の観光拠点施設を活用し、各地域の観光資源間の季節や食などのテーマに応じたモデルコースや観光プランを創出し、地域間のネットワークの形成を図るとともに、SNSやWEBサイトを活用した情報発信を継続して行っていく。
	貢献度		基本施策の目標指数「観光客入込数」を増加させるため、全市的な観光資源を繋ぐ観光ルートの創出及び効果的な情報発信が重要であるため貢献度は高い。
	達成状況		様々な社会情勢の変化があったものの、近隣自治体と連携した観光PR、周遊性を高めるためのモデルコースの作成、おもてなしによる受入体制の構築を図るための市民セミナーや様々な媒体を活用した観光情報発信などを行ったことにより、新型コロナウイルス拡大までは、宿泊客は増加した。
内部評価 【後期4年分】	課題		各地域の観光拠点の整備・充実化は進んでいるもの観光資源間を結ぶ二次交通の整備が充実しているとは言えないため、充実化について検討する必要がある。
	取組方針		栃木市観光交流館「蔵なび」をはじめとする各地域の観光拠点施設を活用し、各地域の観光資源間の季節や食などのテーマに応じたモデルコースや観光プランを創出し、地域間のネットワークの形成を図るとともに、SNSやWEBサイトを活用した情報発信を継続して行っていく。
総括			東日本台風被災や新型コロナウイルス感染症の拡大など、様々な社会情勢の変化があったが、県南地域、鉄道沿線地域、近隣自治体等との広域連携体制について強化することができた。今後においては、二次交通の充実化や各資源間及び広域連携による観光ネットワークの形成が必要である。

単年度実施評価表 補表

実施	6303 新たな付加価値の創造										
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地			有			受益者負担		適正
対象	上位貢献度	有効	類似事業の有無			無			成果向上の余地		有
実施	観光の付加価値を高め、より多くの米客者に魅力を感じてもらえよう。とちぎ小江戸ブランドのロゴマーク、地元農産物を活用した商品の開発、自然とのふれあい・食の楽しさ・アクティビティスポーツ等の滞在・体験型観光の推進、新たな資源の掘り起こし等を図る。										
成果指標	来客者一人あたりの消費額：5年間で1,500円（現状値1,284円）										
目標	成果指標1	予定	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	達成状況	達成率	達成率	達成率
	成果指標2	実績	1,320.00	1,365.00	1,410.00	1,455.00	1,500.00				
達成	成果指標3	予定	1,116.00	1,241.00	1,290.00	1,291.00					
	成果指標4	実績									
状況	トータル (千円)	単位数	3,650	3,500	12,957	11,842	3,209	貢献度	達成率	達成率	達成率
		単位数	3,650	3,500	12,957	11,842	3,564				
内部評価											
【R3年度分】											
基本施策の目標達成率である「観光客入込数」の増加をさせるためには、観光意欲の喚起に繋がる施策の展開が重要な要素であるため貢献度は高い。											
新型コロナウイルス感染症の影響で事業の風直しをせざるを得ない状況であったが、「小江戸ブランド」のロゴマークが活用された商品開発やとちぎ小江戸料理のホームページを中心としたPRを行い、各事業とも設定した目標について達成することができた。特に「ヨシ」を活用した地域活性化事業については、目標値を大きく上回ることができた。											
栃木市のブランドイメージの更なる確立のため、ニューズリズムや新たな食資源の開発に加え、特産品取扱い事業者の発掘や磨き上げを行うとともに、観光事業者のみならず、多業種間の連携強化が必要である。											
観光事業者のみならず、多業種の連携体制の強化を図り、本市特産品を活用した商品、体験コンテンツやスポーツツーリズム等のニューズリズム、新たな食資源を開発し、効果的な情報発信を行い、本市の知名度向上による観光客の増加を図る。											
基本施策の目標達成率である「観光客入込数」の増加をさせるためには、観光意欲の喚起に繋がる施策の展開が重要な要素であるため貢献度は高い。											
【後期4年度分】											
「小江戸ブランド」のロゴマークが活用された商品開発やとちぎ小江戸料理のホームページを中心としたPRを行うとともに、お取り寄せができる本市の特産品を紹介する「とち介とわくわく通販」の整備を行い、購入する手段の拡大を図った。											
栃木市のブランドイメージの更なる確立のため、ニューズリズムや新たな食資源の開発に加え、特産品取扱い事業者の発掘や磨き上げを行うとともに、観光事業者のみならず、多業種間の連携強化が必要である。											
観光事業者のみならず、多業種の連携体制の強化を図り、本市特産品を活用した商品、体験コンテンツやスポーツツーリズム等のニューズリズム、新たな食資源を開発し、効果的な情報発信を行い、本市の知名度向上による観光客の増加を図る。											
東日本台風被災や新型コロナウイルス感染症の拡大など、様々な社会情勢の変化があったが、小江戸ブランドの内容見直しや継続したとちぎ小江戸料理の商品開発などを行うとともに、新たに栃木市観光交流館「蔵ひろひ」を整備し、特産品等の情報発信する仕組みづくりを行った。今後においても、継続した特産品の開発、掘り起こし、磨き上げを行うしていくことに加え、SNS等を活用した積極的な情報発信を行うしていく必要がある。											

外部評価	事業コード	事業名	達成度
【後期4年度の総括として】 本市は既に、豊かな自然や魅力ある地域資源を有し、首都圏に隣接するという地理的優位性も併せ持っているが、特産品のブランド力アップや、自然を活用した体験型観光スポーツを取り入れたユネスコワールドパーク等のような既存資源のブランドアップを図りたい。また、それらを効果的に情報発信させたい。	314901	栃木市ブランド推進協議会交付金	100
	759201	とちぎ小江戸料理開発事業費	100
	810501	ヨシを活用した地域活性化事業費	100
	837101	フィルムコミッション事業費	0

政策	64 雇用の創出					
	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正
区分	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有
対象	立地企業					
効果指標	企業の誘致や新たな産業の創出により地域経済が活性化され、人々がいきいきと働くことのできる環境を整備する。					
成果指標	企業誘致による新規雇用者数…5年間で1,150人（現状値750人）					
目標	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
達成	予定	実績	予定	実績	予定	実績
状況	411,131	462,000	482,276	1,509,156	2,335,161	
	411,131	462,000	482,276	1,509,156	2,060,083	
内部評価	基本方針の「いきいきと働き賑わいのあるまちづくり」を推進するにあたり、本基本施策の目標である企業誘致による新規雇用者数の確保は大きく貢献するものである。					
評価	新型コロナウイルスの影響により、立地企業数は11件、新規雇用者数は11名で成り上がった。					
課題	市内産業団地の未分譲地の早期売却、新型コロナウイルスによる労働環境の変化に対応した働き方の推進により雇用を確保する。					
取組方針	新たな産業団地の整備を推進するとともに、積極的な誘致活動を行う。また、コロナ禍等に対応した新たな働き方の推進や積極的な事業展開を目指す。また、コロナ禍等に対応した新たな働き方の推進や積極的な事業展開を目指す。また、コロナ禍等に対応した新たな働き方の推進や積極的な事業展開を目指す。					
外部評価	【後期4年分の総括として】 厳しい経済情勢の中で目標の80%以上の達成率は評価できる。今後とも企業誘致、新産業の創出、創業支援等の総合的な施策展開により、更なる雇用の創出に努めたい。また、個別企業の誘致に当たっては、雇用創出効果や地元中小企業への波及効果を期待できる企業を選別していきたい。					
基本	施策コード	名称	達成度			
実施	6401	企業誘致の推進	100	トータル(千円) 1,431,488		
達成	6403	多様な雇用環境の創出	95	71,062		
のための	6402	新産業創出の推進	85	6,606		
単位						
実施						

基本施策評価表 補表

施策	64 雇用の創出	
	妥当性	妥当
区分	コスト削減の余地	有
	受益者負担	適正
	上位貢献度	有効
	類似事業の有無	無
	成果向上の余地	有
内部評価 【R3年度分】	貢献度	基本方針の「いきいきと働き賑わいのあるまちづくり」を進める上で、本基本施策の目標である企業誘致による新規雇用者数の確保は大きく貢献するものである。
	達成状況	新型コロナウイルス感染症の影響により、立地企業数は11件、新規雇用者数は11名であり、目標値を達成することができなかった。
	課題	市内産業団地の未分譲地の早期売却と新産業団地の早期整備、新型コロナウイルス感染症の影響による労働環境の変化に対応した働き方の推進や就業支援により雇用を確保。
	取組方針	新たな産業団地の整備を推進するとともに、積極的な誘致活動を行う。また、コロナ禍等に対応した新たな働き方の推進や積極的な事業展開を目指す。また、コロナ禍等に対応した新たな働き方の推進や積極的な事業展開を目指す。
	貢献度	基本方針の「いきいきと働き賑わいのあるまちづくり」を進める上で、本基本施策の目標である企業誘致による新規雇用者数の確保は大きく貢献するものである。
内部評価 【後期4年分】	達成状況	新規雇用者数は、平成30年度68名、平成31年度97名と順調に増加し、一時は目標値を達成していたものの、新型コロナウイルス感染症等の影響により、令和2年度0名、令和3年度11名と急激に鈍化し、計画期間における目標を達成することができなかった。
	課題	市内産業団地の未分譲地の早期売却と新産業団地の早期整備、新型コロナウイルス感染症等の影響による労働環境の変化に対応した働き方の推進や就業支援により雇用を確保。
	取組方針	新たな産業団地の早期整備を推進するとともに、戦略的、積極的な誘致活動を行う。また、コロナ禍等に対応した新たな働き方の推進や積極的な事業展開を目指す。また、コロナ禍等に対応した新たな働き方の推進や積極的な事業展開を目指す。
	貢献度	基本方針の「いきいきと働き賑わいのあるまちづくり」を進める上で、本基本施策の目標である企業誘致による新規雇用者数の確保は大きく貢献するものである。
	達成状況	新規雇用者数は、平成30年度68名、平成31年度97名と順調に増加し、一時は目標値を達成していたものの、新型コロナウイルス感染症等の影響により、令和2年度0名、令和3年度11名と急激に鈍化し、計画期間における目標を達成することができなかった。
総括	取組方針	新たな産業団地の早期整備を推進するとともに、戦略的、積極的な誘致活動を行う。また、コロナ禍等に対応した新たな働き方の推進や積極的な事業展開を目指す。また、コロナ禍等に対応した新たな働き方の推進や積極的な事業展開を目指す。
	貢献度	雇用の創出については、社会情勢の変化等により影響を受けながら、新たな産業団地の早期整備を促進し、戦略的、積極的な企業誘致を行う。また、新製品開発や産業財産権取得などの支援を行うとともに、コロナ禍等にも対応した多様な働き方や雇用の維持・創出、就業支援に取り組んでいく。

単位施策評価表 補表

令和3年度 単位施策評価表

所属 07050000
産業振興部 商工振興課

実施区分	6402 新産業創出の推進		コスト削減の余地	有	受益者負担	適正
	妥当性	妥当				
対象	中小企業者					
効果が目指す姿	業種を越えた連携強化を図るとともに、地域ブランドの認定や新製品開発に対する支援等を図る。					
成果指標	産業支援補助件数…5年間で133件(現状値88件) (新製品開発補助・産業財産権取得補助)					
目 標	成果指標1	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	[件]	79.00	91.00	104.00	118.00	133.00
達 成	成果指標2	78.00	79.00	91.00	100.00	
	[実績]					
状 況	成果指標3					
	[実績]					
内 部 評 価	貢献度	上位施策の「雇用の創出」の成果指標を達成するための中小企業者への支援は重要であり、本単位施策による貢献度は高いと考える。				
	達成状況	令和3年度の産業支援補助件数は9件にのぼっており、目標値には届かなかったが過去に本市の補助を受け取得した産業財産権により、事業者の業績が向上するなど達成度は高い。				
外 部 評 価	取組方針	新商品や新技術について、補助後もフォローアップが必要である。 コロナ禍にあっても積極的に新たな事業展開を目指す事業者を支援する。また、新製品の成果等を積極的に発信していく。				
	課題	【後期4年分の総括として】 産業支援補助が工業製品に偏りがちだが、様々な企業のニーズを把握し、県内の大学や産学連携センターと連携・サポートを受けながら開発を進める等の事業手法のメニューも検討されたい。 また、開発支援に留まらず、その後のフォローアップも重要であり、PRはもとより、出展支援等の取組開始支援まで行うことも検討されたい。				
単位実施	事業コード	303301		名 称	産業支援補助事業費	
達成のため	達成率	85		トータル(千円)	6,606	
事務事業						

施策区分	6401 企業誘致の推進		コスト削減の余地	有	受益者負担	適正
	妥当性	妥当				
企業が目指す姿	企業誘致推進のために、産業団地の開発についての研究、基盤整備の推進並びに積極的な誘致活動、さらに立地企業の支援を行うものであり妥当である。					
効果が目指す姿	各事業において費用対効果を精査し、整備方針を検討することによって若干の余地があるものと思われる。					
成果指標	本施策は新たに進出する企業等に対する誘致事業であり、それらの企業の安定した事業展開によって、雇用増進の拡大並びに持続的な雇人の確保が図られるため、受益者負担は適正であると考える。					
目 標	成果指標1	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
達 成	成果指標2	78.00	79.00	91.00	100.00	
	[実績]					
状 況	成果指標3					
	[実績]					
内 部 評 価	貢献度	上位施策「雇用の創出」の目標指標「企業誘致」による新規雇用者数達成のため、立地企業数の増加が必要であることから本単位施策の目標達成による貢献度は高い。				
	達成状況	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、立地企業数は1件であったが、昨年度までに目標値を超えていたことから達成度を保つことができた。				
外 部 評 価	取組方針	残り1区画の早期売却。令和3年度から事業化された栃木IC西地区及び平川地区の整備を推進する。さらに、次期産業団地整備に向けた地元地権者との合意形成が課題である。				
	課題	戦略的な企業誘致を推進し、市内産業団地の未分譲区画の早期売却を目指す。また、栃木IC西地区及び平川地区の整備を推進し、トップセールスをはじめとした積極的な誘致活動を行う。さらに、次期産業団地整備に向けた地元地権者の合意形成を図り、断定的に段階的な調査研究を推進する。				
内 部 評 価	貢献度	上位施策「雇用の創出」の目標指標「企業誘致」による新規雇用者数を達成するため、立地企業数の増加が必要であることから本単位施策の目標達成による貢献度は高い。				
	達成状況	立地企業数は、平成30年度に9件、平成31年度に5件増加し、計画期間前半において、目標値を大きく超えて達成することができたが、後半は令和2、3年度の新型コロナウイルス感染症の影響を受け、伸びが鈍化した。				
外 部 評 価	取組方針	残り1区画の早期売却。継続的に企業誘致ができるよう、栃木IC西地区及び平川地区の早期整備や、さらに次期産業団地整備に向けた地元地権者との合意形成が課題である。				
	課題	戦略的な企業誘致を推進し、市内産業団地の未分譲区画の早期売却を目指す。また、栃木IC西地区及び平川地区の早期整備を推進し、トップセールスをはじめとした積極的な誘致活動を行う。さらに、次期産業団地整備に向けた地元地権者の合意形成を図り、断定的に段階的な調査研究を推進する。				
総括	企業立地数は、後期基本計画策定時の現状値17件から令和3年度には34件に倍増し、当初の目標値を大きく超えて達成することができた。計画期間前半における立地企業数は、順調に増加したが、後半は新型コロナウイルス感染症の影響等により失速した。企業立地数は、社会情勢の変化等により影響を受けるが、上位施策「雇用の創出」の目標指標「企業誘致」による新規雇用者数を達成するために必要不可欠であり、戦略的、積極的に企業誘致を推進していく。					

令和13年度 単位施策評価表

所属 07050000

産業振興部 商工振興課

実施区分	6403 多様な雇用環境の創出	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正
対象	市民	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有
実施が目的	勤労者福祉の充実、職業能力開発の推進、求人・求職のマッチング支援等を図る。				
成果指標	①勤労者福祉サービスセンター会員数…5年間で1,450人(現状値1,224人) ②勤労者福祉施設利用者数…5年間で69,600人(現状値67,927人)				
目標	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
成果指標1	予定	1,260.00	1,300.00	1,350.00	1,400.00
実績		1,438.00	1,446.00	1,437.00	1,474.00
成果指標2	予定	68,200.00	68,500.00	68,800.00	69,200.00
実績		67,682.00	61,644.00	30,467.00	33,856.00
単位コト		1.06	1.23	2.40	2.10
成果指標3	予定				
実績					
成果指標4	予定				
実績					
単位コト					
単位コト		71,913	75,844	73,150	71,062
実績		71,913	75,844	73,150	71,062
貢献度	地域の労働力の確保・定着には、合同就職面接会の開催や勤労意欲の向上に資する福利厚生等の充実が有効な施策であり、貢献度は高いと考える。				
達成状況	勤労者福祉サービスセンターの会員数は、新型コロナの影響を受けながらも横ばいで推移している。また、勤労者福祉施設の利用者数減少は、新型コロナの影響によるもの。				
課題	今後、勤労者福祉の充実がもとより、新型コロナによる労働環境の変化に対応した働き方の推進や就業支援に取り組む必要がある。				
取組方針	引き継ぎ、勤労者福祉サービスセンターへの加入促進に努めるとともに、労働関係機関と連携し、コロナ禍を踏まえオンラインによる就業支援や働き方改革支援に取り組む。				
外部評価	【後期4年分の総括として】 コロナ禍の厳しい情勢にもかかわらず勤労者福祉サービスセンターの会員の維持・増加につなげたことは評価したい。 今後はオンライン等を活用した就業支援をはじめとして、各種支援、啓発活動の推進に努めらなければならない。				
事業コード	事業コード	名称	達成度	トータル(千円)	
302701	勤労者福祉サービスセンター補助金			9,346	100
302901	勤労者向け資金融資預託金			2,750	100
788401	移住支援補助金			2,350	100
302201	共同高等産業技術学校補助金			1,015	70
302301	勤労青少年ホーム管理運営委託事業費			32,929	1
302601	労働福祉事業費			2,147	1
302801	勤労者総合福祉センター管理運営委託事業費			18,686	1
795501	市民会館管理運営費			1,839	1
単位施策	182				

単位 施策評価表 補表

施策	6402 新産業創出の推進				
区分	妥当性	妥当	新産業創出の推進のために、中小企業者への新製品開発等に対する支援をするものであり妥当である。		
	コスト削減の余地	有	補助率や補助上限額の引下げを検討する余地がある。		
	受益者負担	適正	事業者の主体的かつ独自の高い取組みを支援するものであり、適正である。		
	上位貢献度	有効	上位施策の「雇用の創出」の目標を達成するための市内中小企業者への支援は重要であり、貢献度は高い。		
	類似事業の有無	無			
	成果向上の余地	有	補助実施後のフォローアップを充実させるなど成果向上の余地がある。		
	貢献度	本市の中小企業・小規模企業は、地域経済を支える雇用を創出するなど重要であり、本単位施策の実施は大きな役割を担っており、上位施策「雇用の創出」への貢献度は高い。			
	達成状況	新製品等開発補助及び産業財産権取得補助14件の目標には届かなかったが、3件の産業財産権取得補助を実施した。過去に補助を受け取得した産業財産権により、事業者の業績が向上するなどの効果も上がっている。			
	課題	新製品や新技術について、補助後もフォローアップが必要である。			
内部評価【R3年度分】	取組方針	コロナ禍の状況にあっても積極的に新たな事業展開を目指す事業者を支援する。また、広報紙やコミュニティFM、SNSなどを活用し、補助を受けた事業者の新製品の成果等を広く発信していく。			
	貢献度	本市の中小企業・小規模企業は、地域経済を支える雇用を創出するなど重要であり、本単位施策の実施は大きな役割を担っており、上位施策「雇用の創出」への貢献度は高い。			
	達成状況	新製品等開発補助及び産業財産権取得補助50件の目標に対し、32件の補助を実施した。また、「どきどきデザイン大賞」などの表彰を受けた新製品を報道してもらおうなど、情報発信を行った。			
内部評価【後期4年分】	課題	新製品や新技術について、補助後もフォローアップが必要である。			
	取組方針	積極的に新製品開発や新たな事業展開を目指す事業者を支援する。また、広報紙やコミュニティFM、SNSなどを活用し、補助を受けた事業者の新製品の成果等を広く発信していく。			
総括	本単位施策は、上位施策への貢献度は高いが、成果指標である補助件数は目標に達していない。補助要件の緩和を検討するとともに、地域経済の振興や雇用創出に寄与するため、補助対象となった新製品等の情報発信に努める必要がある。				

令和3年度 基本施策評価表

所属 01.050000 総合政策部 総合政策課

政策	65 多様な地域間交流の充実			
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無
対象	市民全般			
意義	国内自治体との様々な連携強化が図られるとともに、グローバル時代に対応した人材育成等に資する国際交流が展開されている。地域間における市民・団体等の交流の推進により栃木市の一体感が醸成が図られている。			
成果目標	①地域間や国内外の人との交流が増えていると感じる市民の割合…5年間で35.0%（現状値28.5%） ②国際交流協会会員数…5年間で480人（現状値432人）			
目標	成果指標1	予定	平成31年度	令和2年度
	[%]	実績		
達成	成果指標2	予定	450.00	460.00
	[人]	実績	359.00	318.00
状況	成果指標3	予定		
	[]	実績		
トータル	トータル	予定	24,838	32,286
	(千円)	実績	25,952	32,806
内部評価	基本方針が目指す地域交流の活性化やいまいきと賑わいのあるまちづくりを進めるうえで、本基本施策の目標達成は大きく貢献するものである。			
課題	予定した交流事業は、前年から引き続き、コロナウイルス感染症拡大防止のため、多くが開催できず、目標を大きく下回る結果となってしまった。			
取組方針	コロナ禍において開催を見合わせていたイベントを今後、どのように継続して開催していくか検討が必要。 交流事業について調査研究を進め、オンラインでの開催や、有効な情報発信に努める。また、関係団体等との連携強化を図り、多文化共生事業を推進する。			
外部評価	【後期4年分の総括として】 多くのイベントが中止されているにもかかわらず、成果指標が大幅に改善できたことは、関係団体と連携する等の取組み方針は妥当であることとを評価しているのではないだろうか。国際交流協会等の会員数については、産業界や文化団体、外国人が就業する企業等、幅広い分野を対象に地道な勧誘に努められた。			
基本	実施コード	6501	国内・国際交流の推進	達成度
達成	6502	全市的交流イベント開催の推進		54
ための				0
単位の				
実施				

単位 施策評価表 補表

施策	6403 多様な雇用環境の創出			
区分	妥当性	妥当	雇用の安定と勤労や福祉の充実を目指すための施策であることから妥当である。	
	コスト削減の余地	有	指定管理者制度の導入等経費削減に努めているが、さらに成果や効果を検証し、コストの再確認を行うことで、一般財源の縮減を進めたい。	
	受益者負担	適正	市内全体の勤労者や中小企業を対象としており、受益者負担は公平である。	
	上位貢献度	有効	地元労働力の確保・定着を図るために有効な施策であり、基本施策への貢献度は高い。	
	類似事業の有無	無		
	成果向上の余地	有	勤労者のニーズに合わせて、勤労者福祉の充実につながる施策を実施することで、さらに成果が向上する。	
内部評価 【R3年度分】	貢献度	単独では実施が困難な中小企業の勤労者の確保を進めるうえにおいても、重要な施策であり貢献度は高い。		
	達成状況	勤労者福祉サービスセンターでは、コロナ禍の影響によりツアー中止等を余儀なくされたが、他の施策により会員へ還元するなど会員数の維持に努めた。また、勤労者福祉施設の利用者数減少は、コロナ禍のため、施設の利用制限をしたためと考える。		
	課題	勤労者の福利厚生への充実のほか、コロナ禍の影響により著しく変化する労働環境に対応した働き方の推進や、雇用の維持・創出、就業支援に取り組む必要がある。		
	取組方針	引き続き、勤労者福祉サービスセンターと連携し、会員獲得に向けた事業のPRや事業所訪問等の取組みにより会員拡大を進める。また、労働関係機関・団体と連携し、コロナ禍に対応した新たな働き方の推進や求職・求人のマッチングに取り組む。		
	貢献度	単独では実施が困難な中小企業の勤労者に対する福利厚生への充実を図ることができるとともに、中高年者合同就職面接会や大卒等合同就職面接会の開催などによる中小企業の労働力の確保を進めるうえにおいても、重要な施策であり貢献度は高い。		
	達成状況	勤労者福祉サービスセンターでは、コロナ禍の影響を受けながらも会員数の維持に努めた。また、勤労者福祉施設の利用者数減少は、コロナ禍のため、施設の利用制限をしたためと考える。		
内部評価 【後期4年分】	課題	勤労者の福利厚生への充実のほか、コロナ禍の影響により著しく変化する労働環境に対応した働き方の推進や、雇用の維持・創出、就業支援に取り組む必要がある。		
	取組方針	引き続き、勤労者福祉サービスセンターと連携し、会員獲得に向けた事業のPRや事業所訪問等の取組みにより会員拡大を進める。また、労働関係機関・団体と連携し、コロナ禍に対応した新たな働き方の推進や求職・求人のマッチングに取り組む。		
総括	本単位の施策は、上位施策への貢献度は高く、勤労者福祉サービスセンター会員数も目標に到達しているが、コロナ禍の影響により勤労者福祉施設の利用者は減少し、就職面接会等は中止や規模縮小となった。コロナ禍に対応した新たな働き方の推進や求職・求人のマッチングに取り組む必要がある。			

令和13年度 単位施策評価表

所属 01050000
総合政策部 総合政策課

実施	6501 国内・国際交流の推進	コスト削減の余地	有	受益者負担	余地有		
区分	妥当性	妥当	有	無	有		
対象	市民全般	類似事業の有無	有	無	有		
施策が目指す姿	友好都市等との連携強化に努めるとともに、多文化共生社会の実現を見据え、外国人住民との交流イベント等の開催、外国人住民に対する支援等を図る。						
成果指標	①交流イベント参加者数…5年間で1,500人(現状値980人)						
目標	成果指標1	予定	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	人	実績	980.00	1,110.00	1,240.00	1,370.00	1,500.00
達成	成果指標2	予定	1,284.00	139.00	160.00	62.00	
	実績						
状況	成果指標3	予定					
	実績						
状況	成果指標4	予定					
	実績						
トータル(千円)	予定	24,838	25,952	27,916	32,806	16,133	
	実績	24,838	25,952	27,916	32,806	16,108	
内部評価	<p>貢献度 上位施策目標指標「地域間や国内外の人との交流が盛んでいると感じる市民の割合」を高めるには、国内外の交流を推進する本単位の貢献度は高い。</p> <p>達成状況 地域住民との交流事業を予定したものの、引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により各種イベントや事業を中止せざるを得ず、参加人数は目標値を下回る結果となった。</p> <p>課題 外国人住民の相談件数が増加しており、日本人住民との共生を図るため、情報発信の手段や交流事業の開催方法の工夫を図る必要がある。</p> <p>取組方針 市国際交流協会との連携を強化し、オンラインによる相談窓口の実施、講習会の開催、多言語でのパンフレット発行、FWRラジオによる多言語放送等、有効な情報発信に努めたい。</p>						
外部評価	<p>【後期4年分の総括として】 台風災害やコロナ禍において、外国人住民の相談件数が急激に増加し、これに対応する施策が行われたことは評価したい。今後の災害時の緊急時や感染症対策など、外国人住民へのスピーディーな情報発信は必須である。取組方針にもあるように、国際交流協会やその他の機関と連携し、幅広く効果的な情報発信に努められたい。</p>						
単位施策	事業コード	名称	達成度	トータル(千円)			
実施	163501	外国人住民支援事業交付金	100	3,175			
達成	839601	国際交流協会オンライン環境整備事業補助金	100	1,100			
の	774401	東京2020オリンピック・パラリンピック事業費	90	12,729			
ため	163201	国際交流協会補助金	15	13,902			
の	160101	国内交流事業費	10	1,500			
事務	163101	国際交流事業費	10	1,500			
事業	163701	友好・姉妹都市交流継続確認事業費	0	0			
	999999	実額用					
				186			

基本・単位 施策評価表 補表

施策	65 多様な地域間交流の充実				
区分	妥当性	妥当	実施主体、実施方法ともに妥当である。		
	コスト削減の余地	有	イベント事業の実施方法の工夫により、コストを削減する余地があると思われる。		
	受益者負担	適正	現行の事業執行においては、適正と思われる。		
	上位貢献度	有効	基本方針が目指す、いきいきと働き賑わいのあるまちづくりの達成には、多様な地域間交流の充実を推進する本基本施策の貢献度は高い。		
	類似事業の有無	無	基本方針を達成するうえで、多様な地域間交流を推進することは、他に類似する施策は見当たらない。		
内部評価 【R3年度分】	成果向上の余地	有	今後各事務事業実施において、実施方法を工夫することとで成果が向上する余地が見込まれる。		
	貢献度		基本方針が目指す、地域交流の活性化やいきいきと賑わいのあるまちづくりを進めるうえで、本基本施策における、多様な地域間交流の充実の目標達成は大きく貢献するものである。		
	達成状況		コロナ禍による国際交流協会の会員数の減少傾向が続いている。下位単位施策及び各事務事業は、前年に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、イベントを中止せざるを得ず、目標の達成は難しかった。		
	課題		コロナ禍において、令和3年度までには、感染拡大を防止することが、最優先課題となったため、事業を中止せざるを得なかった。いままでも国際交流協会の会員数が減少傾向にあったが、コロナ禍により、情報発信や周知の機会が少なくなっている。		
	取組方針		関係団体等との連携強化を図り、関係団体と方向性について検討を進める。		
内部評価 【後期4年分】	貢献度		基本方針が目指す、地域交流の活性化やいきいきと賑わいのあるまちづくりを進めるうえで、本基本施策における、多様な地域間交流の充実の目標達成は大きく貢献するものである。		
	達成状況		当初、下位単位施策及び各事務事業は、順調に進むものと思われたが、台風災害や新型コロナウイルス感染症の影響を受け、未達の状況となっている。		
	課題		コロナ禍により、事業を中止せざるを得なかった事業について、今後、どのように再開していくか検討が必要である。		
	取組方針		関係団体等と連携強化を図り、事業再開に向け、新しい生活様式を取り入れた開催について協議を進める。併せて、イベントの統合・再編に向けた開催、関係団体と方向性の検討を行う。		
	総括		台風災害、新型コロナウイルス感染症の影響により、下位単位施策及び各事務事業の目標達成が、難しい状況となっているが、成果指標となる「地域間や国内外の人との交流が増えていると感じる市民の割合」は、49.8%と増加している。今後は、アフターコロナ、ウィズコロナ時代に即した事務事業を、関係団体等と協議を進めながら、展開していく。		

令和3年度 単位施策評価表 補表

施策	6501 国内・国際交流の推進	<p>国内外の人人たちとの交流や外国人住民に対する支援等は、民間だけで行うのではなく、行政の関与が必要な施策である。</p> <p>イベント開催の方法を、他のイベントとの共催にするなどの工夫によりコスト削減の余地があると思われる。</p> <p>現行の事業執行においては、適正と思われる。</p> <p>上位施策「多様な地域間交流の充実」の達成には、国内外の交流を推進する本単位施策の貢献度は高い。</p> <p>上位施策「多様な地域間交流の充実」を達成するうえで、本単位施策に類似する事業は見当たらない。</p> <p>実績にあつた事務事業を実施することにより、成果が向上する余地は見込まれる。</p>
区分		
内部評価	【R3年度分】	<p>国際交流及び国内交流の分野では、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施できなかった事業は限られた。ただ、外国人相談窓口を対応する相談員の配置時間の増加や対応できる言語を増やすための自動翻訳機の設置など、外国人住民への支援の拡充は行えた。</p> <p>日本人住民との共生を進めるため、外国人住民が理解しやすい情報を発信し、災害等の非常事態への対応や、生活マナー向上のための啓発活動を充実させる必要がある。</p> <p>栃木市国際交流協会との連携強化や、情報共有化を進め、外国人住民に対する積極的な情報発信を行い、コロナ禍で、大規模な交流イベントの開催が難しい状況ではあるが、外国人住民との共生を進めるべく、より日本文化を感じられる事業を実施していく。</p>
内部評価	【後期4年分】	<p>上位施策の目標指標である「地域間や国内外の人人との交流が増えていると感じる市民の割合」を高めるため、国内外の交流を推進する本単位施策の貢献度は高い。</p> <p>外国人住民からの相談件数は増加していることから外国人住民の窓口として一定の役割を果たすことができていると考える。</p> <p>国内交流では、アフターコロナ、ウィズコロナでの対面交流再開に向け、交流を継続している。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、各種交流事業が困難な状況は続くが、これまでの歩みを途切れさせずに事業を継続させていくことができるか検討が必要。</p> <p>外国人住民と日本人住民の共生を目指すため、やさしい日本語や外国語による、災害等の非常事態や日常生活についての情報提供機会の増加を図る。</p> <p>さらに、ICTを活用し、オンラインでの交流等の方法も検討していく。</p>
総括		<p>国際交流の推進については、市国際交流協会との連携を密に取りながら、コロナ禍においても実施してきた外国人住民向けの語学講座や防災教室に加え、実施可能な事業を探りながら、外国人住民と日本人住民の共生社会の実現を目指す。</p> <p>国内交流の推進については、アフターコロナ、ウィズコロナでの対面交流再開に向け、事業の検討を進める。</p>

令和3年度 単位施策評価表

所属 07100000 産業振興部 観光振興課

実施	6502 全市民的交流イベント開催の推進	<p>コスト削減の余地 無</p> <p>受益者負担 適正</p> <p>妥当性 有</p> <p>位置貢献度 有</p> <p>類似事業の有無 無</p> <p>成果向上の余地 有</p>																																																																								
対象	観光イベント																																																																									
実施が目的等	合併後の本市の一体感を更に高めるため、地域間の市民・団体等の交流の推進や、全市民な交流イベントの開催を図る。																																																																									
成果指標	<p>①全市民的交流イベント（スポーツ大会）参加者数：5年間で10,000人（現状値8,610人）</p> <p>②観光イベント入込数：5年間で1,155,000人（現状値1,026,000人）</p>																																																																									
目標	<table border="1"> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成31年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> <tr> <td>成果指標1</td> <td>予定 8,800.00</td> <td>9,100.00</td> <td>9,400.00</td> <td>9,700.00</td> <td>10,000.00</td> </tr> <tr> <td>[人/年]</td> <td>実績 7,907.00</td> <td>6,793.00</td> <td>1,003.00</td> <td>911.00</td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標2</td> <td>予定 1,051,000.00</td> <td>1,077,000.00</td> <td>1,103,000.00</td> <td>1,129,000.00</td> <td>1,155,000.00</td> </tr> <tr> <td>[人/年]</td> <td>実績 933,511.00</td> <td>500,616.00</td> <td>75,834.00</td> <td>171,780.00</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単位コト</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.06</td> <td>0.00</td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標3</td> <td>予定</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>[]</td> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標4</td> <td>予定</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>[]</td> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単位コト</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4.370</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>単位コト (千円)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4.370</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	成果指標1	予定 8,800.00	9,100.00	9,400.00	9,700.00	10,000.00	[人/年]	実績 7,907.00	6,793.00	1,003.00	911.00		成果指標2	予定 1,051,000.00	1,077,000.00	1,103,000.00	1,129,000.00	1,155,000.00	[人/年]	実績 933,511.00	500,616.00	75,834.00	171,780.00		単位コト	0.00	0.00	0.06	0.00		成果指標3	予定					[]	実績					成果指標4	予定					[]	実績					単位コト	0	0	4.370	0	0	単位コト (千円)	0	0	4.370	0	0	
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度																																																																					
成果指標1	予定 8,800.00	9,100.00	9,400.00	9,700.00	10,000.00																																																																					
[人/年]	実績 7,907.00	6,793.00	1,003.00	911.00																																																																						
成果指標2	予定 1,051,000.00	1,077,000.00	1,103,000.00	1,129,000.00	1,155,000.00																																																																					
[人/年]	実績 933,511.00	500,616.00	75,834.00	171,780.00																																																																						
単位コト	0.00	0.00	0.06	0.00																																																																						
成果指標3	予定																																																																									
[]	実績																																																																									
成果指標4	予定																																																																									
[]	実績																																																																									
単位コト	0	0	4.370	0	0																																																																					
単位コト (千円)	0	0	4.370	0	0																																																																					
内部評価	<p>貢献度 基本施策である「多様な地域間交流の充実」を進めていくためには、多くの市民が参加し、交流を深めることができる全市民的なイベントの開催が必要であるため貢献度は高い。</p> <p>達成状況 コロナウイルス感染症の影響で全市民的なイベントのほとんどが中止となってしまったため、目標を達成することができなかった。</p> <p>課題 目的や趣旨が類似するイベントが複数開催されている状況であるため、各地域関係機関と具体的な調整を進める必要がある。</p> <p>取組方針 イベントの再編に向けて、各地域のイベント開催者や観光協会等の関連機関とイベントの趣旨や目的を再度精査し、全市民的な統合や廃止を含めた検討を行う。【後期4年分の総括として】市内各地域の伝統的祭りや文化、イベント等統廃合については、それぞれの由来や各地域の関係者の意向を調査し、各地域の一体性や独自性を損なわないよう配慮されたい。コロナで中止された行事やイベントの中には従来のものを簡素化できるものもあり、その特性を良く調査し、市民の負担軽減に努められたい。</p>																																																																									
外部評価																																																																										
単位施策達成のための事務事業	事業コード 772801 新生栃木市10周年記念式典事業費	事業名 称	達成度 0																																																																							

令和3年度 基本施策評価表

所属 03050000
地域振興部 地域政策課

政策	71 市民自治の推進					
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有
対象	市民全般					
意義	市民、行政や地域同士の一気感のある栃木市の創出を念頭に、地域の特性を踏まえた市民が主役のまちづくりを推進されている。 市民活動や地域活動を支援する市民団体・コミュニティ組織への支援、適切な市民参画機会の確保、市民と行政との情報の共有化等を図られている。					
区分	①行政への住民参画、適切な情報提供の満足度……5年間（2018年度～2022年度）で55.0%（現状値47.5%） ②とちぎ市民活動推進センター登録団体数……5年間（2018年度～2022年度）で300団体（現状値264団体）					
内部評価 【R3年度分】	成果指標1	予定	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	〔 % 〕	実績	51.00	53.00	54.00	55.00
	成果指標2	予定	271.00	278.00	285.00	300.00
	〔 団体 〕	実績	303.00	315.00	309.00	272.00
	成果指標3	予定				
達成	実績					
状況	実績					
トータル (千円)	予定	819,332	741,928	771,993	871,779	711,768
実績		819,332	741,928	771,993	871,779	697,380
内部評価	市民が主体的にまちづくりに関与し、市民が主体となり行政との協働によるまちづくりを進めるうえで、基本施策の目標の達成に大きく貢献するものである。 市民アンケートの結果により目標値は未達、新型コロナウイルス感染拡大により、思うような市民活動ができない状況が続いており、成果指標2の目標値も未達となった。 市民の満足度向上のため市民自治に対する理解を深め、市民参画の充実を図るとともに、市民と行政との情報の共有化等を図る必要がある。 市民活動を支援し適切な市民参画の機会を確保するとともに、地域の特性を踏まえた市民が主役のまちづくりの推進を図る。					
外部評価	【後期4年分の総括として】 本施策の成果指標のひとつとして、「行政への住民参画、適切な情報提供の満足度」は、目標設定時の現状値から5.5%減の93.3%と非常に残念な結果となっており、5年間で一度のアンケート調査でしか施策の評価ができないものは、事業の進め方については5年ごとにして改善できないか、成果指標の見直しが必要と考える。また、指標が下がってしまったことに対する改善を早急に行うべきではないか。 【市民が主体的にまちづくりに関与する】とあるが、広報誌、CATVなどの活用方法を再度検討して、もっとわかりやすく、わかりやすいこと、わかっていない人が二分化されていると思う。					
基本施策コード	7102	情報共有の推進	達成度		トータル(千円)	達成度
7106	地域自治の推進	達成度		80,551	100	
7105	市民協働の推進	達成度		173,862	99	
7104	市民活動の促進	達成度		22,339	95	
7101	市民自治の啓発	達成度		101,968	94	
7103	市民参画の充実	達成度		16,099	28	
		達成度		476,960	10	
		達成度				
		達成度				
		達成度				

単位 施策評価表 補表

施策	6502 全市民交流イベントの推進	
区分	妥当性	妥当
	コスト削減の余地	有
	受益者負担	適正
	上位貢献度	有効
	類似事業の有無	無
	成果向上の余地	有
	貢献度	基本施策である「多様な地域間交流の充実」を進めているためには、多くの市民が参加し、交流を深めることができる全市民的交流イベントの開催が必要であるため貢献度は高い。
達成状況	全市民的交流イベントとして定着している栃木市ウォーカーキング大会をはじめ、ほとんどのイベントが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となってしまうため、目標を達成することができなかった。	
課題	目的や趣旨が類似するイベントが複数開催されている状況であるため、各地域関係機関と各地域で開催されている類似するイベントの統合を含めた具体的な調整を進める必要がある。	
取組方針	イベントの再編に向けて、各地域のイベント開催者や観光協会等の関係機関とイベントの趣旨や目的を再度精査し、全市民的交流や廃止を含めた検討を行っていく。	
貢献度	基本施策である「多様な地域間交流の充実」を進めているためには、多くの市民が参加し、交流を深めることができる全市民的交流イベントの開催が必要であるため貢献度は高い。	
達成状況	全市民的交流イベントとして定着している栃木市ウォーカーキング大会をはじめ、ほとんどのイベントが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となってしまうため、目標を達成することができない祭りやイベントの内容の精査し、効率的な開催のための整理を行った。	
課題	目的や趣旨が類似するイベントが複数開催されている状況であるため、各地域関係機関と各地域で開催されている類似するイベントの統合を含めた具体的な調整を進める必要がある。	
取組方針	イベントの再編に向けて、各地域のイベント開催者や観光協会等の関係機関とイベントの趣旨や目的を再度精査し、統合、廃止、連携体制の構築を含めた検討を行っていく。	
総括	各地域においては、市・観光協会、民間等が開催する祭りやイベントが多く開催されている状況であり、それらの情報を一元管理し、SNSやWEBサイト等を活用し、効果的かつ積極的な情報発信を行い、誘客を促進する取り組みを行っていく必要がある。	

基本 施策評価表 補表

施策	71 市民自治の推進	
	妥当性	基本方針の実現に向け、当該基本施策は妥当である。
	コスト削減の余地	有 財源を確保する一方で、不要なコストを削減する余地はある。
	受益者負担	適正 市民協働と市民参加において、現行の受益者負担は適当である。
	上位貢献度	有効 基本方針の実現に向け、当該基本施策の上位貢献度は大きい。
	類似事業の有無	無 他に類似する事務事業は見受けられない。
	成果向上の余地	有 市民と行政の協働をさらに向上させていく余地がある。
	貢献度	基本方針である「共に考え築き上げるまちづくり」を実現するためには、各単位施策の目標達成による貢献度は高い。
	達成状況	成果指標1の満足度については、総合計画の後期基本計画を検証するために行った市民アンケート調査結果によるもので市民満足度の目標値は未達となった。成果指標2については、新型コロナウイルス感染拡大により思うような市民活動ができない状況が続いており、目標値は未達となっている。
	課題	コロナの影響を受け、市民活動の停滞が戻られたが、財政面だけでなく多面的な支援の在り方を検討する必要がある。
	取組方針	市民活動や地域活動を支える市民団体やコミュニティ組織への支援、適切な市民参画の機会の確保、市民と行政との情報の共有化を図っていく。
	貢献度	基本方針である「共に考え築き上げるまちづくり」を実現するためには、各単位施策の目標達成による貢献度は高い。
	達成状況	4年間全体でみると、市民活動は活発に行われていたが、水害やコロナの影響により活動の見合せ、解散を検討する団体が増加している状況となっている。
	課題	コロナの影響を受け、市民活動の停滞が戻られたが、財政面だけでなく多面的な支援の在り方を検討する必要がある。 また、栃木市市民自治基本条例の周知を通し、特に若い世代に市民自治に対する理解を深める必要がある。
	取組方針	ウイズコロナ下での市民活動や地域活動を支える市民団体・コミュニティ団体組織への支援、適切な市民参画の機会の確保、市民と行政との情報の共有化を図り、多面的な支援を検討し、さらなる市民活動の活性化を図っていく。
総括	栃木市自治基本条例に基づき、市民自治の実現に向け、すべての市民が共有できるよう分かりやすい広報紙・ホームページ・SNS等での情報発信に努めていく。 市民参画を図るための取り組みを積極的に推進するために、引き続き市民がまちづくり等に参画しやすい環境を整備するとともに、市民協働のまちづくりの支援を行い、市民満足度の向上に努める。	

令和3年度 単位施策評価表

所属 02050000
経営管理部 総務課

7101 市民自治の啓発	コスト削減の余地 無	受益者負担 適正	委託 有	成果向上の余地 有			
区分	上位貢献度 有効	類似事業の有無 無	対象	市民全般	新木市自治基本条例が、まちづくりや市政運営の基本ルールとして定着し、市民自治が実現している。		
成果指標	①自治基本条例周知回数…年間9回(現状値6回) ②自治基本条例説明会等への参加者数…年間80人(現状値70人)						
目標	成果指標1 [回]	予定 9.00 実績 10.00	平成30年度 9.00	令和31年度 9.00	令和32年度 9.00	令和33年度 9.00	令和34年度 9.00
目標	成果指標2 [人]	予定 80.00 実績 46.00	平成30年度 80.00	令和31年度 80.00	令和32年度 80.00	令和33年度 80.00	令和34年度 80.00
目標	成果指標3 [単位コト]	予定 377.21 実績 424.02	平成30年度 377.21	令和31年度 377.21	令和32年度 377.21	令和33年度 377.21	令和34年度 377.21
目標	成果指標4 [単位コト]	予定 16,809 実績 19,505	平成30年度 16,809	令和31年度 16,809	令和32年度 16,809	令和33年度 16,809	令和34年度 16,809
内部評価	貢献度	基本施策の成果指標「行政への住民参画」の向上を図るためには、市民自治の啓発が重要であるため、本施策の目標達成による貢献度は高い。					
内部評価	達成状況	自治基本条例周知回数は、目標値9回のところ6回の実績となり、また自治基本条例説明会等への参加者数は、目標値80人のところ19人の実績で目標未達となった。					
内部評価	課題	自治基本条例に対する市民の認知度は、まだまだ低い状況であることから、特に若い世代に本条例を知ってもらうための取り組みが必要である。					
外部評価	取組方針	本条例の認知度向上のため、新たな周知機会を検討するとともに、わかりやすい説明や興味をもってもらえるような資料づくりなどについて検討する。 【後期4年分の総括として】 自治基本条例の周知回数と冬期説明会の参加者数はともに目標値に届かなかったが、市民自治の啓発については、引き続き継続が必要と考える。また、活動の認知度を上げるために工夫されたい。					
単位	事業コード	71601 自治基本条例推進事業費		達成度		45	
単位	事業コード	73001 非核平和事業費		達成度		10	
単位	事業コード			達成度			
単位	事業コード			達成度			
単位	事業コード			達成度			
単位	事業コード			達成度			
単位	事業コード			達成度			
単位	事業コード			達成度			
単位	事業コード			達成度			
単位	事業コード			達成度			
単位	事業コード			達成度			
単位	事業コード			達成度			
単位	事業コード			達成度			
単位	事業コード			達成度			

単位 施策評価表 補表

施策	7101 市民自治の啓発	
	妥当性	妥当
区分	コスト削減の余地	無
	受益者負担	適正
	上位貢献度	有効
	類似事業の有無	無
	成果向上の余地	有
内部評価 【R3年度分】	貢献度	基本施策の成果指標「行政への住民参画の満足度」の向上を図るために、市民自治の啓発が重要であるため、本施策の目標達成による貢献度は高いと考える。
	達成状況	自治基本条例については、新採用職員への啓発を図るための説明会や自治会総会や転入者へパンフレットを配付した。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、周知回数（目標値9回のところ6回にとどまり、説明会への参加者については、目標値80人のところ19人とどまり、目標を達成できなかった。戦争体験を聞く会等の参加者数についても、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となり、目標値130人のところ0人の実績となり、目標を達成できなかったが、FMKから8857を活用し、戦争体験文集の朗読を行った。
	課題	自治基本条例に対する市民の認知度は、まだまだ低い状況であることから、特に若い世代に本条例を知ってもらうとともに、興味をもってもらえるような取り組みが必要である。
	取組方針	本条例の認知度向上のため、新たな周知機会を検討するとともに、わかりやすい説明や興味をもってもらえるような資料づくりなどについて検討する。
	貢献度	基本施策の成果指標「行政への住民参画の満足度」の向上を図るために、本施策の成果指標「行政への住民参画の満足度」の向上を図るために、市民自治の啓発が重要であるため、本施策の目標達成による貢献度は高いと考える。

内部評価 【後期4年分】	達成状況	自治基本条例については、新採用職員への啓発を図るための説明会や市民への出前講座の実施、自治会総会や転入者へパンフレットを配付した。しかしながら、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響により、周知回数（目標値9回、説明会への参加者の目標値80人の目標を達成できなかった。戦争体験を聞く会等の参加者数についても、同様に新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値130人の目標を達成できなかった。
	課題	自治基本条例に対する市民の認知度は、まだまだ低い状況であることから、特に若い世代に本条例を知ってもらうとともに、興味をもってもらえるような取り組みが必要である。
	取組方針	本条例の認知度向上のため、新たな周知機会を検討するとともに、わかりやすい説明や興味をもってもらえるような資料づくりなどについて検討する。
	総括	基本施策の成果指標「行政への住民参画の満足度」の向上を図るためには、市民自治の啓発が重要であるため、本施策の目標達成による貢献度は高い。令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響により、各事業の縮小を迫られたが、新たな周知機会や興味をもってもらえる資料などを検討し、引き続き自治基本条例周知や非核平和事業を実施していく。事業については、若い世代に知ってもらうとともに、興味をもってもらえるよう努める。

実施区分	7102 情報共有化の推進				達成状況	課題	取組方針
	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無			
対象	市民						
実施内容	市民との情報共有の促進に向け、市の政策やまちづくりの方針等について、広報紙の発行、ホームページでの掲載等により、市民の目線に立ったわかりやすい情報提供を図る。						
成果指標	市ホームページ年間閲覧件数 522万件（現状値521万件）						
目標	成果指標1	予定	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	[]	実績	5,210,000.00	5,212,500.00	5,215,000.00	5,217,500.00	5,220,000.00
達成状況	成果指標2	予定					
	[]	実績					
内部評価	貢献度	基本施策がめざましく「市民と行政との情報の共有化」の実現に向け、本基本施策の目標達成は大きく貢献するものである。					
	達成状況	成果目標は目標値を大幅に上回ったが、新型コロナウイルス感染症により閲覧数が増加したためである。スマートフォン等を使用し、迅速かつ分かりやすい情報提供に努めた。					
外部評価	課題	市民の目線に立ったわかりやすい情報提供を行うため、職員への研修を行うなどして、誰にでも見やすく分かりやすいホームページの作成・運営に努めていくことが必要である。誰にでも見やすく分かりやすいホームページにするため、利用者へのアンケートや意見募集等を行うことを検討する。					
	取組方針	【後期4年分の総括として】市民企業が必須とするため、広報紙のコスト削減が急がっているが、月1回ではなく2ヶ月に1回とし、A3版での発行が国の方には紙ベースも必要であるが、インターネット・SNSの活用の方が周知されるのではないかと。ただし、それらを周知するための方法を検討されたい。					
単位数	事業コード	名	称	ト列コト(千円)	達成度		
	673101	広報事業費		38,513	100		
達成のため	673301	放送番組制作委託費		6,801	100		
	712701	コミュニティFM委託費		20,700	100		
の事務	673401	ホームページ管理委託事業費		6,441	1		
	724801	コミュニティFM事業費		3,434	1		
事業	736101	広報課一般経常事務費		4,662	1		
	756401	ホームページリニューアル事業費		0	0		
195							

施策	7102 情報共有化の推進		達成状況	課題	取組方針	
	妥当性	妥当				
区分	コスト削減の余地	有	広報紙の発行方法について、更なるコスト削減について研究する余地がある。			
	受益者負担	適正	市政情報発信について、負担を求めるとではない。			
	上位貢献度	有効	市政情報を積極的に発信することは、情報共有化の推進に有効である。			
	類似事業の有無	無	他に代替え事業はない。			
	成果向上の余地	有	時代に即した情報の発信方法を研究する必要がある。			
	貢献度	様々な手法を活用し積極的な情報発信をすることは、市民と行政の協働と情報共有化の推進に大きく貢献するものと考ええる。				
内部評価【R3年度分】	達成状況	広報紙、ホームページについては、見やすさ、分かりやすさの向上に努めた。新型コロナウイルス感染症対応については、新聞折込を活用するなど、市民へ迅速に情報を提供することが出来た。				
	課題	単身世帯や外国人世帯等の増加により、広報紙の配布手法の多様化が求められている。更なる配布手法を検討するとともに、情報の取得方法等についても周知を図る必要がある。				
	取組方針	市民への情報発信については、広報紙、ホームページ、SNSなど、様々な発信ツールを活用し、誰にでも見やすく、分かりやすい情報となるよう、努めていく。				
	貢献度	様々な手法を活用し積極的な情報発信をすることは、市民と行政の協働と情報共有化の推進に大きく貢献するものと考ええる。				
内部評価【後期4年分】	達成状況	広報紙はA3版からA4版、ホームページについては、分かりやすさの向上に努めた。東日本台風で得た経験を活かし、市民へ迅速に情報を提供することが出来た。				
	課題	単身世帯や外国人世帯等の増加により、広報紙の配布手法の多様化が求められている。更なる配布手法を検討するとともに、情報の取得方法等についても周知を図る必要がある。				
	取組方針	市民への情報発信については、広報紙、ホームページ、SNSなど、様々な発信ツールを活用し、誰にでも見やすく、分かりやすい情報となるよう、努めていく。				
	貢献度	様々な手法を活用し積極的な情報発信をすることは、市民と行政の協働と情報共有化の推進に大きく貢献するものと考ええる。				
総括	令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染症等、市民に対して迅速に情報を伝えることが求められてきた。様々な手段を駆使して、市政情報の発信に努めた。また、社会生活が多様化する中、必要な情報はどの様に入手できるかなど、周知する必要がある。今後においては、引き続き、様々な広報手段を活用し、誰にでも見やすく、分かりやすい情報発信に努める。					

令和13年度 単位施策評価表

所属 03050000

地域振興部 地域政策課

実施	7104	市民活動の促進	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正
区分	妥当性	妥当	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有
対象	上位貢献度	有効				
		市民				
		それぞれ地域の特性や実情に応じ、市民や各種団体が主体的にまちづくり活動を行う環境整備に向け、社会貢献活動を行う市民団体等への財政支援、自治会活動への支援充実、市民活動推進センターの管理・運営等を図る。				
		市民活動推進補助事業応募件数…5年間（2018年度～2022年度）で45件（現状値34件）				
成果指標			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
	成果指標1	予定	36.00	38.00	40.00	42.00
		実績	30.00	35.00	28.00	19.00
	成果指標2	予定				
		実績				
	成果指標3	予定				
		実績				
	成果指標4	予定				
		実績				
	トータル	単位数	99,515	103,171	96,181	101,968
		（千円）	99,515	103,171	96,181	101,968
		実績				78,845
内部評価		上位施策の「市民自治の推進」を図るには、市民や市民活動団体との協働によるまちづくりが不可欠であり、本単位の施策の目標達成による貢献度は高い。				
		新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、応募件数が大幅に減少しているが、感染拡大防止対策を取りつつ、事業実施可能な団体の事業を積極的に採択した。				
		応募団体が減少傾向となっている現状を鑑み、本市における市民活動が停滞しないよう、普及啓発と団体の裾り起こしに加え、制度自体の見直しも必要となっている。				
		審査委員と共に制度見直しを行うとともに、採択団体の活動顕彰や多様なPR手段を検討するとともに、新たな市民活動への支援策や事業手法の助言等を検討していく。				
外部評価		【後期4年分の総括として】令和5年の東日本台風等による水害や、新型コロナウイルス感染症拡大により、市民活動が停滞してしまっただけではない多面的な支援が必要であるとの課題が示されたが、各地域によっての支援策も異なることが想定できるため、地域へ寄り添った支援を期待したい。				
単位施策	事業コード	名称	達成度	トータル	達成度	
	110101	市民総合賠償保険事業費	100	4,261	100	
	110301	市民活動保険料	100	2,296	100	
	670401	市民協働まちづくりファンド積立金	100	2,411	100	
	744101	コミュニティ助成事業費	100	9,560	100	
	770401	とちぎソーシャルビジネスサポートネットワーク推進事業費	100	750	100	
	110201	市民活動推進センター運営委託事業費	94	19,502	94	
	670101	自治会活動支援事業費	92	57,233	92	
	672901	市民活動推進補助事業費	63	5,965	63	
						200

単位 施策評価表 補表

施策	7103	市民参画の充実	妥当性	妥当	市民の市政への参画手段として妥当である。
			コスト削減の余地	無	広く市政への参画を呼び掛けていくことが必要であり、コストの削減余地はないと考える。
			受益者負担	適正	市政への参画について、受益者負担を求めものではない。
			上位貢献度	有効	まちづくり懇談会は市民と行政の協働について有効である。
			類似事業の有無	無	市政に対する意見等を執行部と直接やり取りする事業は他ではやっていない。
			成果向上の余地	有	まちづくり懇談会の出席者は年代別のかたよりがあるのことで、各年代別の開催を検討する必要がある。
			貢献度		住民参加の満足度の向上にあたり、懇談会参加者が増えることで、市民の市政への参画を促すことができるため、その貢献度は大きい。
内部評価			達成状況		令和2年度、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった、まちづくり懇談会ふれあいトーク、多世代まちづくり意見交換会については、感染対策を行い予定通り実施した。
			課題		まちづくり懇談会の出席者については、年代、性別等に偏りがある。いろいろな世代が様々な視点で提案できる仕組みを検討する必要がある。
			取組方針		新型コロナウイルス感染症感染防止策を講じて、円滑な運営に努める。また、いろいろな世代が意見・提案できる仕組みを検討する。
外部評価			貢献度		住民参加の満足度の向上にあたり、懇談会参加者が増えることで、市民の市政への参画を促すことができるため、その貢献度は大きい。
			達成状況		まちづくり懇談会ふれあいトークは、令和2年度以外は予定通り実施した。子育て世代ふれあいトーク、若者世代ふれあいトーク、多世代まちづくり意見交換会を実施した。
			課題		まちづくり懇談会の出席者については、年代、性別等に偏りがある。いろいろな世代が様々な視点で提案できる仕組みを引き続き、検討する必要がある。
			取組方針		「新しい生活様式」を踏まえ、まちづくり懇談会の円滑な運営に努める。いろいろな世代が意見・提案できる仕組みを引き続き、検討していく。
総括					新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの人が集まる場で「新しい生活様式」に沿った運営が必須となってきた。それまでは、多くの方に会場に足を運んでいただき参加してもらうことを目的としていた。あらためて、まちづくり懇談会のあり方等について、考える必要がある。今後においては、当面の間は感染対策を講じながら円滑な運営に努める。

令和13年度 単位施策評価表

所属 03050000

地域振興部 地域政策課

実施区分	7105 市民協働の推進			コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	
	妥当性	妥当	無					類似事業の有無
対象	市民協働の推進							
施策が対象とする	地域の課題解決や地域活性化を推進する。地域コミュニティを主体とした自主的な活動を促進するため、まちづくり実働組織の認定並びにまちづくり関係団体等への支援を図る。							
成果指標	まちづくり実働組織認定団体数…5年間(2019年度～2022年度)で14団体(現状況4団体)							
目標	成果指標1	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	〔団体〕	12.00	13.00	14.00	14.00	14.00	14.00	
	〔実績〕	12.00	13.00	14.00	14.00	14.00		
達成	成果指標2							
	〔実績〕							
達成	成果指標3							
	〔実績〕							
達成	成果指標4							
	〔実績〕							
達成	トータル	29,283	29,285	27,832	22,339	13,256		
	〔実績〕	29,283	29,285	27,832	22,339	14,325		
貢献度	上位施策の地域活動を支える市民団体への支援を図るには、まちづくり実働組織の設立は不可欠であり、本単位の施策の目標達成による貢献度は高い。							
達成状況	全ての地域で設立されており、目標値を満たしている。							
課題	実働組織と地域会議が連携し、それぞれの特性を活かしながら相乗効果を図る必要がある。							
取組方針	実働組織と地域会議の情報交換等の機会を設け、協力連携しながら、地域の課題解決や地域活性化を図っていく。							
外部評価	【後期4年分の総括として】地域自治を実現するための基礎となる、まちづくり実働組織が目標通りに市内全域に設立されたことは、とても素晴らしいと思っております。活動に対する熱量の差が出てしまっていることは残念である。組織により活動が共有することで、よりよい活動がされることを期待したい。							
事業コード	742401	歌料を活かしたまちづくり事業費					トータル(千円)	達成度
	742401	地域おこし協力隊募集事業費					8,400	100
	744801	地域おこし協力隊活動事業費(蔵の街課)					750	100
	794601	会計年度任用職員人件費(蔵の街課)					4,101	100
	704701	地域づくり応援補助金					1,731	100
	711506	岩盤中クリアランス補助金					6,747	77
	780101	ふるさと支援センター事業費					450	0
	847001	あるが嬉しい街かどピア事業費					160	0
	850701	あるが嬉しい街かどピア/遊学事業費						0

単位 施策評価表 補表

7104市民活動の促進	妥当	本市の協働のまちづくりを進めるにあたり、市民団体の活性化は基本となるものであり妥当と考える。
コスト削減の余地	有	市民活動推進補助事業の実施にあたり、市民協働まちづくりファンドからの財源の活用により一般財源の負担を軽減できる。
受益者負担	適正	市民団体への支援により、協働のパートナーとしてまちづくりへの参画が促進されることから、現状が適正であると考える。
上位貢献度	有効	協働のまちづくりを目指す本市にとり、まちづくりのベースとなる市民団体の活性化に寄与することは有効である。
類似事業の有無	無	類似の事業はないと思われる。
成果向上の余地	有	市民団体の自立を促進し、各地域において数多くの協働のまちづくりの担い手が育成が期待される。
貢献度		市民活動団体、自治会等の支援を通じて、協働のまちづくりのパートナーとしての育成が期待され、本市の住民参加の満足度や市民活動の活性化が図れることから、貢献度は高いと見られる。
達成状況		新型コロナウイルス感染拡大により、思うような市民活動ができていない状況が続いており、各種成果指標も未達が目立っている。
課題		市民活動や自治会活動が停滞し、本市の協働のまちづくりが衰退しないよう、感染症対策に配慮しながら、きめ細やかな支援体制が求められる。
取組方針		市民活動支援補助事業や自治会への補助制度などの見直しを図りつつ、アフターコロナ・ウィズコロナ下での新たな活動を促進する取組みを検討したい。
貢献度		合併当初より、市民活動団体や自治体組織等への多面的な支援を行ってきたことにより、協働のまちづくりの推進を通じて、本市の市民自治の推進が図られたと見られる。
達成状況		東日本台風並びに関東東北豪雨による水害、新型コロナウイルス感染拡大により、地域的に市民活動が停滞する傾向があり、当初設定した目標が未達となっている。
課題		水害復旧や感染症拡大防止対策により、停滞が見られた市民活動を再開させるための支援策が求められ、財政面だけでなく、多面的な支援の在り方を検討する必要がある。
取組方針		市民活動支援補助事業や自治会への補助制度などの見直しを図りつつ、アフターコロナ・ウィズコロナ下での新たな活動を促進する取組みを検討したい。
総括		計画策定時点から本市の市民活動を取り巻く環境は劇的に変化したことにより、当初に描いていた協働のまちづくりの推進に大きな影響を与えた。しかしながら、合併当初より丁寧に施策を講じてきたことで、厳しい状況ながらも、本市の市民活動団体は新しい生活様式下での活動を継続している。市としてもこれまでの支援に加え、きめ細やかで多面的な支援を検討し、さらなる市民活動の活性化を図ってきたい。

令和3年度 単位施策評価表 所属 03050000 地域振興部 地域政策課

実施	7106 地域自治の推進				コスト削減の余地	無	受益者負担	適正
区分	妥当性	妥当	無	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民							
施策が目指す姿	異なる地域づくりを旨とする地域自治制度の推進に向け、地域の課題や将来について議論する地域会議の開催等を図る。							
成果指標	地域会議出席率…5年間（2018年度～2022年度）で90.0%（現状値85.0%）							
目 標	成果指標1	予定	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	〔 % 〕	実績	86.00	87.00	88.00	89.00	90.00	
	成果指標2	予定	78.09	83.55	82.21	86.70		
	〔 〕	実績						
達 成	成果指標3	予定						
	〔 〕	実績						
	成果指標4	予定						
	〔 〕	実績						
状 況	トータル （千円）	実績	130,560	127,161	102,001	173,862	16,936	
	貢献度	実績	130,560	127,161	102,001	173,862	15,923	
内 部 評 価	上位施策の地域の特性を踏まえた市民が主役のまちづくりの推進を図るには、地域会議の開催が不可欠であり、本単位の施策の目標達成による貢献度は高い。							
外 部 評 価	達成状況	新型コロナウイルス感染症防止の観点から地域会議の出席を自粛した委員も見受けられ、委員の会議出席率は目標値を下回ったが、地域の課題解決に尽力した。						
	課題	現在の地域自治制度は、平成27年度から始まり7年が経過し、地域課題の抽出に苦慮し始めている。						
外 部 評 価	取組方針	令和5年度の委員改正時に、若年層や女性の登用を積極的に図り、様々な地域課題を抽出できる環境を整備する。						
	取組方針	【後期4年分の総括として】 地域会議において、各地域課題を抽出し解決に向けた取り組みを行っていることは大変評価できると思う。しかし制度開始から8年が経過してきたことで見えてきた課題については、地域会議委員のスキルアップを図っていただき、より効果的な事業となるよう研究されたい。						
単 位 施 策	事業コード	事業名						達成度
達成	671801	地域政策課一般経常事務費						トータル(千円)
成 果	704401	地域会議運営事業費（栃木中央）						3,806
た め	704501	地域会議運営事業費（栃木東部）						7,773
の 事 務	705302	地域会議運営事業費（大平）						10,114
事 業	705403	地域会議運営事業費（藤岡）						11,623
	705605	地域会議運営事業費（西方）						7,760
	719706	地域会議運営事業費（岩舟）						5,301
	719801	地域予算提案事業費						32,085
	731701	交通安全防止対策事業費（中央地域会議）						713
	732002	交通安全防止対策事業費（大平地域会議）						663

単位 施策評価表 補表

7105 市民協働の推進	妥当	地域活動を支える手段として当該施策は妥当と考える。
妥当性	無	本施策の事業費は身近な地域のまちづくりの活動費であり、地域の活動量を減らさずコストを下げることはなじまない。
コスト削減の余地	適正	本施策は地域の課題解決や活性化を図るものであり、受益者負担は適当であると思われる。
受益者負担	有効	上位施策の実現のため、本施策の目標達成が貢献する。
上位貢献度	無	他に類似する事務事業は見受けられない。
類似事業の有無	有	成果は向上しており、今後とも向上を図っていく。
成果向上の余地		
内 部 評 価 【R3年度分】	貢献度	地域の課題解決や地域の特色を生かした活動に自主的に取り組むまちづくり実働組織の活動は本単位の施策の目標達成による貢献度は高い。
	達成状況	まちづくり実働組織が全地域で設立することが出来たことで、各地域で足並みを揃えたまちづくりの取り組みを行うことが可能となったことから、地域の活性化が図られる。
	課題	コロナ禍の影響で事業の進捗が困難となり、各実働組織の活動意識が低下したことから、創意工夫した活動方法を奨励し、ウイルスコロナ時代でも実現可能な活動を行う必要がある。
	取組方針	実働組織と地域会議の情報交換等の機会を設け、協力連携しながら、地域の課題解決や地域活性化を図っていく。
内 部 評 価 【後期4年分】	貢献度	地域の課題解決や地域の特色を生かした活動に自主的に取り組むまちづくり実働組織の活動は本単位の施策の目標達成による貢献度は高い。
	達成状況	自らの地域の課題を、自ら解決するために活動するまちづくり実働組織は、地域自治制度の本旨であり、市内全域にまちづくり実働組織が設立されたことで、栃木市が目標とする地域自治を実現するための基礎が固まった。
	課題	各地域の実働組織によっては、活動に対する熱量の差を感じているため、各地域の実働組織の活動状況の情報共有化を図る必要がある。
	取組方針	実働組織と地域会議の情報交換等の機会を設け、協力連携しながら、地域の課題解決や地域活性化を図っていく。
総 括	本来は住民が自発的に活動することが実働組織と位置付けられているが、地域に差異が生じており、消極的となっている実働組織もある。各地域の実働組織の活動状況の情報共有を図るとともに、実働組織と地域会議の情報交換等の機会を設け、協力連携しながら、地域の課題解決や地域活性化を図っていく。	

施策	7106 地域自治の推進	名 称	ト外コスト(千円)	達成度
		地域おこし協力隊活動事業費(総合政策課)	1,678	100
		739804 つかの里活性化事業費(都賀地域会議)	2,798	100
		767903 渡良瀬遊水地案内看板設置事業費(藤岡地域会議)	904	100
		829101 遊水地キャラクター動画制作事業費(藤岡地域会議)	6,016	100
		829301 地域おこし協力隊起業支援補助金	2,750	100
		830306 岩舟総合運動場ふれあい公園トイレ改修事業費(岩舟地域会議)	6,021	100
		830904 市民活動支援事業費(都賀地域会議)	1,808	100
		831201 運動場施設整備事業費(都賀地域会議)	1,482	100
		831501 栃木中央地域災害ボランティア作成事業費(中央地域会議)	4,910	100
		831601 災害の記憶事業費(中央地域会議)	2,879	100
		831701 琴平神社案内看板設置事業費(西部地域会議)	1,006	100
		831801 かかしの里活性化事業費(大平地域会議)	6,675	100
		832001 皆川城址リノベーション印刷事業費(西部地域会議)	1,091	100
		832301 寺尾地区地名案内看板設置事業費(西部地域会議)	1,079	100
		832701 交通事故防止対策事業費(都賀地域会議)	663	100
		833301 学童保育用品整備事業費(東部地域会議)	7,138	100
		833701 西方ふれあいパーク遊具整備事業費(西方地域会議)	2,708	100
		834001 皆川城址公園トイレ修繕事業費(西部地域会議)	660	100
		834201 文化財案内標識整備事業費(東部地域会議)	1,402	100
		834301 防災倉庫設置事業費(西部地域会議)	1,408	100
		835101 東武新栃木駅東口ロータリー植樹事業費(東部地域会議)	968	100
		836701 大宮運動広場物品整備事業費(東部地域会議)	1,211	100
		837201 観光案内看板整備事業費(藤岡地域会議)	2,840	100
		838201 地域おこし協力隊活動事業費(地域政策課)	2,749	100
		705504 地域会議運営事業費(都賀)	15,299	91
		704601 地域会議運営事業費(栃木西部)	7,887	87
		752701 交通事故防止対策事業費(西部地域会議)	0	0
		768701 地域活動支援事業費(西部地域会議)	0	0
		842101 寺尾ふれあい水辺の広場管理事業費(西部地域会議)	0	0
		842201 屋外イベント支援事業費(西部地域会議)	0	0
		842901 西方地域スポーツ支援事業費(西方地域会議)	0	0
		843601 宮スクートセンター整備事業費(西部地域会議)	0	0
		843701 通学路安全対策事業費(西部地域会議)	0	0
		843801 防災倉庫物品購入事業費(西部地域会議)	0	0
		843901 皆川カルタ作成事業費(西部地域会議)	0	0
		844001 まちづくり推進事業費(西部地域会議)	0	0
		845601 小学校防犯対策事業費(西方地域会議)	0	0
		846201 西方地域感染対策事業費(西方地域会議)	0	0
		846301 八百比丘尊厳案内看板設置事業費(西方地域会議)	0	0
		846401 赤根運動案内板リニューアル事業費(吉野地域会議)	0	0
		846601 西方ふれあいソニーパーク案内看板修繕事業費(西方地域会議)	0	0
		846901 自治会公民館建築費等補助金		

単位 施策評価表 補表

施策	7106 地域自治の推進	
	妥当性	妥当
	コスト削減の余地	無
	受益者負担	適正
区分	上位貢献度	有効
	類似事業の有無	無
	成果向上の余地	有
	貢献度	市民が主役のまちづくりの推進を図るには、地域会議の開催が不可欠であり、本単位施策の目標達成による貢献度は高い。
	達成状況	新型コロナウイルス感染防止の観点から地域会議の出席を自粛した委員も見受けられ、委員の会議出席率は目標値を下回ったが、地域の課題解決に尽力した。
内部評価 【R3年度分】	課題	地域の課題解決や活性化のための地域予算提案制度であるが、各地域会議によって地域課題の抽出や地域予算の提案に苦慮し始めている。
	取組方針	地域自治制度が令和4年度で8年目となるため、地域自治制度の課題を抽出するとともに、地域自治制度の見直しを検討し、地域の課題解決や活性化を図っていく。
	貢献度	市民が主役のまちづくりの推進を図るには、地域会議の開催が不可欠であり、本単位施策の目標達成による貢献度は高い。
	達成状況	各地域で地域会議を開催し、各地域の多様な地域課題を抽出し、地域予算を提案することにより地域の課題解決に尽力している。
内部評価 【後期4年分】	課題	平成27年度から始まっている地域自治制度が令和4年度で8年目を迎えており、地域課題の抽出や地域予算の提案に苦慮し始めている。
	取組方針	地域自治制度が令和4年度で8年目となるため、地域自治制度の課題を抽出するとともに、地域自治制度の見直しを検討し、地域の課題解決や活性化を図っていく。今後もグループワークによる研修を開催し、地域間の委員同士の交流を図ることでもスキルアップに繋げる。
総括		平成27年度から始まっている地域自治制度が令和4年度で8年目を迎えており、各地域会議において、地域課題の抽出や地域予算の提案に苦慮し始めている。グループワークによる研修もコロナ禍で開催できない状況もあつたが、地域会議委員のスキルアップのために引き続き開催していく。また、地域自治制度の課題を抽出し、よりよい地域自治制度となるよう見直しを図っていく。

令和3年度 基本施策評価表

所属 01150000
総合政策部 広報課

政策		72 シティプロモーションの推進				
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正
対象	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有
対象	・市民一人ひとりが栃木市の魅力を知り、好きになることで、住んで良かったと実感する ・市民が栃木市に愛着と誇りを持って住み続け、自ら栃木市の魅力をPRすることで、交流人口、定住人口の増加が図られ、魅力あるまちになる。					
成果指標	①市民の栃木市が「好き」の割合・・・5年間で72.0%（現状値83.6%） ②関東の人が栃木市を知っている割合・・・5年間で65.0%（現状値44.6%） ③関東外の人が栃木市を知っている割合・・・5年間で45.0%（現状値28.5%）					
目標	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
達成	65.00	67.00	69.00	71.00	72.00	
状況	実績	78.40	78.20	71.20		
	65.00	52.00	56.00	60.00	65.00	
	実績	54.10	73.09	88.26		
	30.00	34.00	38.00	42.00	45.00	
	実績	58.66	70.50			
	33,864	32,155	31,981	24,150	7,643	
	実績	33,864	32,155	31,981	24,150	10,320
内部評価	本施策が目指す、市民や市外の方が本市の魅力を知り、好きになってもらうことは、基本方針実現への貢献度は高い。					
課題	本市を好きな市民の割合は年度目標を超えている。事業の見直し等により事業が中止となっており、今後、見直しを検討しなければならない状況となっている。					
取組方針	本市を好きな市民の割合は年度目標を超えているが、以前の実績からは減少している。今後の社会情勢を鑑みながら効果的なシティプロモーションの展開が求められる。					
外部評価	【後期4年分の総括として】 栃木市の認知度を上げるためには、単純ではあるが、各種イベントにタレント等の出演や、広報誌に栃木市に関するインタビュー記事掲載するなどをやってみてはどうか。併せて、コスト面が懸念されるので、市内の色々な団体や、小学・中学・高校生からの意見も取り入れ、栃木市の魅力発信につなげられたい。					
基本施策	達成度	達成度				達成度
7201	市の認知度の向上	13,137				95
7202	愛着と誇りの醸成	11,013				92

基本 施策評価表 補表

施策	72 シティプロモーションの推進		
	妥当性	妥当	
区分	コスト削減の余地	有	本市の交流人口や定住人口の増加に向けて、本市のシティプロモーションを推進することは妥当である 事業の実施方法等を工夫改善することにより、コスト削減を図る余地がある
	受益者負担	適正	各事務事業において、本人負担は適正であると考える
	上位貢献度	有効	基本方針が目指す、共に考え共に築き上げる街づくりの達成には、本市への関心を高めることが有効である
	類似事業の有無	無	他に類似する事業は見当たらない
	成果向上の余地	有	各事務事業実施において、実施方法を工夫することで成果が向上する余地が見込まれる
内部評価 【R3年度分】	貢献度		本施策が目指す、市民や市外の方が本市の魅力を知り、好きになってもらうことは、基本方針実現への貢献度は高い。
	達成状況		本市を好きな市民の割合については、年度目標を達成できた。新型コロナウイルス感染症の影響や事業見直しにより単位施策や指標となる事業が中止され未達となっており、今後、見直しも検討しなければならない状況となっている。
	課題		本市の認知度の向上を図るには、市からの情報発信に併せ、市民自らが市の魅力を発信することが必要であり、市内外ともに効果的なシティプロモーションを展開する必要がある。
	取組方針		市外に向けたシティプロモーションを重視して検討してきたが、市外と併せて市民に向けても本市に関心を持つ情報発信を検討し、市民参画による効果的な取り組みを図る。
内部評価 【後期4年分】	貢献度		本施策が目指す、市民や市外の方が本市の魅力を知り、好きになってもらうことは、基本方針実現への貢献度は高い。
	達成状況		当初、下位単位施策や各事務事業は順調に進むと思われたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一部未達となっている。また、事業見直しにより指標となる事業が中止されており、見直しを検討しなければならない状況となっている。
	課題		本市の認知度の向上には、市からの情報発信に併せ、市民自らが市の魅力を発信することが必要であり、費用対効果を鑑みながら、かつ市内の関係部署との連携を図り、効果的なシティプロモーションを展開する必要がある。
	取組方針		市外に向けた観光客誘客や移住促進を重視してのプログラムを検討してきたが、市民も関心を持つ情報発信を検討し、市民参画による効果的な取り組みを図る。
総括	シティプロモーションの推進は、市民のふるさとを戻つめる機会の充実を図り本市への愛着心を育む役割と、観光誘客や移住促進など市外からの交流人口の増加を図る役割を担っており、各種の情報発信により一定の効果も上がってきている。さらに様々な地域資源の魅力を積極的に発信することにより、市内外の交流や多世代のふれあいを活性化させ、共に育み、人を呼び込むまちづくりに努めたい。		

令和3年度 単位施策評価表 補表

所属 01150000 総合政策部 広報課

区分	7201 愛着と誇りの醸成				
	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	
対象	市民				
実施が旨す事業	市民一人ひとりが栃木市に住んで良かったと実感し、栃木市に愛着と誇りを持って住み続けることが出来るようにするような事業の推進を図る。				
成果指標	①市PR冊子設置箇所数・・・300箇所 ②市サポーター数・・・100人 ③とち介市内派遣数・・・550回				
目標	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
	成果指標1 [箇所]	150.00 実績 155.00	180.00 480.00	230.00 580.00	260.00 580.00
達成	成果指標2 [人]	20.00 実績 38.00	40.00 51.00	60.00 87.00	80.00 87.00
	成果指標3 [回]	460.00 実績 472.00	480.00 148.00	520.00 107.00	540.00 42.00
状況	成果指標4 [トータル]	40.05 実績 18,905	103.58 15,330	119.77 12,815	262.21 11,013
	トータル (千円)	18,905	15,330	12,815	11,013
内部評価	貢献度 基本施策が旨す、市民が本市の魅力を知り住んで良かったと実感してもらうために、本施策の貢献度は高い。 達成状況 事業内容の変更および感染症の影響による市の公式マスコットキャラクター「とち介」の派遣業務の減少により成果指標が未達となった。 課題 より多くの市民に本市の魅力を知ってもらうように広報活動の充実を図る必要がある。一部社会情報発信をしながら、市民参画の本市プロモーションの推進を図りたい。				
外部評価	取組方針 本施策が旨す、市民が本市の魅力を知り住んで良かったと実感してもらうように、有効な情報発信をしながら、市民参画の本市プロモーションの推進を図りたい。 【後期4年分の総括として】 これから先も、コロナとの共存となると思う。感染症のために事業が減少しているだけではないかと、共存していかなくてはならないためにも、事業実施ができるよう検討するべきではないか。タルココストの削減が大きいのではないかと。市民一人ひとりが、栃木市へ愛着と誇りを持ってもらえる取組は重要と考える。今後の取組に期待したい。				
単位数	736201	シティブロモーション事業費	11,013	92	

施策	7201 愛着と誇りの醸成	
	妥当性	妥当
区分	コスト削減の余地	有
	受益者負担	適正
	上位貢献度	有効
	類似事業の有無	無
	成果向上の余地	有
内部評価【R3年度分】	貢献度	基本施策が旨す、市民が本市の魅力を知り住んで良かったと実感してもらうために、本施策の貢献度は高いと考える。
	達成状況	新型コロナウイルス感染症の影響により、市の公式マスコットキャラクター「とち介」の派遣業務が減少し目標値に届かなかった。しかしながら、SNSやYouTubeを活用して本市の魅力発信を図った。
	課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、各種交流事業やとち介の派遣業務は困難な状況が続くため、有効な情報発信の方法を検討する必要がある。
	取組方針	アフターコロナを見据えて、市外に向けたプロモーションを図るとともに、市民に向けても市の魅力の再認識や新たな魅力の発見となる効果的な情報発信を行い、市民の本市への関心を高める取り組みを図る。
	貢献度	基本施策が旨す、市民が本市の魅力を知り住んで良かったと実感してもらうために、本施策の貢献度は高いと考える。
内部評価【後期4年分】	達成状況	本施策の各指標は順調に推移していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により「とち介」の派遣業務が減少し目標値に届かなかった。しかしながら、SNSやYouTubeを活用して本市の魅力発信を図った。
	課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、各種交流事業やとち介の派遣業務は困難な状況が続くため、有効な情報発信の方法を検討するとともに、今後の社会情勢に応じた事業の見直しが必要である。
	取組方針	これまで市外に向けたプロモーションに注力してきたが、市民に向けても市の魅力の再認識や新たな魅力の発見となる効果的な情報発信を行い、市民の本市への関心を高める取り組みを図る。
	貢献度	市の魅力を発信する手段として、PR冊子の作成や市民自らが情報発信を行うサポーターの育成等を実施してきたが、まだまだ市民に認知されていない状況にある。市民が栃木市に愛着と誇りをもってもらうことが重要であり、そのための情報発信や本市の魅力伝える市民参加型の企画を検討していく。また、市のマスコットキャラクター「とち介」による市内、特に子ども向けの活動を強化し、とち介を介して市への愛着をもってもらおうように努める。

令和3年度 単位施策評価表 所属 01150000 総合政策部 広報課

7202 市の認知度の向上		妥当		無		受益者負担		適正	
区分	妥当性	妥当	無	無	無	無	無	有	有
対象	市民	コスト削減の余地	無	無	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	有
実施が目標とする	市のマスコットキャラクターとち介を先頭に、ふるさと大使や市民とともに市内外で栃木市の周知を図り、各種メディアを活用した情報の発信に努める。								
成果指標	①とち介市外派遣数・・・120回 ②とち介Twitterのフォロワー数・・・20,000人 ③ふるさと大使委嘱人数・団体数・・・25人								
目標		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
達成		70.00	90.00	100.00	110.00	120.00			
状況		実績	37.00	5.00	1.00				
		予定	8,500.00	11,000.00	17,000.00	20,000.00			
		実績	8,516.00	10,386.00	11,216.00	11,704.00			
		単位コスト	1.76	1.62	1.71	1.12			
		予定	18.00	20.00	22.00	24.00	25.00		
		実績	24.00	26.00	27.00	29.00			
		単位コスト	623.29	647.12	709.85	453.00			
		予定							
		実績							
		単位コスト							
		トータルコスト(千円)	14,959	16,825	19,166	13,137	6,439		9,225
		実績	14,959	16,825	19,166	13,137			
内部評価	貢献度	基本施策が目指す、本市の魅力発信し本市の認知度の向上を図るとともに、移住定住の促進を実現するため、本施策の貢献度は高い。							
課題	達成状況	感染症の影響により市の公式マスコットキャラクター「とち介」の派遣業務減少のため、成果指標が未達となったが、その他の成果指標については順調に推移している。							
取組方針	課題	市民も含め市内内外のより多くの市民に本市の魅力発信の充実を図る必要がある。併せて、観光客の人数や市外からの移住者数といった成果への反映検証を行う必要がある。							
	取組方針	市の認知度向上を図るため、観光振興や移住定住促進など市内他部署との連携による取り組みを図るとともに、有効な情報発信により認知度の向上を図りたい。							
外部評価	事業エト	名	称	トータルコスト(千円)	達成度				
	715401	マスコットキャラクター応援基金積立金		5,570	100				
	701701	マスコットキャラクター活用事業費		7,567	91				
	790201	会計年度任用職員人件費(シティプロモーション課)		0	0				

単位 施策評価表 補表

7202 市の認知度の向上	妥当性	妥当	無	受益者負担	適正	有効	類似事業の有無	無	他に類似する事業は見当たらない
実施	妥当性	妥当	無	受益者負担	適正	有効	類似事業の有無	無	他に類似する事業は見当たらない
	コスト削減の余地	無	無	無	無	無	無	無	他に類似する事業は見当たらない
	受益者負担	適正	無	適正	有効	有効	有	有	他に類似する事業は見当たらない
	上位貢献度	有効	無	有効	有効	有効	有	有	他に類似する事業は見当たらない
	類似事業の有無	無	無	無	無	無	無	無	他に類似する事業は見当たらない
	成果向上の余地	有	有	有	有	有	有	有	他に類似する事業は見当たらない
	貢献度	基本施策が目指す、本市の魅力発信し、本市への移住定住の促進を実現するため、本施策の貢献度は高い。							
	達成状況	新型コロナウイルス感染症の影響により、市の公式マスコットキャラクター「とち介」の派遣業務が減少し目標値に達しなかったものの、SNSやYouTubeを活用した情報発信により、ふるさと納税寄付件数等は順調に推移している。							
	課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、集客イベントが減少し、SNSや動画配信等による情報発信に移行してきている。今後の社会情勢を鑑みて市内外の様々な視点からのシティプロモーションを検討する必要がある。							
	取組方針	市の認知度を高める成果として、本市への移住者数の増加やふるさと納税応募寄附金といった指標に貢献するよう市内向けのシティプロモーションを実施するとともに、市民に向けても市への関心を高める情報発信に努める。							
	貢献度	基本施策が目指す、本市の魅力発信し、本市への移住定住の促進を実現するため、本施策の貢献度は高い。							
	達成状況	本施策の各指標は順調に推移していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、市の公式マスコットキャラクター「とち介」の派遣業務が減少し目標値に達しなかった。しかしながら、「とち介」を介したSNSやYouTubeを活用した情報発信により、Twitterフォロワー数やふるさと納税寄付件数は維持している。							
	課題	これまで本市のシティプロモーションはとち介を先頭に集客イベント等に参加し、認知度の向上を図ってきたが、現在のPR方法はSNSや動画配信等に移行してきている。今後の社会情勢を鑑みて市内外の様々な視点からのシティプロモーションを検討する必要がある。							
	取組方針	市の認知度を高める成果として、観光客の人数や本市への移住者数の増加、ふるさと納税応募基金の増といった指標に貢献するよう市内外の様々な視点からのシティプロモーションを展開するため、他部署との連携強化による効果的な情報発信に努める。							
	総括	シティプロモーションの推進に、市のマスコットキャラクター「とち介」を全面的に売り出し、その波及効果により栃木市の認知度の向上の成果を上げてきたが、「ゆるキャラフェスタ」も下火となり、現在の社会生活が多様化する中、自治体のPR方法もSNSや動画配信等に移行してきている。様々な情報発信があらわれている中で、本市のシティプロモーションの効果を高めるために、目的をもってターゲットを明確にした情報発信の取組を検討していく。							

令和3年度 単位施策評価表

所属 04300000
生活環境部 人権男女課

	<p>多様な人権問題に対し、「人権」が身近な問題であることを認識してもらおうと、対象者や講師などを考慮し研修、講演会など人権に関する意識啓発の推進に努めていく。</p> <p>また、男女共同参画社会の実現に向け、幅広く各年齢層への啓発、栃木市薬議会等委員への女性登用推進要綱に基づき、公募委員を含めた女性委員の登用率向上を図っていく。</p>
取組方針	
総括	<p>成果指標である人権を尊重する意識を持って生活している市民の割合は、令和3年度の調査(2,576人回答)では8割強の結果となった。</p> <p>平成30年度時点で、審議会等への女性委員の登用率は、31.5%だったが、公募委員を含め女性委員登用の向上を図ることにより、令和4年度の目標値35%に対して、36.1%と目標値を達成した。</p>

実施区分	7301 人権の尊重	コスト削減の余地	有	受益者負担	余地有	
対象	職員	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
実施が指す姿	市民一人ひとりが人権に対する正しい理解や認識を持ち、お互いの人権を尊重しあう社会環境の実現に向け、人権教育・啓発の推進、研修・講座の実施、人権相談事業の推進等を図る。					
成果指標	①講演会等出席者数・・・2022年度目標 3,300人(現状値3,000人)					
目 標	成果指標1	平成30年度	平成31年度	令和3年度	令和4年度	
	[人]	3,060.00	3,120.00	3,180.00	3,240.00	
達 成	成果指標2	実績	4,111.00	1,580.00	1,930.00	
	[]	実績				
状 況	成果指標3	単位コスト				
	[]	実績				
内 容	成果指標4	単位コスト				
	[]	実績				
内 部 評 価	トータル	75,034	72,855	61,774	63,816	
	(千円)	実績	72,855	61,774	63,816	
内 容 評 価	貢献度	上位施策の目標達成による貢献度は高い。				
	達成状況	コロナ禍で講演会等出席者数の令和3年度目標値3,240人に対し、1,930人と目標値に達しなかったが、現状の課題であるコロナ差別に対応した研修を開催した。				
内 容 評 価	課題	人権尊重への意識を高めてもらうため、研修、講演会等のテーマや内容を工夫検討し、参加者の増加につけていく必要がある。				
	取組方針	多様な人権問題解決のため関係機関と連携した事業を実施する。				
外 部 評 価	【後期4年分の総括として】	講演会等の出席者の目標設定について、コロナ禍に近づける実績となつていくことから先ず、コロナと共存すると思われるので、コロナ差別について様々な形での研修会等を開催をお願いしたい。				
		外国人に対しての偏見などの記載がなかったが、これについても研修が必要ではないか。				
単 位 施 策 実 施 成 果 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称			トータル(千円)	達成度
	100201	人権問題啓発事業費			7,059	56
	100101	人権・男女共同参画課一般経常事務費			1,849	1
	100301	人権擁護費			6,009	1
	103101	人権問題対策委託費			6,188	1
	103201	人権問題対策補助金			4,415	1
	103301	隣保館運営事業費			18,009	1
	104002	隣保館管理費			10,835	1
	763302	大平隣保館身障者用トイレ改修事業費			750	1
	790401	会計年度任用職員人件費(人権・男女共同参画課)			8,702	1
	620201	特別職人件費 2人			216	0

令和3年度 単位施策評価表 補表

所属 04300000
生活環境部 人権男女課

実施	7302 男女共同参画の推進									
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	無	コスト削減の余地	有	有
対象	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	無	類似事業の有無	無	有
市民										
性別による固定的役割分担意識の解消や、女性が一層活躍できる環境づくりに向け「市男女共同参画プラン」に基づき、ライブ、ワークショップの普及促進等の啓発事業、各種団体への働きかけ等を図る。										
研修会等出席者数…2022年度目標 860人（現状態値811人）										
成果指標	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
成果指標1	予定 820.00	830.00	840.00	850.00	860.00					
[人]	実績 1,318.00	779.00	213.00	372.00						
成果指標2	予定									
[]	実績									
成果指標3	単位コスト									
[]	実績									
成果指標4	単位コスト									
[]	実績									
トータル （千円）	予定 17,547	17,565	15,650	15,663	2,082					
実績 17,547	17,565	15,650	15,663	1,836						
貢献度	研修会等を通じ男女共同参画の意識を高めることが必要であり、本単位の目標達成に高い貢献度は高い。									
達成状況	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、男女共同参画のつどいが中止になったため、目標値に届かなかった。									
課題	講座や研修会の開催方法やPRの仕方などを工夫し、状況によってはオンライン開催等の事業を進める必要がある。									
取組方針	幅広い年齢層の方に「男女共同参画社会づくり」を推進するため、講座や研修会の開催回数が増加し、出前講座の開催回数の増加に取り組む。									
外部評価	【後期4年分の総括として】 コロナ禍のため、講座、研修会の中止となつたとあるが、誰でもわかるような資料の配布を団体、企業や若者などに行つてみてはどうか。それと併せてオンラインの講習会の実施を検討されたい。									
事業コード	名	称	トータルコスト(千円)		達成度					
106201	男女共生大学開催事業費		3,045		64					
106101	男女共同参画推進事業費		8,118		43					
829401	男女共同参画プラン第3期計画策定事業費		4,500		1					
625101	市費負担教職員人件費	4人			0					

施策	7302 男女共同参画の推進	
区分	妥当性	妥当
	コスト削減の余地	無
	受益者負担	適正
	上位貢献度	有効
	類似事業の有無	無
	成果向上の余地	有
内部評価 【R3年度分】	貢献度	研修会等を通じ男女共同参画の意識を高めることが必要であり、本単位の目標達成による貢献度は高い。
	達成状況	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、男女共同参画のつどいが中止になったため、目標値に届かなかった。
	課題	講座や研修会の開催方法やPRの仕方などを工夫し、状況によってはオンライン開催等の事業を進める必要がある。
	取組方針	幅広い年齢層の方に「男女共同参画社会づくり」を推進するため、講座やつどい等内容を検討し、出前講座の開催回数の増加に取り組む。
	貢献度	研修会等を通じ男女共同参画の意識を高めることが必要であり、本単位の目標達成による貢献度は高い。
内部評価 【後期4年分】	達成状況	新型コロナウイルス感染拡大防止により、男女共同参画のつどい、男女共生大学等が中止になったため、目標値に届かなかった。
	課題	新型コロナウイルス拡大防止のため、講座や研修会の開催方法を工夫し、状況によってはオンライン開催等の事業を進める必要がある。
	取組方針	幅広い年齢層の方に「男女共同参画社会づくり」を推進するため、講座やつどい等内容を検討し、出前講座の開催回数の増加に取り組む。
	貢献度	幅広い年齢層の方に「男女共同参画社会づくり」を推進するため、講座やつどい等内容を検討し、出前講座の開催回数の増加に取り組む。
総括	令和2年度、令和3年度と、新型コロナウイルス拡大防止のため、男女共同参画のつどいや、男女共生大学等が中止となつてしまつたが、男女共同参画セミナー等の代替事業を実施することにより、研修会等を通じ男女共同参画の意識を高めることができた。	

基本施策評価表 補表

政策区分	74 行財政運営の充実							
	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有				
対象	上位貢献度	有効	類似事業の有無	有				
	職員全般							
意義	各政策・施策や事務事業の見直し、適正な職員定数の管理、適切な収入の確保、持続可能な公平な公共施設の適正配置、効果的・効率的な行財政運営等による行財政基盤の強化を図る。職員の専門性の向上、窓口の利便性向上等により、市民サービスの多様化に対応したサービス提供体制の充実を図る。							
成果指標	①行政施策の満足度…5年間（平成30年度～平成34年度）で65.0%（現状値59.1%） ②窓口サービスの満足度…5年間（平成30年度～平成34年度）で75.0%（現状値68.3%） ③経常収支比率…5年間（平成30年度～平成34年度）で95.0%（現状値95.7%）							
目標	成果指標1	平成30年度	平成31年度	令和2年度				
達成率	予定							
	実績			65.00				
達成率	成果指標2	平成30年度	平成31年度	令和2年度				
	予定							
達成率	実績			75.00				
	成果指標3	平成30年度	平成31年度	令和2年度				
達成率	予定	95.70	95.50	95.30				
	実績	96.00	96.60	93.30				
達成率	成果指標4	平成30年度	平成31年度	令和2年度				
	予定							
達成率	実績			95.00				
	トータル	平成30年度	平成31年度	令和2年度				
達成率	予定	10,201,079	10,755,238	10,751,798				
	実績	10,201,079	10,755,238	12,213,533				
貢献度	基本方針が目指す適正な行財政運営の推進や、市民と行政が共に考え共に築き上げるまちづくりを進める上で、本基本施策の推進は大きく貢献する。							
達成状況	行政施策及び窓口サービスの満足度調査については、令和3年度に実施、令和4年度に結果公表となる。経常収支比率については89.0%となり、目標を達成することができた。							
課題	経常経費削減や職員定数の適正化をさらに進めていく必要がある。また、コンビニを利用した証明書の取得促進や収納率向上に向けた方策を実施しなければならぬ。							
	市民の収納率向上等にも、実績のない指標については今後検討するべきではないか。							
取組方針	【後期4年分の総括として】 それ以外の単位施策の成果指標において、目標を達成していることから総評すると、市民の満足度は高いものと考えられる。引き続き、市民サービスの向上をお願したい。マイナンバーカードの取得率が上がらないことが気にかかりである。交付の際、冊子をいただいたが、これを幅広く配布・設置するなど、取得率が向上するよう努力されたい。							
外部評価	【後期4年分の総括として】 それ以外の単位施策の成果指標において、目標を達成していることから総評すると、市民の満足度は高いものと考えられる。引き続き、市民サービスの向上をお願したい。マイナンバーカードの取得率が上がらないことが気にかかりである。交付の際、冊子をいただいたが、これを幅広く配布・設置するなど、取得率が向上するよう努力されたい。							
基本施策	74 行財政運営の充実	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
								成果向上の余地
区分	コスト削減の余地							
	受益者負担							
	上位貢献度							
	類似事業の有無							
内部評価	【R3年度分】	貢献度						
		達成状況						
		課題						
		取組方針						
外部評価	【後期4年分】	貢献度						
		達成状況						
		課題						
		取組方針						
基本施策(経常収支比率)、単位施策(収納率、コンビニ交付件数・収納件数)の目標値については、ほぼ達成できているが、引き続き経常経費の削減に努めていく。また、マイナンバーカードの利便性について周知に努め、コンビニでの証明書交付件数や税収納件数の更なる増加に繋げていく。								

区分	74 行財政運営の充実							
	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	上位貢献度	有効
	類似事業の有無							
	成果向上の余地							
内部評価	【R3年度分】	貢献度						
		達成状況						
		課題						
		取組方針						
外部評価	【後期4年分】	貢献度						
		達成状況						
		課題						
		取組方針						
基本施策(経常収支比率)、単位施策(収納率、コンビニ交付件数・収納件数)の目標値については、ほぼ達成できているが、引き続き経常経費の削減に努めていく。また、マイナンバーカードの利便性について周知に努め、コンビニでの証明書交付件数や税収納件数の更なる増加に繋げていく。								

施策	7401 行財政基盤の強化	事業コード	名称	達成度
	836101		本庁舎屋上防水改修事業費	4,351
	841401		公共施設整備等基金積立金	649,332
	656201		皆川地区振興基金積立金	750
	602801		位権管理貯蓄事業費	8,059
	774604		地域建設再編モデル総合支所複合化整備事業費(都費)	272,372
	655601		庁舎建設基金積立金	825
	050101		予備費	45,150
	600201		国県支出金返還金	1,575
	600301		市債償還元金	6,192,765
	600401		市債償還利子	270,317
	601001		諸税賦課事務費	9,848
	601101		市民税賦課事務費	214,939
	601201		資産税賦課事務費	160,629
	601401		固定資産評価審査委員事業費	89,938
	602101		処分可能財産管理事業費	17,441
	602901		公債諸費	75
	603101		固定資産評価審査委員会運営費	5,713
	604001		税務課一般経常事務費	6,583
	604101		市税過誤納金還付費(税務課)	94,207
	604201		市税過誤納金還付費(資産税課)	18,207
	610201		財産管理事務費(栃木)	13,580
	610205		金崎駐車場管理費	1,500
	610206		財産管理事務費(岩舟)	5,581
	610302		大平総合支所庁舎管理費	20,525
	610303		藤岡総合支所庁舎管理費	17,804
	610304		都賀総合支所庁舎管理費	11,860
	610305		西方総合支所庁舎管理費	20,128
	610306		岩舟総合支所庁舎管理費	18,141
	610501		契約検査事務費	37,858
	610601		庁用事務費	6,378
	610703		藤岡遊水池会館管理費	4,628
	611001		庁舎管理費	199,279
	640101		総合政策課一般経常事務費	1,989
	640201		秘書課一般経常事務費	21,288
	640301		財政課一般経常事務費	58,216
	640401		総務課一般経常事務費	27,784
	640402		大平地域づくり推進課一般経常事務費	5,150
	640403		藤岡地域づくり推進課一般経常事務費	15,070
	640404		都賀地域づくり推進課一般経常事務費	11,250
	640405		西方地域づくり推進課一般経常事務費	3,063
	640406		岩舟地域づくり推進課一般経常事務費	520
	640701		公平委員会運営費	3,870
	644101		監査委員運営費	31,684
	652201		自動庁管理費	50,722
	652202		大平総合支所自動車管理費	8,288
	652203		藤岡総合支所自動車管理費	11,366
	652204		都賀総合支所自動車管理費	12,681
	652205		西方総合支所自動車管理費	3,622
	652206		岩舟総合支所自動車管理費	4,135
	653001		市有建築物定期点検業務委託費	14,706
	653301		減債基金積立金	556
	655401		一時借入金利子	395

施策	7401 行財政基盤の強化	事業コード	名称	達成度
	333203		地籍調査事業費	2,879
	601301		市税徴収事務費	32,503
	601901		市税等コンビニ収納事業費	17,551
	602201		処分可能財産売却事業費	20,895
	655701		大湊基金積立金	117,359
	656401		土地開発基金積立金	150
	714901		ふるさと応援寄附事業費	388,947
	786505		金崎有料駐車場石蔵解体事業費	4,153
	794101		本庁舎空調機改修事業費	39,476
	833001		新総合計画策定委託事業費	15,889

単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業

施策	7401 行財政基盤の強化	事業コード	名称	トータル(千円)	達成度
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	655801	還贈財産管理費		17,173	1
	656001	会計課一般経営事務費		64,811	1
	656301	皆川地区市有山林管理費		1,068	1
	656501	ふるさと整備事業基金積立金		148	1
	656601	積立基金繰替運用利子		3,770	1
	656701	財政調整基金積立金		1,251,432	1
	660801	職員作業服貸与事業費		580	1
	673501	統計事務費		1,956	1
	673701	学校基本調査事業費		812	1
	674001	経済センサス事業費		24,156	1
	676201	総合行政ネットワーク管理費		2,656	1
	676301	情報端末管理費		49,880	1
	676401	コンピュータネットワーク管理費		23,256	1
	676601	地域情報化事業費		5,655	1
	676701	財務会計システム費		12,256	1
	676901	法規管理費		49,862	1
	678101	基幹システム管理費		80,751	1
	678201	情報系サーバ管理費		41,745	1
	678601	電子入札システム運営事業費		38,247	1
	704001	旧寺尾南小学校施設管理費		3,214	1
	711206	小野寺地区市有林管理費		1,601	1
	711306	小野寺地区市有林管理基金積立金		750	1
	723401	まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者懇談会運営事業費		802	1
	733201	ふるさと応援基金積立金		156,243	1
	735901	行財政改革推進課一般経常事務費		33,081	1
	741401	公会計活用事業費		7,347	1
	741501	インターネットシステム管理費		39,631	1
761805	真名子地区市有山林管理費		6,011	1	
767401	市有建築物外壁調査業務委託費		15,509	1	
780201	地方税共通納税システム事業費		9,581	1	
788601	RPA・AI整備事業費		4,976	1	
791801	会計年度任用職員人件費(総合政策課)		5,698	1	
793601	会計年度任用職員人件費(総務課)		3,866	1	
793701	会計年度任用職員人件費(職員課)		96,529	1	
793801	会計年度任用職員人件費(契約検査課)		1,966	1	
794501	会計年度任用職員人件費(総合政策課)		1,233	1	
796301	会計年度任用職員人件費(収税課)		7,412	1	
796401	会計年度任用職員人件費(収税課)		2,228	1	
799801	会計年度任用職員人件費(秘書課)		3,242	1	
811201	公金取扱経営事務費		12,733	1	
814301	統合型地理情報システム管理事業費		7,665	1	
826701	未利用公共施設活用事業費		4,152	1	
830101	預貯金等照会効率化事業費		9,032	1	
838402	天平総合支所運営事務費		4,753	1	
838403	藤岡総合支所運営事務費		12,055	1	
838404	都賀総合支所運営事務費		4,362	1	
838405	西方総合支所運営事務費		6,056	1	
838406	岩舟総合支所運営事務費		4,741	1	
839101	会計年度任用職員人件費(地域政策課)		2,557	1	
620101	職員人件費 10人			0	
620301	職員人件費 209人			0	
620601	職員人件費 64人			0	

施策	7401 行財政基盤の強化	事業コード	名称	トータル(千円)	達成度
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	620701	職員人件費 53人			0
	620801	職員人件費 3人			0
	620901	職員人件費 3人			0
	621001	職員人件費 6人			0
	621101	職員人件費 48人			0
	621201	職員人件費 32人			0
	621301	職員人件費 12人			0
	621401	職員人件費 92人			0
	621501	職員人件費 16人			0
	621601	職員人件費 18人			0
	621701	職員人件費 63人			0
	621901	職員人件費 13人			0
	622001	職員人件費 1人			0
	622101	職員人件費 36人			0
	622201	職員人件費 1人			0
	622301	職員人件費 32人			0
	622401	職員人件費 24人			0
	622501	職員人件費 31人			0
	622701	職員人件費 13人			0
	622801	職員人件費 5人			0
	622901	職員人件費 0人			0
	623001	職員人件費 18人			0
	623301	職員人件費 9人			0
	623401	職員人件費 3人			0
	623501	職員人件費 5人			0
	623601	職員人件費 0人			0
	623701	職員人件費 55人			0
623801	職員人件費 11人			0	
623901	職員人件費 7人			0	
624001	職員人件費 43人			0	
624101	職員人件費 38人			0	
624401	職員人件費 17人			0	
624501	職員人件費 5人			0	
624601	職員人件費 12人			0	
624701	職員人件費 1人			0	
624901	職員人件費 195人			0	
626101	職員人件費 15人			0	
626301	職員人件費 5人			0	
626401	職員人件費 31人			0	
626501	職員人件費 1人			0	
626601	職員人件費 2人			0	
626901	職員人件費 1人			0	
627001	職員人件費 29人			0	
627101	職員人件費 2人			0	
630801	会計年度任用職員共済費			0	
631901	臨時職員共済費			0	
637601	臨時職員共済費			0	
644801	総合計画政策委託事業費		750	0	
652301	庁用自動車購入事業費		0	0	
674101	国勢調査事業費			0	
674201	農業センサス事業費			0	
674301	全国家計構造調査事業費			0	

事業コード	事業名称	トータル(千円)	達成度
643405	窓口一般事務費(西方)	60,337	97
643401	窓口一般事務費(栃木)	7,232	96
643402	窓口一般事務費(大平)	112,802	95
643501	戸籍事務費	47,681	93
643403	窓口一般事務費(藤岡)	75,165	92
643406	窓口一般事務費(岩舟)	90,239	90
645005	真名子夢ホール管理運営費	4,552	85
644403	部屋出張所管理運営費	8,034	80
660101	職員研修事業費	15,610	74
644201	旅券事務費	8,222	10
790501	会計年度任用職員人件費(西方地域づくり推進課)	3,206	0
793201	会計年度任用職員人件費(市民生活課)	35,791	0
794806	会計年度任用職員人件費(岩舟地域づくり推進課)	5,530	0
795201	戸籍情報システム改修委託費	6,820	0
810301	会計年度任用職員人件費(藤岡地域づくり推進課)	1,742	0
851401	マイナンバー等設定支援事業費	4,183	0
852001	会計年度任用職員人件費(大平地域づくり推進課)	111	0

単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業

7402	市民サービスの提供体制の充実	適正	
区分	妥当	有	
上位貢献度	有効	有	
対象	市民全般	有	
施策が指す姿	市民ニーズに対応したサービス水準の向上に向け、職員の専門化・能力開発の促進、ICTやコンビニエンスストアを活用した行政サービス提供環境の充実を図る。		
成果指標	証明書等のコンビニ交付件数 現状値 1,997件 2022年度目標値 4,100件 市税等のコンビニ収納件数 現状値 79,087件 2022目標値 87,000件		
目標	平成30年度 平成31年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度		
達成状況	成果指標1 [件] 予定 2,900.00 3,200.00 3,500.00 3,800.00 4,100.00 実績 3,513.00 4,738.00 8,174.00 16,017.00 成果指標2 [件] 予定 85,000.00 85,500.00 86,000.00 86,500.00 87,000.00 実績 89,396.00 106,506.00 115,039.00 121,813.00 単位コスト 5.62 4.73 5.23 5.97 成果指標3 [実績] 単位コスト 成果指標4 [実績] 単位コスト		
内部評価	証明書等のコンビニ交付件数や市税等のコンビニ収納件数が着実に増加している。		
外部評価	課題 コンビニ交付による証明書交付率を向上させることにより、窓口の混雑緩和が図られることから、今後、更にコンビニ交付の利便性の周知に努める。 取組方針 窓口等での丁寧で適切な説明を心がけ、庁舎フロア内のキオスク端末を積極的に活用し、更なる利用促進を図る。 【後期4年分の総括として】 コンビニを活用した証明書の交付や、市税等の収納については、市民の利便性を考えた施策であるため評価できる。引き続き行政サービスの向上をお願いしたい。今後も期待している。コンビニは多数あるもので、さらに色々なことが出来るように検討されたい。		
単位施策達成のための事務事業	事業コード 事業名称 トータル(千円) 達成度		
620401	職員福利厚生事業費	19,010	100
643404	窓口一般事務費(部費)	61,089	100
643701	住民情報管理事務費	24,245	100
644905	真名子出張所管理運営費	6,081	100
645101	証明書コンビニ交付システム事業費	14,160	100
645201	税証明書コンビニ交付事業費	444	100
645306	宮の下簡易郵便局管理運営費	1,607	100
660201	職員課一般経常事務費	36,004	100
725301	個人番号カード交付事業費	69,622	100
678401	公共施設予約システム費	7,519	98

単位 施策評価表 補表

施策	7402 市民サービスの提供体制の充実	
区分	妥当性	コンビニを利用した証明書の交付、市税等の収納は、市民サービスの充実のため積極的に推進すべきである。
	妥当	コンビニ交付やコンビニ収納の利用率が向上することにより、窓口の混雑緩和、あるいは職員人件費の削減などが考えられる。
	コスト削減の余地	有
	受益者負担	適正
	上位貢献度	有効
	類似事業の有無	無
	成果向上の余地	有
内部評価 【R3年度分】	貢献度	コンビニ交付を利用した証明書の交付、市税等の収納は、住民の方にとって利便性が高く、市民サービスの充実を図るものであり、貢献度は高い。
	達成状況	証明書等のコンビニ交付件数や市税等のコンビニ収納件数が着実に増加している。
	課題	コンビニ交付による証明書交付率を向上させることにより、窓口の混雑緩和が図られることから、今後、更にコンビニ交付の利便性の周知に努める。
	取組方針	窓口等での丁寧で適切な説明を心がけ、庁舎フロア内のキオスク端末を積極的に活用し、更なる利用促進を図る。
	貢献度	コンビニ交付を利用した証明書の交付、市税等の収納は、住民の方にとって利便性が高く、市民サービスの充実を図るものであり、貢献度は高い。
	達成状況	証明書等のコンビニ交付件数や市税等のコンビニ収納件数が着実に増加している。
	課題	コンビニ交付による証明書交付率を向上させることにより、窓口の混雑緩和が図られることから、今後、更にコンビニ交付の利便性の周知に努める。
内部評価 【後期4年分】	取組方針	窓口等での丁寧で適切な説明を心がけ、庁舎フロア内のキオスク端末を積極的に活用し、更なる利用促進を図る。
	取組方針	窓口等での丁寧で適切な説明を心がけ、庁舎フロア内のキオスク端末を積極的に活用し、更なる利用促進を図る。
総括	市役所の開庁時間外に証明書の交付や届の納付ができるシステムは住民にとっても利便性が非常に高い。マイナンバーカードを所有しているも窓口へ証明書の交付に来庁する市民は多いことから、カード交付時にコンビニ交付について丁寧に説明し利用を促すとともに、市民生活課フロア内に設置してあるキオスク端末等を活用し、コンビニ交付の利便性の広報、周知に努める。	